

令和5年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会 次第

令和5年7月3日（月）

1 開 会

2 局長挨拶

3 議 題

- (1) 会長、同代理の確認について
- (2) 茨城地方最低賃金審議会の公開・非公開について及び茨城地方最低賃金審議会の傍聴に関する手続について
- (3) 茨城地方最低賃金審議会の運営規程について
- (4) 茨城県最低賃金の改正決定について（諮問）
- (5) 茨城地方最低賃金審議会専門部会の設置について
- (6) 今後の日程調整について
- (7) その他

4 閉 会

令和5年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会 資料

令和5年7月3日 (月)

No.1	第62・63期茨城地方最低賃金審議会委員名簿	…P 1
No.2	茨城地方最低賃金審議会運営規程 (案)	…P 2
No.3	最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続 (案)	…P 5
No.4	最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続 (案)	…P 7
No.5	月例経済報告 令和5年6月 (令和5年6月22日 内閣府)	…P 11
No.6	地域経済動向 (令和5年5月31日 内閣府政策統括官)	…P 21
No.7	茨城県金融経済概況 (2023年6月7日 日本銀行水戸事務所)	…P 34
No.8	2023年3月企業短期経済観測調査結果 (茨城県) (2023年4月3日 日本銀行水戸事務所)	…P 46
No.9	茨城県の経済情勢報告 (令和5年4月25日 関東財務局水戸財務事務所)	…P 50
No.10	全国中小企業動向調査結果 (2023年4月26日 日本政策金融公庫)	…P 60
No.11	中小企業景況調査 要約版 (2023年5月31日 日本政策金融公庫)	…P 86
No.12	中小企業動向トピックス (2023年4月28日 日本政策金融公庫)	…P 90
No.13	茨城県の経済動向 (令和4年10～12月期 茨城県企画部統計課)	…P 94
No.14	茨城県各種指標	…P 110
No.15	全国各種指標	…P 111
No.16	2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (令和5年5月19日 (一社) 日本経済団体連合会)	…P 112
	2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (令和5年6月23日 (一社) 日本経済団体連合会)	…P 113
No.17	2023年春季生活闘争第6回回答集計結果 (2023年6月5日 日本労働組合総連合会)	…P 114
No.18	最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査結果 (2023年3月28日 日本・東京商工会議所)	…P 119
No.19	県内の雇用情勢の概況 (令和5年5月30日 茨城労働局)	…P 146
No.20	令和4年度地域別最低賃金改定状況	…P 162
No.21	最低賃金の再改定を茨城最低賃金審議会に諮問することを求める要請書 (令和5年3月25日 茨城ユニオン)	…P 163
No.22	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書 (令和5年3月17日 筑西市議会)	…P 165
No.23	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書 (令和5年3月22日 城里町議会議長)	…P 167
No.24	最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明 (2023年6月8日 茨城県弁護士会)	…P 168

参考資料

- ① 経済財政運営と改革の基本方針2023（抜粋）について
- ② 「知っていますか？自分の最低賃金」パンフレット
「雇う上でも、働く上でも、最低限のルール 最低賃金」リーフレット
- ③ 令和5年度業務改善助成金のご案内（抜粋）
- ④ キャリアアップ助成金のご案内
- ⑤ 「ワン・ストップ無料相談」リーフレット
- ⑥ 2023年度中小企業・小規模企業支援施策活用ガイドブック
- ⑦ 最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル
- ⑧ 令和5年度茨城県最低賃金（地賃）審議会開催予定

第62・63期茨城地方最低賃金審議会委員名簿

令和5年4月1日 現在

茨城労働局

区分	氏名 (ふりがな)	現職
公益代表	いでこうや 井出 晃哉	井出法律事務所 所長
	すがのまさこ 菅野 雅子	茨城キリスト教大学 教授 茨城キリスト教大学 准教授
	せいやまれい 清山 玲	茨城大学 教授 茨城大学 人文社会科学部 教授
	のむらたかひろ 野村 貴広	水口・野村法律事務所 士 水口 護
	まつもとりかこ 松本 理佳子	株式会社茨城新聞社 総務局人事部長兼コンプライアンス室長
労働者代表	おおもり ことのり 大森 玄則	茨城労働組合 部長
	くろさわ かずひと 黒澤 一仁	U A ゼンセンカスユニオン 中央執行委員長
	こさか ゆうじ 小坂 祐之	電機連合茨城地方協議会 事務局長
	ほしの ゆき 星野 由記	電機連合茨城地方協議会 S M K労働組合茨城支部書記長
	みやした ゆういち 宮下 有一	J A M 北関東茨城県連絡会 事務局 会長
使用者代表	えんどう たかみつ 遠藤 隆光	茨城交通株式会社 常務取締役
	さわはた ひでふみ 澤畑 英史	一般社団法人茨城県経営者協会 事務局 会長
	ふなき けんしょう 舟木 健生	株式会社舟木電業社 代表取締役社長
	みずいで ひろし 水出 浩司	株式会社日立製作所日立事業所 エネルギ一総務部 所長
	やなせ かおり 柳瀬 香織	海老根建設株式会社 代表取締役

注) 各代表「氏名」欄表示は、五十音順となっており、敬称は略してあります。

茨城地方最低賃金審議会運営規程（案）

第1条 この規程は、茨城地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、茨城労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により茨城労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、少なくとも当該期日の1週間前までに、付議事項及び希望期日を会長に通知するものとする。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、茨城労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、会長及び会長が指名した委員2人がその内容を確認するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損な

われるおそれがある場合には、会長は、議事録又は会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し、公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会等について準用する。

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、その都度答申書又は議決書を茨城労働局長に提出するものとする。

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和 年 月 日から施行する。

最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続（案）

茨城地方最低賃金審議会

1 会議（議事）について

- ① 会長は、審議会の会議の招集に先立って、招集する会議の審議内容、現在までの審議会の審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第6条の規定に基づいて会議の公開又は非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開又は非公開の扱いについて、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

- ② 会長は、各委員に対して、会議の招集通知の際に、会議の公開又は非公開の扱いについて併せて通知する。
- ③ 会長の決定に従って、審議会事務局は、会議を公開とする場合は、審議会の傍聴について原則として審議会の1週間前に公示する。
- ④ その他傍聴に関する事務等の取扱いについては、会長が別途定める。

2 会議資料について

会長は、審議会に提出された会議資料について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

3 議事録について

会長は、審議会の議事録について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続（案）

茨城地方最低賃金審議会

1 傍聴の公示、傍聴人等

- (1) 審議会傍聴の公示は、原則として審議会の1週間前に、茨城労働局掲示板に別添1により行う。
- (2) 傍聴人数は、若干名とする。
- (3) 傍聴希望者は、傍聴希望の旨及び審議会の開催日、住所、氏名、電話番号、FAX番号、所属（組合名または会社名）を記入のうえ、事務局に締切期限までに申し込むものとする。車椅子使用の傍聴希望者はその旨書き添えるものとする。なお、電話による申し込みは不可とする。
- (4) 傍聴の申込期限は、審議会開催日の3日前（土日祝日除く）の17時必着とする。
- (5) 申込み人数が会場の収容人員を超えた場合には、申込期限前でも断る場合がある。傍聴できない者にはその旨連絡する。

2 傍聴人の入場、整理等

- (1) 傍聴人には、本人確認のため、当日本人であることが分かるものの提示を求めることができる。
- (2) 傍聴人には、別添2の「傍聴にあたっての留意事項」を配布し説明を行う。その際、留意事項に反している者に対しては、その行為の中止を求め、当該行為を中止しない等留意事項の遵守が困難であると認められる場合は、入場を制限する。
- (3) 会場内において、留意事項に反する行為を行う者に対しては、会長が口頭で注意する。それでも当該行為を中止しない場合には、会長が、口頭又は別添3の文書により会場外への退去命令を行う。
- (4) 傍聴人が退去命令に従わない場合は、施設管理者に通報する。

3 傍聴人が意見の陳述を求めた場合の対応

- (1) 最低賃金審議会では、委員以外の者が意見を陳述することは認められない旨回答する。
- (2) その際、必要に応じて、意見聴取の手続（最低賃金法第25条第5項、6項、最賃則第11条第1項）について説明する。

令和 年 月 日

茨城地方最低賃金審議会の開催について

茨城労働局長

標記について、下記のとおり開催いたします。
同審議会は公開としますので、傍聴を希望される方は、下記によりお申し込みください。

記

1. 日 時 令和 年 月 日 () 時 から
2. 場 所
3. 議 題
4. 傍聴可能人数 若干名
5. 申込要領

- (1) 傍聴を希望される方は、往復はがき又はFAXにより、審議会傍聴希望と明記し、審議会の開催日、住所、氏名、電話番号、FAX番号及び所属組合又は会社名をご記入の上お申し込みください。(傍聴希望が複数人の場合は個人ごとに申し込んでください。)

申込の期限は令和 年 月 日 () 時 までとします。

【申込先】

茨城労働局労働基準部賃金室
〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31
FAX 029-224-6273
TEL 029-224-6216

- (2) 会場の収容人員を超えた場合には、申込期限前でもお断りさせていただく場合があります。傍聴できない方にはその旨連絡いたします。
- (3) 傍聴希望者は、審議会開催時刻の10分前までに会場にお越し下さい。
なお、会場入口において、本人確認をさせていただきますので、当日は運転免許証等本人確認ができるものをお持ちください。
- (4) 車椅子の方は、その旨書き添えてください。また、介助の方がいらっしゃる場合は、その方の氏名もお書き添えてください。
- (5) 傍聴にあたっては、審議の妨げとならないように別添「傍聴にあたっての留意事項」に従ってください。

以上

傍聴にあたっての留意事項

1. 事務局の指定した場所以外の場所に立ち入ることはできません。
2. 携帯電話の電源は必ずお切りください。
3. 会長の許可なく写真撮影や動画撮影はできません。
4. 審議会の内容の録音はできません。
5. 審議会委員等の言論に対して、発言または拍手をすることはできません。
6. 傍聴中、飲食等は慎んでください。
7. 審議会開会中の入退室は、やむを得ない場合を除きお止めください。
8. はちまき、ゼッケン、腕章等意思決定の中立性を妨げるものの着用はお止めください。
9. 銃刀類その他危険なもの若しくはプラカードその他審議の進行を妨げるおそれのあるものを持っている方、酒気を帯びている方又はその他秩序を乱すおそれがあると認められる方の傍聴はお断りします。
10. 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為等はお止めください。
11. 会長及び茨城地方最低賃金審議会事務局職員の指示に従うようお願いいたします。

なお、これらの事項をお守りいただけないときは、会長が退場を命ずる場合があります。

茨城地方最低賃金審議会事務局

退 去 命 令

審議会の妨げとなる行為をしている方に命令します。

あなた（方）の行為は、審議会の秩序を乱し、会の進行を妨げるものです。

速やかに会場の外に退去してください。

令和 年 月 日

茨城地方最低賃金審議会会長

月例経済報告

(令和5年6月)

— 景気は、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年6月22日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	<p>足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。</p> <p>賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っている。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。</p> <p>賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和5年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比1.3%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比1.1%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、下げ止まっている。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、緩やかに増加している。家電販売は、このところ弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2023年1-3月期は前期比2.3%増となった。業種別にみると、製造業は同4.8%増、非製造業は同1.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、このところ弱含んでいる。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっているものの、4月の共同建は、例年の水準を大きく下回った。総戸数は、4月は前月比12.1%減の

年率 77.1 万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比 2.9%増、5月の公共工事請負金額は同 3.0%増、4月の公共工事受注額は同 8.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和4年度一般会計予算では、補正予算において約 2.0 兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比 0.0%増としている。また、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.0%増としている。さらに、令和5年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 0.0%としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、底堅い動きとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、底堅い動きとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、底堅く推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、黒字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産指数は、4月は前月比 0.7%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比 0.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同 1.9%増、6月は同 1.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは減少している。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意

する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2023年1－3月期の経常利益は、前年比4.3%増、前期比6.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比15.7%減、非製造業が同17.2%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比0.5%減、中小企業が同16.8%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比1.5%増、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.7%減、下期は同1.0%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。4月は610件の後、5月は706件となった。負債総額は、4月は2,038億円の後、5月は2,787億円となった。

雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.2%ポイント低下し、2.6%となった。労働力人口及び完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。

就業率はこのところ改善の動きがみられる。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与はこのところ増加している。現金給与総額は緩やかに増加している。実質総雇用者所得は、下げ止まっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、3月調査で-32と、12月調査（-31）から1ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。前年比では連鎖基準で4.3%上昇し、固定基準で4.1%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、前年比では連鎖基準で4.1%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は、前月比0.1%ポイント下落し、93.1%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、30,900円台から33,700円台まで上昇した後、33,300円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139円台から140円台まで円安方向に推移した後、138円台まで円高方向に推移し、その後142円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、30,900円台から33,700円台まで上昇した後、33,300円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139円台から140円台まで円安方向に推移した後、138円台まで円高方向に推移し、その後142円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.3%台から0.4%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.8%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.1%（5月）減少した。M2は、前年比 2.7%（5月）増加した。

（※ 5/26～6/20の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

足下をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

6月13日～14日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.00%から5.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。

韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.5%増となった。消費は持ち直している。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は持ち直しの動きがみら

れる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。台湾では、景気は減速している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.9%減となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気はこのところ持ち直している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.7%増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.1%減（年率0.4%減）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しに足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.3%減）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.5%増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資はこのところ持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月15日の理事会で、政策金利を4.00%に引き上げることを選定した。イングランド銀行は、5月10日の金融政策委員会で、政策金利を4.50%に引き上げることを選定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国ではやや下落、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。

短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、ドイツではおおむね横ばいで推移、英国では大幅に上昇した。ドルは、ユーロに対しておおむね横ばいで推移、ポンドに対して減価、円に対して増価した。原油価格（WTI）は、おおむね横ばいで推移、金価格はやや下落した。

地 域 経 済 動 向

令和5年5月31日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

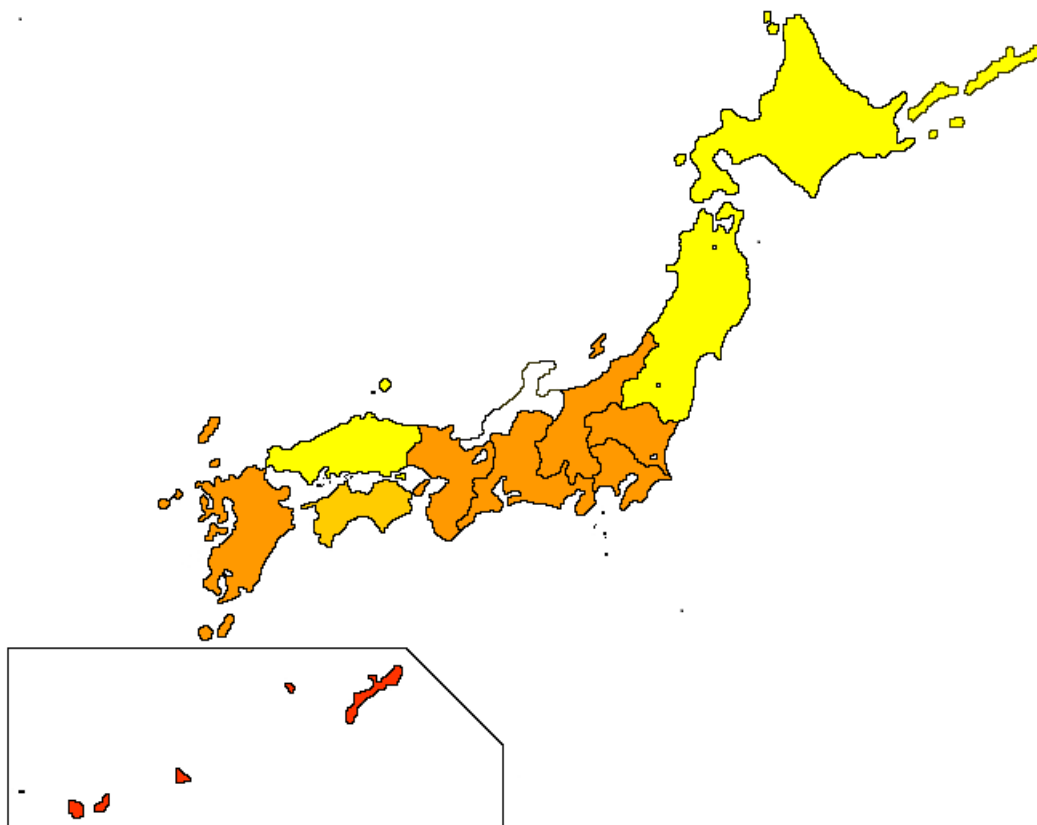
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
 - (13) 景気ウォッチャー調査(令和5年4月調査)
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料






1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・北関東地域は、緩やかに回復している。
- ・南関東地域は、緩やかに回復している。
- ・甲信越地域は、緩やかに回復している。
- ・東海地域は、緩やかに回復している。
- ・北陸地域は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・近畿地域は、緩やかに回復している。
- ・中国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、緩やかに回復している。
- ・沖縄地域は、回復している。



	・回復している — 沖縄
	・緩やかに回復している — 北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、九州
	・緩やかに持ち直している — 四国
	・一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している — 北海道、東北、中国
	・持ち直しの動きに足踏みがみられる — 北陸

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	東 海
景況判断	3月 (前回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
	5月 (今回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
		↑	⇒	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	3月	弱含んでいる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	5月	おおむね横ばい	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	3月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	5月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
雇用情勢	3月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	5月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している

(注) ↑は上方に判断を変更、⇒は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	回復している
⇒	↑	↓	↑	↑	↑
弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している

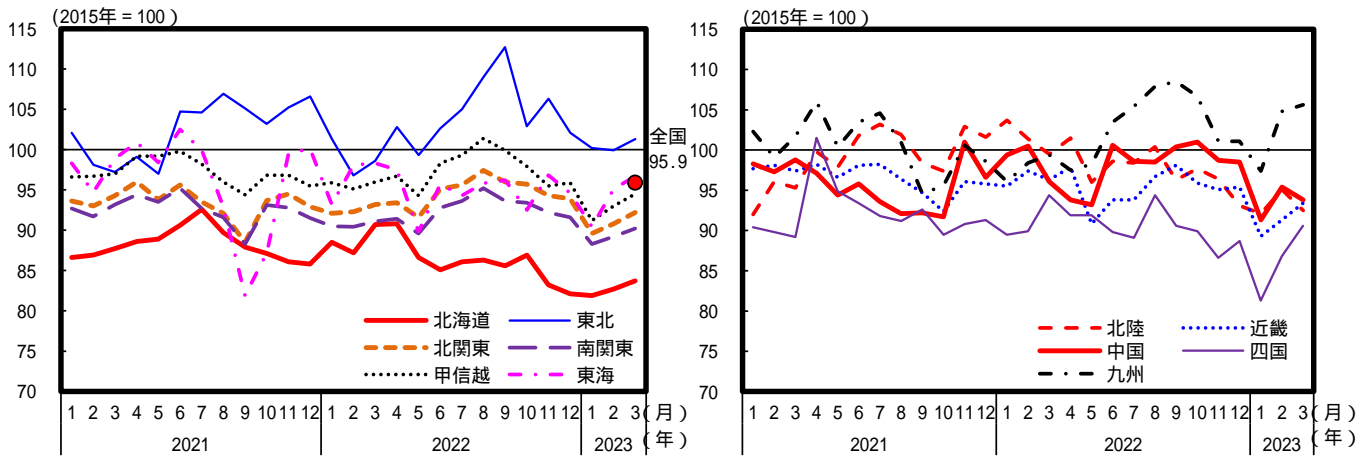
2 分野別の動き

<生産> 北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、四国、九州は持ち直しの動きがみられる。東北、中国は持ち直しの動きに足踏みがみられる。北海道はおおむね横ばい。北陸は弱含んでいる。

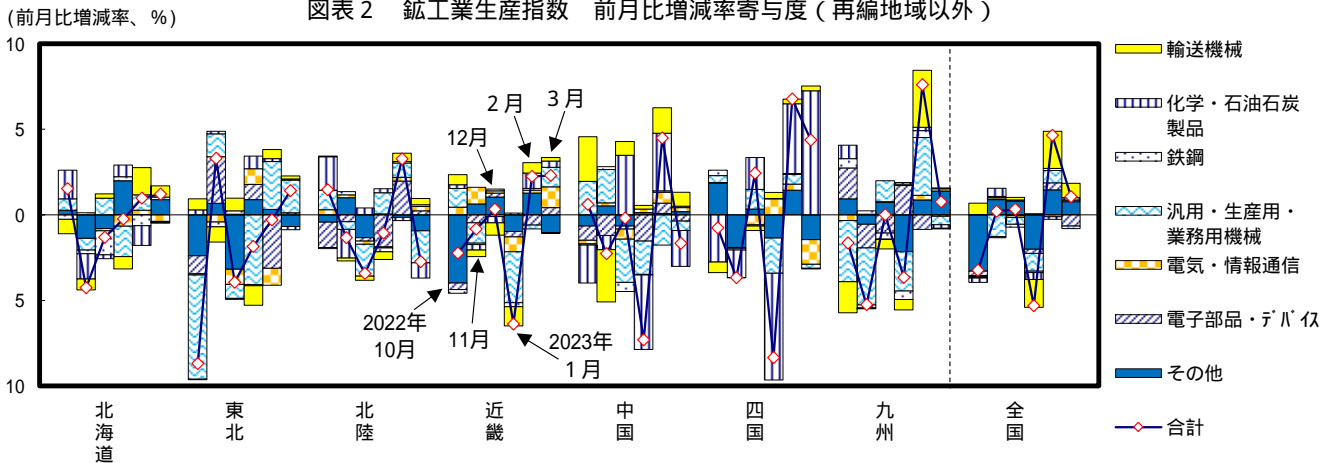
鉱工業生産指数（季節調整値）について、月次ベースでみると、1月は全地域で前月比マイナスとなったが、2月以降は東海や九州等で輸送機械（自動車等）が持ち直したことなどにより多くの地域で前月比プラスとなった（図表1～3）。

5月（24日時点）の地域別宿泊施設稼働率は、6地域が2018年水準を上回って推移している（図表4）。

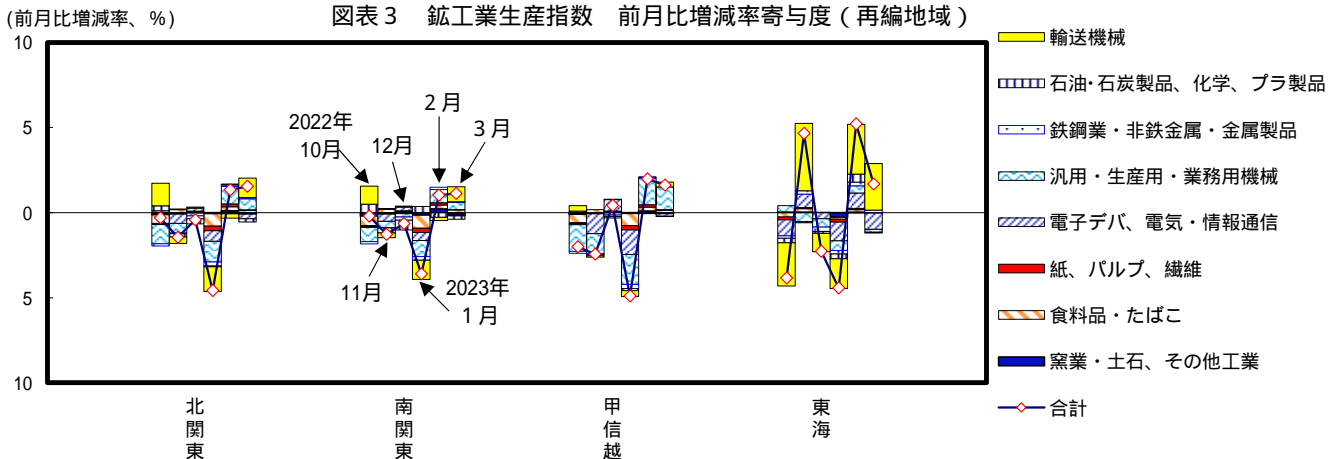
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



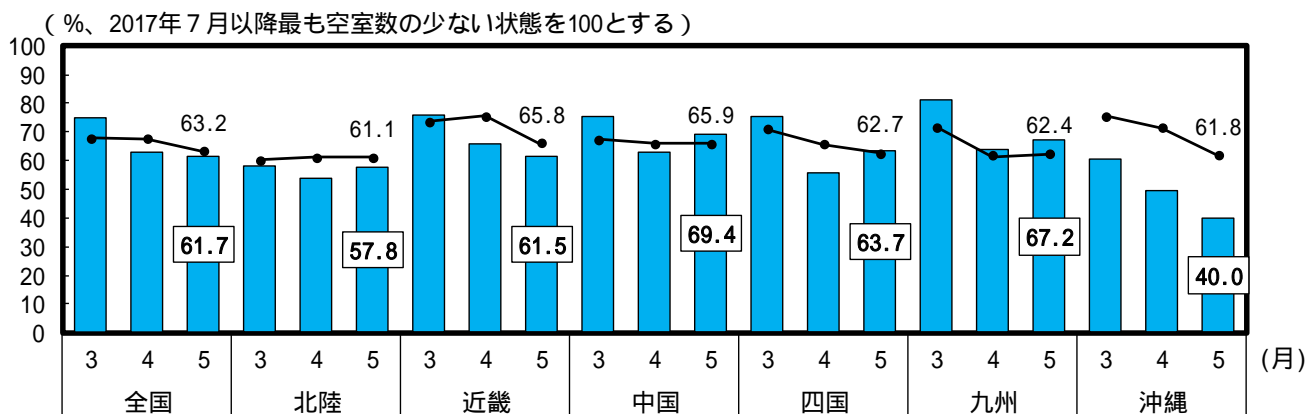
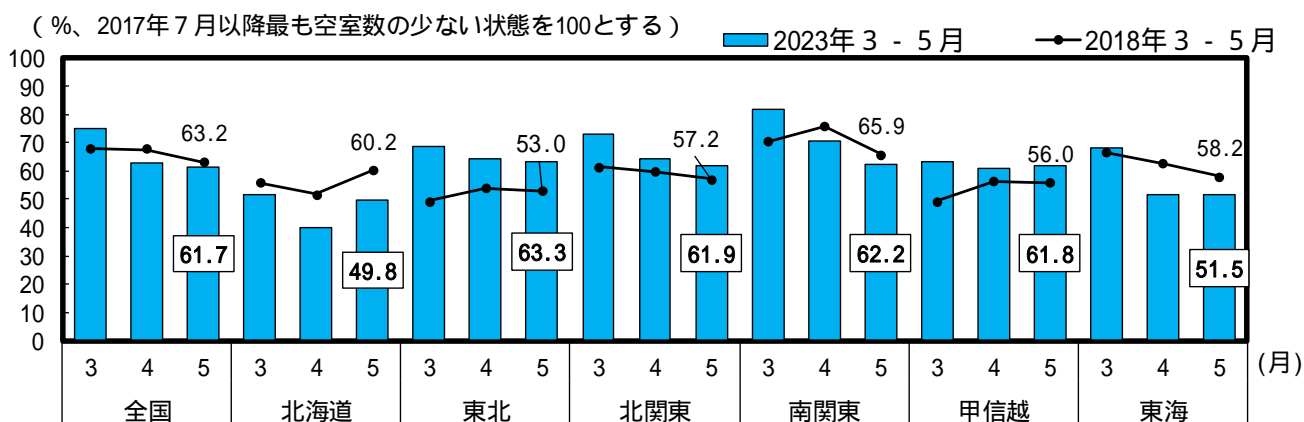
図表2 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度（再編地域以外）



図表3 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度（再編地域）



図表4 宿泊稼働率



(備考) 図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は2015年。季節調整値。
 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。
 図表1：全国の3月の値は確報値。その他地域の3月の値は速報値。
 図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用・生産用・業務用機械」は生産用機械、汎用・業務用機械を足したもの。北海道の「汎用・生産用・業務用機械」は一般機械。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信」は電気機械と情報通信機械を足したもの。
 図表4：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」稼働状況指数により作成。5月24日までのデータを使用。

$$\text{当日の稼働状況指数}(\%) = 100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去の最大空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数})) * 100$$
 各月の稼働状況指数は、当該月内の日次の稼働状況指数の平均値。過去の空室数は2017年7月以降の期間を対象として算出。当該地域において、過去365日以上連続して立地・稼働していると判定される宿泊施設を対象として指数を算出。

<消費> 北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、九州、沖縄は持ち直している。

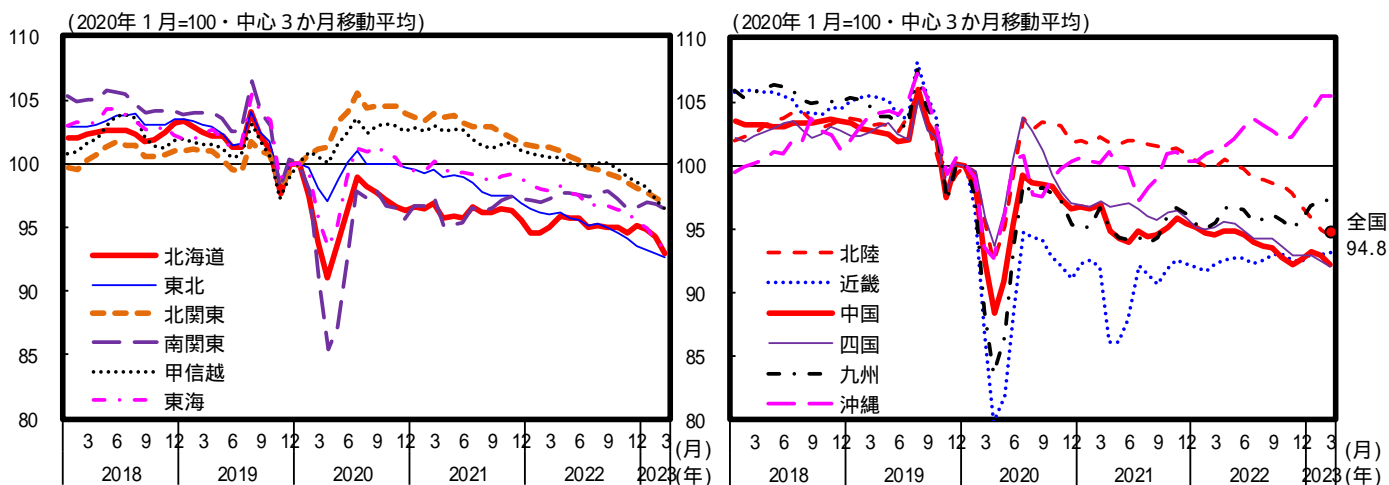
北陸、中国、四国は緩やかに持ち直している。

消費について、2023年1-3月期の百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の動きをみると、沖縄(前期比3.2)、九州(同2.2)等で全国(同0.2)を上回る一方、北陸(同3.0)、東海(同2.4)等は下回った(図表1)。

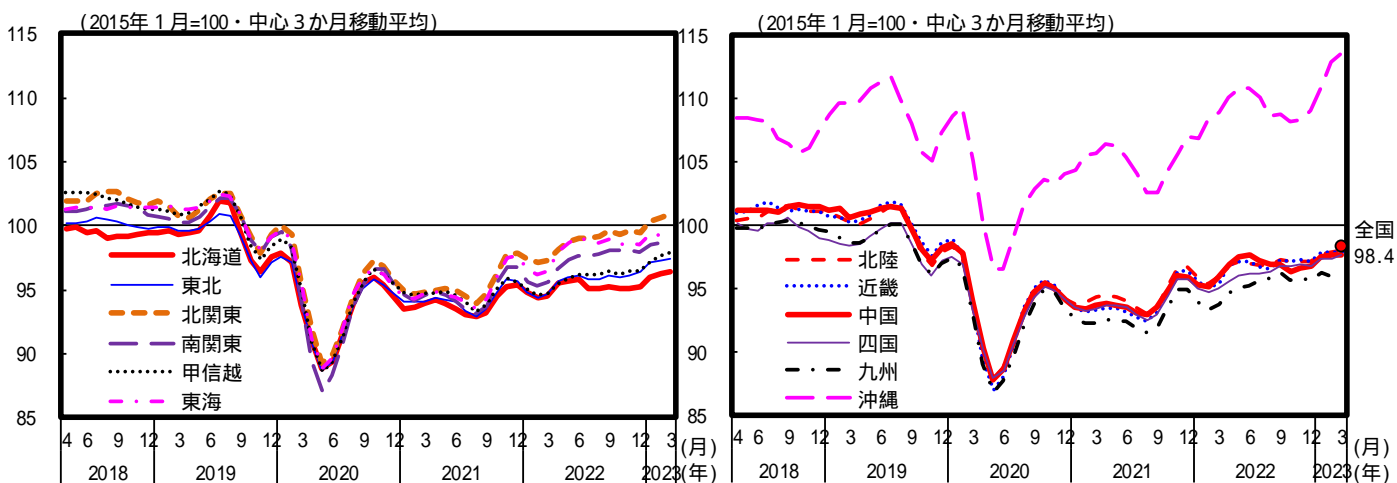
地域別消費総合指数(実質・季節調整値)は、2023年1-3月期は全ての地域で上昇した(図表2)。

カード支出に基づく消費動向をみると、多くの地域で、サービス支出は増加傾向にあり、財支出は低下してきたがこのところ横ばいの動きとなっている(図表3)。

図表1 百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の推移



図表2 地域別消費総合指数(実質・季節調整値)の推移



(備考) 図表1: 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

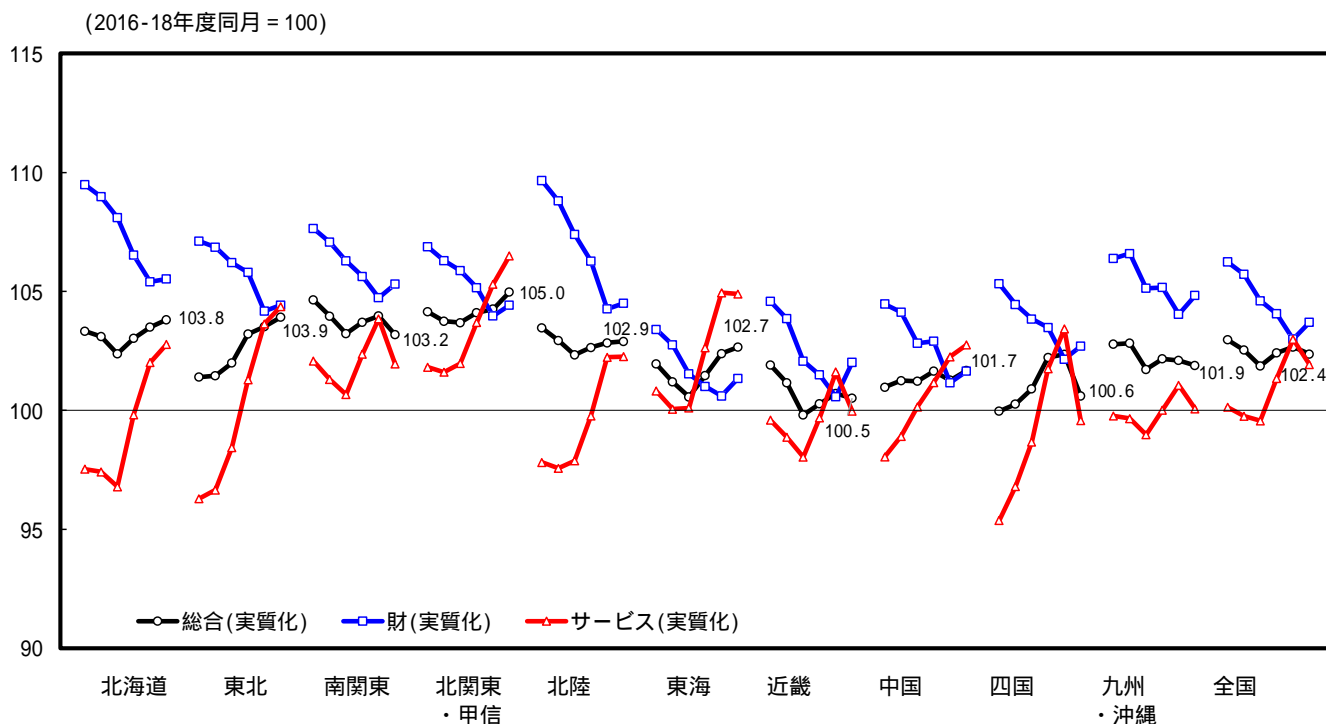
なお、消費者物価指数は、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。直近月は、2か月平均。

図表2: 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。季節調整値。

図表3 カード支出に基づく消費動向（実質・試算値）

（月次後方3MA 2022年11月 - 2023年4月）

【総合、財、サービス】

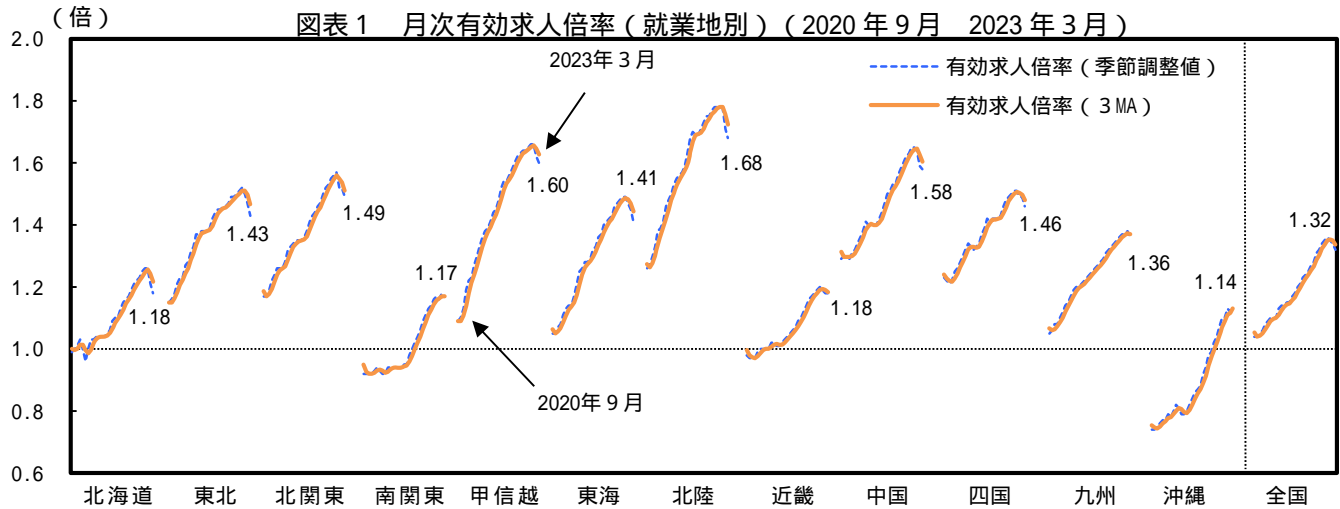


(備考) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェシーピー「JCB消費NOW」をもとに、総務省「消費者物価指数」を用いて内閣府にて実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。

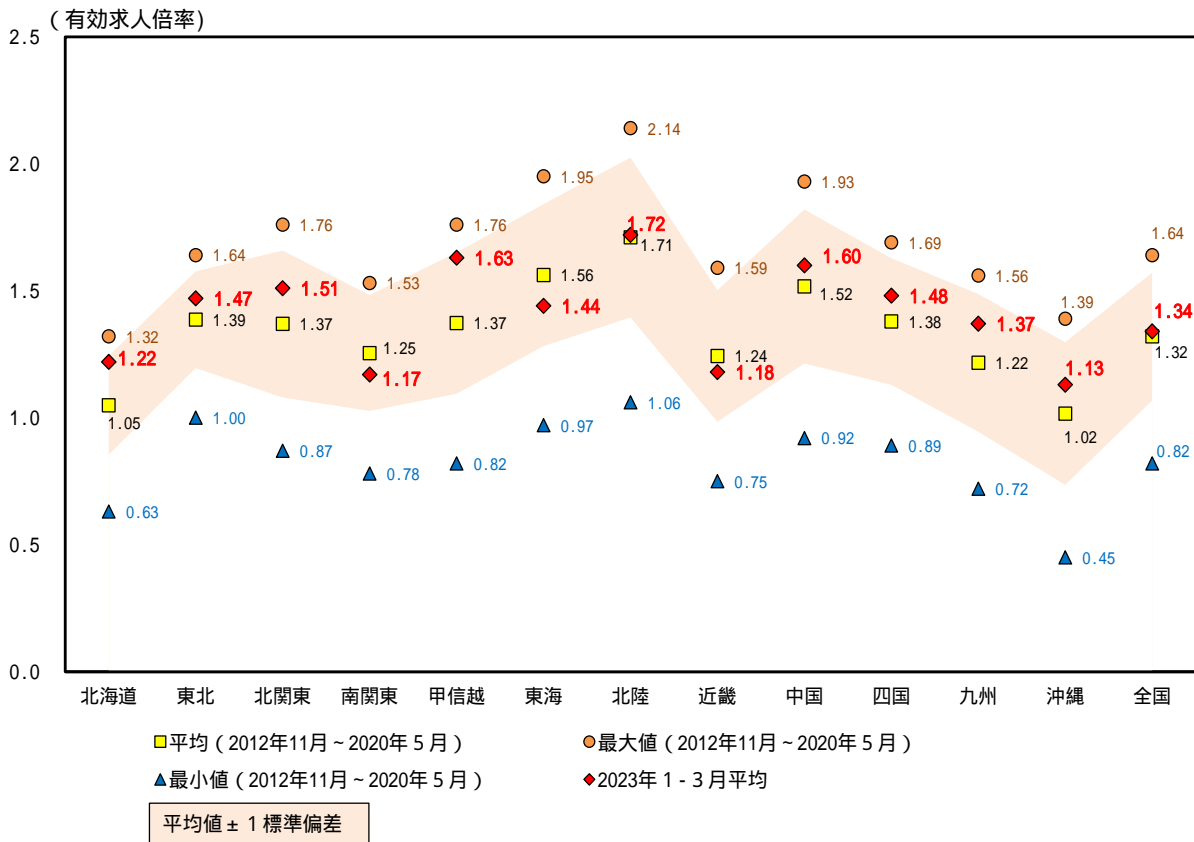
<雇用>雇用情勢は持ち直している。

全国平均の有効求人倍率は、このところ横ばい。地域別にも、東海や北陸などに増勢の一服感がみられる（図表1）

- 月次で見ればやや振れはあるものの、1 - 3月期の有効求人倍率は、多くの地域で直近の景気循環の平均値を上回り、下回っている地域（南関東、東海、近畿）も平均値からの乖離は小さく、労働需給の評価としてはいずれの地域も引き締まった状態となっている（図表2）。



図表2 有効求人倍率（就業地別）の評価（参照データ：第16循環）

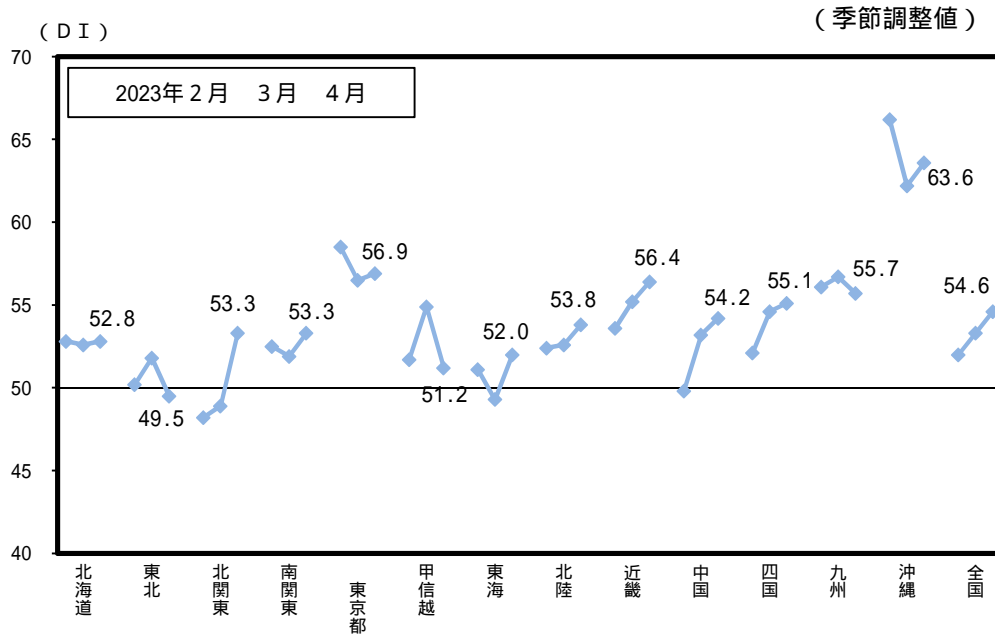


（備考）図表1、2：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

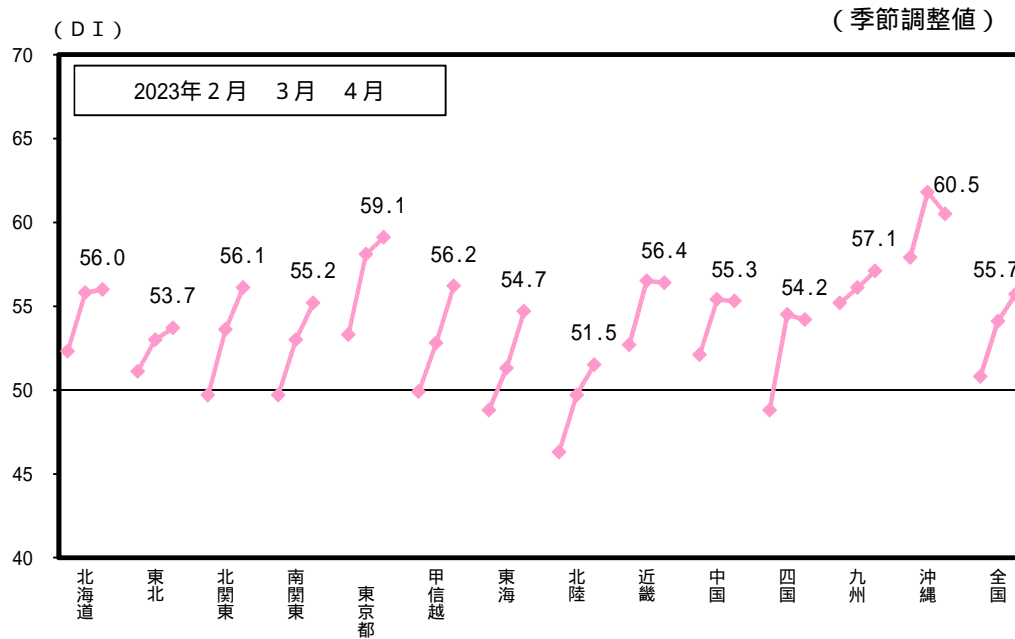
図表2：平均は、内閣府経済社会総合研究所による直近の景気循環（第16循環：2012年11月～2020年5月）における各月の有効求人倍率の平均をとったもの。

< 足下の動き：景気ウォッチャー調査（令和5年4月調査）各地域の動向 >

地域別DIの推移（現状）



地域別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(令和5年4月調査、調査期間：4月25日～30日)を基に作成。

景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(4.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(3.7 ポイント低下)であった。

景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022		2023				
	月	11	12	1	2	3	4	(前月差)
全国		49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	(1.3)
北海道		46.2	50.7	49.5	52.8	52.6	52.8	(0.2)
東北		45.7	44.4	44.6	50.2	51.8	49.5	(-2.3)
関東		49.0	48.6	48.0	51.4	51.1	53.3	(2.2)
北関東		46.2	48.1	43.9	48.2	48.9	53.3	(4.4)
南関東		50.1	48.8	49.6	52.5	51.9	53.3	(1.4)
東京都		54.8	53.5	53.7	58.5	56.5	56.9	(0.4)
甲信越		51.0	48.4	47.3	51.7	54.9	51.2	(-3.7)
東海		51.0	49.1	48.8	51.1	49.3	52.0	(2.7)
北陸		50.5	49.4	44.1	52.4	52.6	53.8	(1.2)
近畿		48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	(1.2)
中国		48.8	48.0	46.8	49.8	53.2	54.2	(1.0)
四国		52.5	50.4	50.1	52.1	54.6	55.1	(0.5)
九州		54.7	54.2	53.1	56.1	56.7	55.7	(-1.0)
沖縄		62.9	62.2	61.3	66.2	62.2	63.6	(1.4)

景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越、東海(3.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(1.3 ポイント低下)であった。

景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022		2023				
	月	11	12	1	2	3	4	(前月差)
全国		46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	(1.6)
北海道		47.9	49.6	44.4	52.3	55.8	56.0	(0.2)
東北		39.7	43.6	45.3	51.1	53.0	53.7	(0.7)
関東		44.4	44.4	47.4	49.7	53.1	55.5	(2.4)
北関東		42.8	45.9	47.4	49.7	53.6	56.1	(2.5)
南関東		45.0	43.9	47.4	49.7	53.0	55.2	(2.2)
東京都		52.1	49.3	51.4	53.3	58.1	59.1	(1.0)
甲信越		48.2	48.8	46.0	49.9	52.8	56.2	(3.4)
東海		43.0	43.8	46.4	48.8	51.3	54.7	(3.4)
北陸		46.2	44.1	49.5	46.3	49.7	51.5	(1.8)
近畿		45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	(-0.1)
中国		49.0	48.4	49.3	52.1	55.4	55.3	(-0.1)
四国		48.1	48.5	49.4	48.8	54.5	54.2	(-0.3)
九州		54.0	53.8	54.2	55.2	56.1	57.1	(1.0)
沖縄		57.2	55.2	64.6	57.9	61.8	60.5	(-1.3)

本稿は、直前の営業日までに利用可能であった情報をもとに記述しています。

2023年6月7日

日本銀行水戸事務所

茨城県金融経済概況

1. 要 旨

県内景気は、既往の資源高や、海外経済減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、基調としては持ち直している。

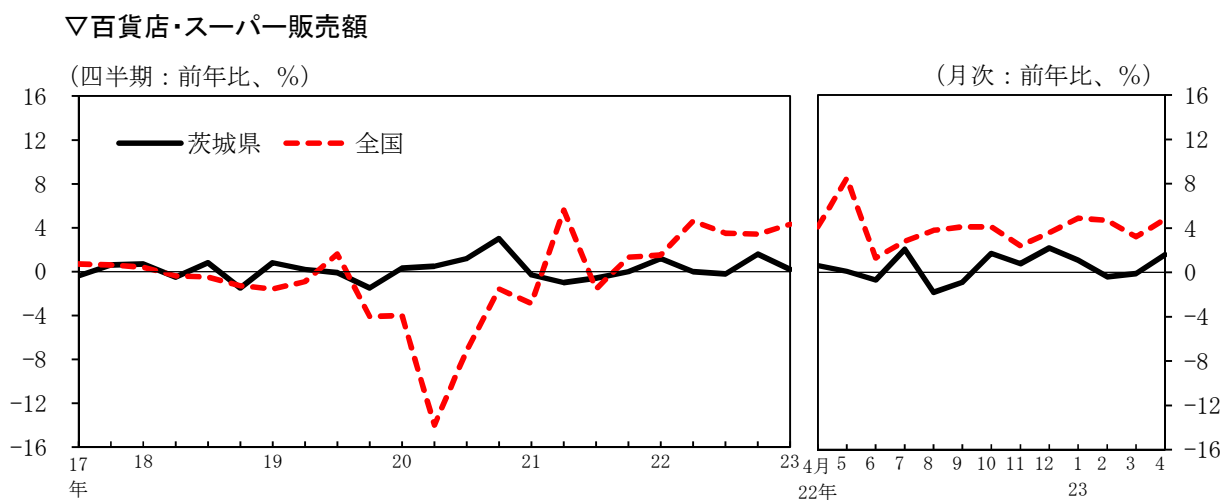
主要支出項目をみると、輸出は、海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっている。国内需要の面では、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとの、持ち直している。住宅投資は弱含んでいいる。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資をみると、3月企業短期経済観測調査結果(茨城県)では、2022年度は前年度を上回る見込みであり、2023年度も前年度を上回る計画となっている。このような内外需要を反映して、生産は、海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善しつつある。

なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

2. 実体経済

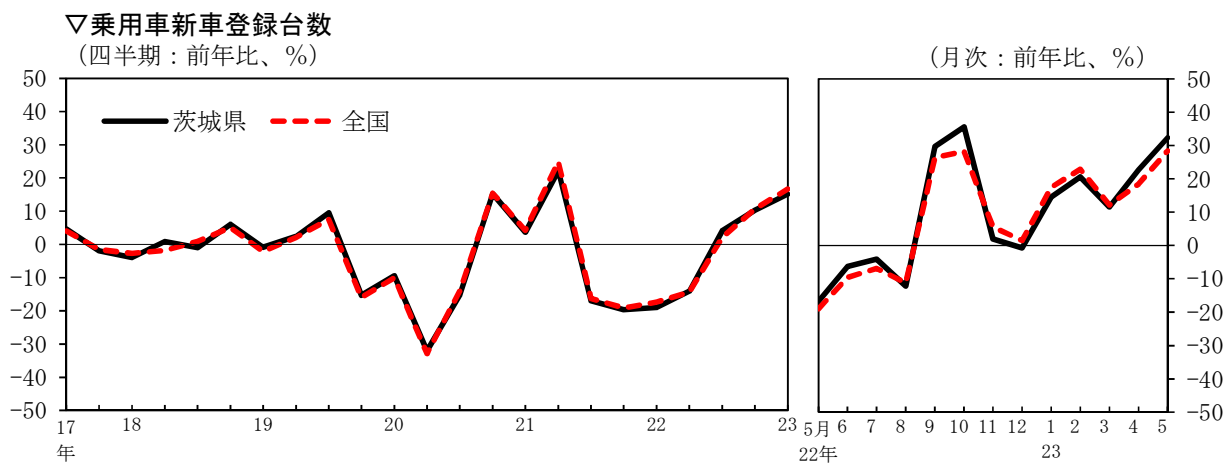
(1) 個人消費

4月の百貨店・スーパー販売額は、3か月振りに前年を上回った。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

5月の乗用車新車登録台数は、5か月連続で前年を上回った。



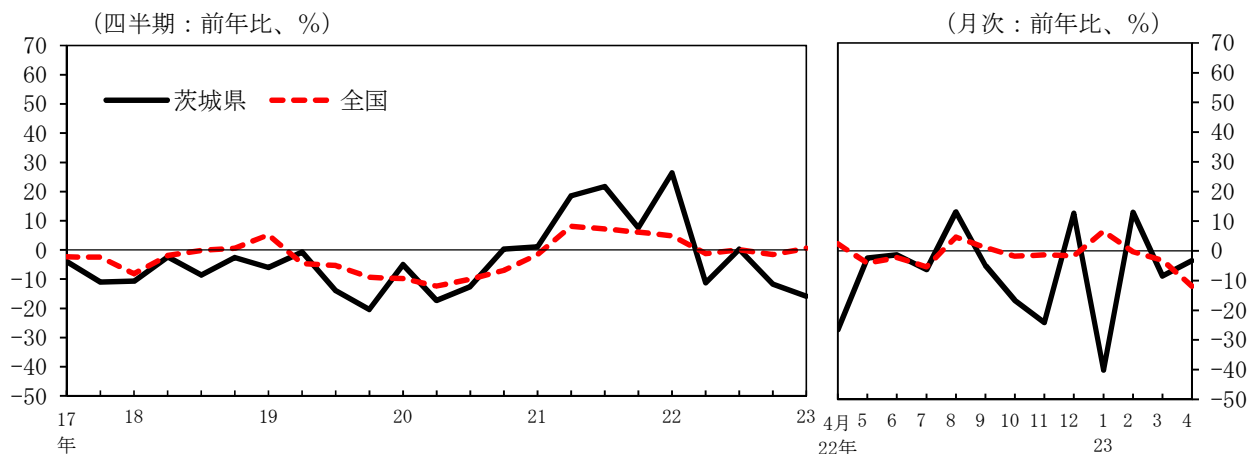
(出所) 茨城県自動車販売店協会、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどから、弱含んでいる。

(2) 住宅投資

4月の新設住宅着工戸数は、貸家系が前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回り、全体では2か月連続で前年を下回った。

▽新設住宅着工戸数

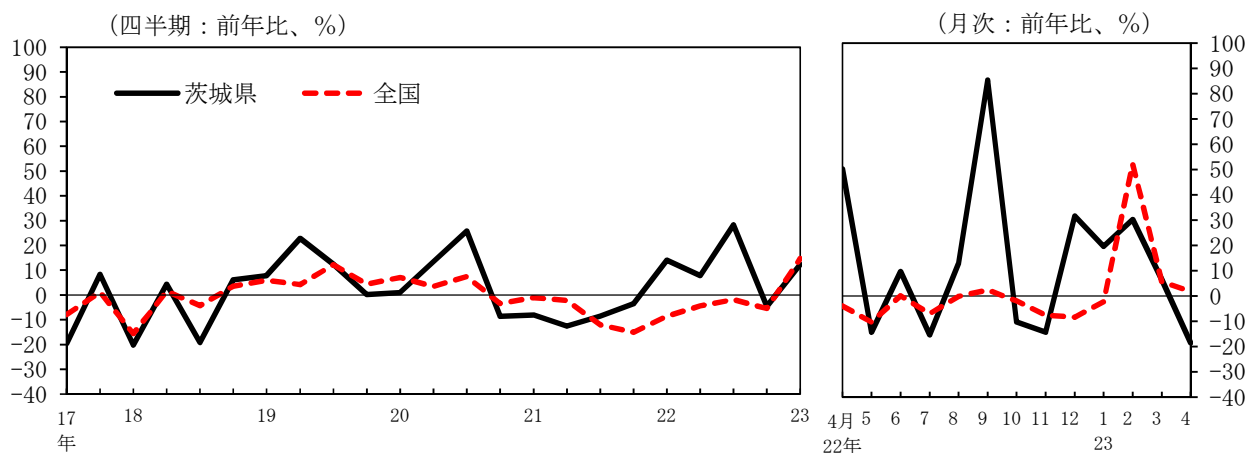


(出所)国土交通省「建築着工統計」

(3) 公共投資

4月の公共工事請負金額は、5か月振りに前年を下回った。

▽公共工事請負金額

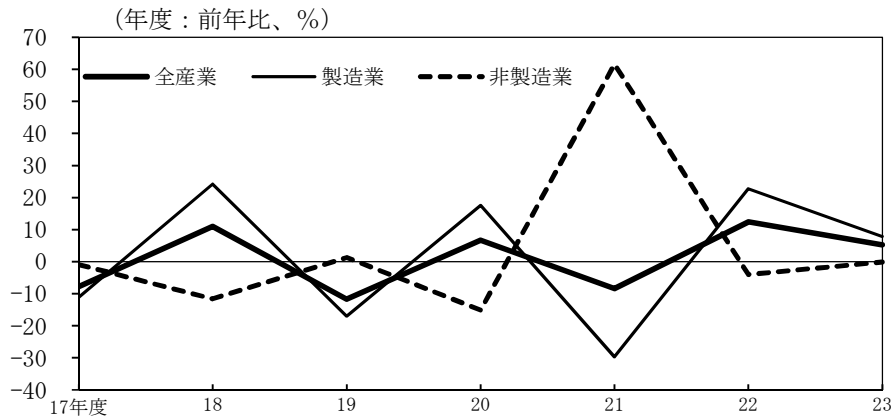


(出所)東日本建設業保証茨城支店「茨城県内の公共工事の動向」、東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(4) 設備投資

3月企業短期経済観測調査結果(茨城県)をみると、2022年度の設備投資は前年度を上回る見込みであり、2023年度も前年度を上回る計画となっている。原材料・エネルギー高などから投資スタンスを慎重化させる先がみられているものの、生産能力増強、新規出店・改装、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画もみられている。

▽設備投資



(出所) 日本銀行水戸事務所

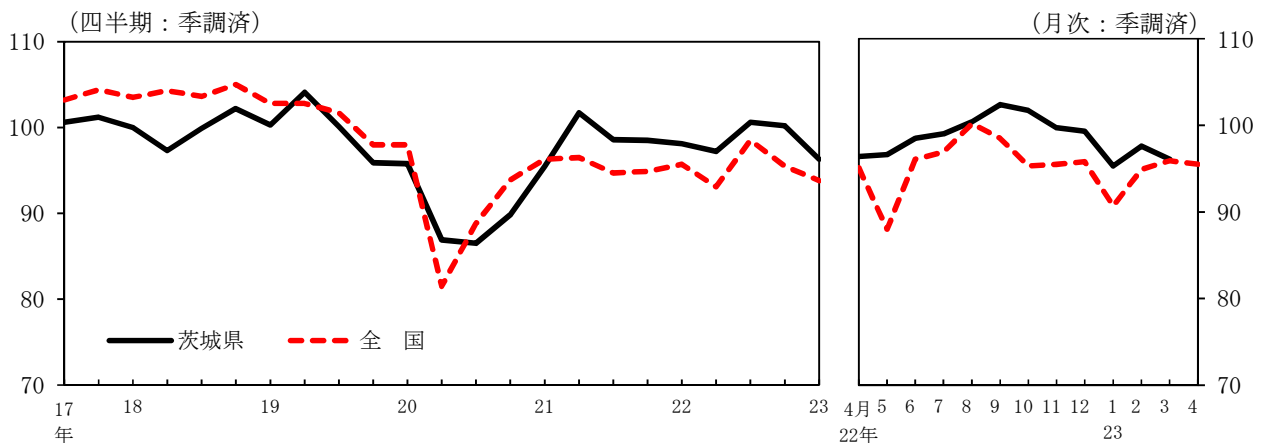
(5) 輸 出

海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっている。

(6) 生 産

3月の鉱工業生産指数(原指数)は、2か月振りに前年を下回った。海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっている。

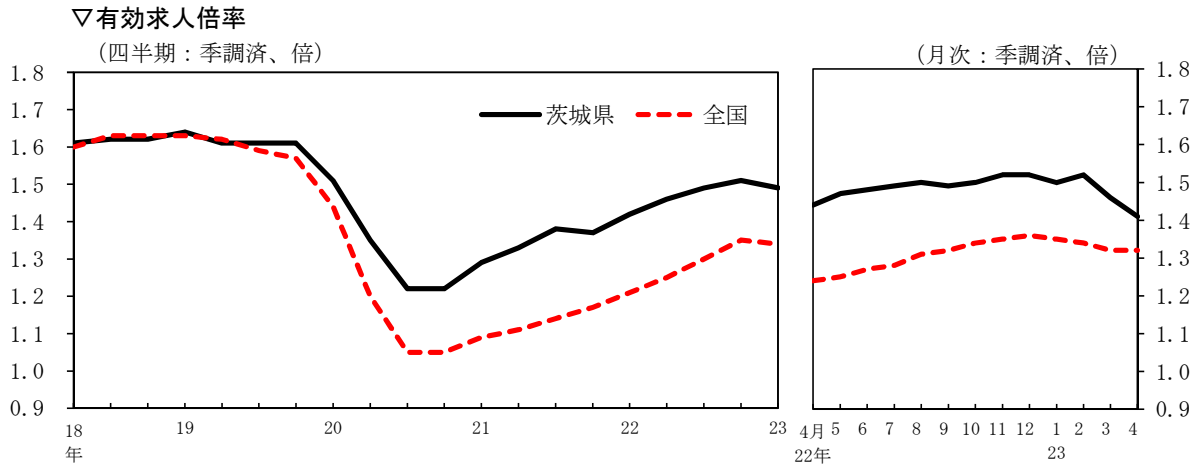
▽鉱工業生産指数



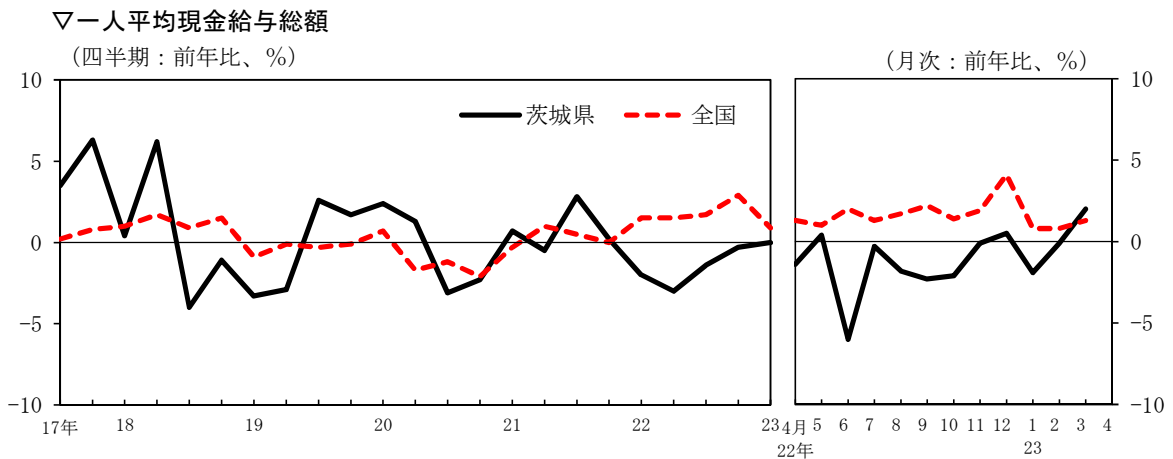
(出所) 茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

(7) 雇用・所得環境

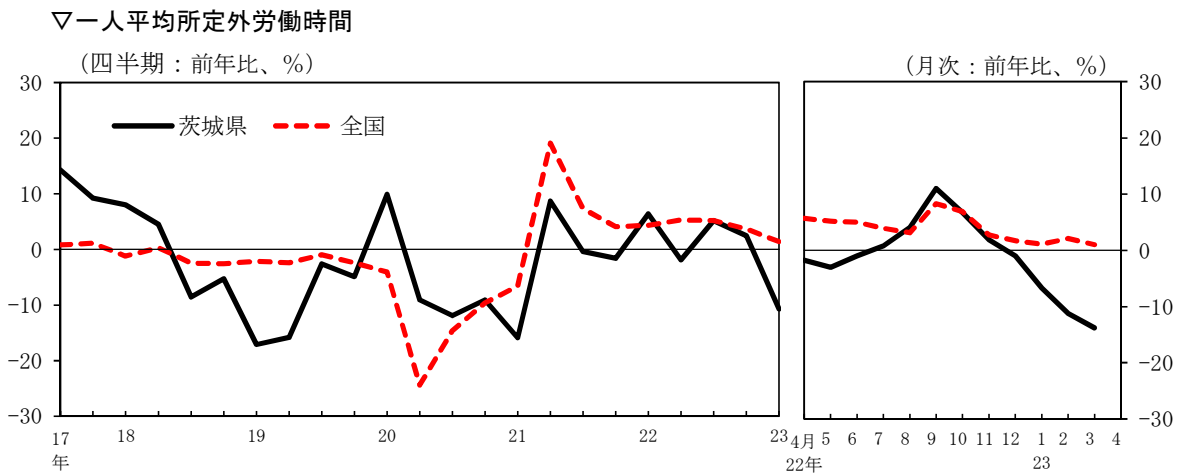
雇用・所得環境は、4月の有効求人倍率(季節調整済)は1.41倍と前月を下回った。また、3月の一人平均所定外労働時間は前年を下回ったものの、一人平均現金給与総額は前年を上回った。全体として緩やかに改善しつつある。



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

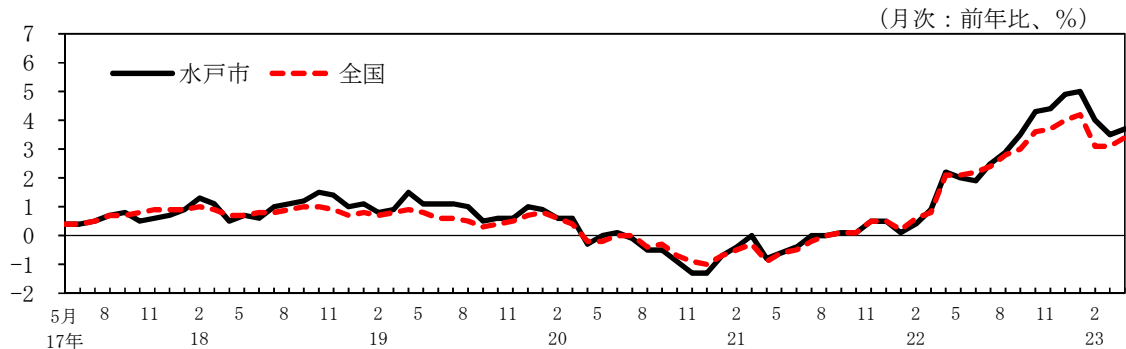


(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(8) 物 価

4月の水戸市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)前年比は、+3.7%と前年を上回った。

▽消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



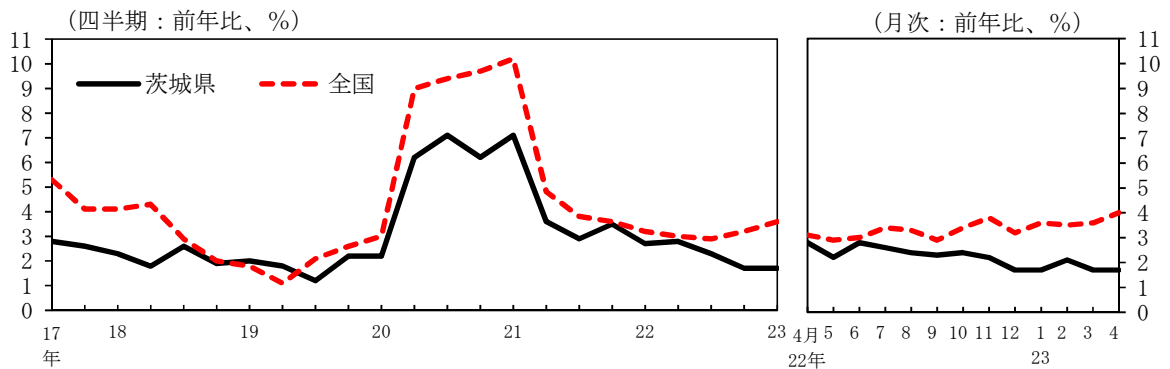
(出所)総務省「消費者物価指数」

3. 金 融

(1) 預金

4月末の県内金融機関の預金残高(末残)は、15兆2,748億円(前年比+1.7%)と前年を上回った。

▽預金

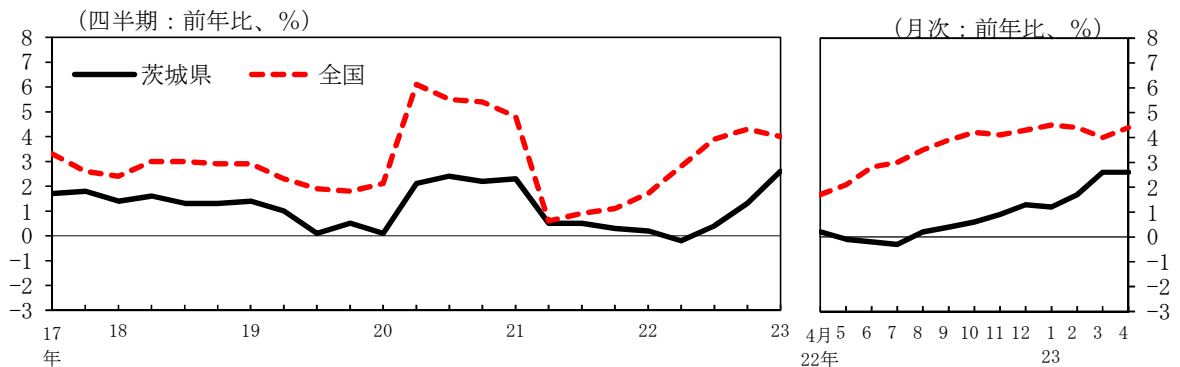


(出所)日本銀行水戸事務所、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(2) 貸出

4月末の県内金融機関の貸出残高(末残)は、6兆7,532億円(前年比+2.6%)と前年を上回った。

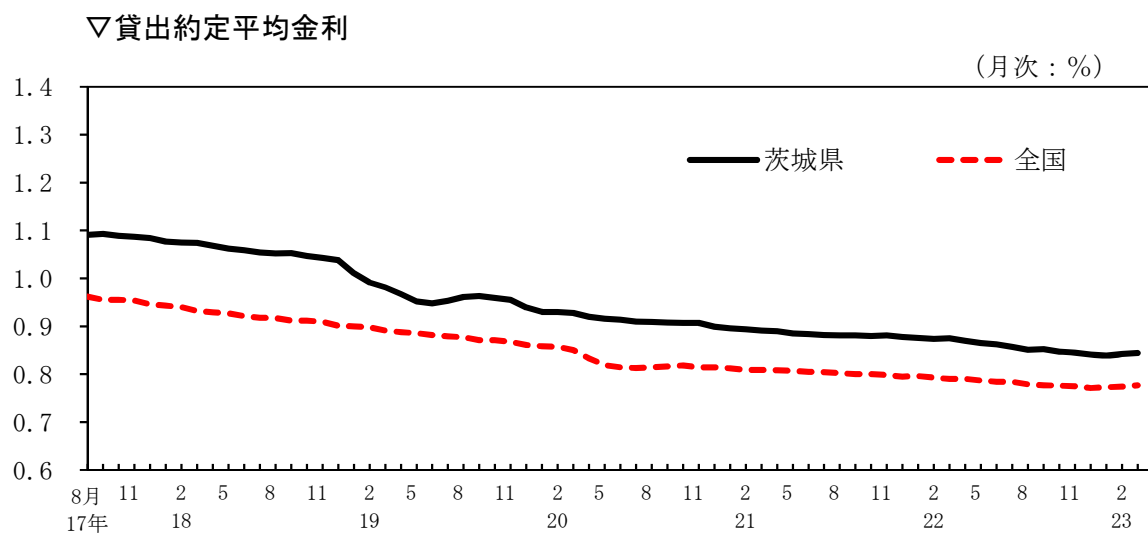
▽貸出金



(出所)日本銀行水戸事務所、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(3) 貸出約定平均金利

3月末の県内金融機関の貸出約定平均金利(ストックベース<総合>)は、0.844%と前月を上回った。



(出所) 日本銀行水戸事務所、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」

以 上

本資料に関する問い合わせ先: 日本銀行水戸事務所
TEL: 029-224-2734 (代表)

I. 実体経済

(1) 個人消費

(前年比、%)

	個人消費関連							
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数					
	茨城県	全国	茨城県			全国		
			普通・小型	軽自動車		普通・小型	軽自動車	
2021年	▲ 0.5	0.6	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 4.2
2022年	0.6	3.2	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 4.0
2022年 4～6月	0.0	4.6	▲ 14.1	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 14.4	▲ 15.9	▲ 11.7
7～9月	▲ 0.2	3.5	4.1	▲ 1.1	14.7	2.1	▲ 1.0	8.3
10～12月	1.6	3.4	10.3	3.0	25.3	10.7	5.5	20.8
2023年 1～3月	0.2	4.3	15.1	14.4	16.5	16.7	18.1	14.1
2022年 12月	2.2	3.6	▲ 0.7	▲ 10.6	22.7	1.5	▲ 5.5	16.5
2023年 1月	1.1	4.9	14.5	6.6	31.4	17.4	11.2	29.9
2月	▲ 0.4	4.7	20.6	23.5	15.6	22.9	28.1	13.8
3月	▲ 0.1	3.2	11.6	13.9	6.7	12.1	16.0	4.2
4月	p 1.6	p 4.8	22.7	31.8	7.3	18.5	25.8	6.3
5月	n. a.	n. a.	32.3	37.0	23.8	28.4	31.8	22.2
出所	経済産業省		茨城県自動車販売店協会			日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会

(注) 1. 既存店ベース。

2. p は速報値。

3. 乗用車新車登録台数の普通・小型車および軽自動車の合計の前年比は、日本銀行水戸事務所が算出。

4. 出所元が公表していない四半期計数、年次・四半期・月次の前年比については、日本銀行水戸事務所が算出（以下同じ）。

(2) 住宅投資

(前年比、%)

	新設住宅着工戸数				
	茨城県				全国
		持家	貸家系	分譲	
2021年	12.2	13.5	7.3	15.5	5.0
2022年	▲ 0.2	▲ 13.4	8.7	20.8	0.4
2022年 4～6月	▲ 11.3	▲ 12.0	▲ 3.9	▲ 16.1	▲ 1.3
7～9月	0.2	▲ 12.4	▲ 5.6	52.2	0.0
10～12月	▲ 11.7	▲ 18.9	18.2	▲ 27.6	▲ 1.6
2023年 1～3月	▲ 15.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 35.1	0.6
2022年 11月	▲ 24.1	▲ 22.7	1.4	▲ 52.5	▲ 1.4
12月	12.6	▲ 7.9	76.8	10.7	▲ 1.7
2023年 1月	▲ 40.2	▲ 14.9	▲ 7.4	▲ 73.5	6.6
2月	13.0	8.5	38.0	▲ 5.7	▲ 0.3
3月	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 24.3	14.0	▲ 3.2
4月	▲ 3.3	▲ 8.8	88.3	▲ 36.7	▲ 11.9
出所	国土交通省				

(注) 貸家系は貸家と給与住宅の合計。日本銀行水戸事務所が算出。

(3) 公共投資

(前年比、%)

	公共工事請負金額					
	茨城県					全 国
	うち	国	独立行政法人等	県	市町村	
2021年度	▲ 5.0	32.2	▲ 37.3	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 8.6
2022年度	12.6	▲ 18.1	198.3	▲ 3.6	4.4	▲ 0.4
2022年 4～6月	7.8	41.6	51.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 4.4
7～9月	28.3	▲ 45.9	892.8	▲ 13.2	5.7	▲ 1.8
10～12月	▲ 4.5	▲ 28.2	31.5	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 5.4
2023年 1～3月	12.4	▲ 22.5	25.8	21.4	55.2	14.7
2022年 11月	▲ 14.3	▲ 28.9	▲ 71.6	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 7.6
12月	31.6	15.3	607.6	68.8	▲ 14.9	▲ 8.4
2023年 1月	19.6	▲ 43.7	▲ 34.2	28.1	142.2	▲ 2.3
2月	30.2	9.6	99.3	42.9	11.7	52.2
3月	6.5	▲ 23.5	52.2	16.3	51.8	5.5
4月	▲ 18.5	▲ 27.6	▲ 35.1	▲ 11.1	▲ 15.5	1.9
出 所	東日本建設業保証茨城支店					東日本建設業保証

(注) 1. 公共工事請負金額 (茨城県) は工事場所ベース。
 2. 公共工事請負金額 (全国) は、北海道建設業信用保証 (株)、東日本建設業保証 (株)、西日本建設業保証 (株) による請負金額の合計。

(4) 設備投資

(前年比、%)

	企業短期経済観測調査					
	茨城県			全 国		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2021年度	▲ 8.4	▲ 29.7	61.6	0.4	1.7	▲ 0.5
2022年度 (見込み)	12.4	22.8	▲ 4.0	11.5	16.2	8.6
修正率	▲ 14.4	▲ 18.8	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.9
2023年度 (計画)	5.3	7.9	▲ 0.1	5.6	7.4	4.3
出 所	日本銀行水戸事務所			日本銀行		

(注) 1. ソフトウェア投資を含み、土地投資は含まない。
 2. 修正率は前回調査からの変化率。

(5) 生産

(前年比、%)

	鉱工業指数 < 季節調整済 >											
	生産				出荷				在庫			
	茨城県		全国		茨城県		全国		茨城県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2021年	98.5	9.3	95.7	5.6	95.9	7.4	93.7	4.6	91.7	8.3	97.8	4.9
2022年	98.9	0.4	95.6	▲ 0.1	94.0	▲ 2.0	93.4	▲ 0.3	96.0	4.7	101.0	3.3
2022年 4~6月	97.2	▲ 4.6	93.1	▲ 3.7	93.8	▲ 6.4	92.0	▲ 3.6	90.1	3.9	99.6	4.2
7~9月	100.6	2.0	98.5	4.2	95.5	0.8	95.8	4.3	92.8	1.3	103.8	6.1
10~12月	100.2	1.3	95.5	▲ 0.2	94.5	▲ 1.2	93.2	0.0	98.3	4.7	103.2	3.3
2023年 1~3月	96.3	▲ 1.3	93.8	▲ 1.4	92.4	▲ 0.2	91.8	▲ 0.6	100.3	2.8	103.7	2.9
2022年 11月	99.7	1.1	95.5	▲ 0.9	93.5	▲ 2.4	93.4	▲ 0.5	98.6	6.0	103.6	3.8
12月	99.3	▲ 1.5	95.8	▲ 2.4	92.6	▲ 3.6	92.6	▲ 3.1	98.3	4.7	103.2	3.3
2023年 1月	95.3	▲ 2.3	90.7	▲ 3.1	90.6	▲ 2.9	89.2	▲ 3.0	97.7	4.2	102.2	3.1
2月	97.6	1.4	94.9	▲ 0.5	93.4	0.8	92.7	0.9	100.3	6.6	103.5	2.2
3月	96.1	▲ 2.6	95.9	▲ 0.6	93.1	1.0	93.4	0.1	100.3	2.8	103.7	2.9
4月	n. a.	n. a.	p 95.5	p ▲ 0.3	n. a.	n. a.	p 93.0	p ▲ 0.8	n. a.	n. a.	p 104.0	p 5.4
出 所	茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省	

(注) 1. 2015年=100。鉱工業指数の前年比は原指数の前年比。年ベースの指数は原指数。

2. p は速報値。

(6) 雇用・所得環境

(前年比、%)

	有効求人倍率 (季節調整済・倍)		常用労働者数		一人平均 現金給与総額		一人平均 所定外労働時間	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
2021年	1.35	1.13	0.1	1.2	0.7	0.3	▲ 3.0	5.1
2022年	1.47	1.28	0.7	0.9	▲ 1.7	2.0	2.9	4.6
2022年 4~6月	1.46	1.25	0.6	0.8	▲ 3.0	1.5	▲ 1.9	5.3
7~9月	1.49	1.30	0.5	1.1	▲ 1.4	1.7	5.2	5.2
10~12月	1.51	1.35	1.3	1.1	▲ 0.3	2.9	2.5	3.7
2023年 1~3月	1.49	1.34	0.3	1.7	0.0	0.9	▲ 10.7	1.4
2022年 11月	1.52	1.35	0.4	1.1	▲ 0.1	1.9	1.9	2.7
12月	1.52	1.36	1.9	1.2	0.5	4.1	▲ 1.0	1.7
2023年 1月	1.50	1.35	0.5	1.6	▲ 1.9	0.8	▲ 6.7	1.1
2月	1.52	1.34	0.3	1.8	▲ 0.1	0.8	▲ 11.2	2.1
3月	1.46	1.32	0.3	1.7	2.0	1.3	▲ 13.8	1.0
4月	1.41	1.32	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
出 所	厚生労働省		茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省

(注) 1. 有効求人倍率は、新規卒者を除きパートタイムを含む。

2. 常用労働者数、一人平均現金給与総額、一人平均所定外労働時間の前年比は2021年12月までは2015年=100の指数で算出し、2022年1月以降は2020年=100の指数で算出。事業所規模5人以上。

(7) 物価

(前年比、%)

		消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	
		水戸市	全 国
2021年		▲ 0.2	▲ 0.2
2022年		2.5	2.3
2022年	4月	2.2	2.1
	5月	2.0	2.1
	6月	1.9	2.2
	7月	2.5	2.4
	8月	2.9	2.8
	9月	3.5	3.0
	10月	4.3	3.6
	11月	4.4	3.7
	12月	4.9	4.0
2023年	1月	5.0	4.2
	2月	4.0	3.1
	3月	3.5	3.1
	4月	3.7	3.4
出 所	総務省		

(注) 2020年=100。

(8) 企業倒産

(前年比、%)

	茨城県				
	件数 (件)	負債総額 (百万円)			
		前年比	前年比		
2021年	104	▲ 11.9	10,886	▲ 2.0	
2022年	121	16.3	31,428	188.7	
2022年	4~6月	23	▲ 8.0	4,770	29.2
	7~9月	41	86.4	5,528	204.4
	10~12月	29	16.0	14,886	388.4
2023年	1~3月	30	7.1	3,754	▲ 39.9
2022年	11月	13	18.2	12,965	1659.2
	12月	3	▲ 70.0	216	▲ 89.3
2023年	1月	10	11.1	1,288	▲ 32.1
	2月	9	28.6	1,357	▲ 5.2
	3月	11	▲ 8.3	1,109	▲ 62.0
	4月	10	42.9	1,691	390.1
出 所	東京商工リサーチ				

(注) 負債総額10百万円以上の企業倒産。

II. 金融

(1) 実質預金、貸出、貸出約定平均金利

(前年比、%、残高は億円)

(月中変化幅、%ポイント、%)

	実質預金		貸出		貸出約定平均金利 (総合、ストックベース)			
	茨城県	全 国	茨城県	全 国		茨城県	全 国	
2021年 12月	3.5	3.6	0.3	1.1	2023年	1月中	▲ 0.002	0.002
2022年 3月	2.7	3.2	0.2	1.7		2月中	0.003	0.001
6月	2.8	3.0	▲ 0.2	2.8		3月中	0.002	0.003
9月	2.3	2.9	0.4	3.9		4月中	n. a.	n. a.
2022年 11月	2.2	3.8	0.9	4.1		3月末	0.844	0.777
12月	1.7	3.2	1.3	4.3	出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行	
2023年 1月	1.7	3.6	1.2	4.5				
2月	2.1	3.5	1.7	4.4				
3月	1.7	3.6	2.6	4.0				
4月	1.7	4.0	2.6	4.4				
4月末残高	152,748	9,645,747	67,532	5,711,015				
出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行	日本銀行 水戸事務所	日本銀行				

(注) 【実質預金、貸出】

- 「茨城県」は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗、および、県内に本店を置く信用金庫の全店舗。
- 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 「全国」は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈をご参照ください。

【貸出約定平均金利】

- 「茨城県」は、茨城県内に本店を置く、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（総合・ストックベース）。
- 貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
- 「全国」は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（本行ホームページ掲載）における国内銀行の総合・ストックベース。詳しくは「貸出約定平均金利の推移」の注釈をご参照ください。

(2) 銀行券

(億円)

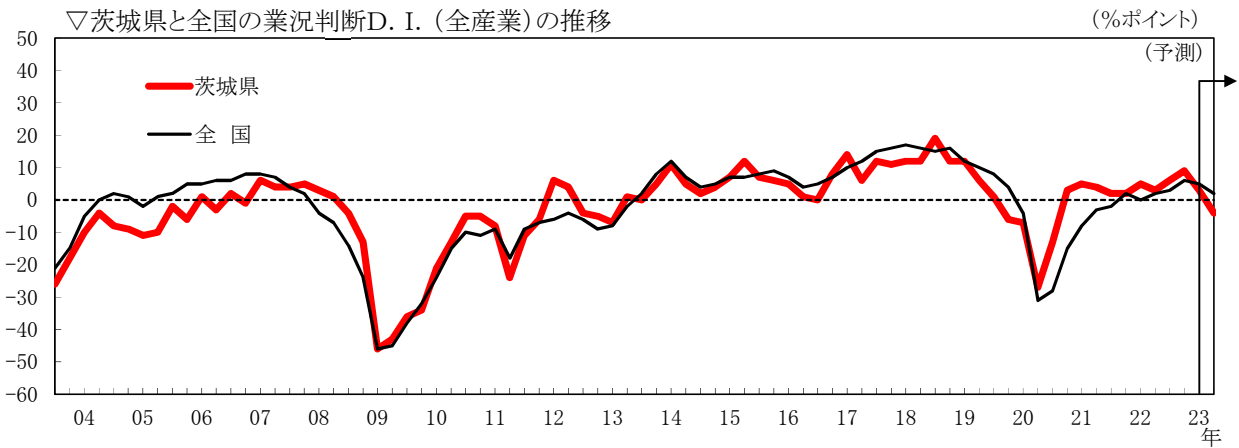
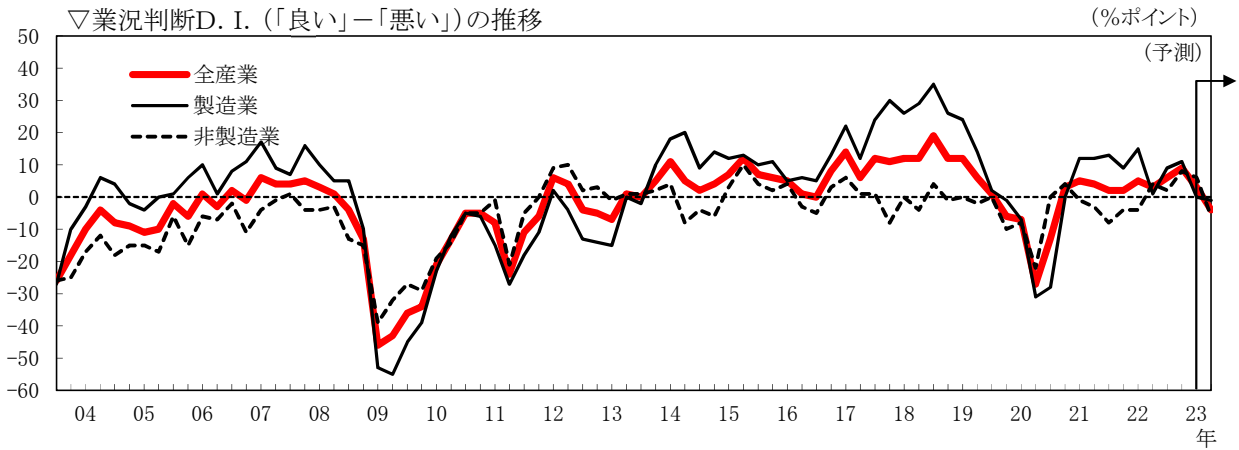
	発 行	還 収	発行・還収 (▲) 超	
				前年実績
2021年	7,710	512	7,197	6,770
2022年	7,291	283	7,007	7,197
2022年 4～6月	1,677	55	1,621	1,635
7～9月	1,817	58	1,758	1,741
10～12月	2,471	65	2,405	2,526
2023年 1～3月	1,217	79	1,138	1,222
2022年 12月	1,374	28	1,345	1,438
2023年 1月	144	8	135	150
2月	410	39	370	454
3月	663	31	631	618
4月	637	29	607	706
5月	388	23	364	284
出 所	日本銀行水戸事務所			

2023年3月 企業短期経済観測調査結果（茨城県）

○調査時期 2023年3月 （回答期間 2月27日～3月31日）

○調査対象企業数

	全産業			うち中小企業		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
対象企業数	142社	68社	74社	74社	31社	43社
回答率	95.8%	98.5%	93.2%	91.9%	96.8%	88.4%



▽業況判断D.I.（%ポイント）

	調査時期								（%ポイント）			
	21年3月	21年6月	21年9月	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月		23年3月		
								最近	先行き	最近	先行き	
全産業	5	4	2	2	5	3	6	9	▲1	3	▲4	
製造業	12	12	13	9	15	1	9	11	▲2	0	▲1	
非製造業	▲1	▲3	▲8	▲4	▲4	4	2	8	0	6	▲6	

(注1) D. I. は、Diffusion Indexの略。

(注2) 判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比<%) - 「悪い」(回答社数構成比<%) (以下同じ)。

I. 判断D. I.

1. 業況判断D. I. および業況判断の選択肢別社数構成比

(%ポイント、%)

	回答 企業数	調 査 時 期						
		22年3月	22年6月	22年9月	22年12月		23年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
全 産 業	136	5	3	6	9	▲1	3	▲4
製 造 業	67	15	1	9	11	▲2	0	▲1
良 い		33	22	24	24	13	19	15
さほど良くない		49	57	61	63	72	62	69
悪 い		18	21	15	13	15	19	16
化 学	6	0	16	40	0	▲16	▲33	▲16
窯 業・土 石	9	22	22	22	11	0	22	0
鉄 鋼	6	50	33	16	16	16	16	33
非 鉄 金 属	5	▲20	▲20	▲40	▲20	0	▲20	▲20
食 料 品	5	0	0	20	20	▲20	0	0
金 属 製 品	7	▲14	0	14	43	14	29	29
はん用・生産用 ・業務用機械	10	50	▲30	0	0	▲10	▲10	0
電 気 機 械	13	23	15	15	23	0	15	▲8
輸 送 用 機 械	5	0	▲40	0	0	0	▲40	▲20
非 製 造 業	69	▲4	4	2	8	0	6	▲6
良 い		19	15	15	23	13	19	13
さほど良くない		58	74	72	62	74	68	68
悪 い		23	11	13	15	13	13	19
建 設	10	0	▲17	▲7	9	9	10	0
不 動 産・ 物 品 賃 貸	4	0	0	▲25	▲25	▲25	▲25	▲25
卸 売	11	▲9	9	0	0	▲9	0	▲18
小 売	19	▲15	0	▲5	0	▲5	0	▲16
運 輸・郵 便	6	50	33	33	50	50	50	50
情 報 通 信	3	33	33	33	33	0	33	0
電 気・ガ ス	3	0	0	0	0	0	0	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	5	0	20	25	0	0	0	0
対 個 人 サ ー ビ ス	4	▲20	25	25	20	0	25	0
宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス	4	▲50	▲25	0	0	▲25	▲25	▲25

(注) 回答社数が3社未満の業種(紙・パルプ)については、業種別計数は非公表。

2. 需給・在庫・価格判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		22年3月	22年6月	22年9月	22年12月		23年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」-「供給超過」	全 産 業	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 5	▲ 10	▲ 4	▲ 8
	製 造 業	0	9	4	▲ 4	▲ 10	▲ 2	▲ 3
	非 製 造 業	▲ 17	▲ 17	▲ 18	▲ 5	▲ 8	▲ 6	▲ 13
海外での製商品需給判断 「需要超過」-「供給超過」	製 造 業	17	17	12	11	▲ 5	5	3
製商品在庫水準判断 「過大」-「不足」	全 産 業	▲ 4	7	5	0	/	0	/
	製 造 業	▲ 4	5	8	5	/	5	/
	非 製 造 業	▲ 2	11	2	▲ 7	/	▲ 7	/
仕入価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	58	63	66	67	67	64	62
	製 造 業	63	75	69	70	67	67	62
	非 製 造 業	53	50	62	64	67	61	62
販売価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	20	29	31	39	41	40	39
	製 造 業	15	31	26	36	39	37	36
	非 製 造 業	24	27	35	43	43	42	42

3. 設備・雇用人員判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		22年3月	22年6月	22年9月	22年12月		23年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
生産・営業用設備判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	▲ 2	0	0	▲ 1	▲ 1	2	1
	製 造 業	1	1	0	3	3	6	4
	非 製 造 業	▲ 5	▲ 3	0	▲ 6	▲ 4	▲ 3	▲ 3
雇用人員判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	▲ 35	▲ 29	▲ 37	▲ 41	▲ 39	▲ 33	▲ 37
	製 造 業	▲ 23	▲ 18	▲ 27	▲ 32	▲ 29	▲ 23	▲ 25
	非 製 造 業	▲ 48	▲ 38	▲ 46	▲ 51	▲ 49	▲ 43	▲ 49

4. 企業金融関連判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		22年3月	22年6月	22年9月	22年12月		23年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
資金繰り判断 「楽である」-「苦しい」	全 産 業	9	7	6	11	/	3	/
	製 造 業	8	3	6	5	/	▲ 1	/
	非 製 造 業	10	10	7	16	/	8	/
金融機関の貸出態度判断 「緩い」-「厳しい」	全 産 業	15	13	15	19	/	16	/
	製 造 業	13	11	13	17	/	17	/
	非 製 造 業	17	15	16	20	/	16	/
借入金利水準判断 「上昇」-「低下」	全 産 業	1	2	4	6	15	4	19
	製 造 業	4	5	8	9	15	7	25
	非 製 造 業	▲ 1	0	1	3	15	2	14

II. 事業計画

1. 売上高

(前年比・%)

	22年度		上期 (実績)	下期		23年度 (計画)	上期 (計画)	下期 (計画)
	(実績見込み)	修正率		(実績見込み)	修正率			
全 産 業	6.6	▲ 0.5	3.4	9.5	▲ 0.9	4.4	6.3	2.7
製 造 業	9.7	▲ 0.4	4.7	14.2	▲ 0.9	7.1	10.8	4.0
非 製 造 業	3.1	▲ 0.7	2.0	4.0	▲ 0.9	1.2	1.3	1.0
中 小 企 業	4.3	0.7	2.5	5.9	1.9	0.6	2.9	▲ 1.5
製 造 業	9.9	0.5	8.1	11.4	0.3	▲ 1.6	1.8	▲ 4.5
非 製 造 業	3.0	0.8	1.3	4.6	2.3	1.1	3.2	▲ 0.8

(注) 修正率は前回調査との対比(以下同じ)。

(注) 中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の先(以下同じ)。

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (実績見込み)	23年度 (計画)
全 産 業	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 4.6	4.4	6.6	4.4
製 造 業	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 9.8	10.1	9.7	7.1
非 製 造 業	▲ 0.4	▲ 0.7	1.2	▲ 1.2	3.1	1.2

2. 経常利益

(前年比・%)

	22年度		上期 (実績)	下期		23年度 (計画)	上期 (計画)	下期 (計画)
	(実績見込み)	修正率		(実績見込み)	修正率			
全 産 業	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 11.0	▲ 21.4	11.5	1.5	21.4
製 造 業	▲ 29.7	▲ 25.4	▲ 34.7	▲ 18.6	▲ 49.1	19.7	▲ 12.8	78.2
非 製 造 業	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 11.5	8.9	7.9	9.8
中 小 企 業	▲ 6.0	0.7	9.8	▲ 14.5	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 9.8	4.4
製 造 業	▲ 19.9	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 32.3	▲ 13.7	▲ 33.2	▲ 66.0	2.4
非 製 造 業	0.9	3.5	19.0	▲ 7.3	0.8	10.9	21.2	5.0

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (実績見込み)	23年度 (計画)
全 産 業	▲ 10.4	6.1	10.2	▲ 0.4	▲ 14.4	11.5
製 造 業	▲ 40.9	39.3	0.7	9.2	▲ 29.7	19.7
非 製 造 業	5.3	▲ 3.5	14.2	▲ 3.9	▲ 8.1	8.9

3. 設備投資額

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	22年度		23年度 (計画)
	(実績見込み)	修正率	
全 産 業	12.4	▲ 14.4	5.3
製 造 業	22.8	▲ 18.8	7.9
非 製 造 業	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 0.1
中 小 企 業	▲ 6.5	▲ 1.7	▲ 5.7
製 造 業	26.9	▲ 14.7	▲ 5.0
非 製 造 業	▲ 17.6	6.7	▲ 6.0

ソフトウェア・研究開発を含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	22年度		23年度 (計画)
	(実績見込み)	修正率	
全 産 業	8.7	▲ 10.6	5.6
製 造 業	12.7	▲ 12.3	6.9
非 製 造 業	▲ 3.2	▲ 4.3	1.4
中 小 企 業	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 5.6
製 造 業	26.4	▲ 13.8	▲ 4.7
非 製 造 業	▲ 17.6	6.7	▲ 6.1

(参考:ここまでの推移)

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					23年度 (計画)
					調 査 時 期					
					22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月 (実績見込み)	
全 産 業	11.0	▲ 11.7	6.7	▲ 8.4	46.0	28.1	32.8	31.3	12.4	5.3
製 造 業	24.2	▲ 17.0	17.6	▲ 29.7	64.0	48.9	51.6	51.2	22.8	7.9
非 製 造 業	▲ 11.6	1.3	▲ 15.1	61.6	8.0	▲ 1.7	3.0	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 0.1



茨城県の経済情勢報告

令和5年4月25日
財務省関東財務局水戸財務事務所


本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」









項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっているが、個人消費、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は減少見込みとなっている	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	4年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による消費者マインドへの影響もあり、買い上げ点数が減っていることで、客単価は前年割れしている。一方、客数は回復傾向にあることから、売上は前年比微増といったところ。(百貨店・スーパー)
- 来店回数を減らすためにまとめ買いをするようなお客様が見受けられなくなり、客数の回復に寄与している。商品別では、飲料水、お菓子、菓子パンなど、外出する際に購入するイメージのある商品が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 多くの学校や企業で卒業式や入社式などがリアルで実施されるようになったことから、スーツや着物、袴などが好調。また、足下では旅行需要の回復などから、カバンや靴などの外出に使うものが売れ始めている。(ショッピングセンター)
- 消費者マインドは落ちていないが、メーカーからの新車供給が回復したことに伴う新車引き渡しに精一杯で、新車受注・中古車販売にマンパワーをさけないため、受注・販売機会を取りこぼしている。(自動車販売)
- コロナ禍の落ち着きや全国旅行支援の効果により高単価で販売ができています。また、2月後半からはアジア系の個人予約やインバウンドサイトを経由する団体予約が増加傾向にある。(宿泊)
- 3月からは企業による団体利用も少し出てきている。また、町内会など10~20名の地域の集まりも、ちらほら見受けられるようになった。今後、GW期間中の観光客も見込まれることから、基本的には上向いていくと見込まれる。(飲食サービス)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、生産用機械や化学などが減少しており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 中国・ロシアを除く地域の需要は引き続き旺盛となっている。当面は生産能力の増強ではなく、工場間での生産調整(余力がある工場に生産を一部移管)により対応することから、県内工場の生産量は高水準を維持するものの、前期比でみるとマイナスとなる。(生産用機械)
- 物価上昇による買い控え、これまでの自動車の生産抑制の影響を背景に、包装材や自動車部品に使用される材料の生産が過剰となったことから、1-3月期は生産調整を行った。(化学)
- 半導体不足の影響は継続しているものの、自動車メーカーの生産計画も回復基調にあることから、部品製造を担っている当社の生産量は堅調に推移している。なお、半導体は先端分野ではなく、古いタイプの不足が顕著。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は概ね横ばいで推移しているが、新規求人数は増加しており、雇用保険受給者実人員は減少しているなど、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 募集をかけているが、年を追うごとに採用が難しくなっている。社会全体の少子高齢化だけでなく、交通インフラ整備を背景に周辺に工場が進出していることで、人材確保の競争が激しくなったことも理由として挙げられる。(製造業)
- 今の宿泊業においては人手不足が一番の問題。コロナ禍に入り雇用人数を一旦減らしてしまい、ここにきて改めて集めようとしているが既にほかに就職しており採用できない。また、世間の賃金が上がっている中で、それに競争できるだけのホテル・旅館が少ない。(業界団体)

■ 設備投資 「4年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 4年度の設備投資計画は、製造業では前年比12.8%の減少見込み、非製造業では同21.4%の増加見込みとなっており、全産業では同1.9%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比88.2%の減益見込み、非製造業では同2.3%の減益見込みとなっており、全体では同51.4%の減益見込みとなっている。

- 仕入先から値上げ交渉を受ける際、人件費・鋼材費等の値上げの根拠となる正確な数値が上がってこないのがネックではあるが、現状ではそのまま受け入れている。これに伴って、順次売価の値上げを行い、価格転嫁を進めている。(製造業)
- 飲食業界は、ここ30年間「いかに価格を抑えるか」の競争下にあり、消費者は「安くて旨い」が当たり前の認識になっている。食材の仕入価格は平均して1.5~1.6倍程度上がっているが、値上げに踏み切るのは難しい。(飲食サービス)

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(4年10~12月期)に比べ、「下降」超に転じている。先行きについては、5年4~6月期も「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、分譲住宅及び持家が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- コロナ禍以降、住宅展示場に来るお客様は大きく減った。現在、感染状況は落ち着いているものの、結局マスク着用が日常化しているように、生活様式はまだ変わっておらず、来場者数は回復していない。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

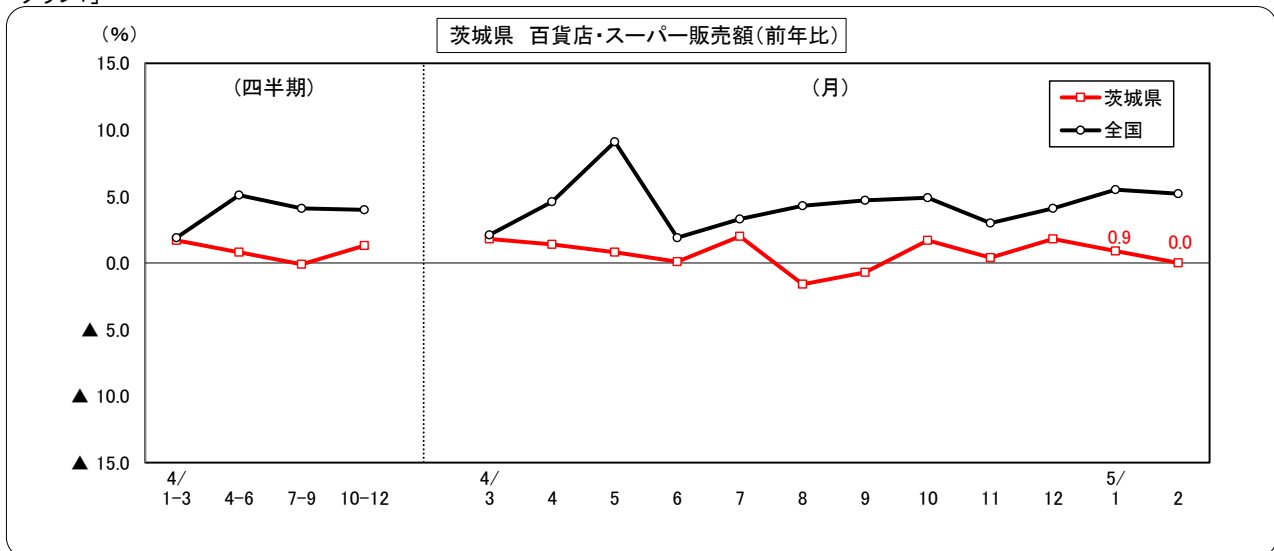
- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

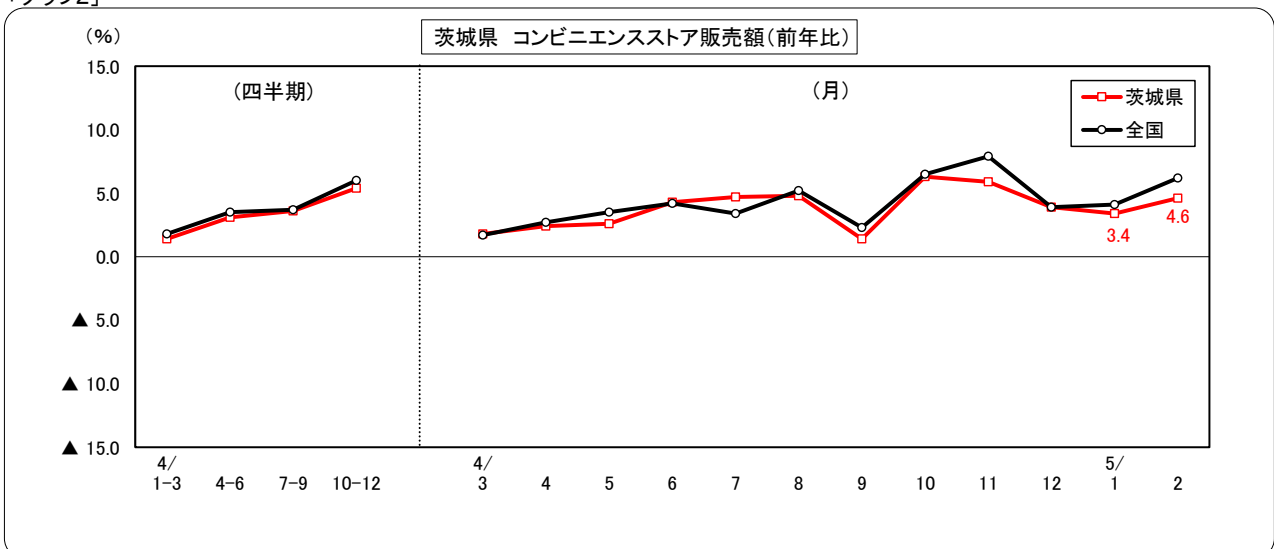
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

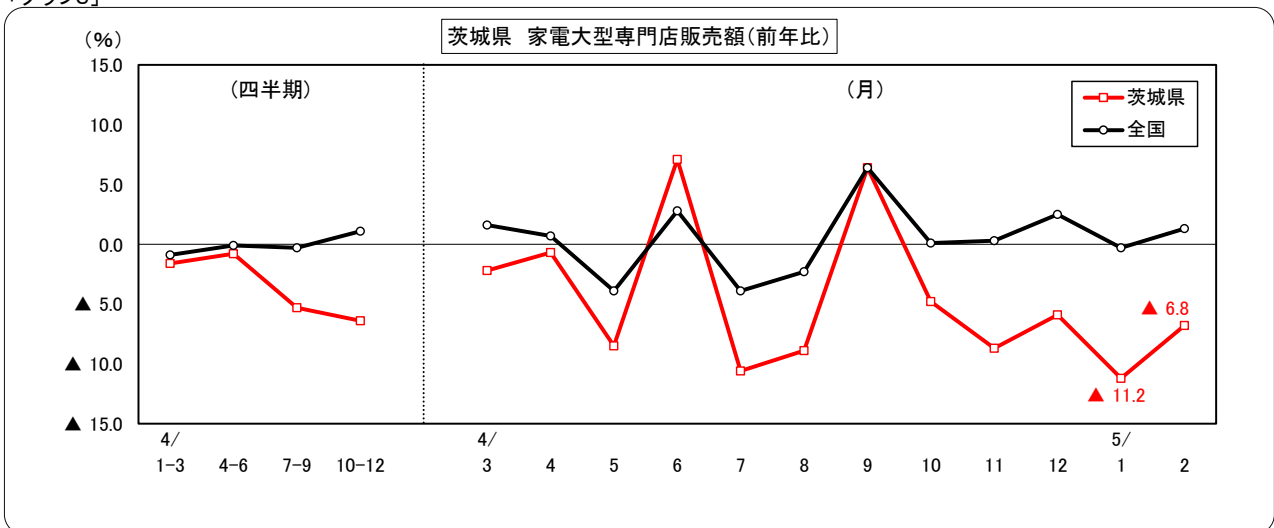
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

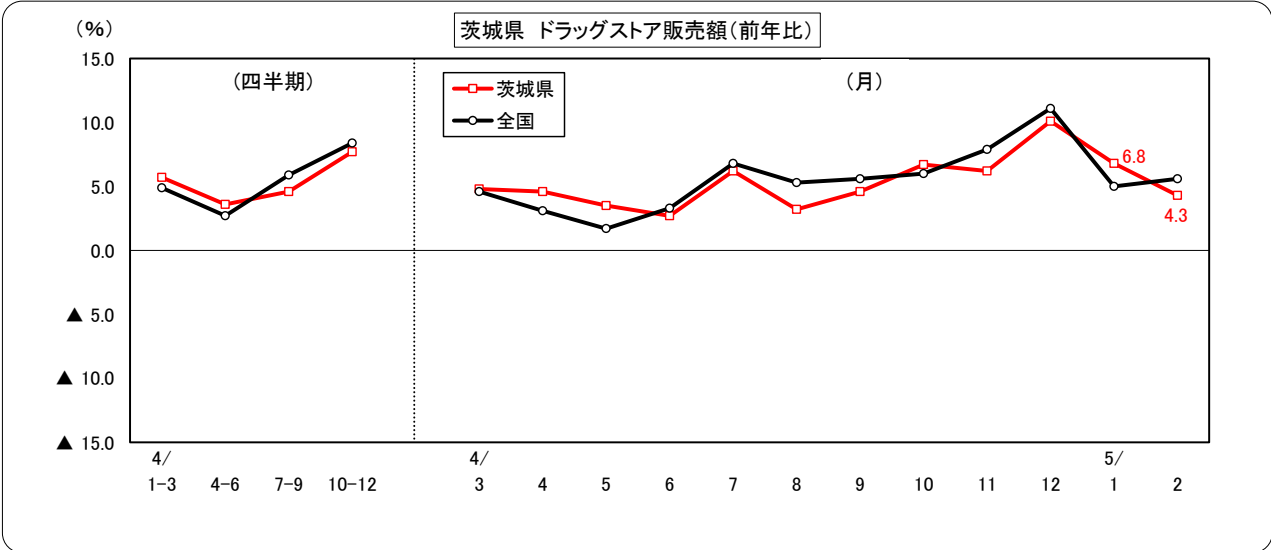
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

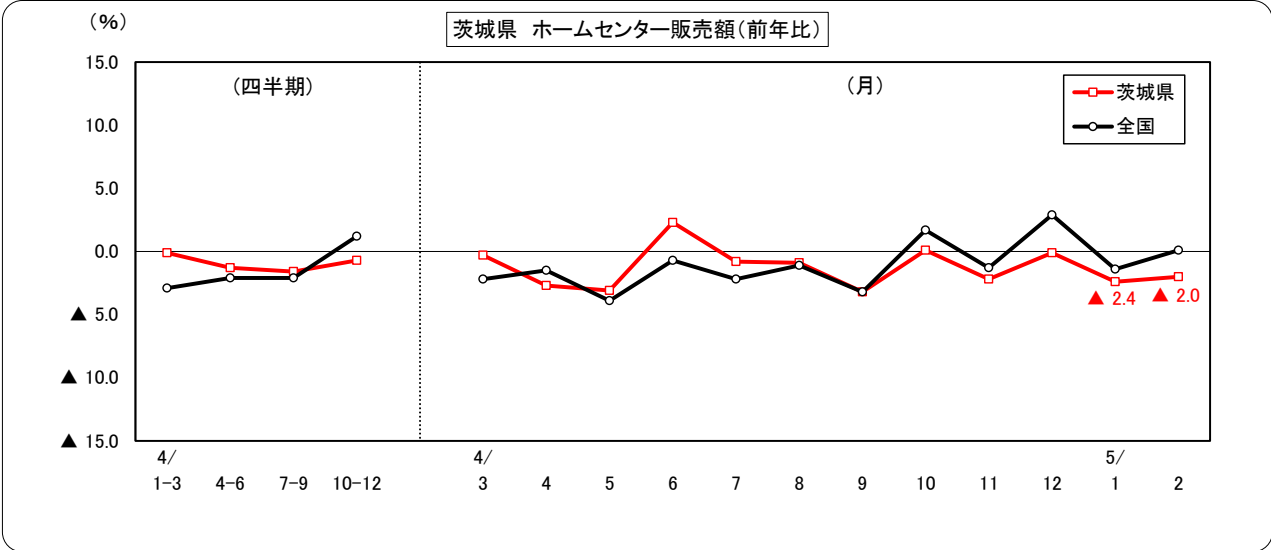
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

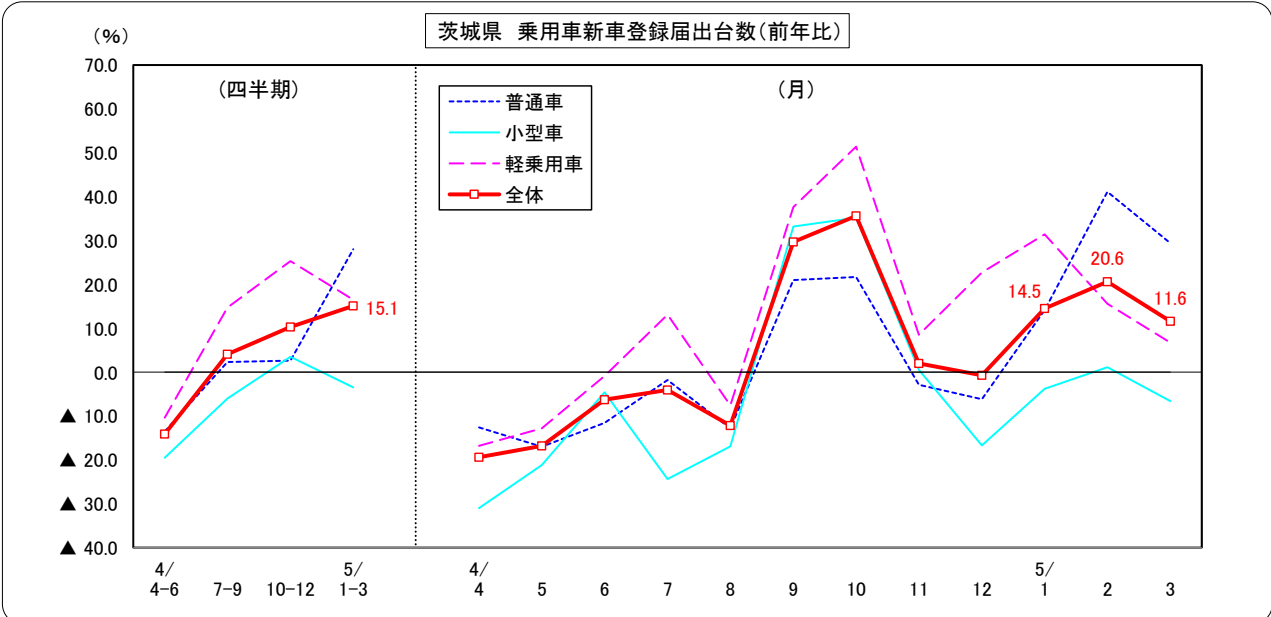
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

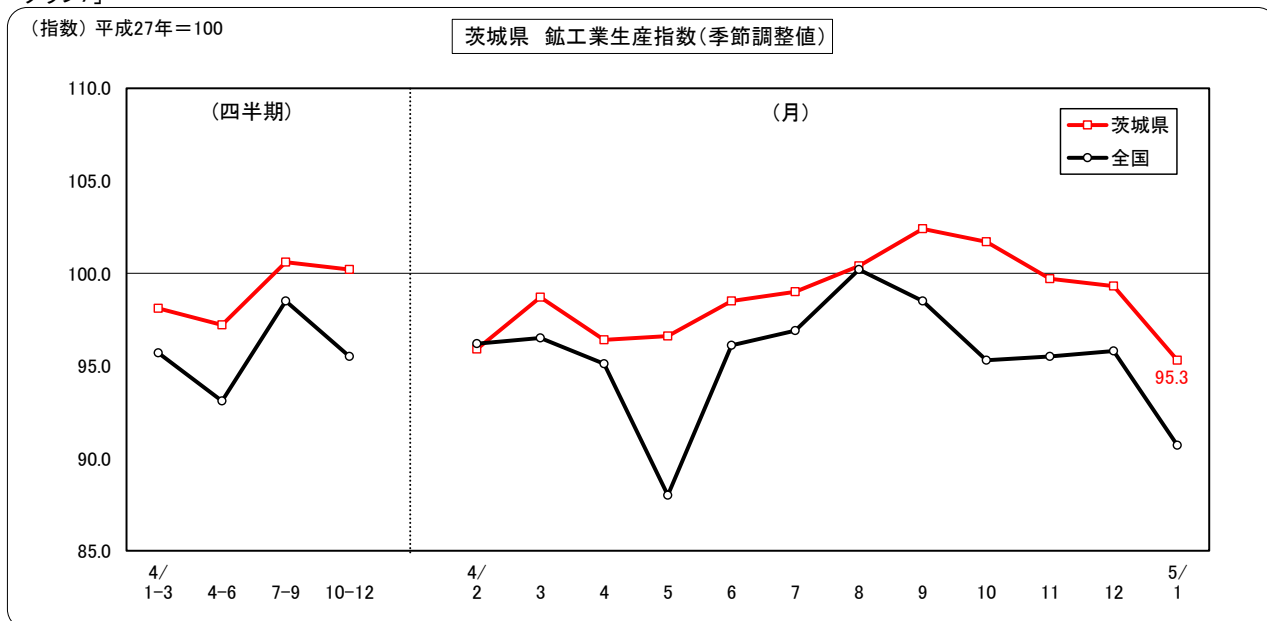


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

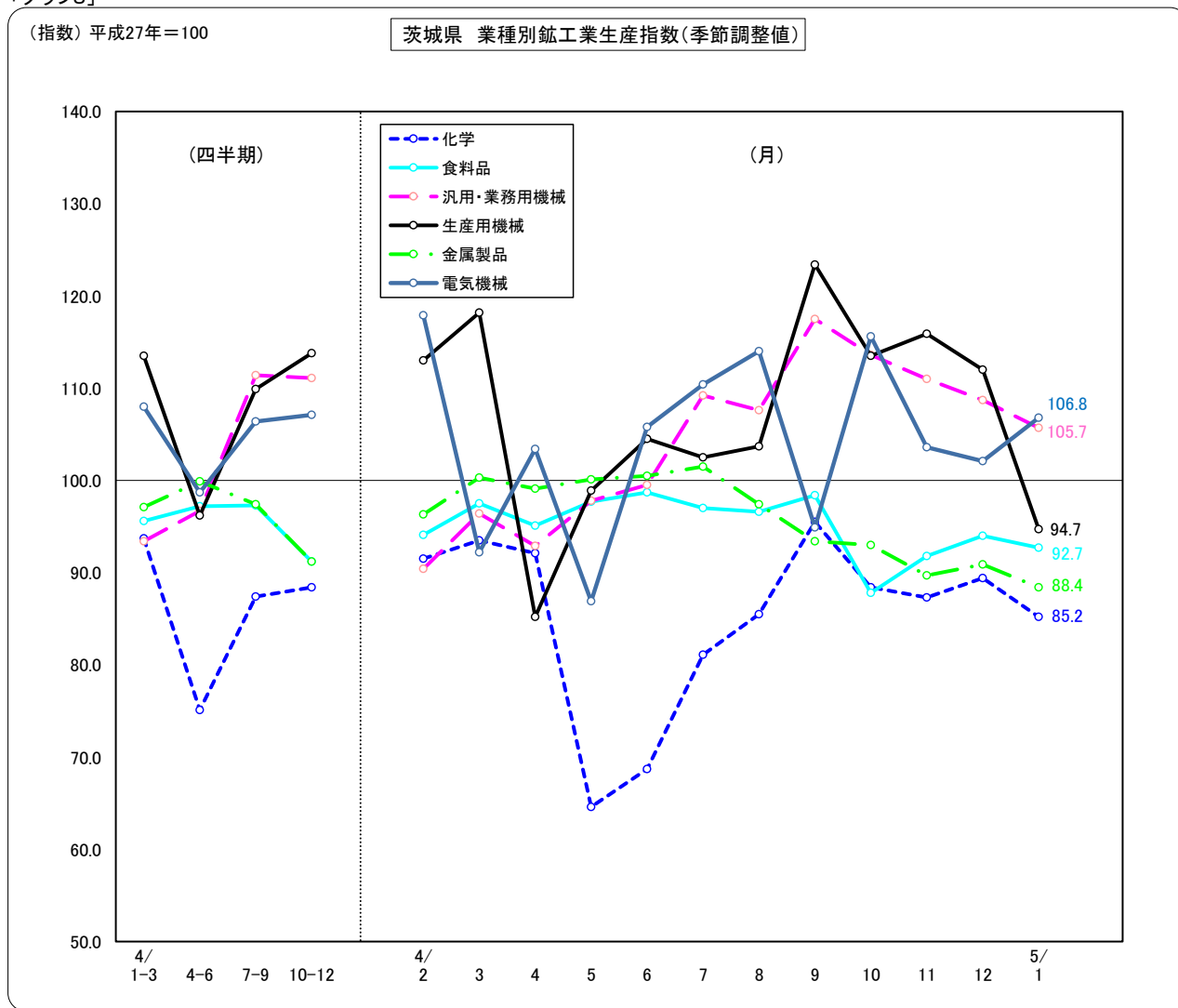
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

「グラフ7」

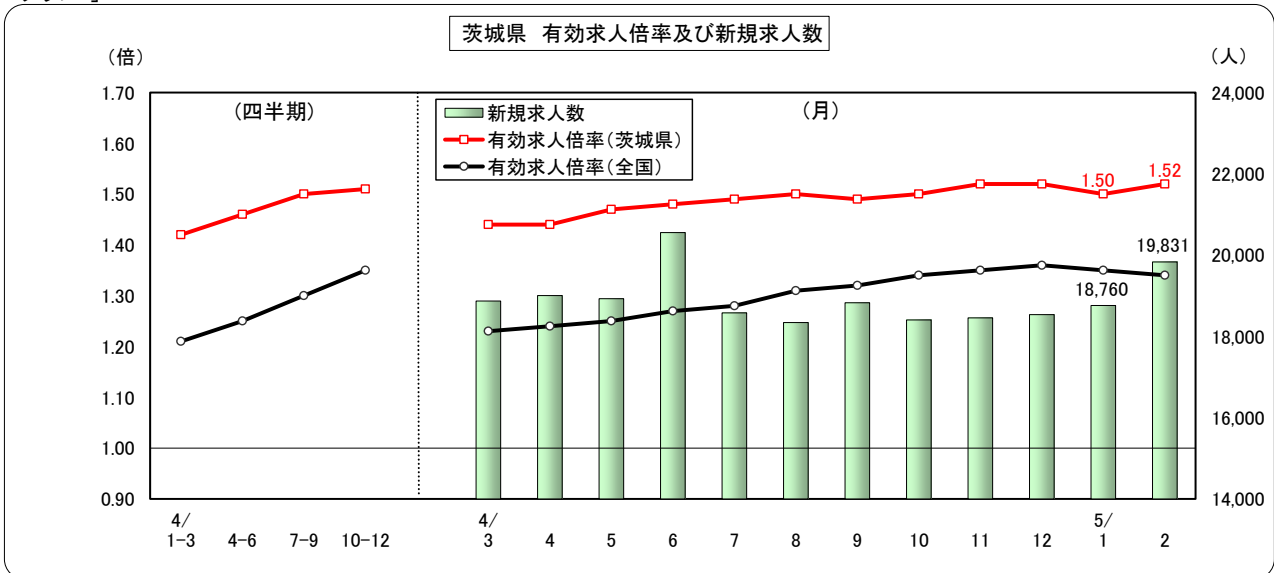


「グラフ8」



3. 雇用情勢

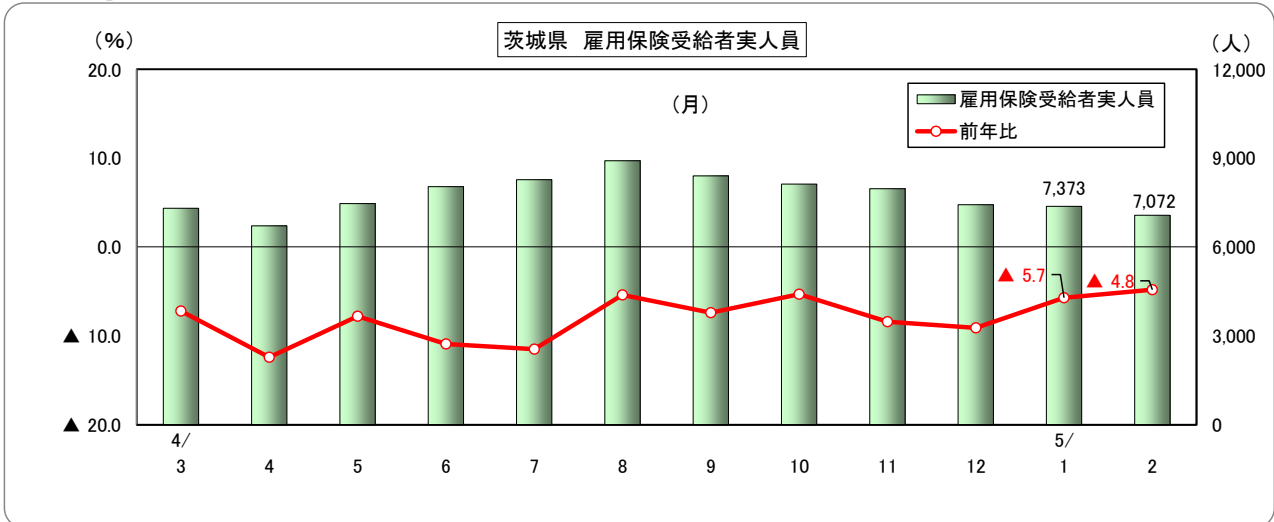
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

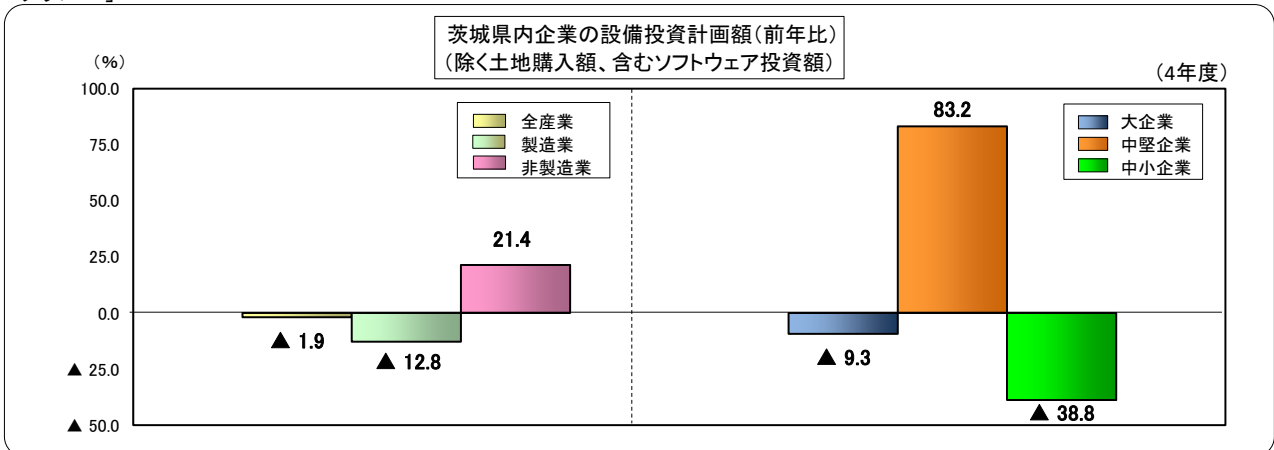
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

4. 設備投資

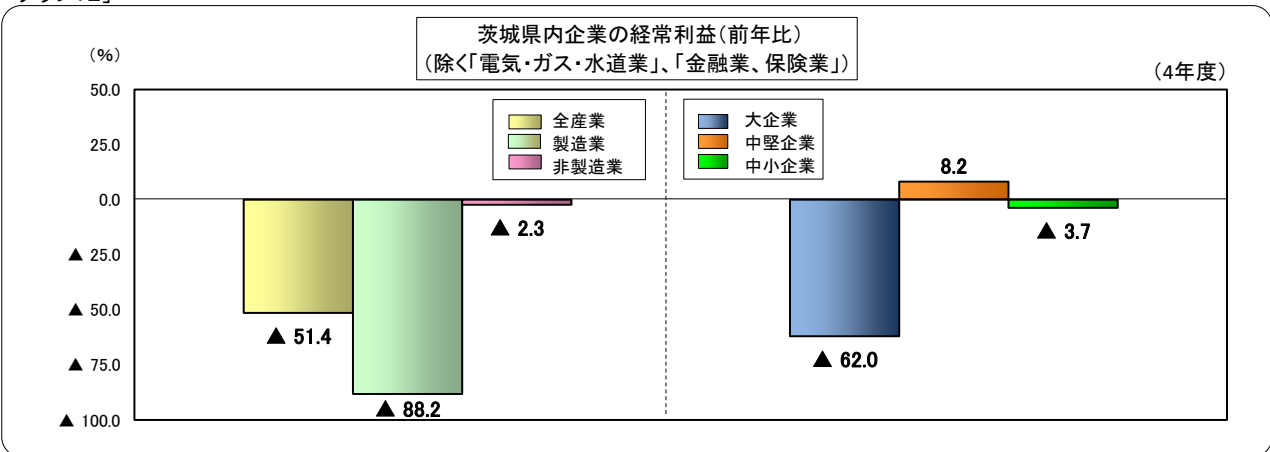
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和5年1-3月期調査)」)

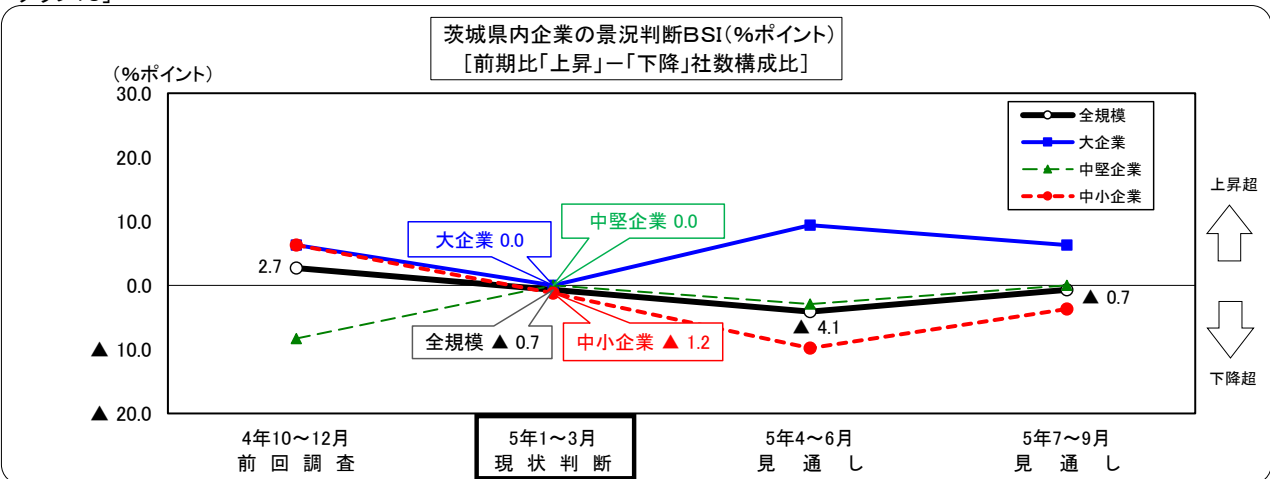
5. 企業収益

「グラフ12」



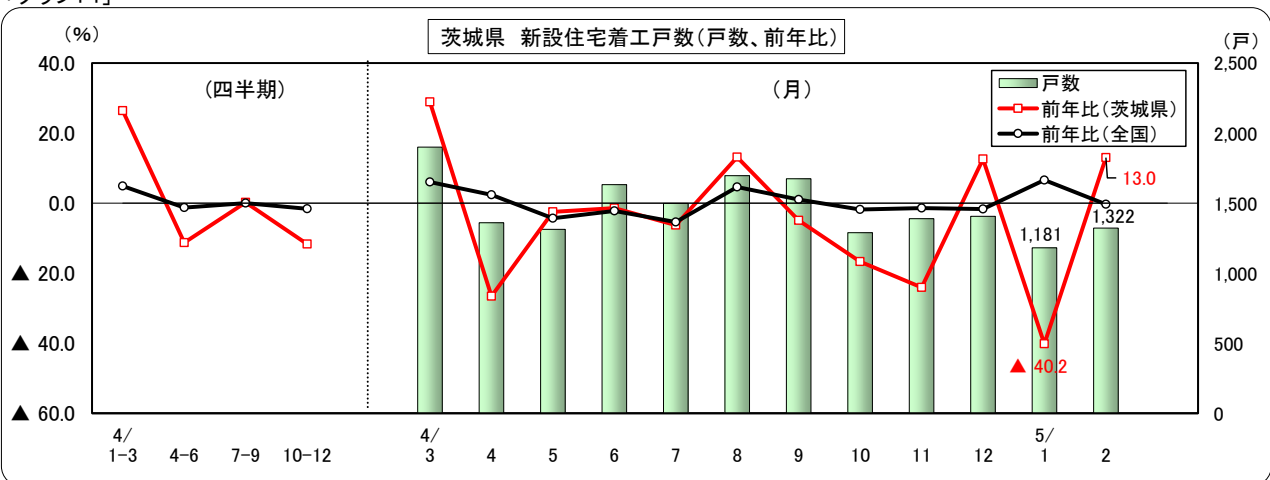
6. 景況感

「グラフ13」

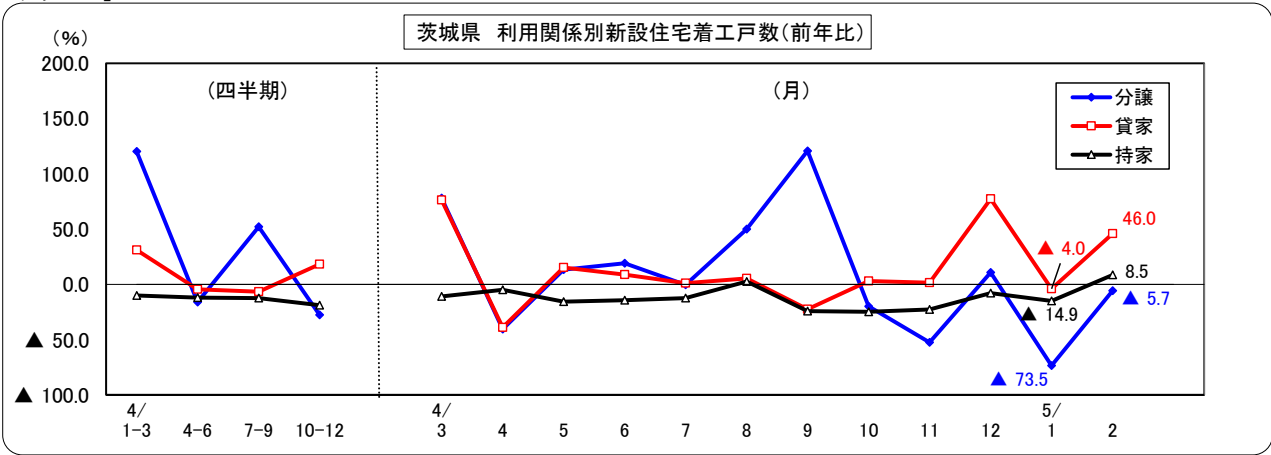


7. 住宅建設

「グラフ14」



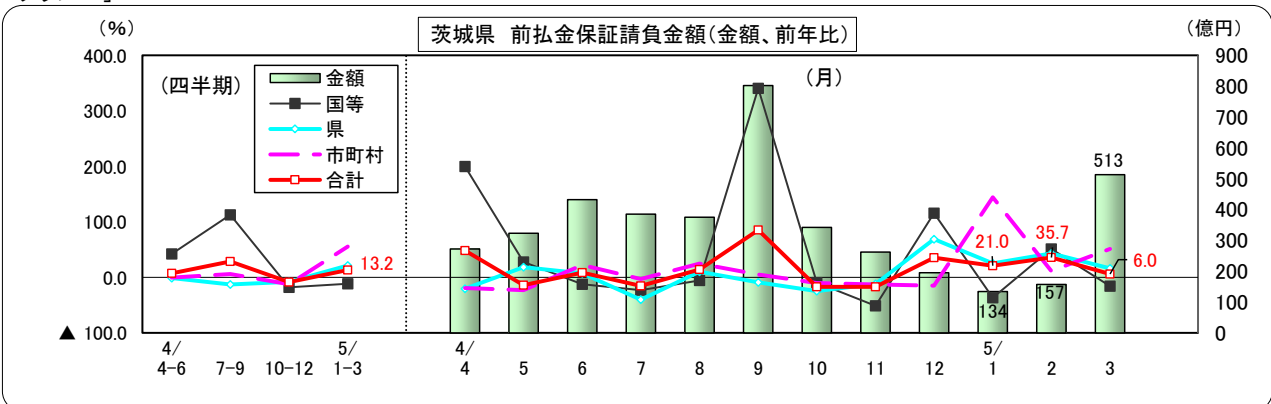
「グラフ15」



(資料:国土交通省)

8. 公共事業

「グラフ16」

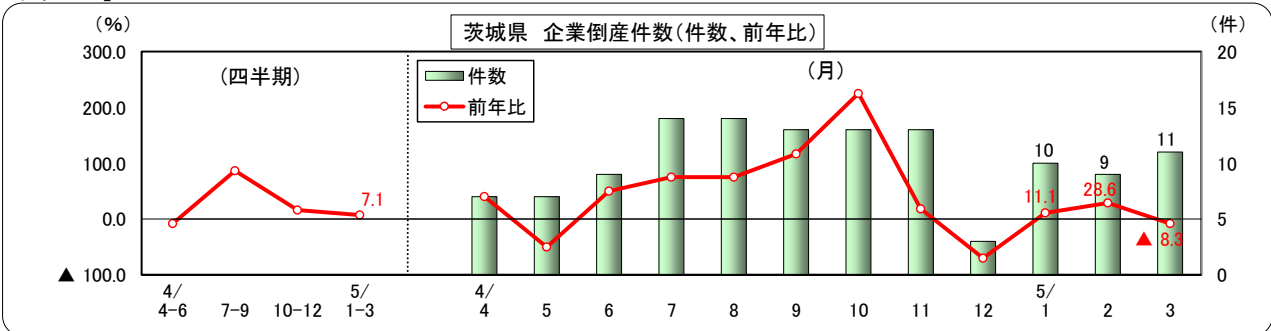


(注)国等には独立行政法人等を含む。

(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

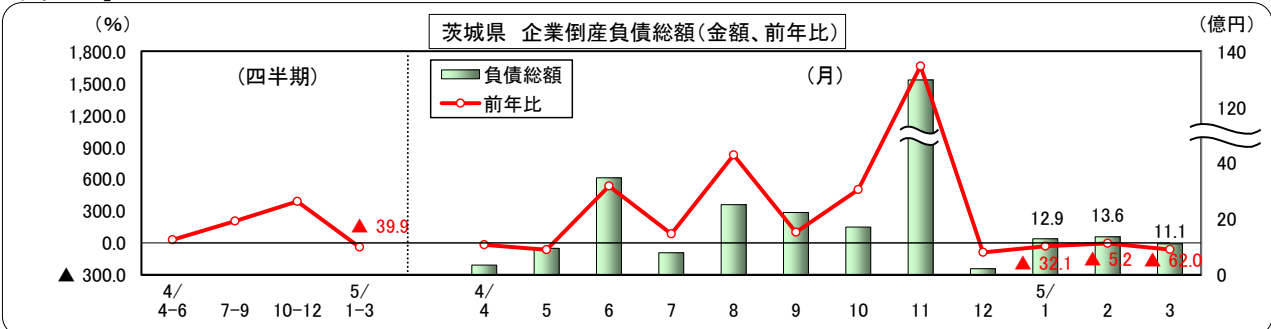
「グラフ17」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

2023年4月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2023年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲26.3となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲3.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲24.3となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲26.3 (+1.7)	▲3.6 (+8.0)	▲24.3 (-2.4)	▲25.7 (-1.8)	▲17.6 (+0.6)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、8.2となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、20.0となった。
来期以降は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲9.6となった。
来期はマイナス幅が拡大、来々期は縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
8.2 (+3.7)	20.0 (+2.0)	▲9.6 (+3.6)	▲1.4 (+0.3)	4.5 (-0.4)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・・・ 12
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 13
設備投資、価格動向・・・・・・・・・・ 14

【中小企業編】

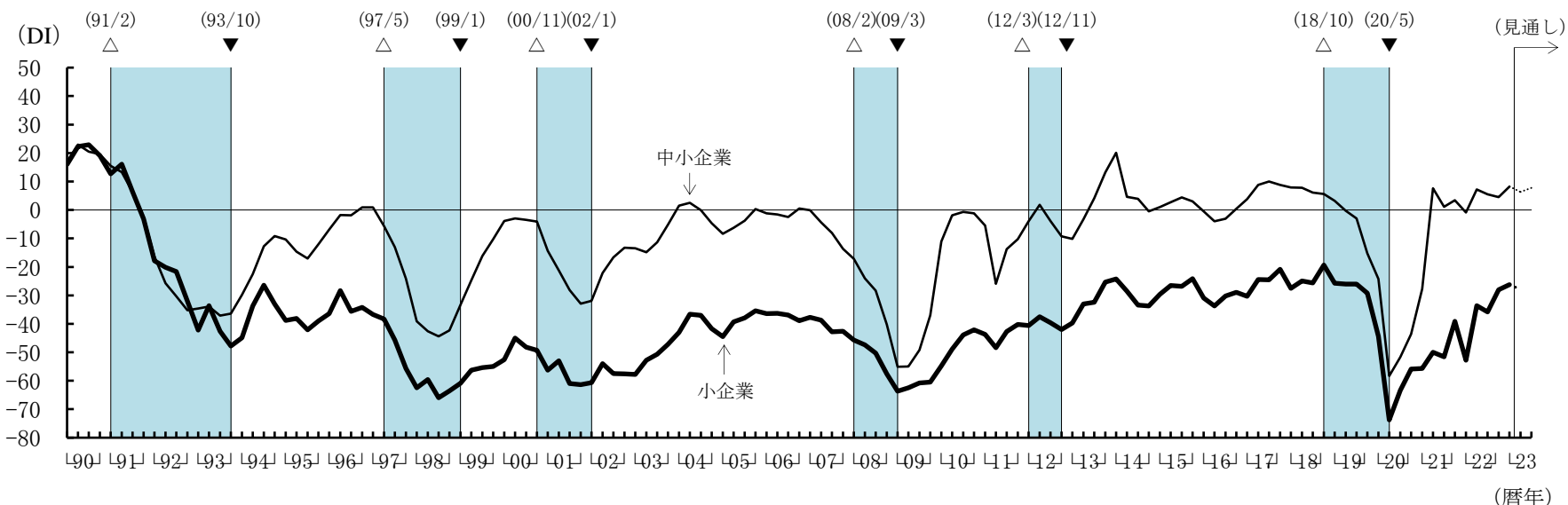
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
価格、金融関連・・・・・・・・・・・・ 22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・ 23
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

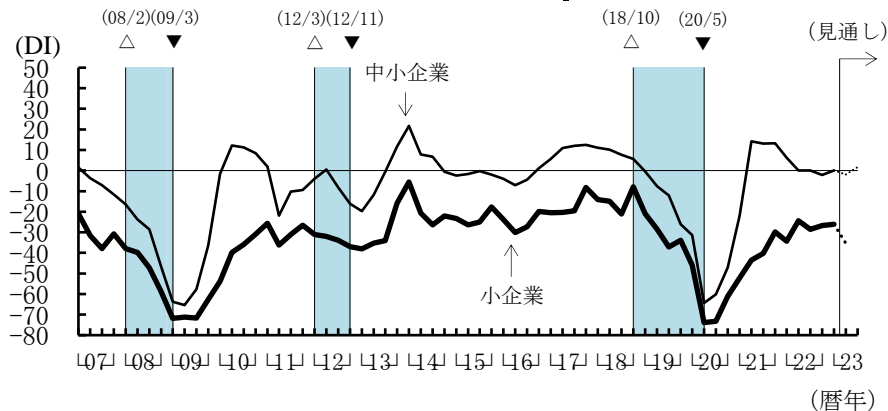
①全業種計

	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	▲27.8	7.6	1.1	3.4	▲0.9	7.2	5.5	4.5	8.2	見通し	見通し
小企業	▲55.6	▲50.0	▲51.6	▲39.1	▲52.8	▲33.6	▲35.8	▲28.0	▲26.3	▲27.9	-



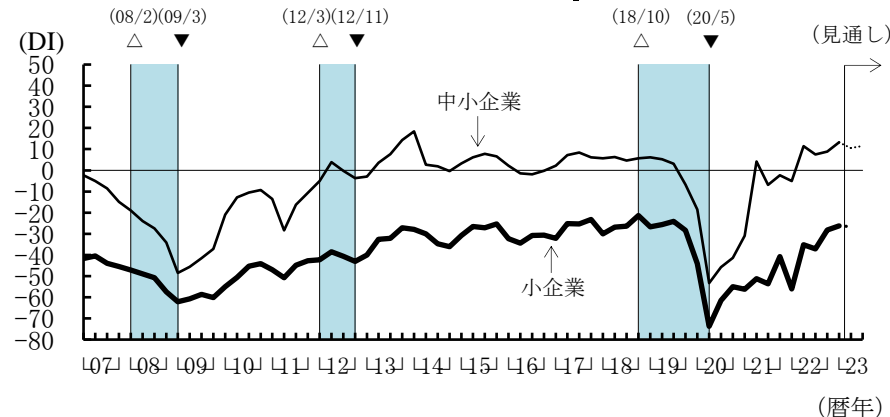
②製造業

	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	0.1	▲2.2	0.1	▲1.9	見通し
小企業	▲28.6	▲26.8	▲26.1	▲35.4	-



③非製造業

	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	7.5	8.9	13.2	10.6	見通し
小企業	▲37.1	▲28.3	▲26.3	▲26.5	-

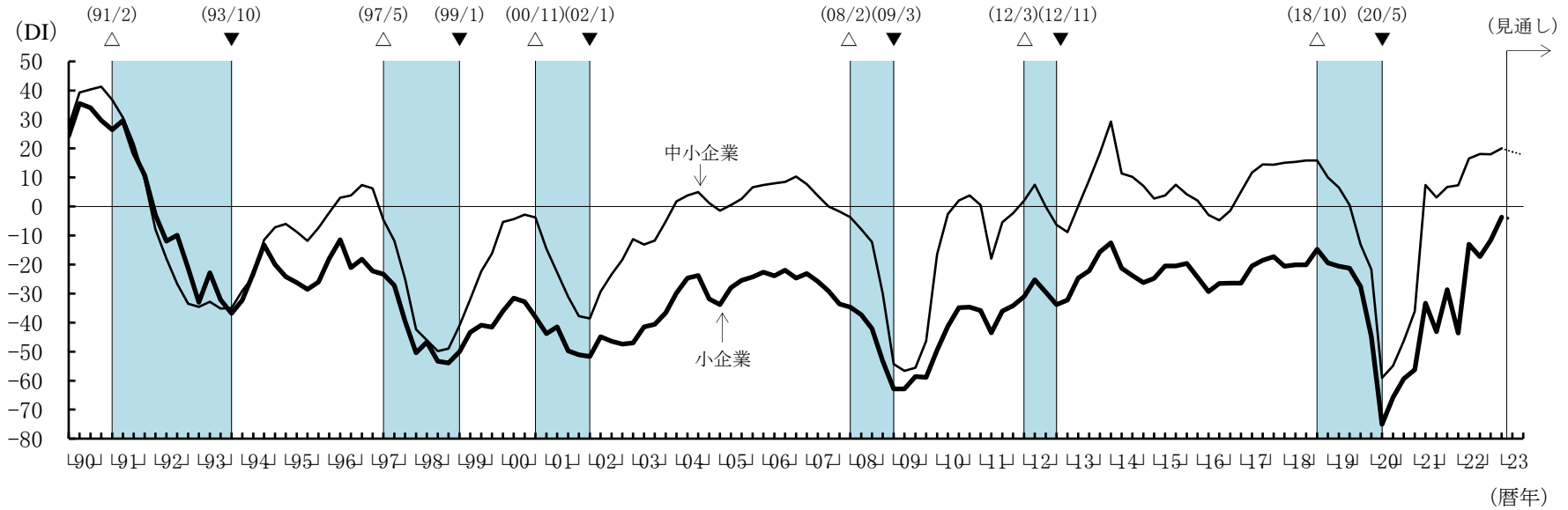


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

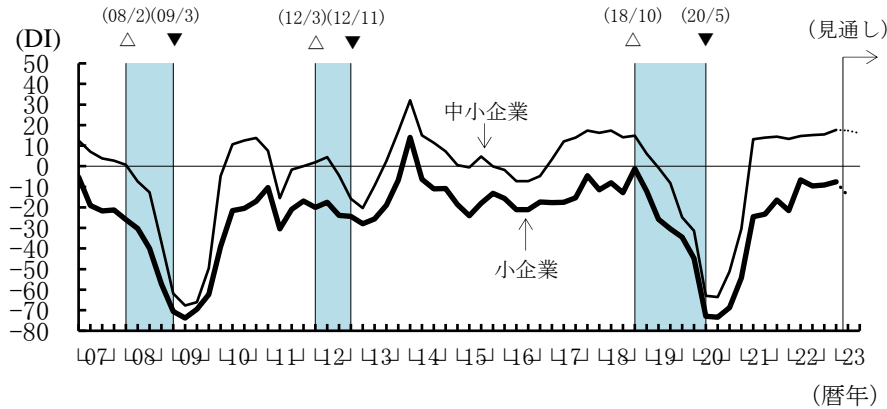
①全業種計

	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	▲36.1	7.4	3.1	6.7	7.3	16.5	18.1	18.0	20.0	見通し	見通し
小企業	▲56.2	▲33.3	▲43.1	▲28.6	▲43.6	▲13.0	▲17.3	▲11.6	▲3.6	▲4.3	-



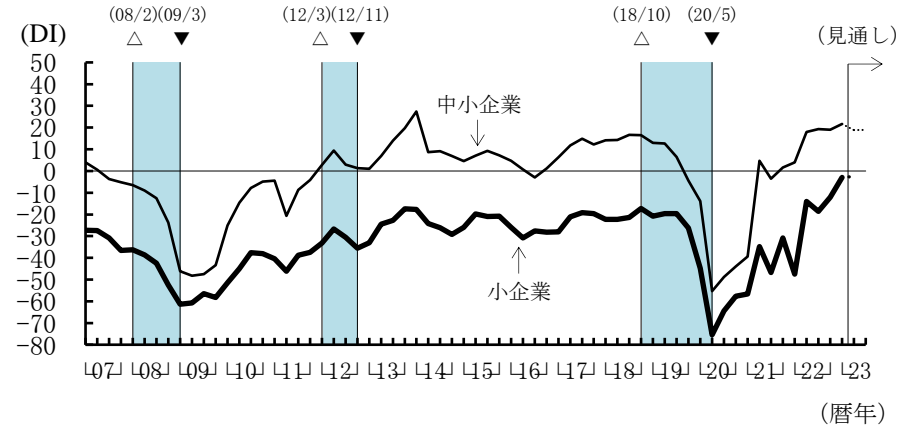
②製造業

	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	15.1	15.4	17.7	見通し	見通し
小企業	▲9.5	▲9.1	▲7.6	▲14.4	-



③非製造業

	22.7-9	22.10-12	23.1-3	23.4-6	23.7-9
中小企業	19.3	19.0	21.7	見通し	見通し
小企業	▲18.5	▲12.0	▲2.9	▲2.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2023年1-3月期実績、4-6月期見通し)

小企業の景況は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2023年3月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 5,998 企業 [回答率 60.0 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業員20人未満)	1,500 企業	905 企業	(構成比 15.1 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	607 企業	(同 10.1 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,370 企業	(同 22.8 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	888 企業	(同 14.8 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,270 企業	(同 21.2 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	70 企業	(同 1.2 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	736 企業	(同 12.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	152 企業	(同 2.5 %)

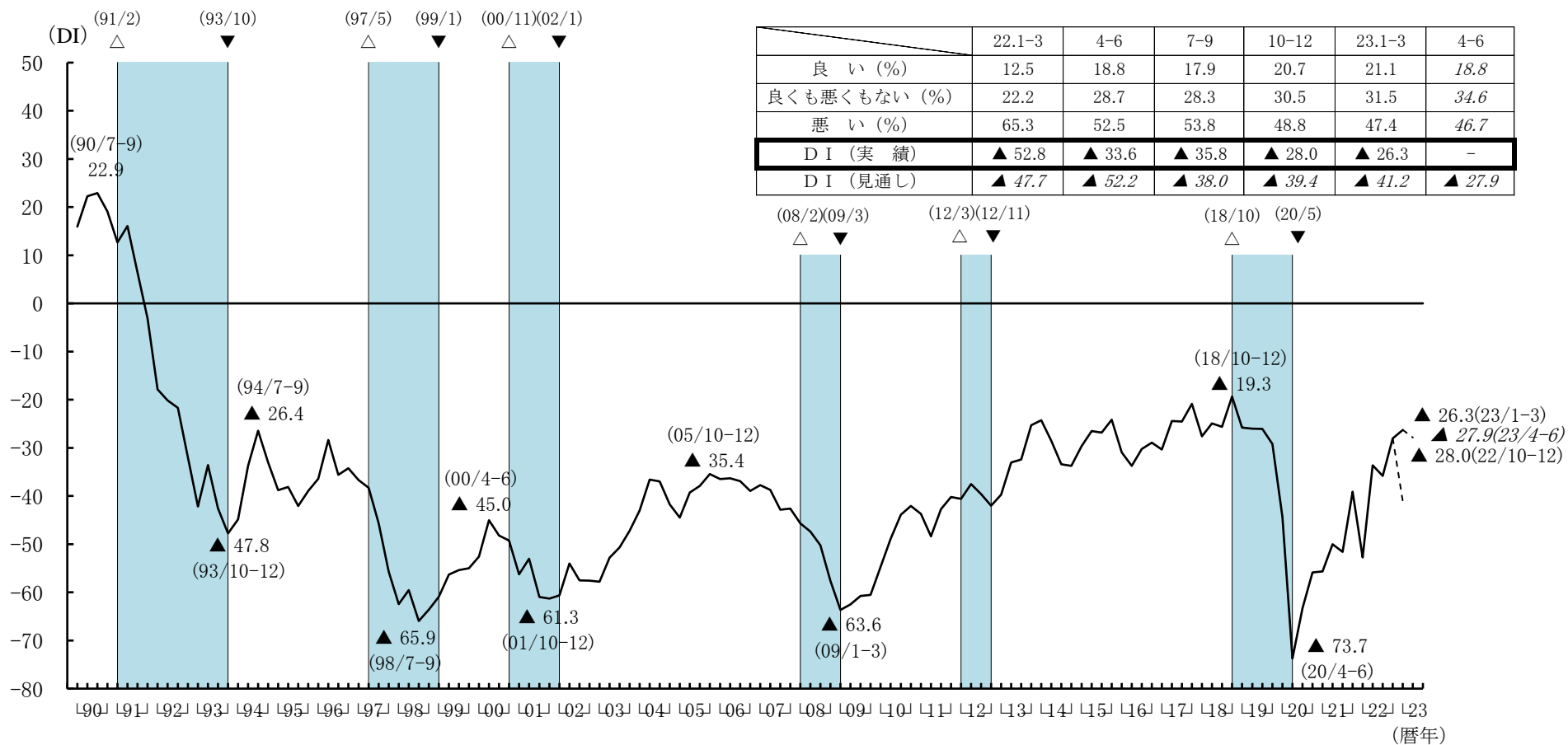
(参考)

法人	3,996 企業	(構成比 66.6 %)
個人	2,002 企業	(同 33.4 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2022年10-12月期）からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲26.3となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲27.9となる見通しである。

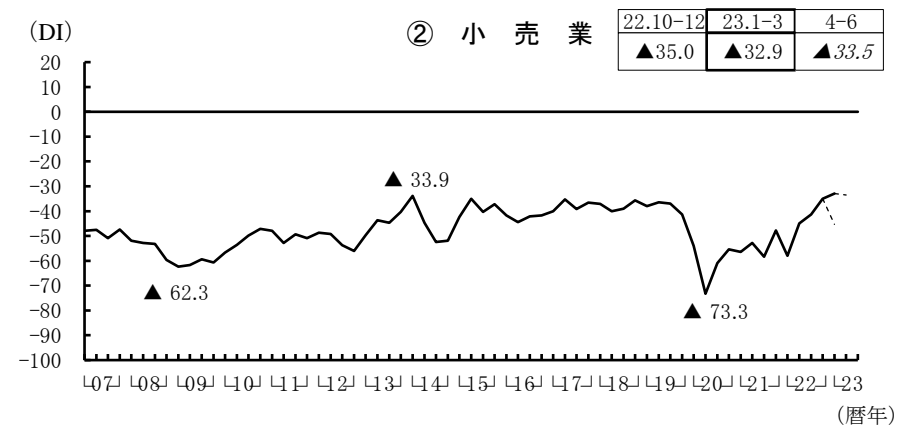
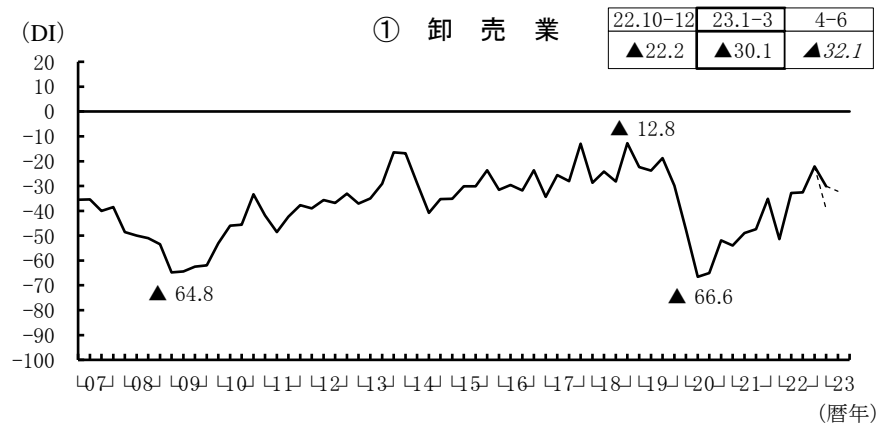
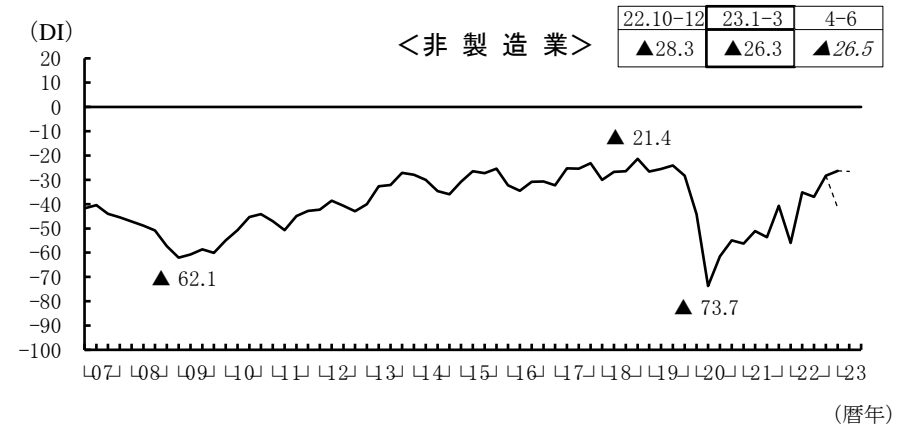
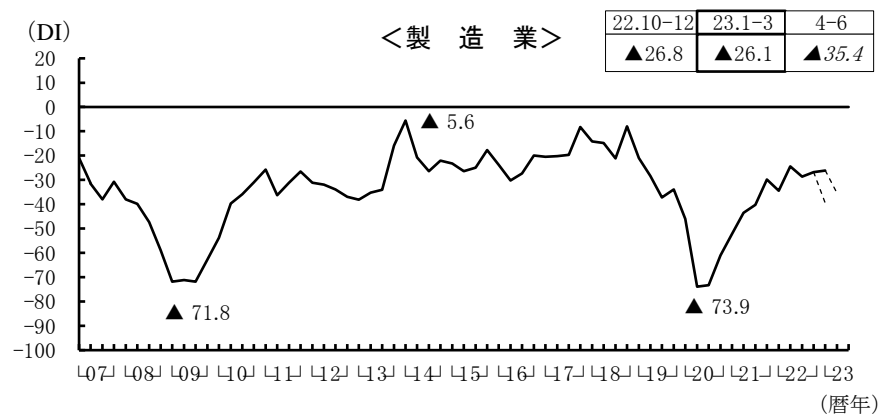
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

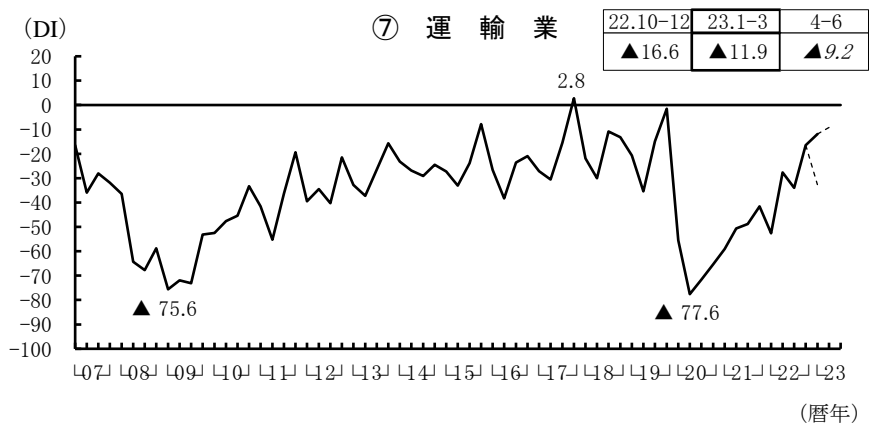
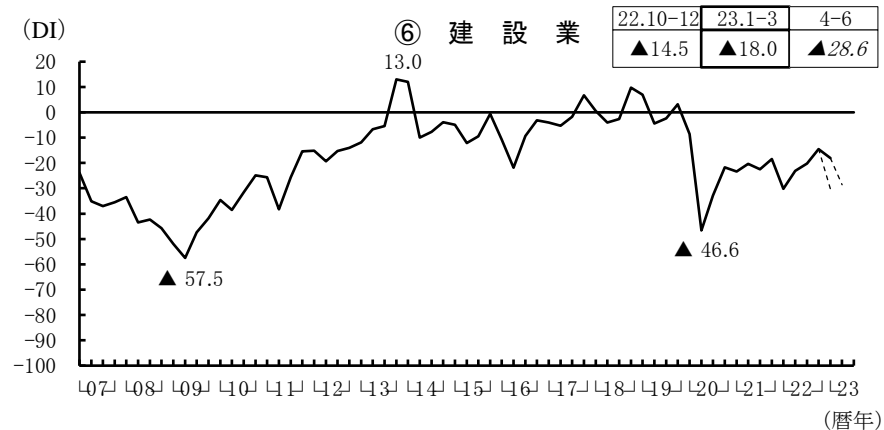
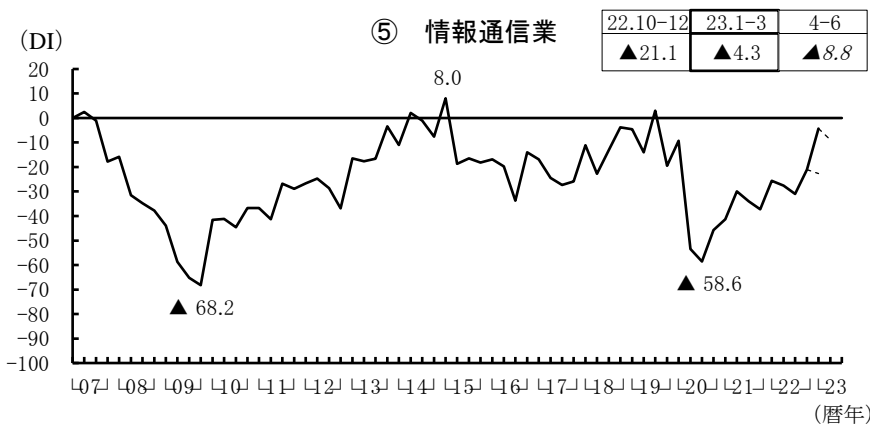
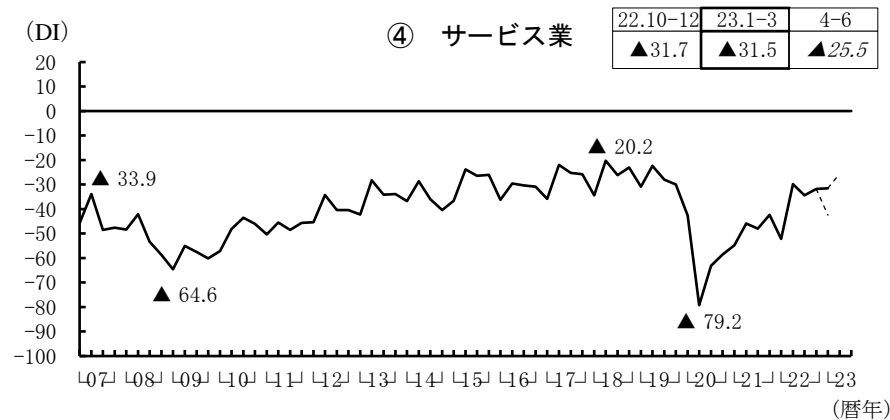
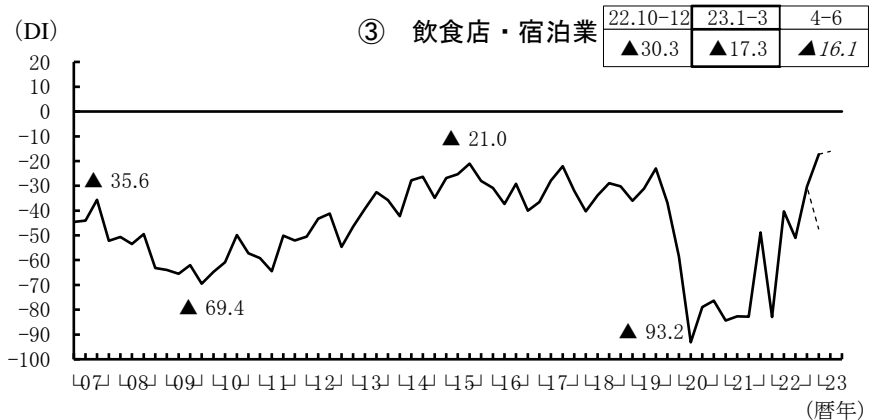


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

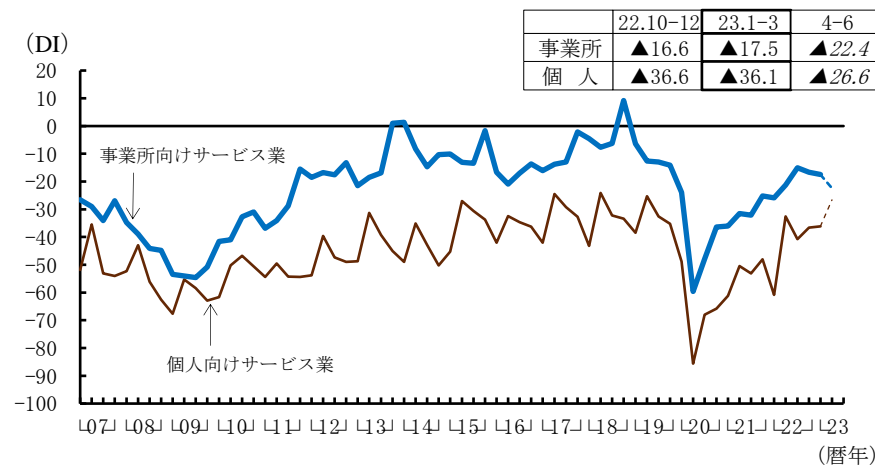
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲26.1）、非製造業（▲26.3）ともにマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業と建設業を除くすべての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



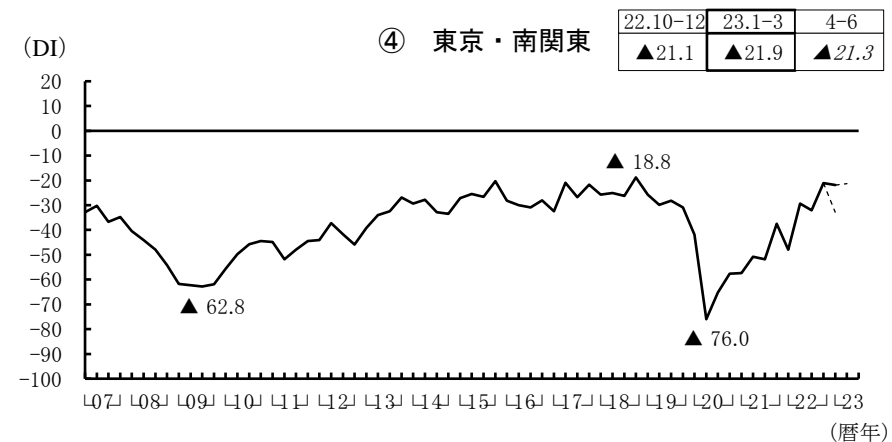
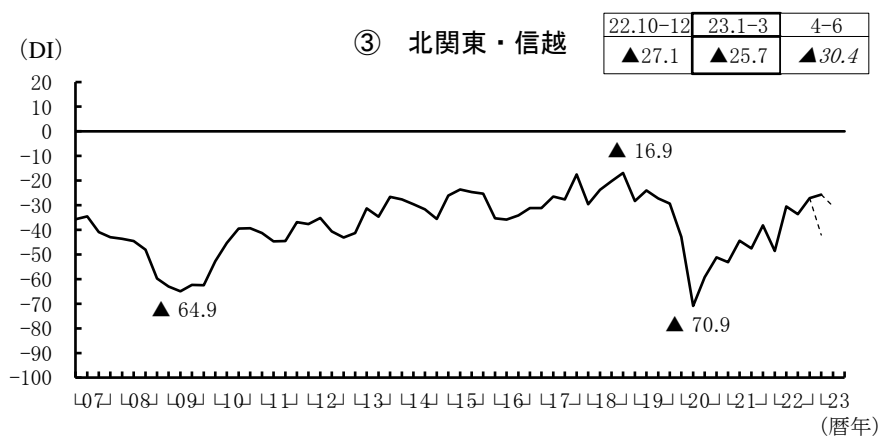
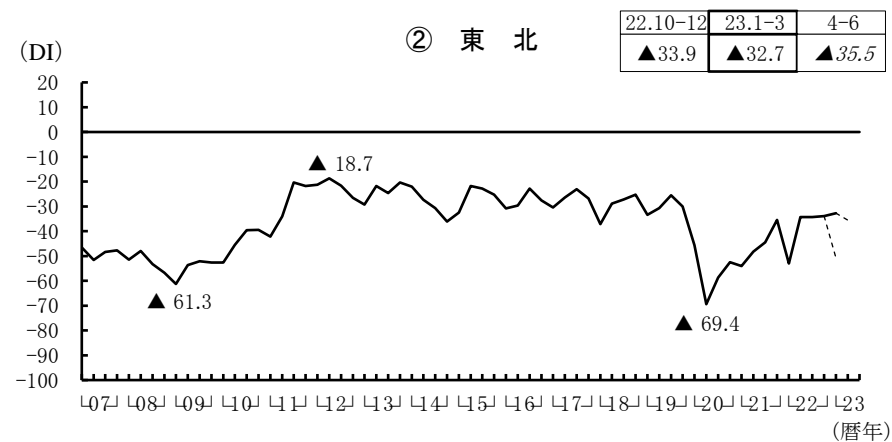
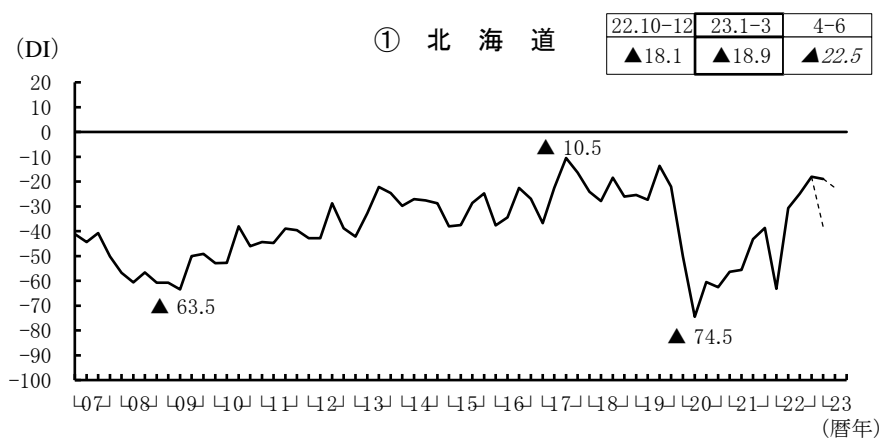


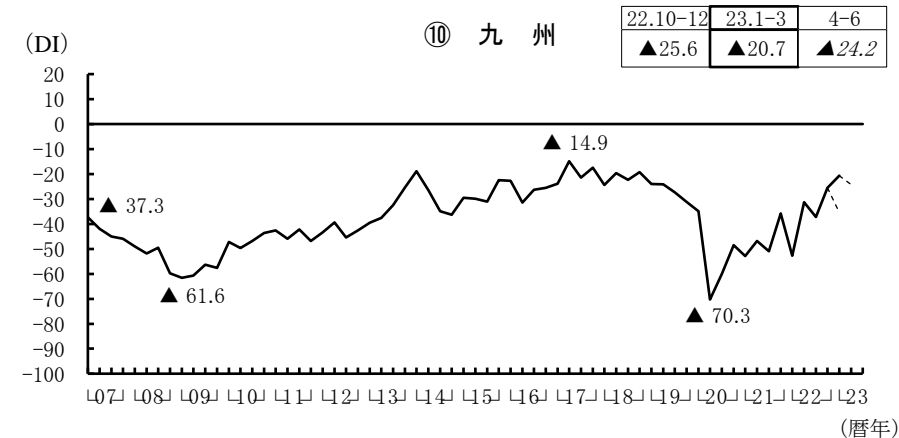
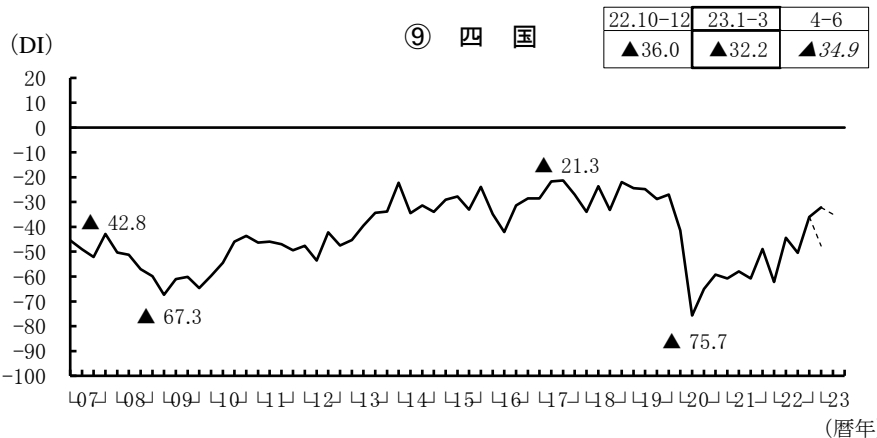
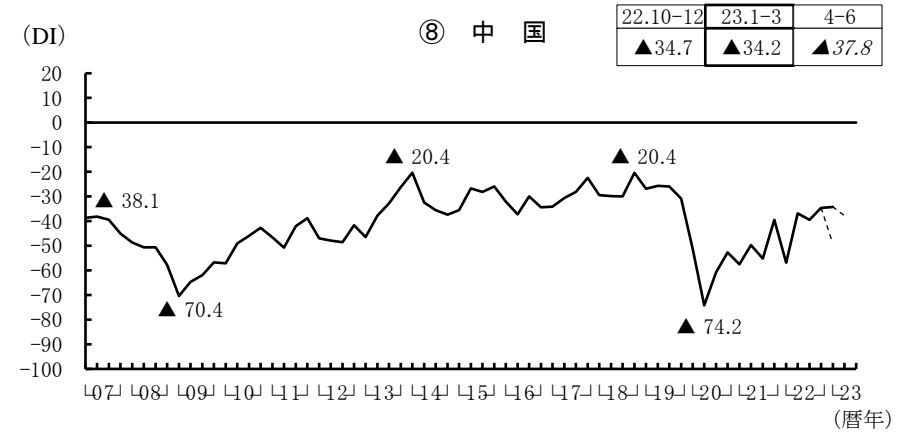
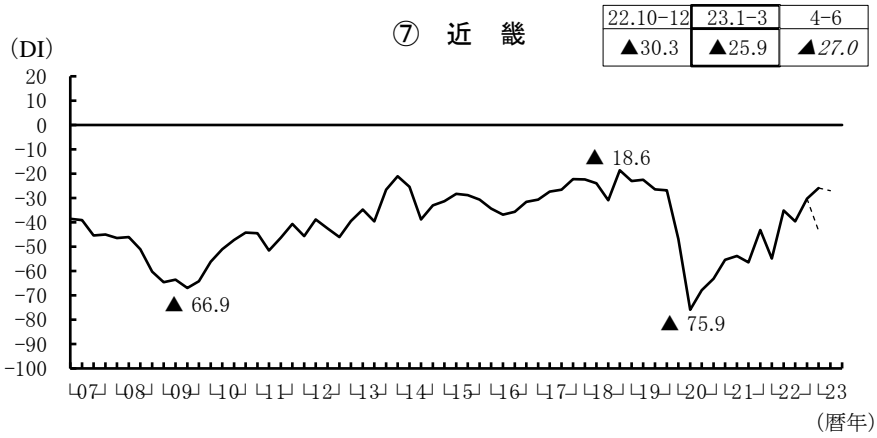
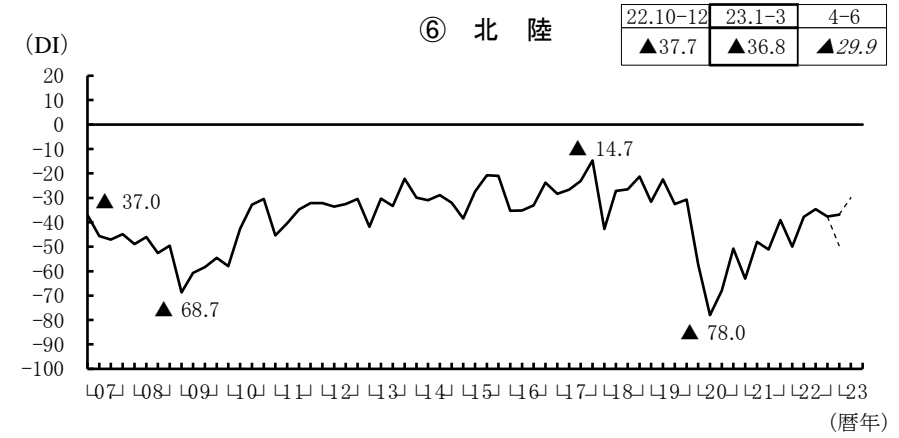
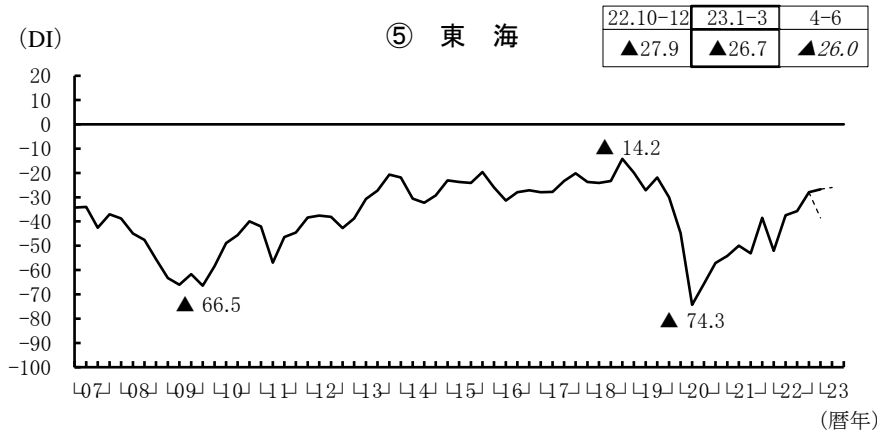
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道と東京・南関東を除くすべての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、東京・南関東と東海、北陸を除くすべての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

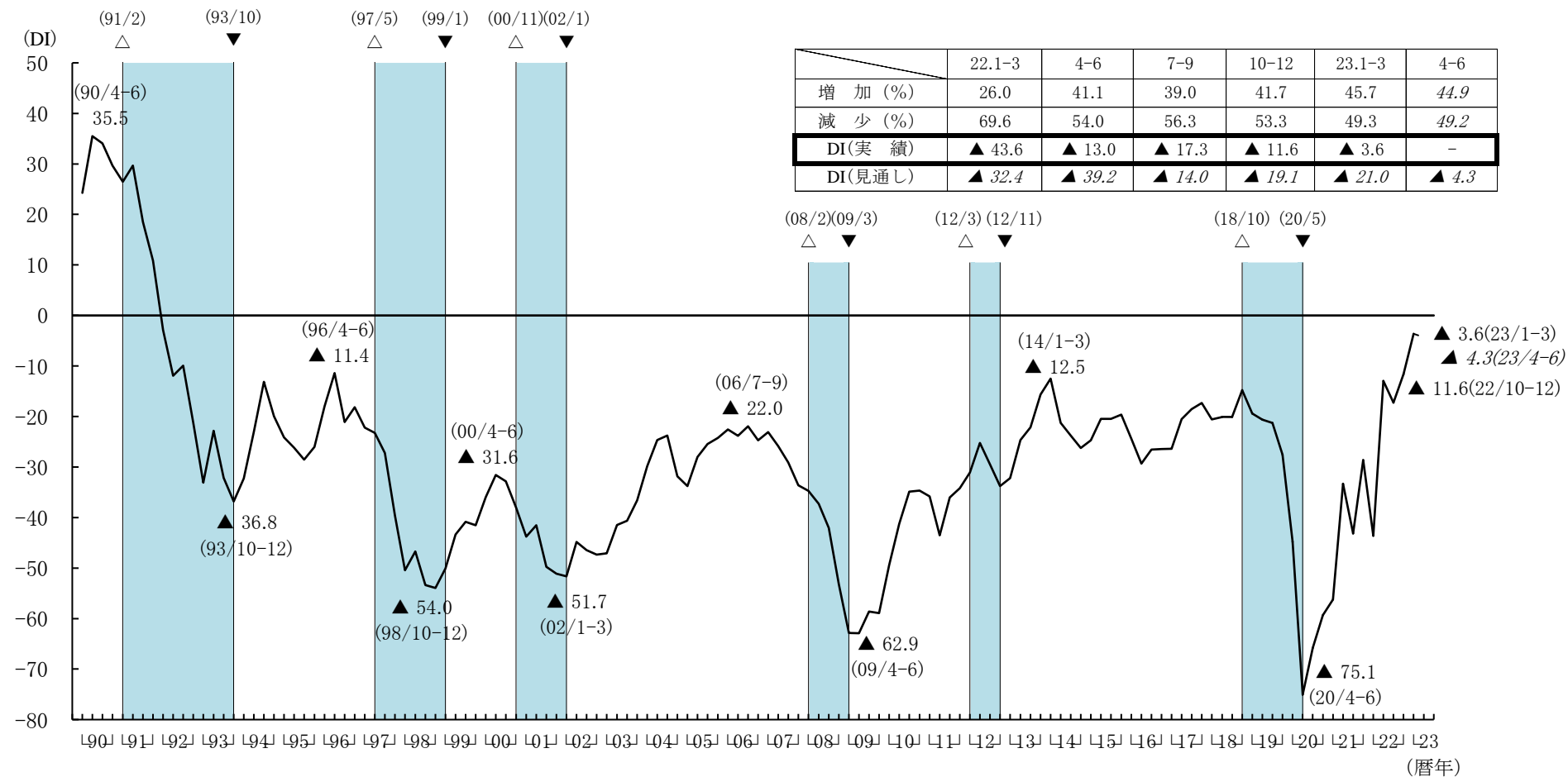




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が8.0ポイント縮小し、▲3.6となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図-4 売上DIの推移 (全業種計)



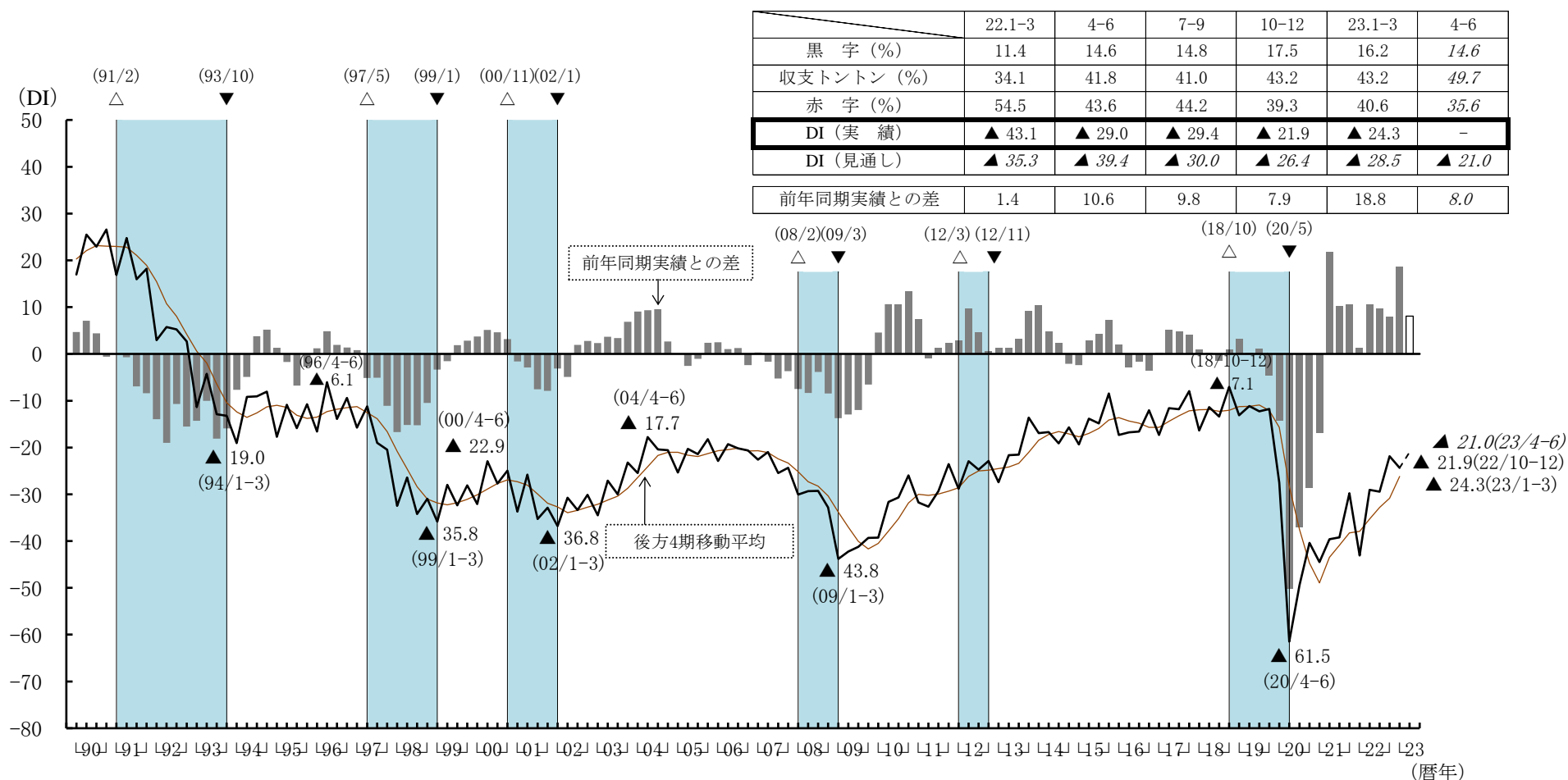
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が2.4ポイント拡大し、▲24.3となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

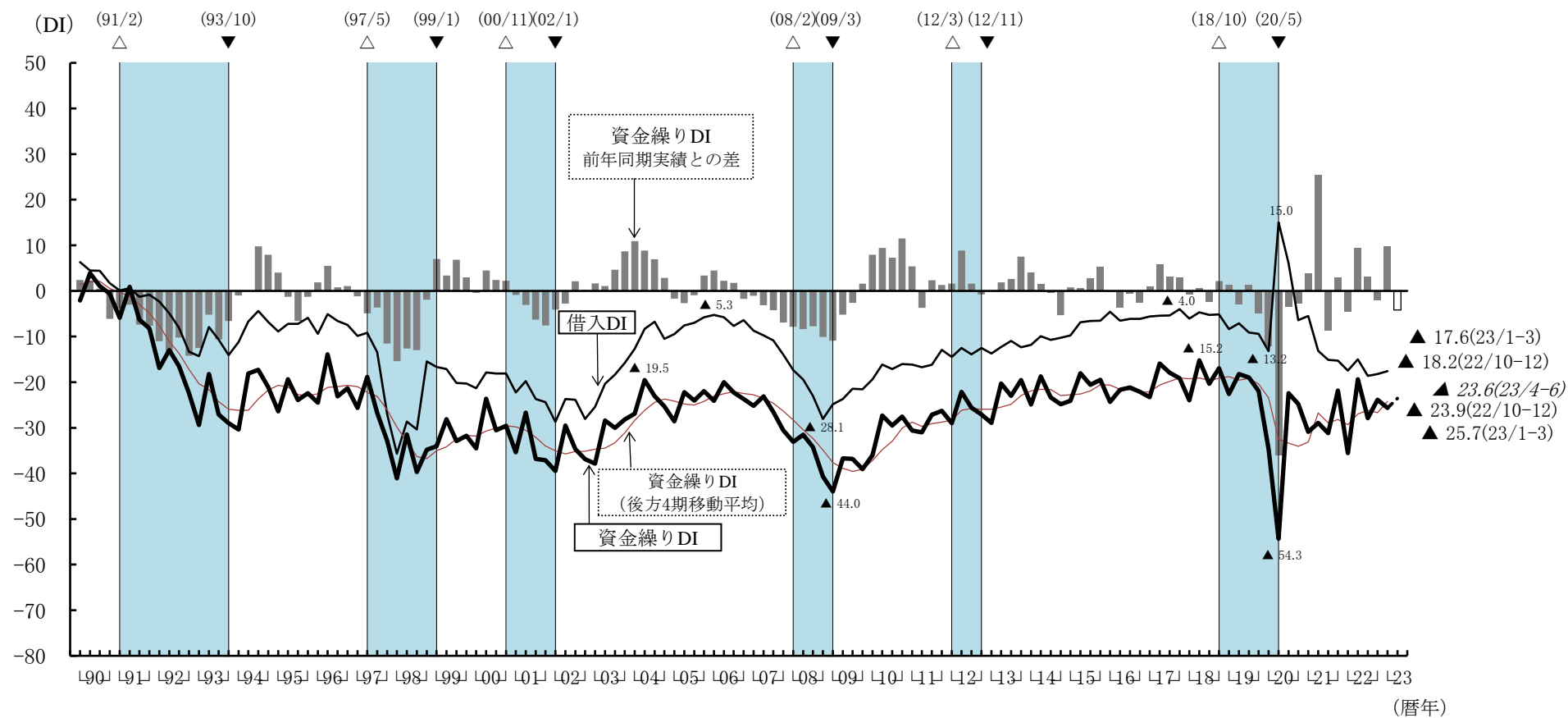
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が1.8ポイント拡大し、▲25.7となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.6ポイント縮小し、▲17.6となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



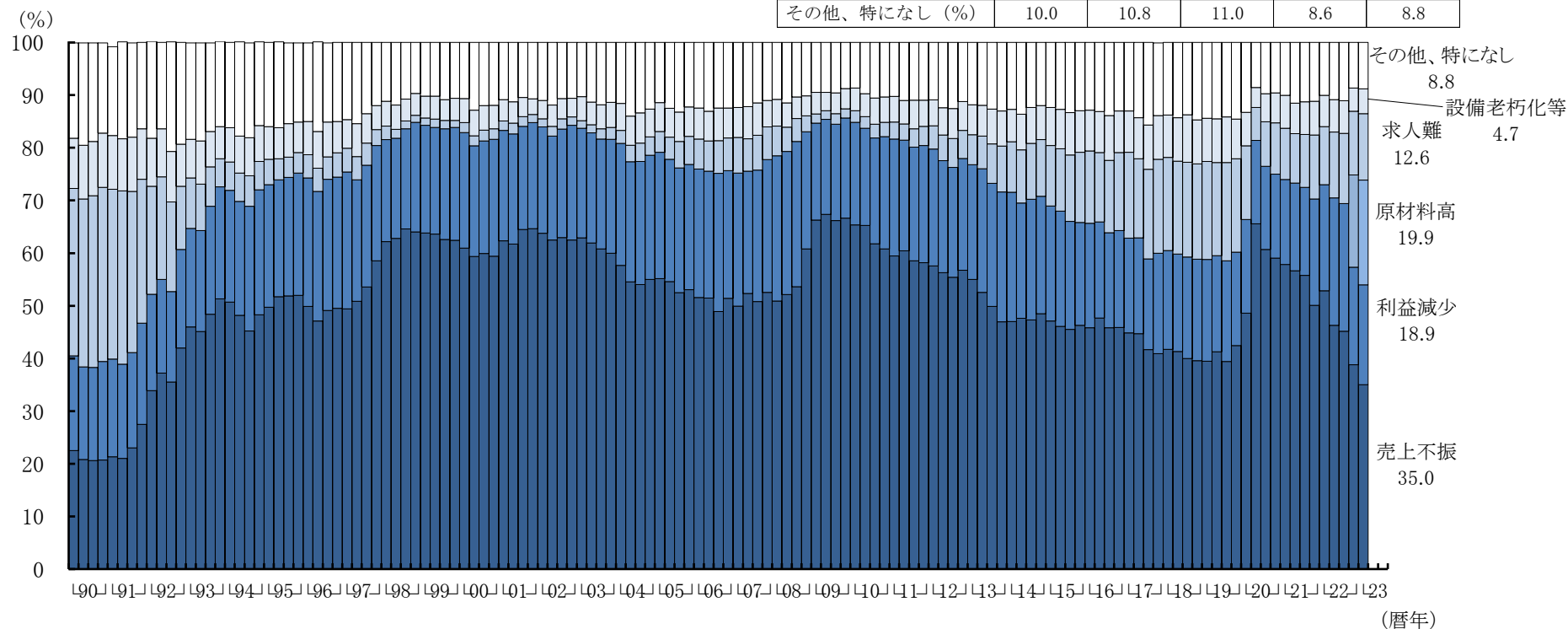
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が35.0%と最も多く、次いで、「原材料高」（19.9%）、「利益減少」（18.9%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	22.1-3	4-6	7-9	10-12	23.1-3
売上不振 (%)	52.9	46.3	45.1	38.8	35.0
利益減少 (%)	20.2	24.2	24.3	18.5	18.9
原材料高 (%)	-	-	-	17.5	19.9
求人難 (%)	11.0	12.5	13.3	12.1	12.6
設備老朽化等 (%)	5.9	6.2	6.2	4.4	4.7
その他、特になし (%)	10.0	10.8	11.0	8.6	8.8

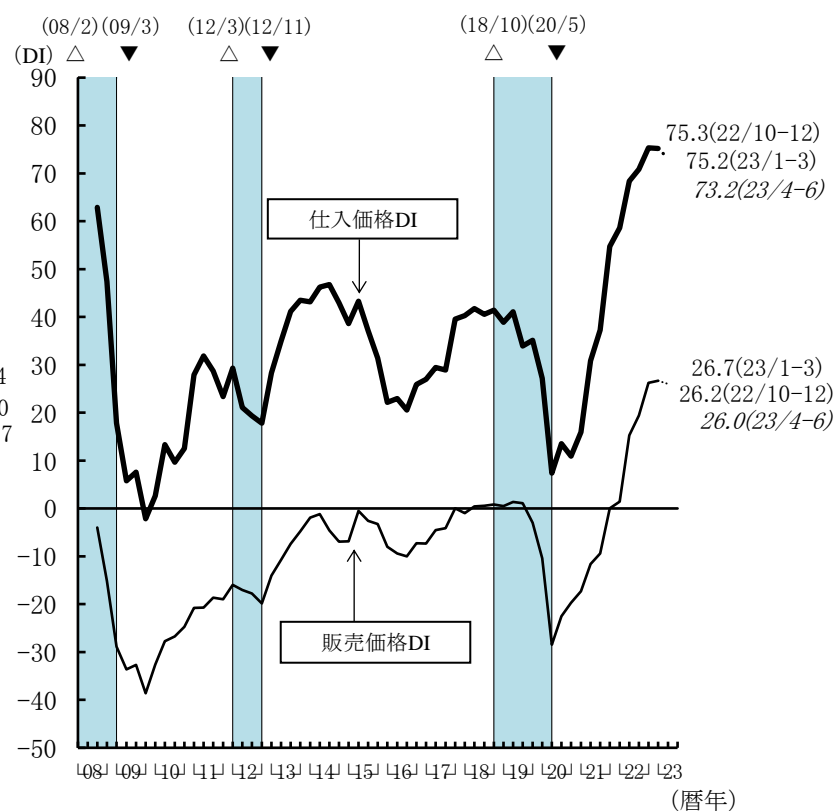
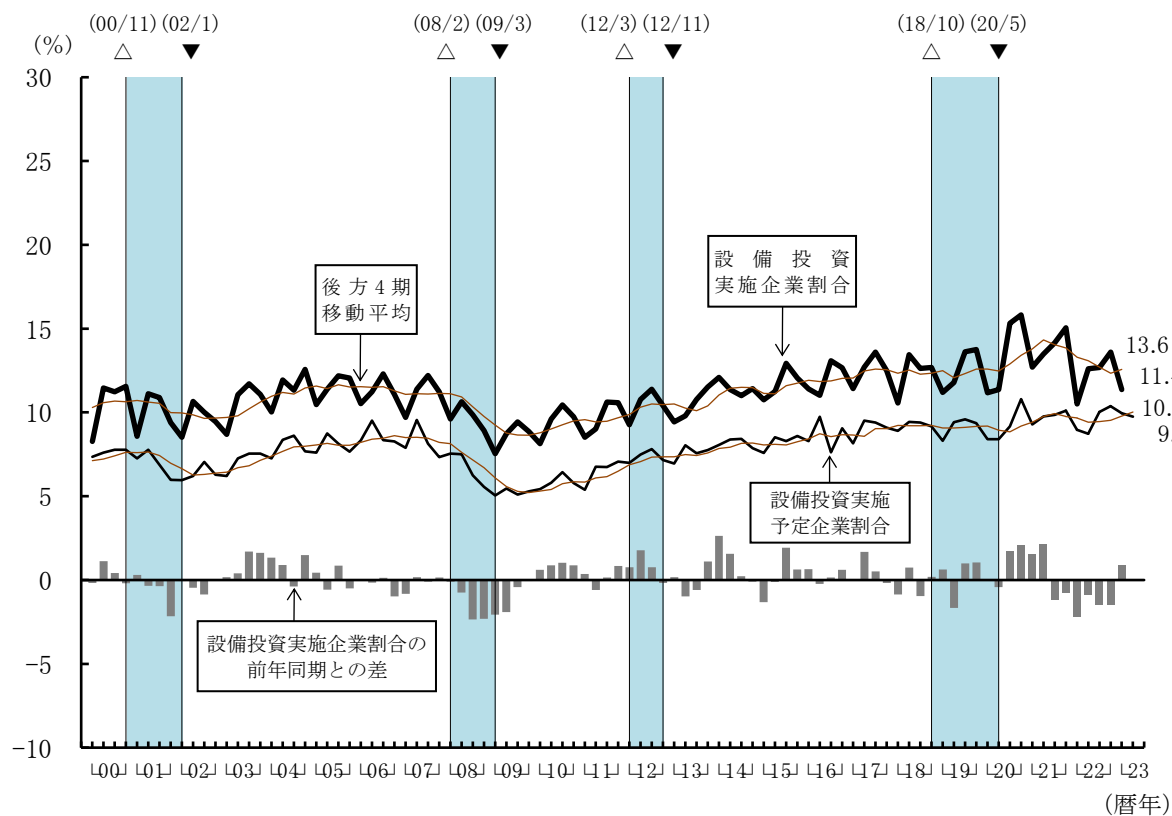


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.2ポイント低下し、11.4%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.5ポイント上昇し、26.7となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、ほぼ横ばいで推移し、75.2となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2023年1－3月期実績、2023年4－6月期および7－9月期見通し)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2023年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）12,950社
有 効 回 答 数	5,123 社 [回答率 39.6 %]

<業 種 構 成>

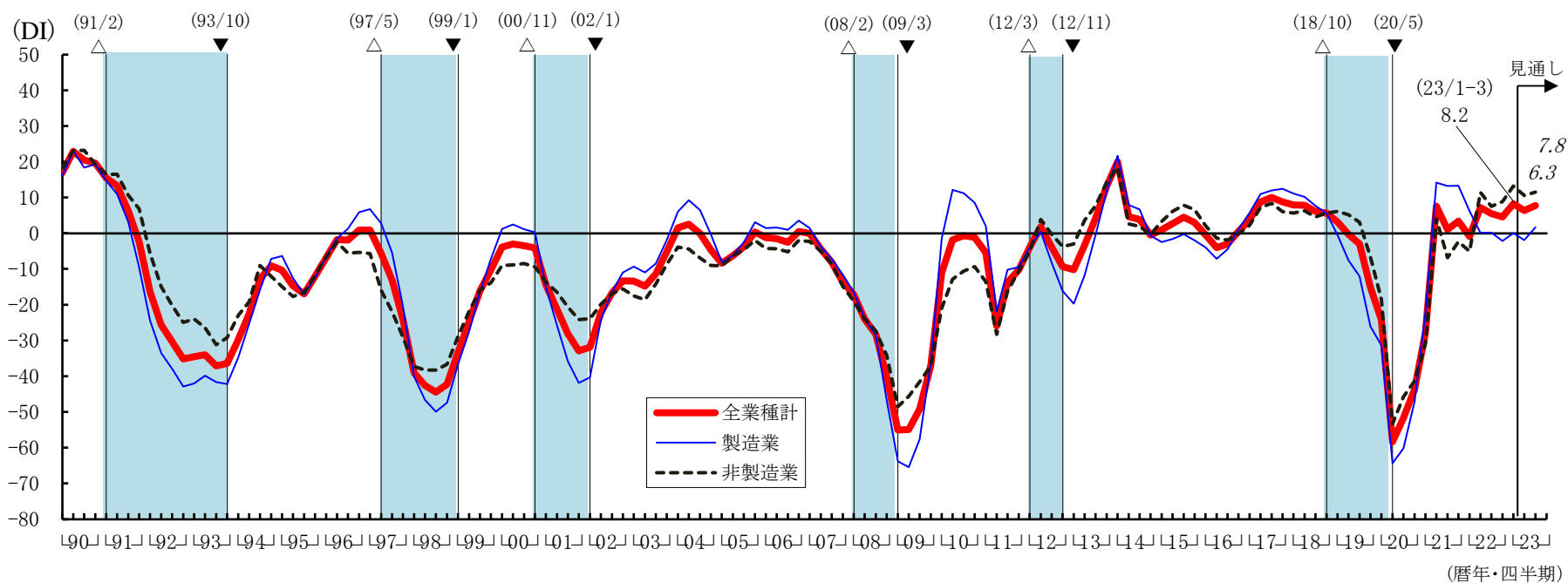
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,430 社	1,873 社	(構成比	36.6 %)
鉱 業	14 社	8 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,229 社	502 社	(同	9.8 %)
運送業(除水運)	819 社	354 社	(同	6.9 %)
水 運 業	129 社	53 社	(同	1.0 %)
倉 庫 業	57 社	23 社	(同	0.4 %)
情 報 通 信 業	365 社	126 社	(同	2.5 %)
ガ ス 供 給 業	6 社	3 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	717 社	265 社	(同	5.2 %)
宿泊・飲食サービス業	739 社	214 社	(同	4.2 %)
卸 売 業	1,841 社	747 社	(同	14.6 %)
小 売 業	1,033 社	384 社	(同	7.5 %)
サ ー ビ ス 業	1,571 社	571 社	(同	11.1 %)

1 業況判断

- 今期（2023年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2022年10－12月期）から3.7ポイント上昇し、8.2となった。
- 来期（2023年4－6月期）は6.3と低下し、来々期（2023年7－9月期）は7.8となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6 (前回見通し)	2023/7-9
業況判断DI (季節調整値)	▲ 0.9	7.2	5.5	4.5	8.2 (2.6)	6.3 (5.2)	7.8
製 造 業	6.2	0.1	0.1	▲ 2.2	0.1 (▲ 2.5)	▲ 1.9 (1.2)	1.7
非 製 造 業	▲ 5.1	11.5	7.5	8.9	13.2 (5.2)	10.6 (7.7)	11.5



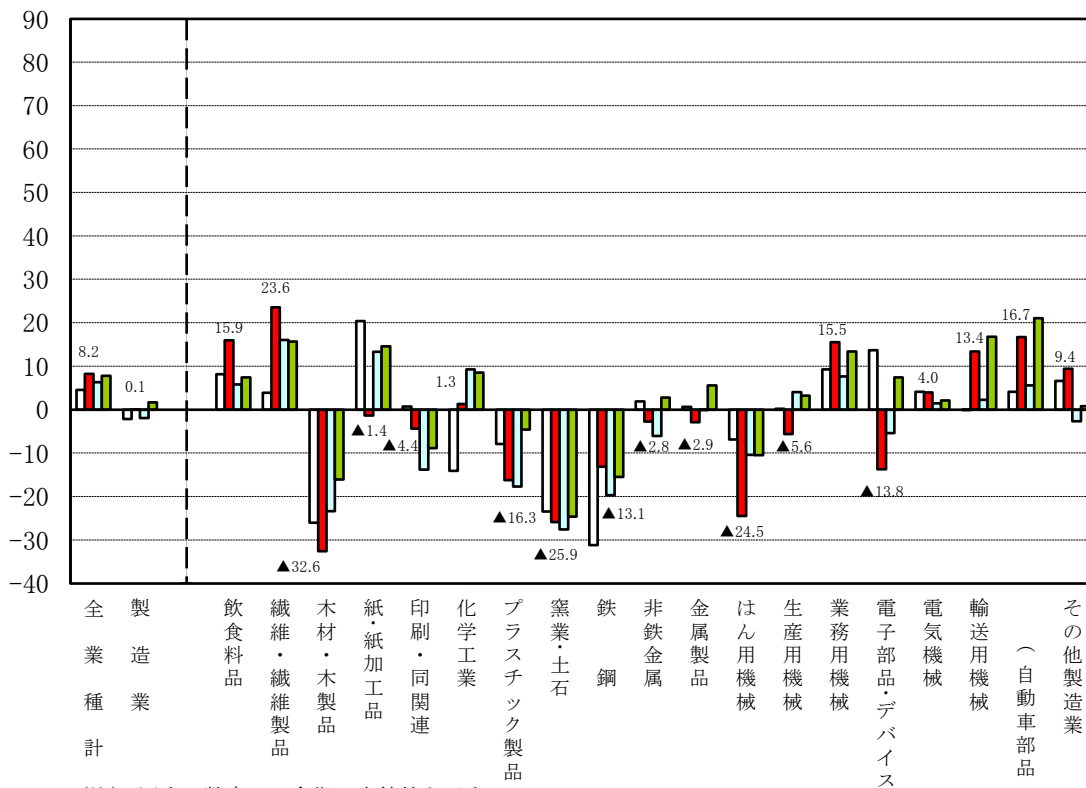
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、繊維・繊維製品、鉄鋼、化学工業等が上昇した。一方、電子部品・デバイス紙・紙加工品等は低下した。
- 非製造業は、宿泊・飲食サービス業、不動産業、サービス業等が上昇した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

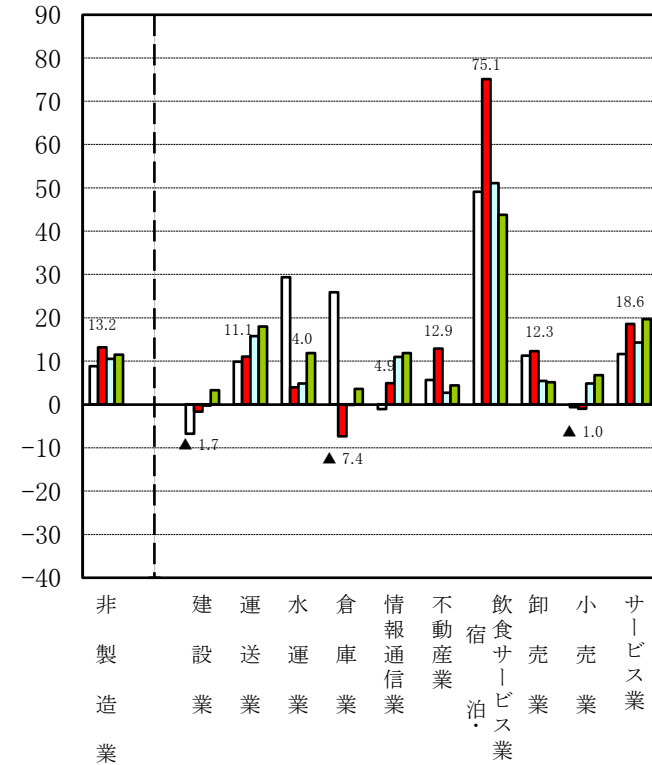


－製造業－
(DI)



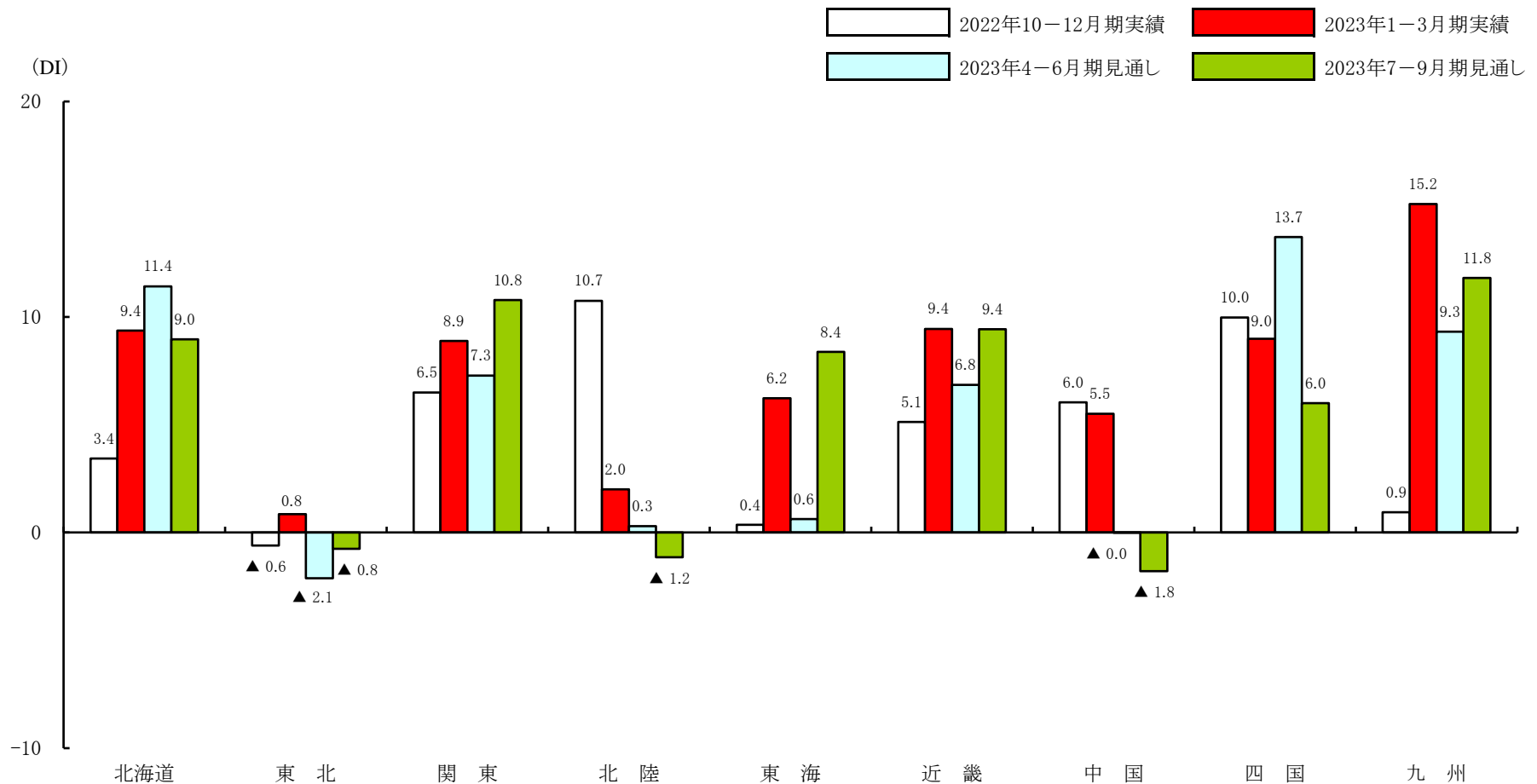
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、東海、近畿、九州の6地域で上昇した。
- 来期は、北海道、四国の2地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

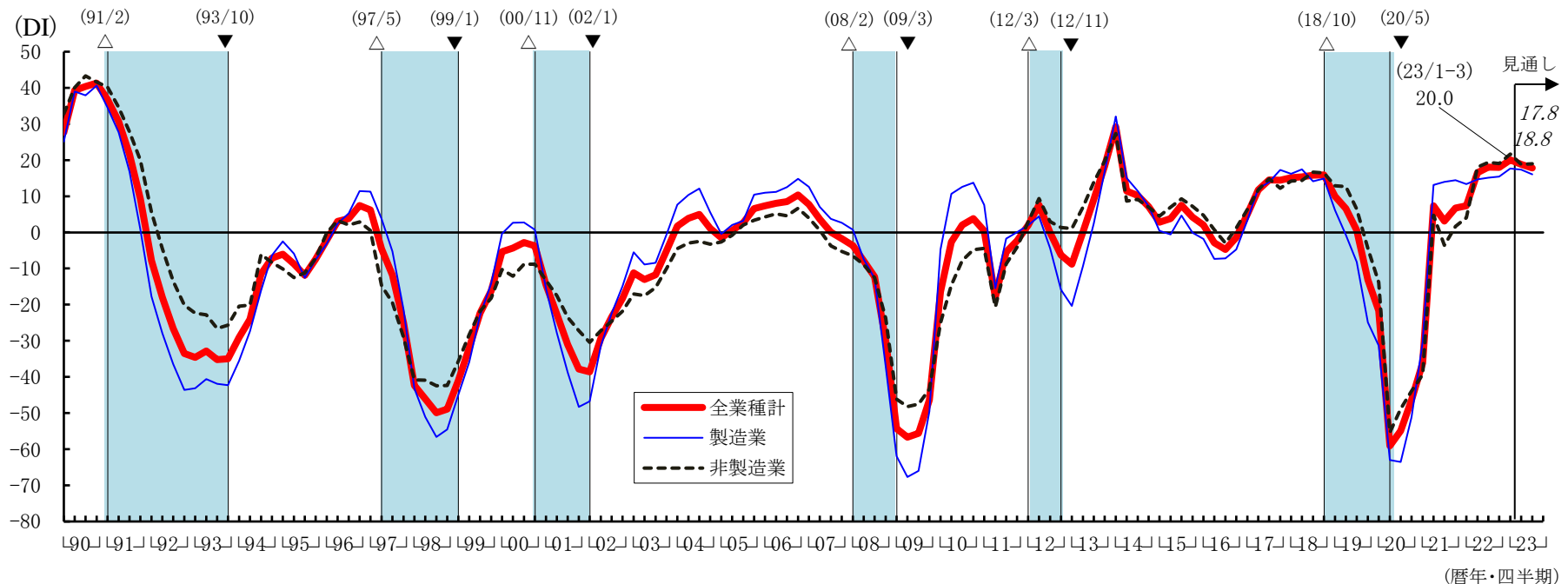


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から2.0ポイント上昇し、20.0となった。
- 来期は18.8と低下し、来々期は17.8となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6 (前回見通し)	2023/7-9
売上DI (季節調整値)	7.3	16.5	18.1	18.0	20.0 (17.7)	18.8 (16.7)	17.8
製 造 業	13.3	14.6	15.1	15.4	17.7 (15.1)	17.3 (13.8)	16.1
非 製 造 業	4.0	18.0	19.3	19.0	21.7 (19.1)	18.9 (17.9)	18.9



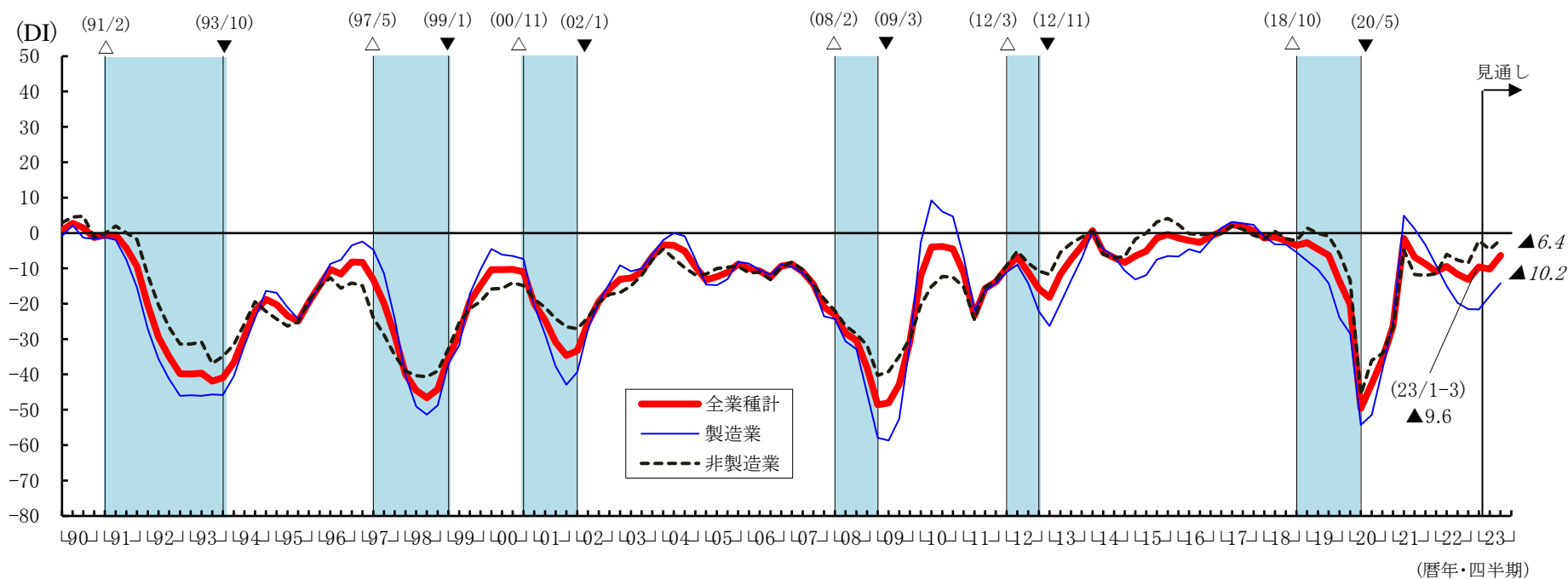
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が3.6ポイント縮小し、▲9.6となった。
- 来期は▲10.2とマイナス幅が拡大し、来々期は▲6.4となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3 (前回見通し)	2023/4-6 (前回見通し)	2023/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 9.6 (▲ 10.1)	▲ 10.2 (▲ 8.9)	▲ 6.4
製 造 業	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 21.5	▲ 21.6 (▲ 15.8)	▲ 17.8 (▲ 12.9)	▲ 14.2
非 製 造 業	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 2.2 (▲ 7.7)	▲ 4.7 (▲ 6.6)	▲ 1.9



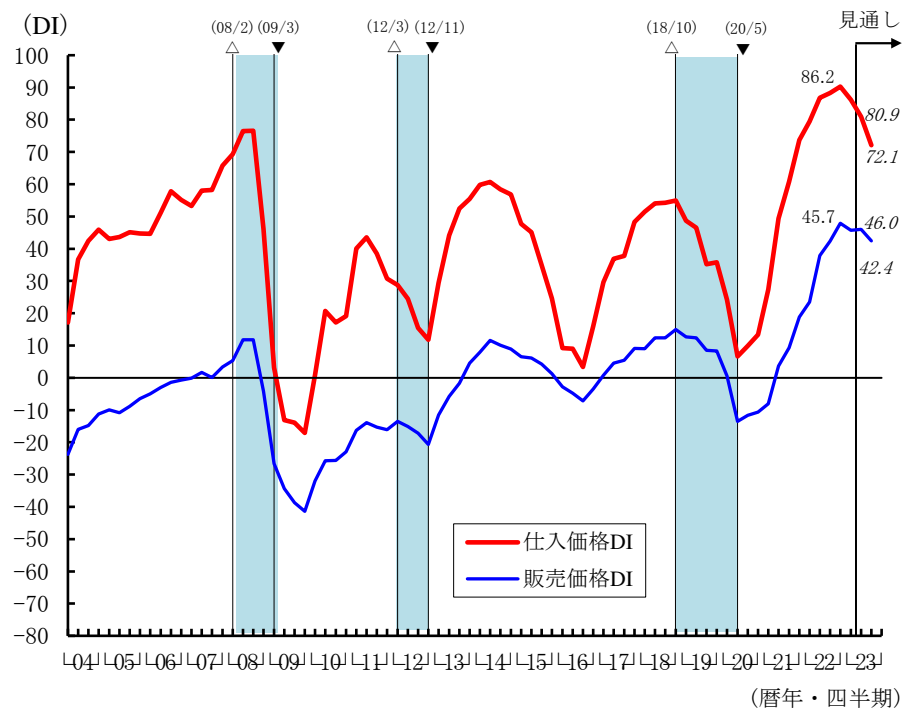
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から2.2ポイント低下し、45.7となった。仕入価格DIは前期から4.1ポイント低下し、86.2となった。来期の販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から上昇した。長期借入難易DIと短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

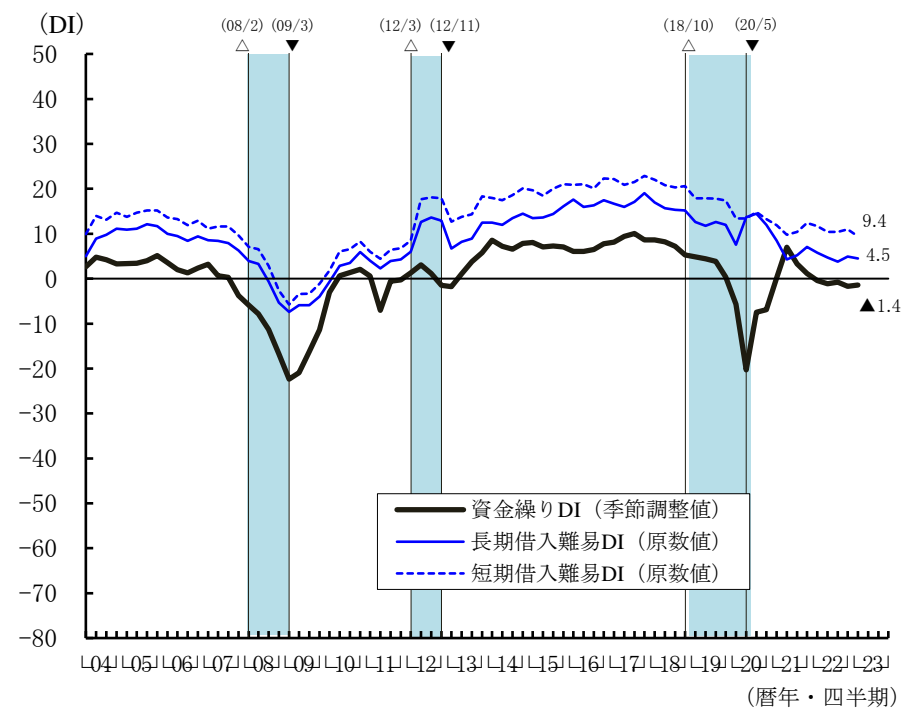
	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9
販売価格DI	23.5	37.9	42.3	47.9	45.7	46.0	42.4
仕入価格DI	79.4	86.8	88.3	90.3	86.2	80.9	72.1



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	▲0.4	▲1.1	▲0.8	▲1.7	▲1.4
長期借入難易DI（原数値）	5.8	4.7	3.8	4.9	4.5
短期借入難易DI（原数値）	11.7	10.4	10.4	11.0	9.4



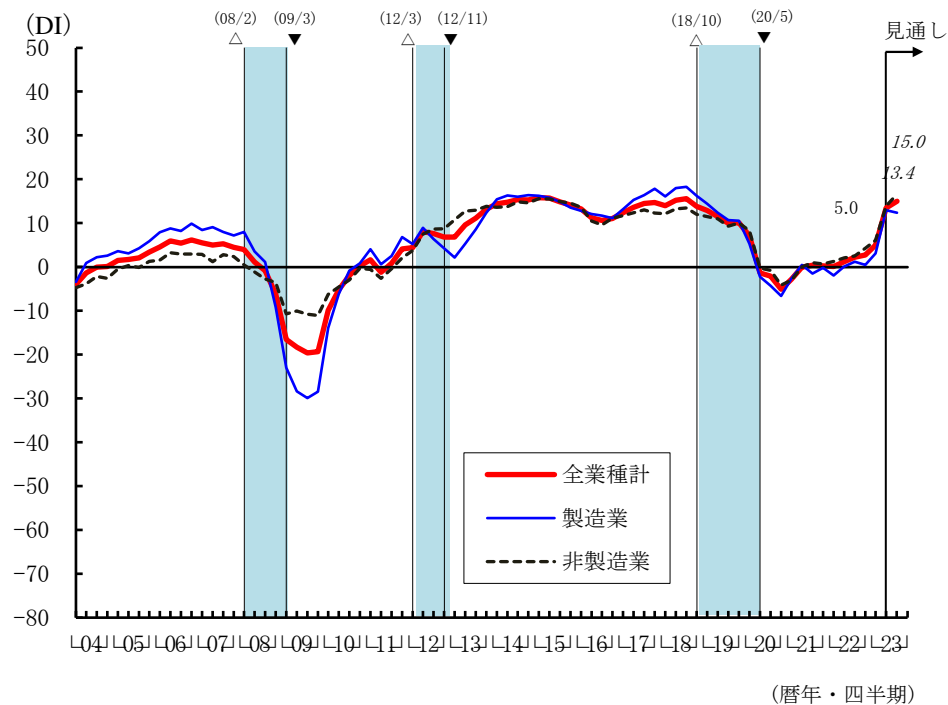
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から2.3ポイント上昇し、5.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.1ポイント上昇し、35.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

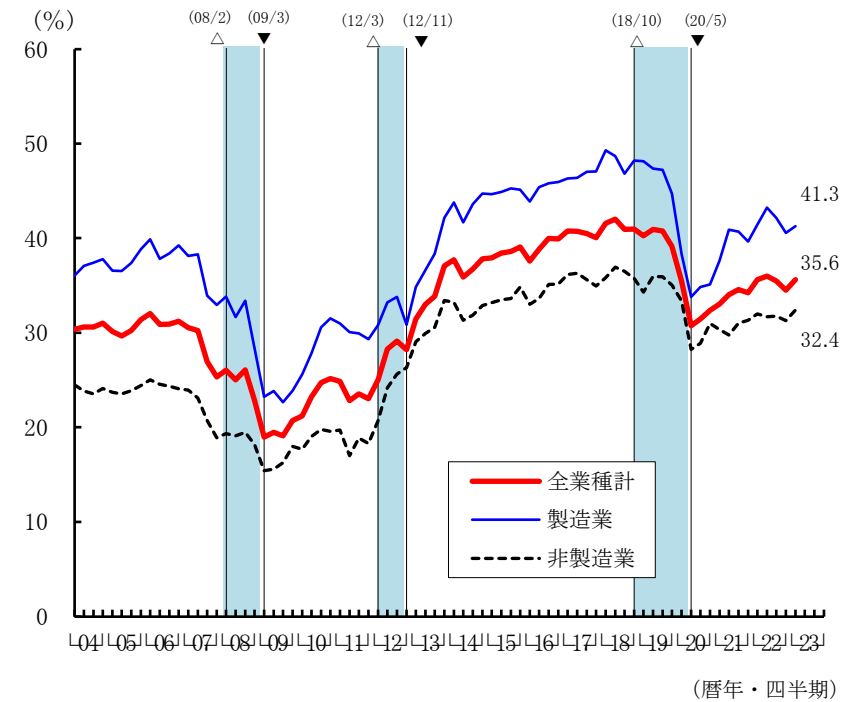
	見通し						
	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9
全業種計	0.1	1.2	2.2	2.7	5.0	13.4	15.0
製造業	▲1.9	0.1	1.2	0.5	3.1	13.0	12.3
非製造業	1.3	2.1	2.5	4.3	6.1	13.9	16.6



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9	2022/10-12	2023/1-3
全業種計	35.6	36.0	35.5	34.5	35.6
製造業	41.4	43.2	42.1	40.5	41.3
非製造業	32.0	31.7	31.8	31.3	32.4

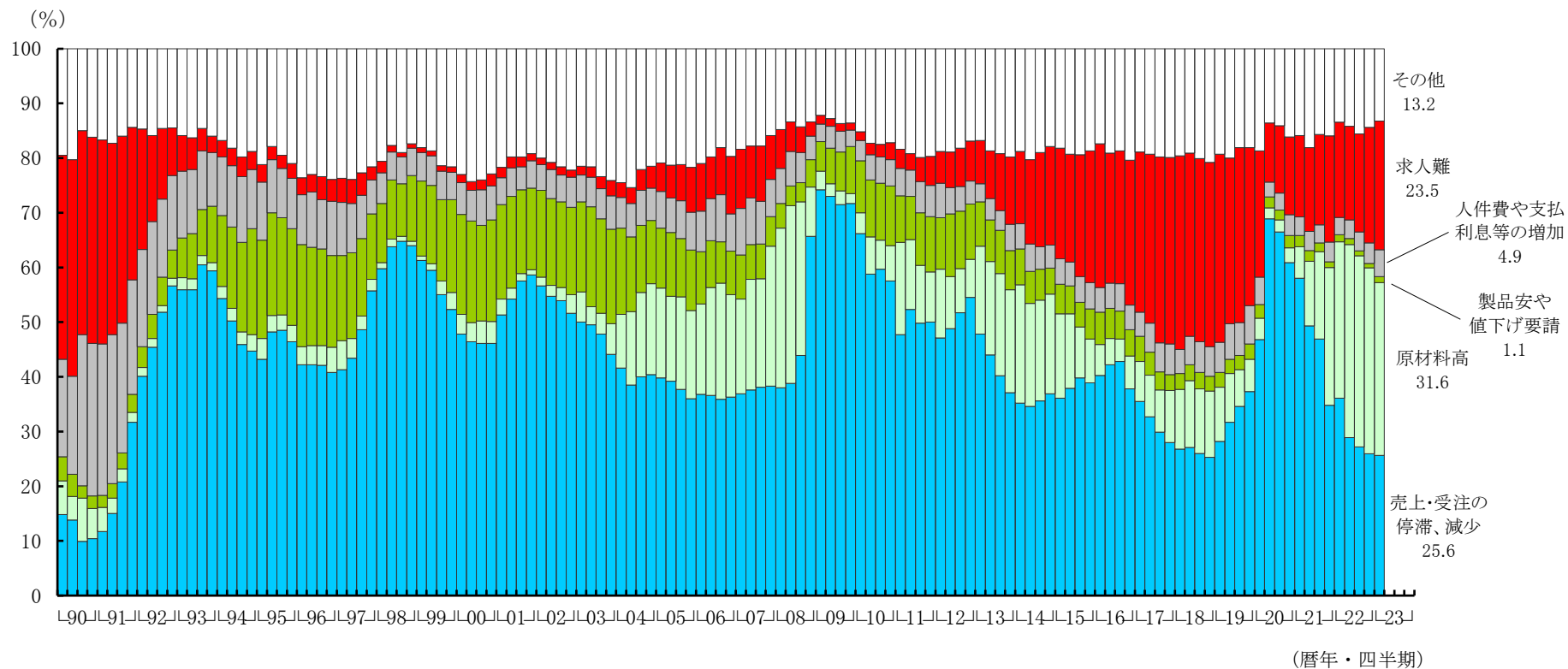


(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」が31.6%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(25.6%)、「求人難」(23.5%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.4ポイント上昇した。「原材料高」は2.4ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移



2023年5月31日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業景況調査(2023年5月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIはほぼ横ばい
売上げ見通しDIは低下

1 売上げ

2023年5月の売上げDIは、4月から0.1ポイント低下し、2.7となった。

今後3カ月(5月~7月)の売上げ見通しDIは、4月から0.8ポイント低下し、10.2となった。

2 利益

利益額DIは、4月から0.7ポイント低下し、2.1となった。

3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、4月から8.6ポイント低下し、16.8となった。

仕入価格DIは、4月から9.0ポイント低下し、32.2となった。

従業員判断DIは、4月から2.3ポイント上昇し、12.2となった。

生産設備判断DIは、4月からマイナス幅が0.7ポイント拡大し、▲5.2となった。

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

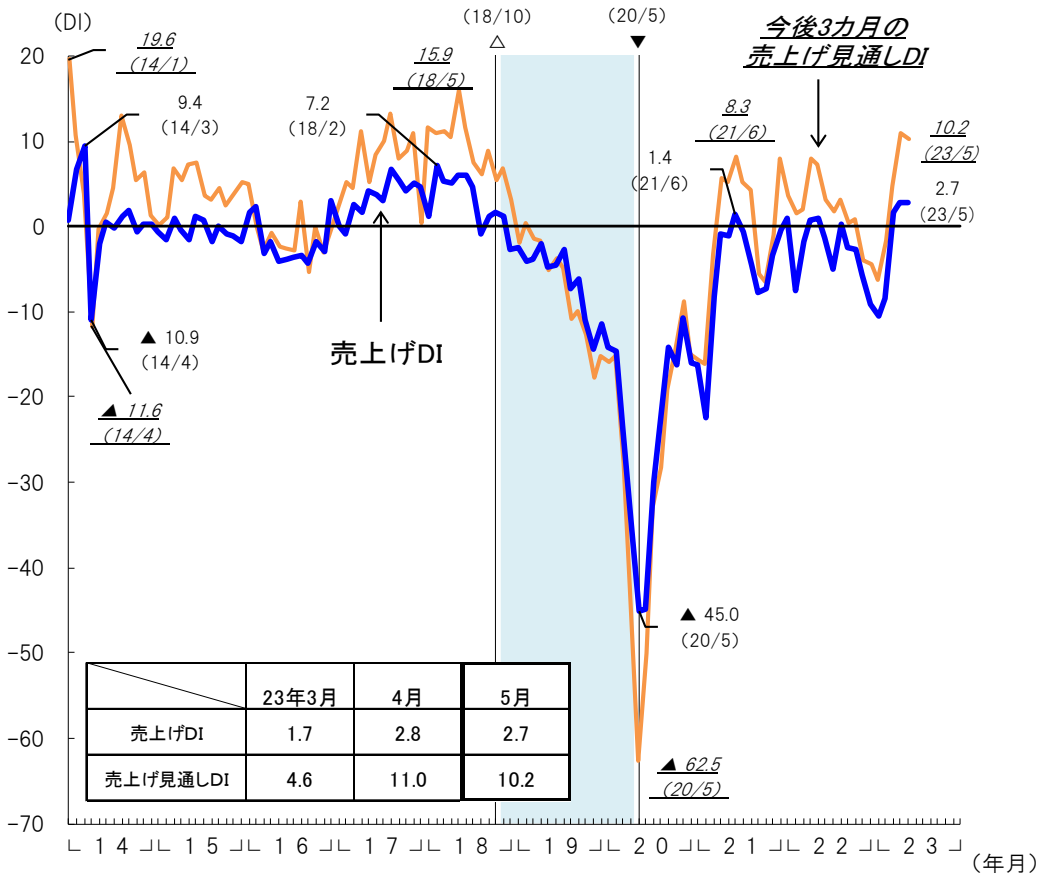
＜調査の要領＞	調査時点	2023年5月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社
	有効回答企業数	592社
	回答率	65.8%

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:白石、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

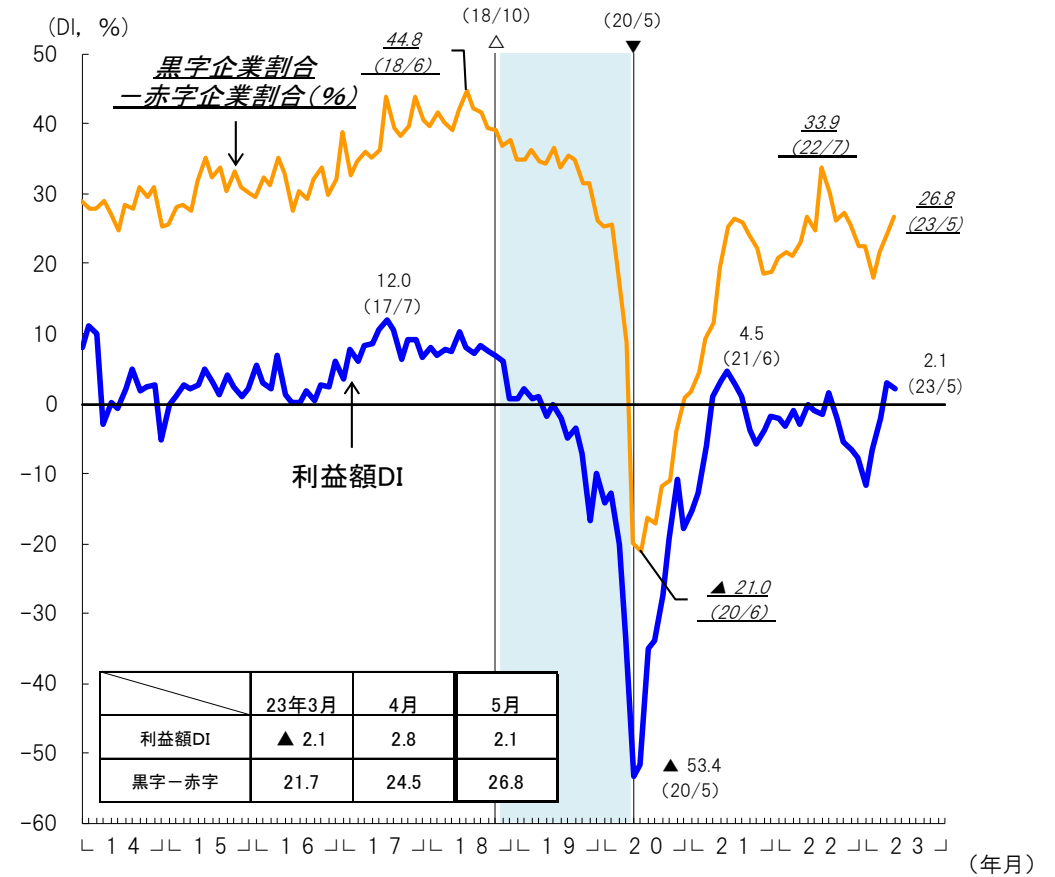
- 売上げDI(「増加」-「減少」)は、4月から0.1ポイント低下し、2.7となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」-「減少」)は、4月から0.8ポイント低下し、10.2となった。
- 利益額DI(「増加」-「減少」)は、4月から0.7ポイント低下し、2.1となった。
- 黒字企業割合-赤字企業割合は、4月から2.3ポイント上昇し、26.8となった。

図-1 売上げ及び売上げ見通しの動向



- (注) 1 売上げDIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

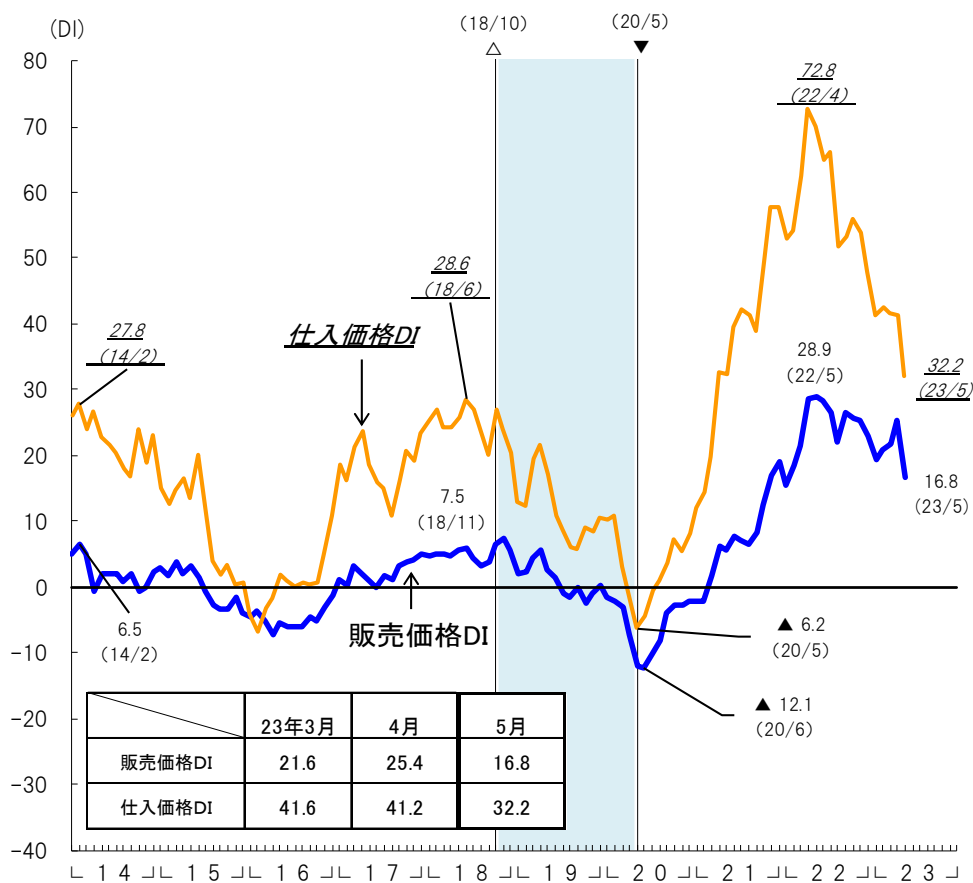
図-2 利益の動向



- (注) 1 利益額DIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

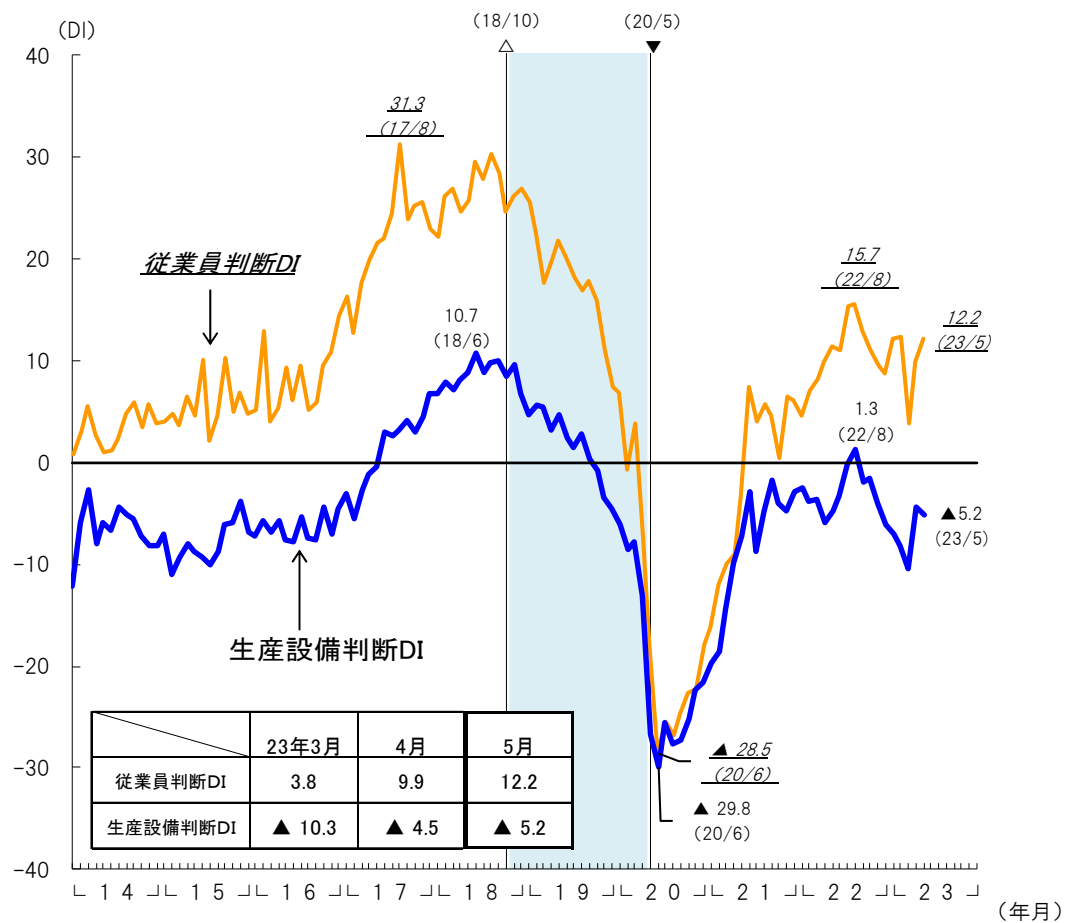
- 販売価格DI(「上昇」-「低下」)は、4月から8.6ポイント低下し、16.8となった。
- 仕入価格DI(「上昇」-「低下」)は、4月から9.0ポイント低下し、32.2となった。
- 従業員判断DI(「不足」-「過剰」)は、4月から2.3ポイント上昇し、12.2となった。
- 生産設備判断DI(「不足」-「過剰」)は、4月からマイナス幅が0.7ポイント拡大し、▲5.2となった。

図-3 販売価格、仕入価格の推移



(注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。

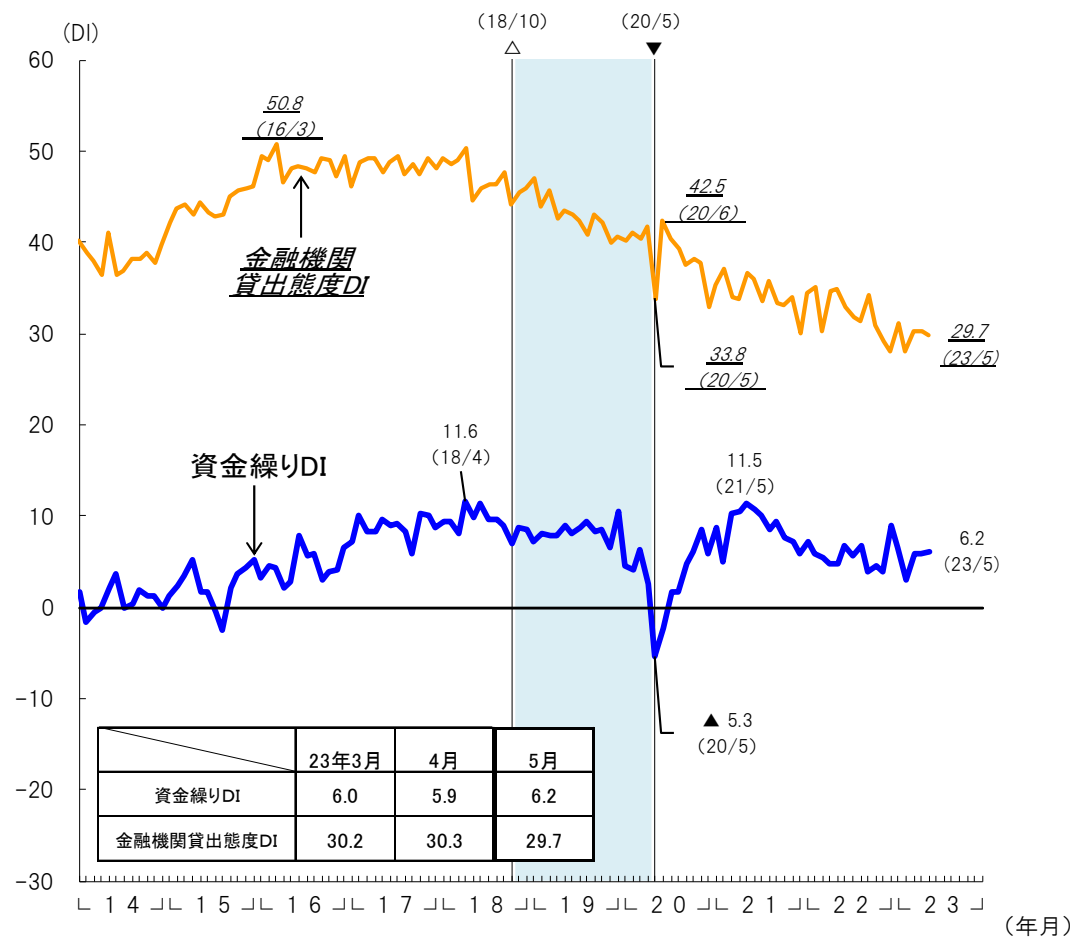
図-4 従業員状況、生産設備の判断



(注) 1 製造業の数値。
2 従業員判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。
3 生産設備判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、4月から0.3ポイント上昇し、6.2となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、4月から0.6ポイント低下し、29.7となった。

図-5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要 〔2023年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

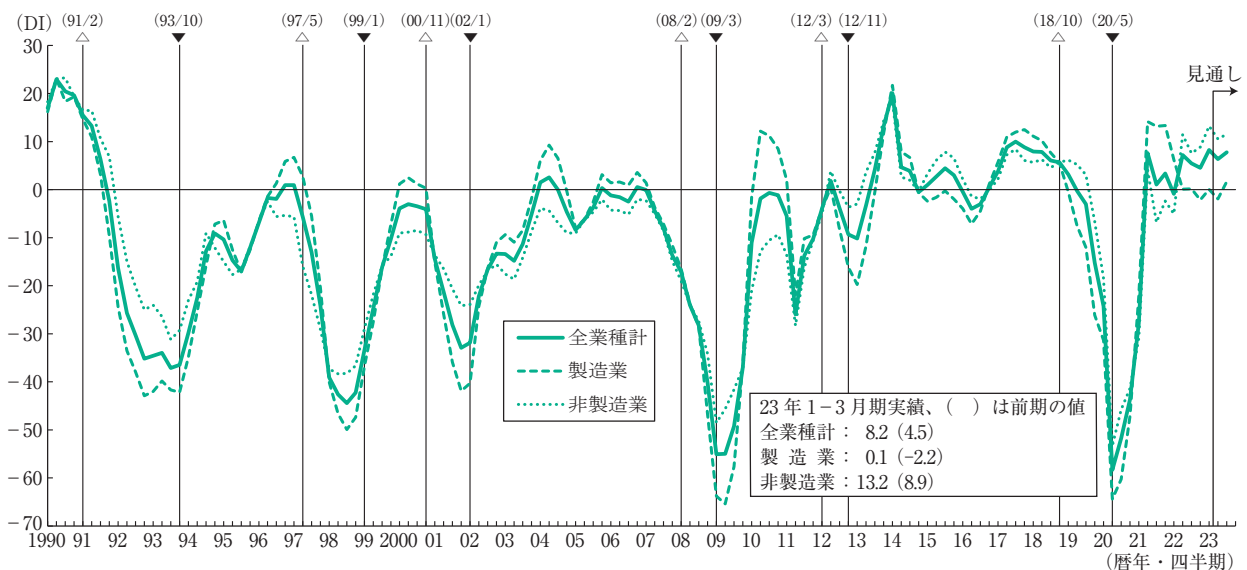
当公庫ではお取引先のご協力を得て、2023年3月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象 12,950 社、有効回答企業数 5,123 社、回答率 39.6%）。

今期の業況判断DIは、前期から3.7ポイント上昇し、8.2となりました。中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは3期ぶりに上昇

今期（2023年1-3月期）の業況判断DI（全業種計）をみると、前期（2022年10-12月期）から3.7ポイント上昇し、8.2となりました（図-1）。DIの上昇は3期ぶりです。業種別にみると、非製造業は2期連続で上昇し、今期は13.2となりました。製造業は5期ぶりに上昇し、今期は0.1とプラス水準になりました。全業種計の先行きをみると、来期（2023年4-6月期）は6.3と低下する見通しですが、来々期（2023年7-9月期）は7.8と上昇を見込んでいます。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

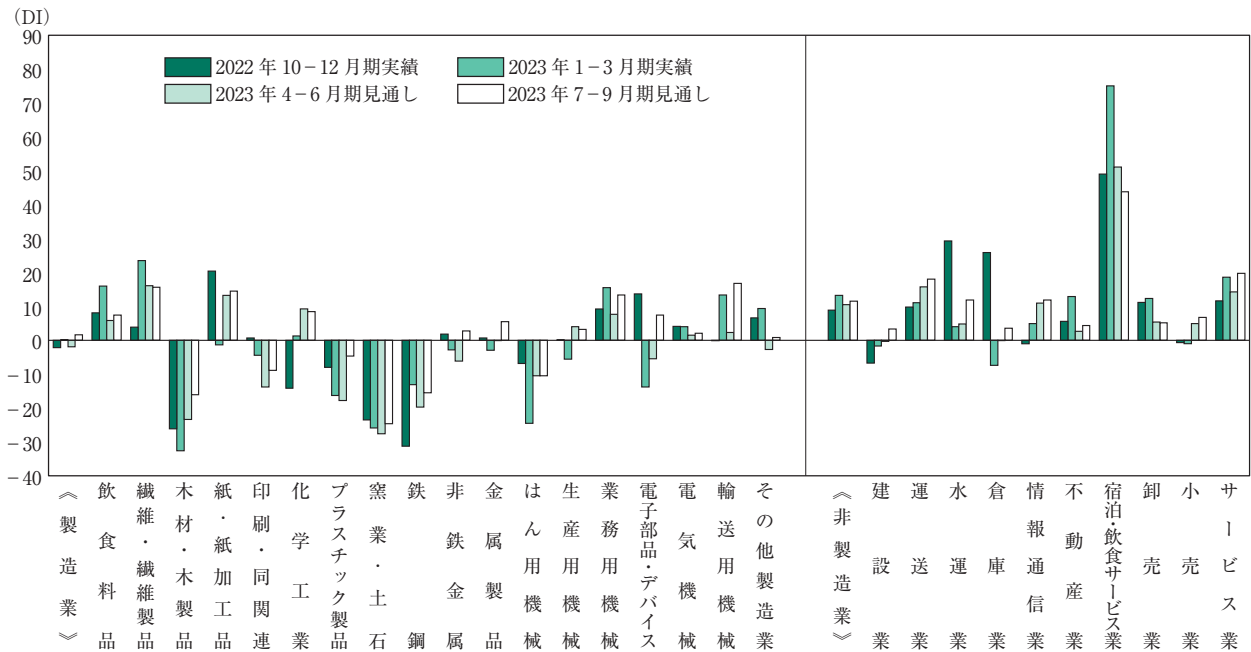
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

非製造業を中心に回復するも、一部の業種に弱い動き

次に、図-2で今期の業況判断DIを細かい業種別にみていきましょう。好調だったのは、宿泊・飲食サービス業やサービス業です。その要因として、各種イベントの再開や訪日観光客の増加等に伴い個人消費が持ち直したことが挙げられます。飲食料品や繊維・繊維製品などの内需関連の製造業でも改善がみられます。また、半導体不足が徐々に解消したこともあって、輸送用機械のDIも上昇しました。

一方、悪化した業種は、はん用機械や生産用機械、電子部品・デバイスなど外需関連の製造業です。海外経済の減速により輸出が伸び悩んだことが影響しました。また、前年からの価格転嫁が一服したことにより、木材・木製品や窯業・土石などの素材関連業種でも落ち込みがみられます。

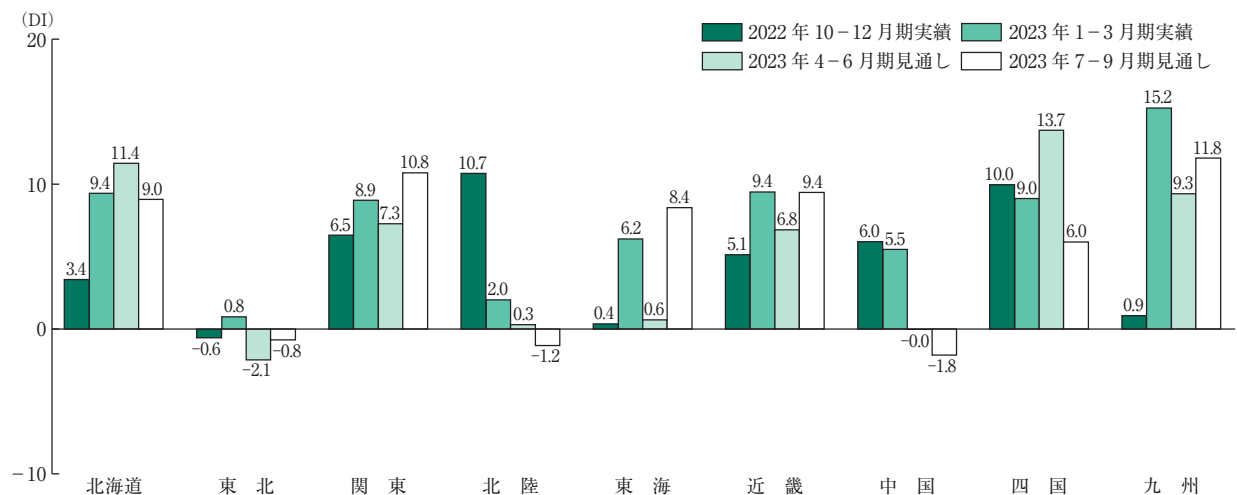
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



6地域で業況判断DIが上昇

地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、東海、近畿、九州の6地域で業況判断DIが上昇しました（図-3）。水準が最も高いのが九州（15.2）で、最も低いのは東北（0.8）でした。来期は北海道、四国の2地域で上昇する見通しです。

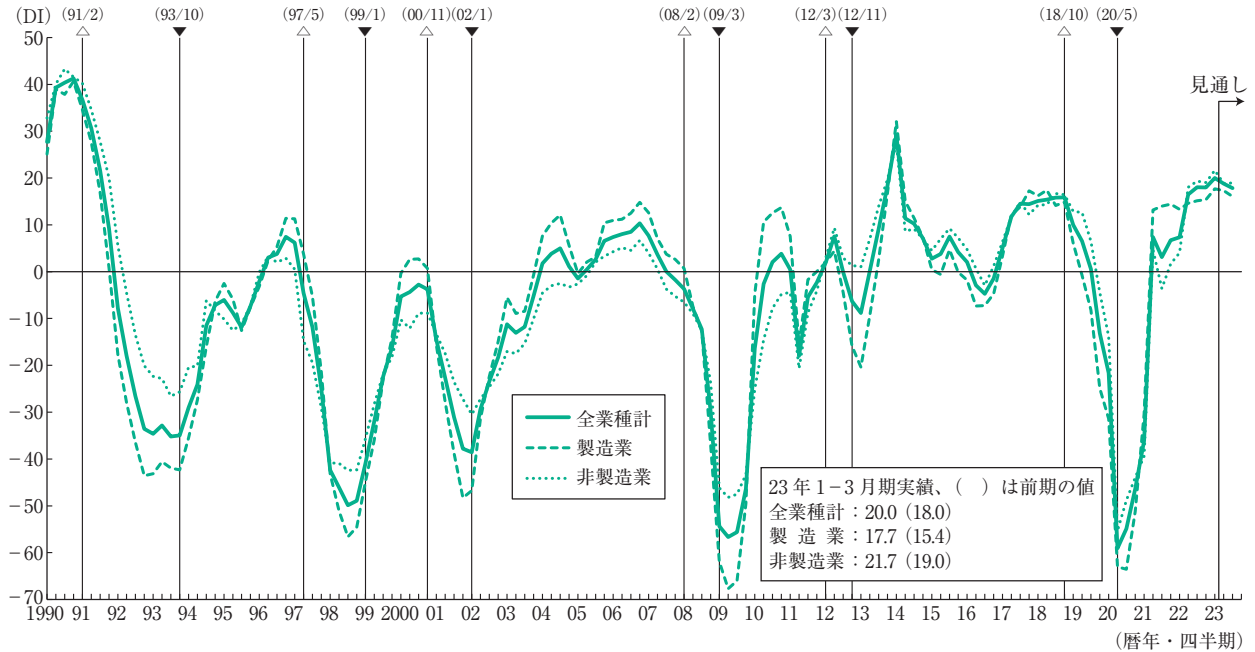
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



売上DIは高水準を維持

今期の売上DI（全業種計）は、前期から2.0ポイント上昇し、20.0となりました（図-4）。上昇は2期ぶりです。来期は低下して18.8になり、来々期は17.8になる見通しです。

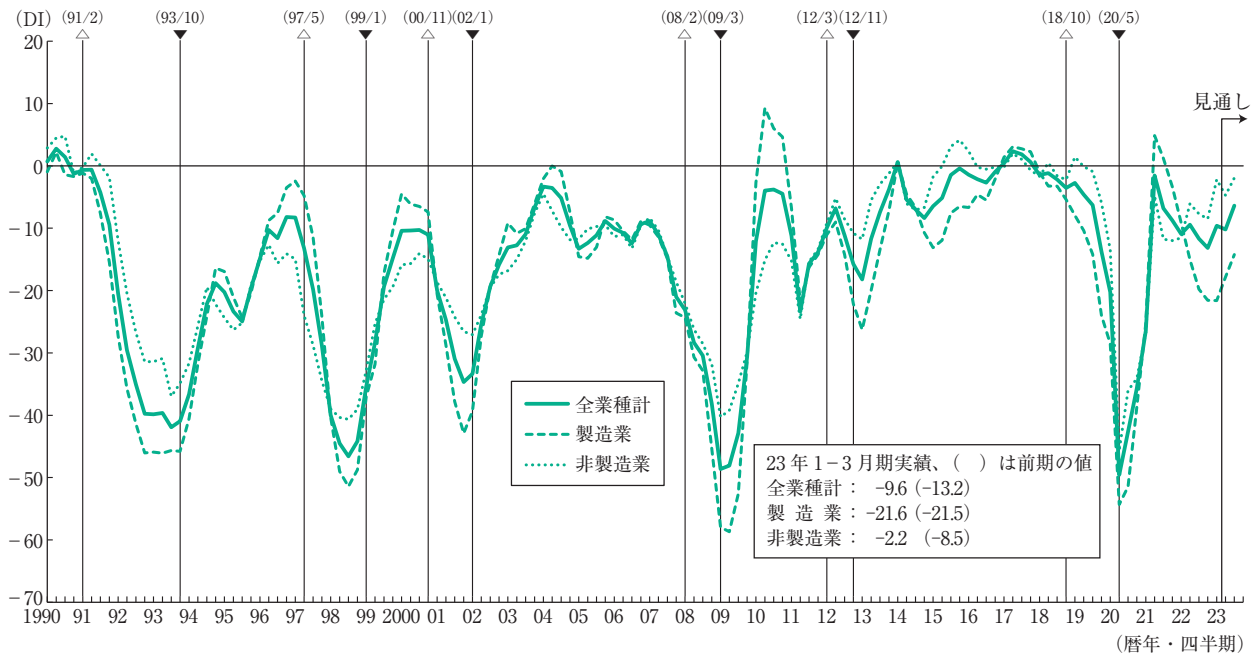
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率DIはマイナス水準が続く

今期の純益率DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.6ポイント縮小し、-9.6となりました（図-5）。前期より改善しましたが、DIの水準はマイナスが続きます。原材料高の影響が色濃く残っているものと考えられます。来期は-10.2、来々期は-6.4となる見通しとなりました。

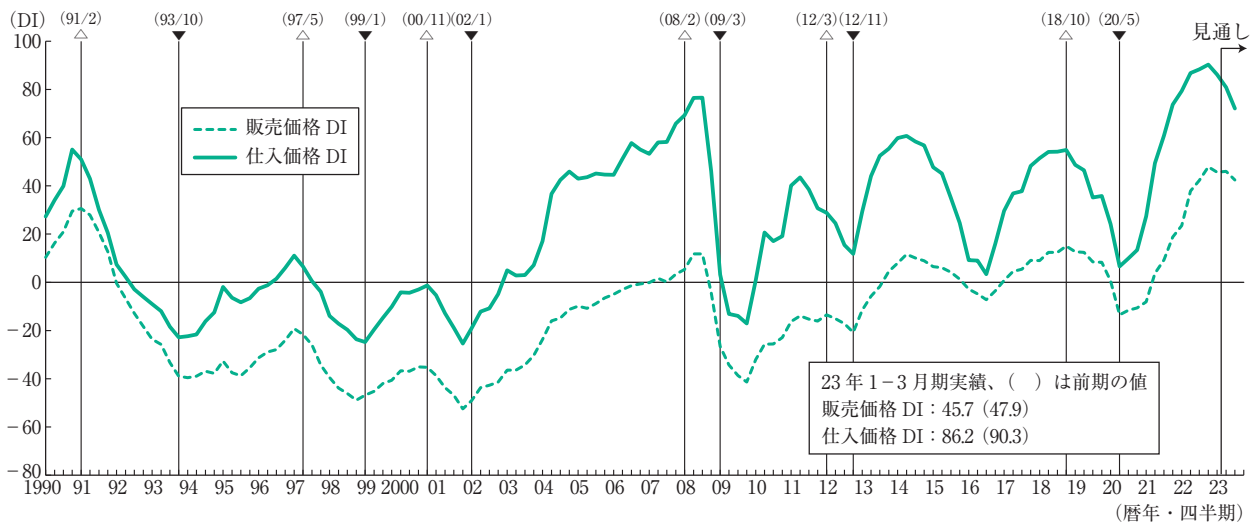
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI ともに前期より低下

販売価格 DI は、前期から 2.2 ポイント低下し 45.7、仕入価格 DI は、前期から 4.1 ポイント低下し 86.2 となりました（図-6）。前期は両 DI ともに過去最高値を更新しましたが、資源価格の上昇や円安が一服したことを背景に、今期は低下しました。来期、来々期の DI をみると、販売価格 DI が 46.0、42.4、仕入価格 DI が 80.9、72.1 となる見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）

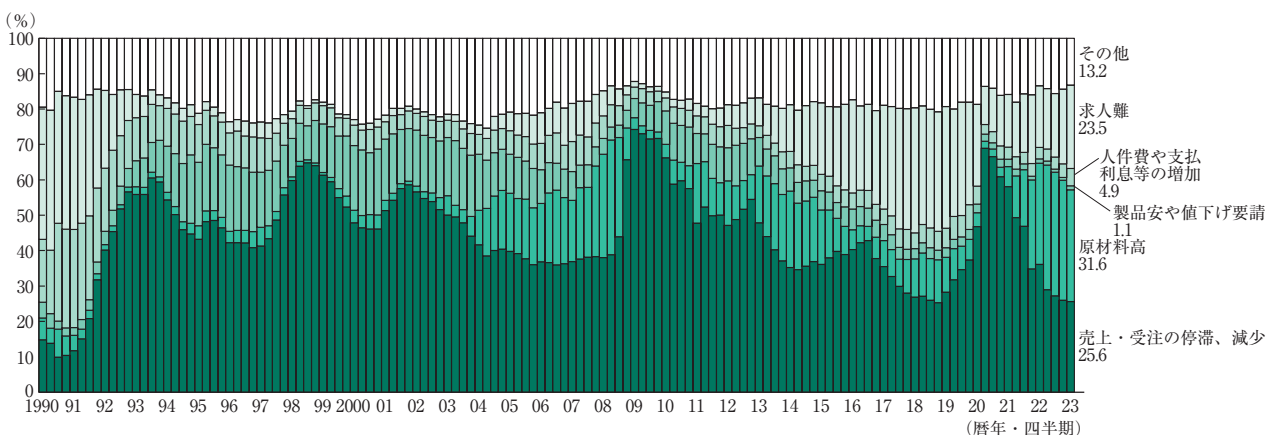


「求人難」の割合が徐々に増加

当面の経営上の問題点をみると、回答割合が最も高い「原材料高」は、前期から 2.4 ポイント低下し、31.6%となりました（図-7）。一方「求人難」は 2.4 ポイント上昇し、23.5%となりました。特に建設業や運送業で人出不足や採用難に言及するコメントが数多く見られました。

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。ただし、原材料価格の高騰や海外経済の減速、深刻な人手不足などの不安材料は残っており、先行きを注視する必要があるでしょう。（山口 修平）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～

茨城県の経済動向

(令和4年10~12月期)

この資料は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまでに県が公表した経済指標データの数値に、国等の他機関のデータを加え、四半期ごとにまとめたものです。

茨城県政策企画部統計課(企画分析G)
TEL029-301-2642/FAX029-301-2669

景況

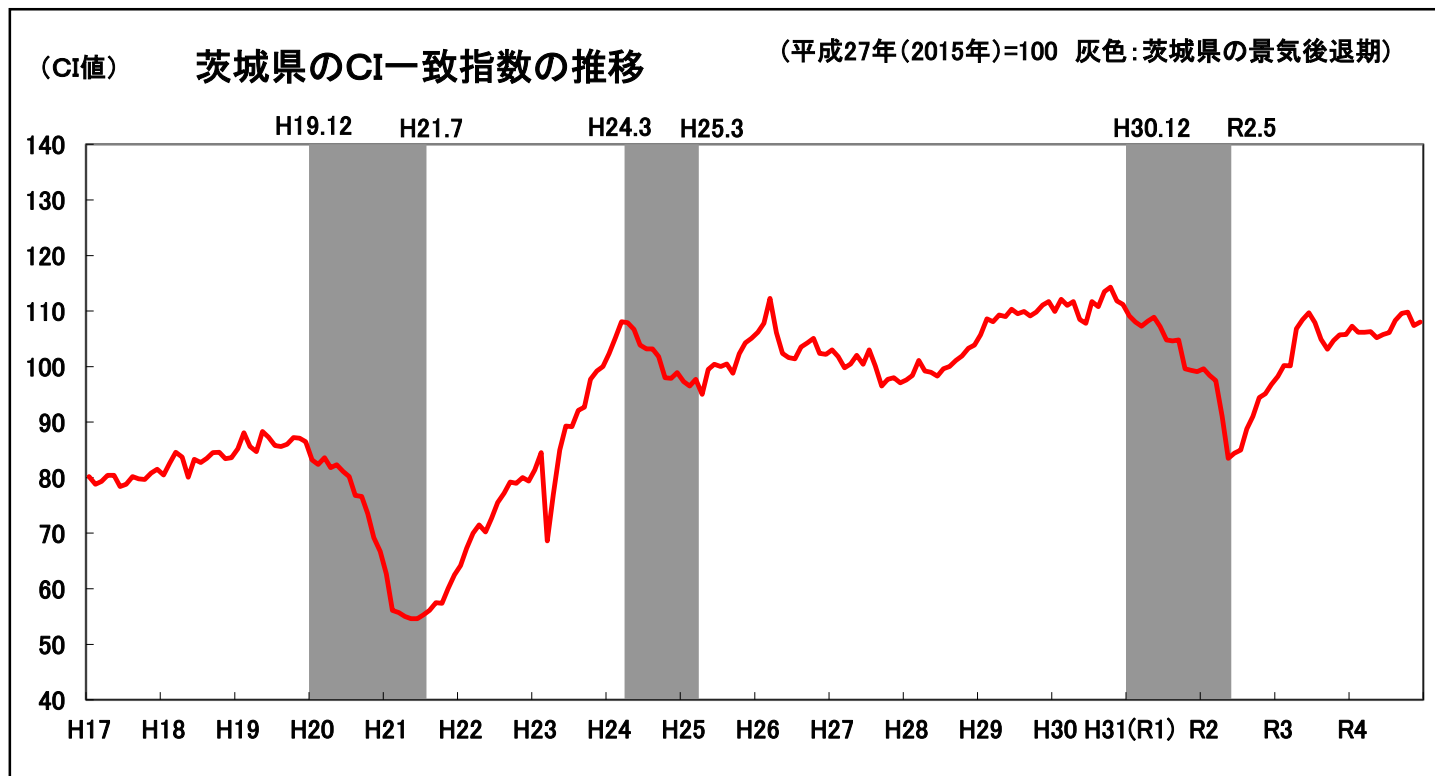
●茨城県の景気動向

景気動向（CI：平成27年=100）12月の一致指数は108.0で、前月差0.6ポイントと2か月ぶりに上昇し、一致指数の3か月後方移動平均値は108.4で、前月差-0.5ポイントと2か月連続で低下した。基調判断は「改善」を示している。

国の景気動向指数12月の一致指数は99.1で前月差-0.2ポイントと4か月連続で低下し、基調判断は「足踏み」を示している。

<CI一致指数の推移>

年 月	茨城県				国	
	当月の一致指数		一致指数の3か月後方移動平均値		一致指数 CI値 (単月)	
	CI値	前月差	CI値	前月差		
R4 (2022)	1	107.3	1.5	106.3	0.9	96.1
	2	106.2	-1.1	106.4	0.2	96.3
	3	106.2	0.0	106.6	0.1	96.9
	4	106.3	0.1	106.2	-0.3	97.0
	5	105.2	-1.1	105.9	-0.3	95.9
	6	105.8	0.6	105.8	-0.1	99.2
	7	106.1	0.3	105.7	-0.1	99.8
	8	108.3	2.2	106.7	1.0	101.3
	9	109.6	1.3	108.0	1.3	100.8
	10	109.8	0.2	109.2	1.2	99.6
	11	107.4	-2.4	108.9	-0.3	99.3
	12	108.0	0.6	108.4	-0.5	99.1



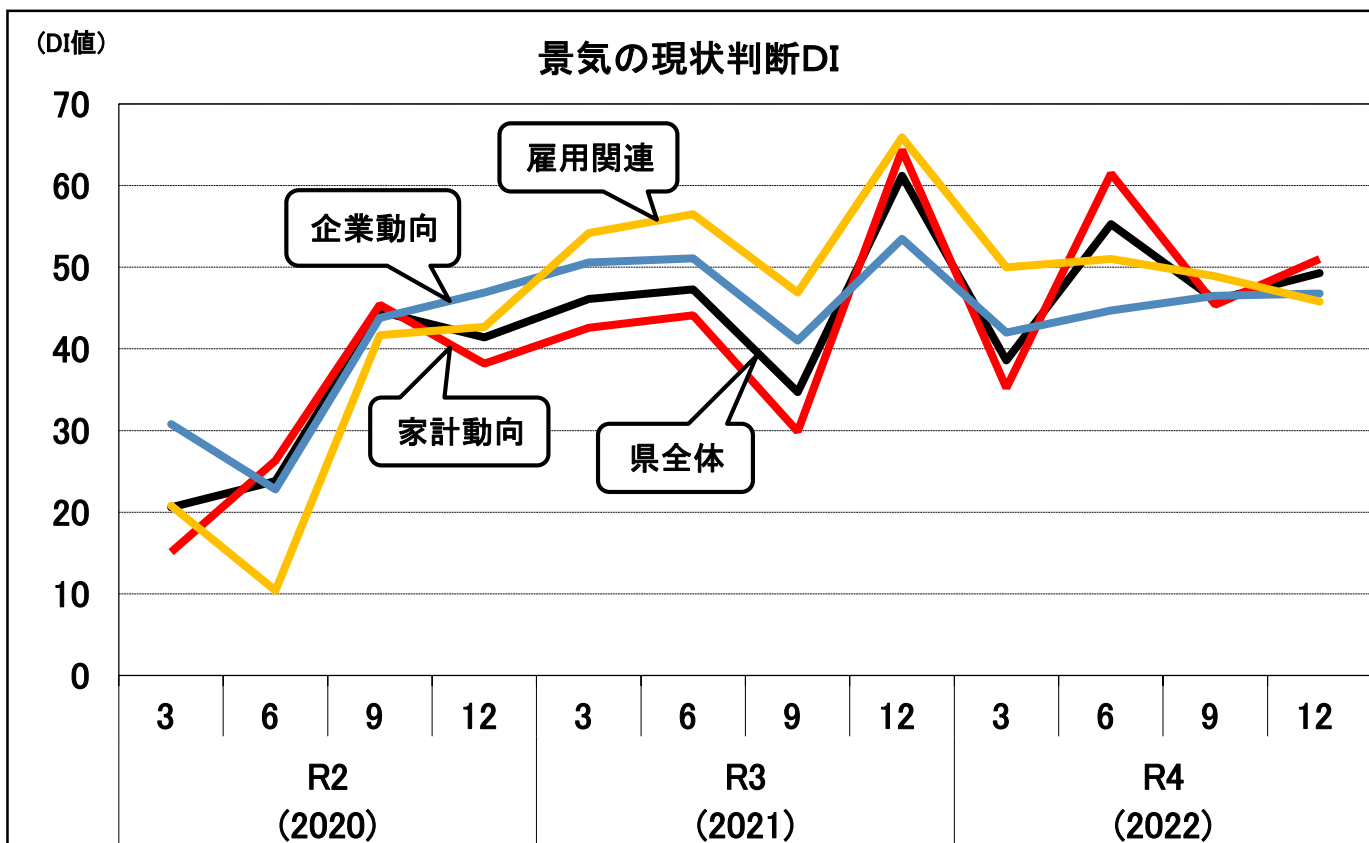
●茨城県景気ウォッチャー調査

※県内5地域ごとに60名、計300名を対象に3か月前と比較した現状（調査月）の景気判断を調査

景気ウォッチャー調査12月実施による現状判断DIは49.3で、前回調査から3.3ポイント上昇した。

<景気の現状判断DI>

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
R2 (2020)	3	20.6	15.1	30.8	20.8
	6	23.8	26.3	22.8	10.4
	9	44.6	45.4	43.8	41.7
	12	41.4	38.2	46.9	42.7
R3 (2021)	3	46.1	42.6	50.6	54.2
	6	47.3	44.1	51.1	56.5
	9	34.7	29.9	41.0	46.9
	12	61.2	64.4	53.5	65.9
R4 (2022)	3	38.6	35.2	42.0	50.0
	6	55.3	61.5	44.7	51.0
	9	46.0	45.4	46.5	48.9
	12	49.3	51.0	46.8	45.8



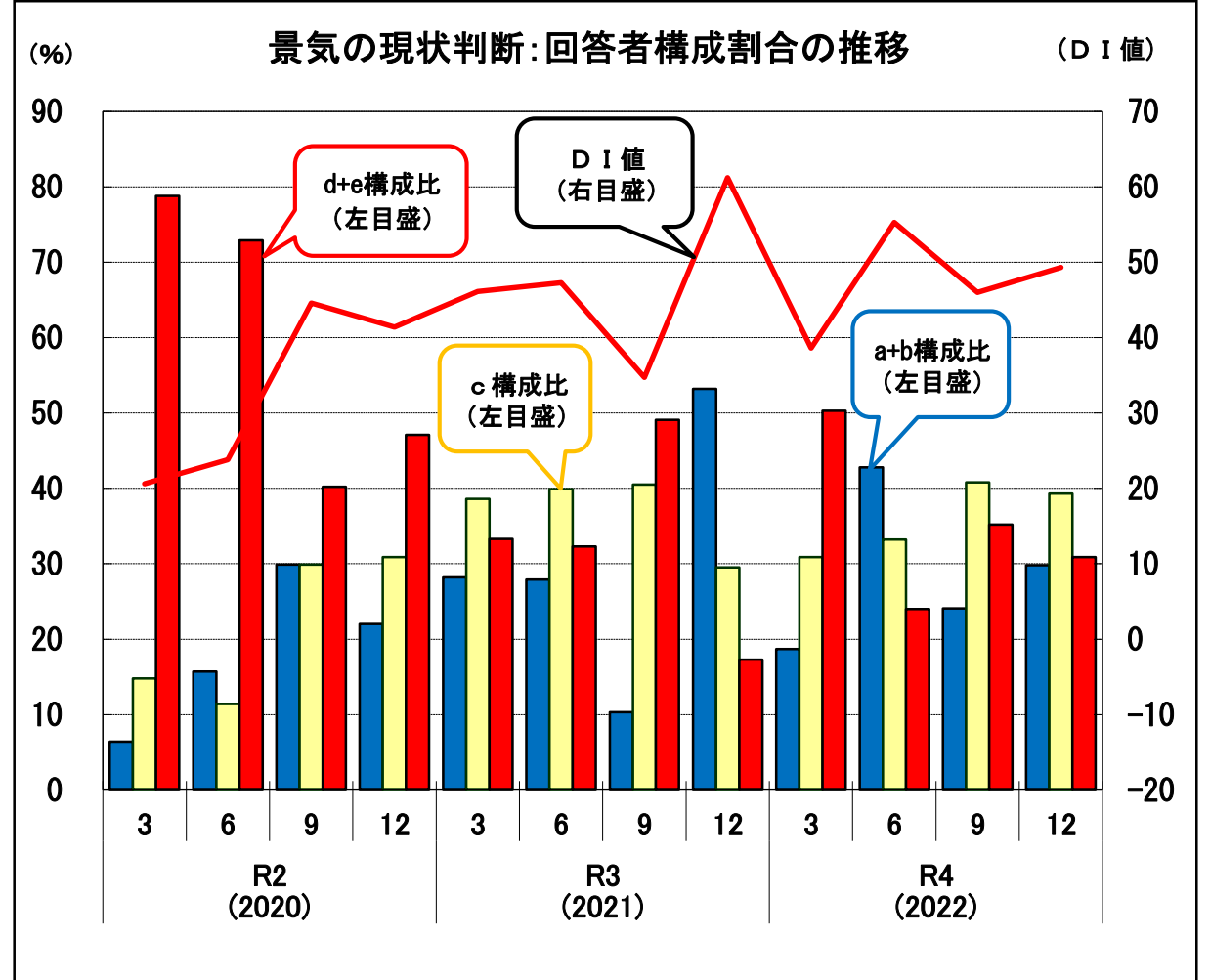
※DIは景気の方角性(景気が上向きか下向きか)をみるもので、DI値50が横ばいを表す。

(資料出所) [茨城県景気ウォッチャー調査](#) (茨城県統計課)

●茨城県景気ウォッチャー調査

<景気の現状判断: 回答者構成割合の推移>

		現状判断 D I 値	回答者構成比				
年	月		良く なっている a	やや良 くなっている b	変わら ない c	やや悪 くなっている d	悪く なっている e
R2 (2020)	3	20.6	1.8	4.6	14.8	32.0	46.8
	6	23.8	3.2	12.5	11.4	22.4	50.5
	9	44.6	3.2	26.7	29.9	25.6	14.6
	12	41.4	5.3	16.7	30.9	32.6	14.5
R3 (2021)	3	46.1	2.1	26.1	38.6	20.4	12.9
	6	47.3	4.5	23.4	39.9	21.3	11.0
	9	34.7	1.4	8.9	40.5	25.4	23.7
	12	61.2	14.4	38.8	29.5	11.5	5.8
R4 (2022)	3	38.6	3.6	15.1	30.9	32.7	17.6
	6	55.3	7.1	35.7	33.2	19.4	4.6
	9	46.0	3.2	20.9	40.8	27.0	8.2
	12	49.3	4.9	24.9	39.3	24.2	6.7

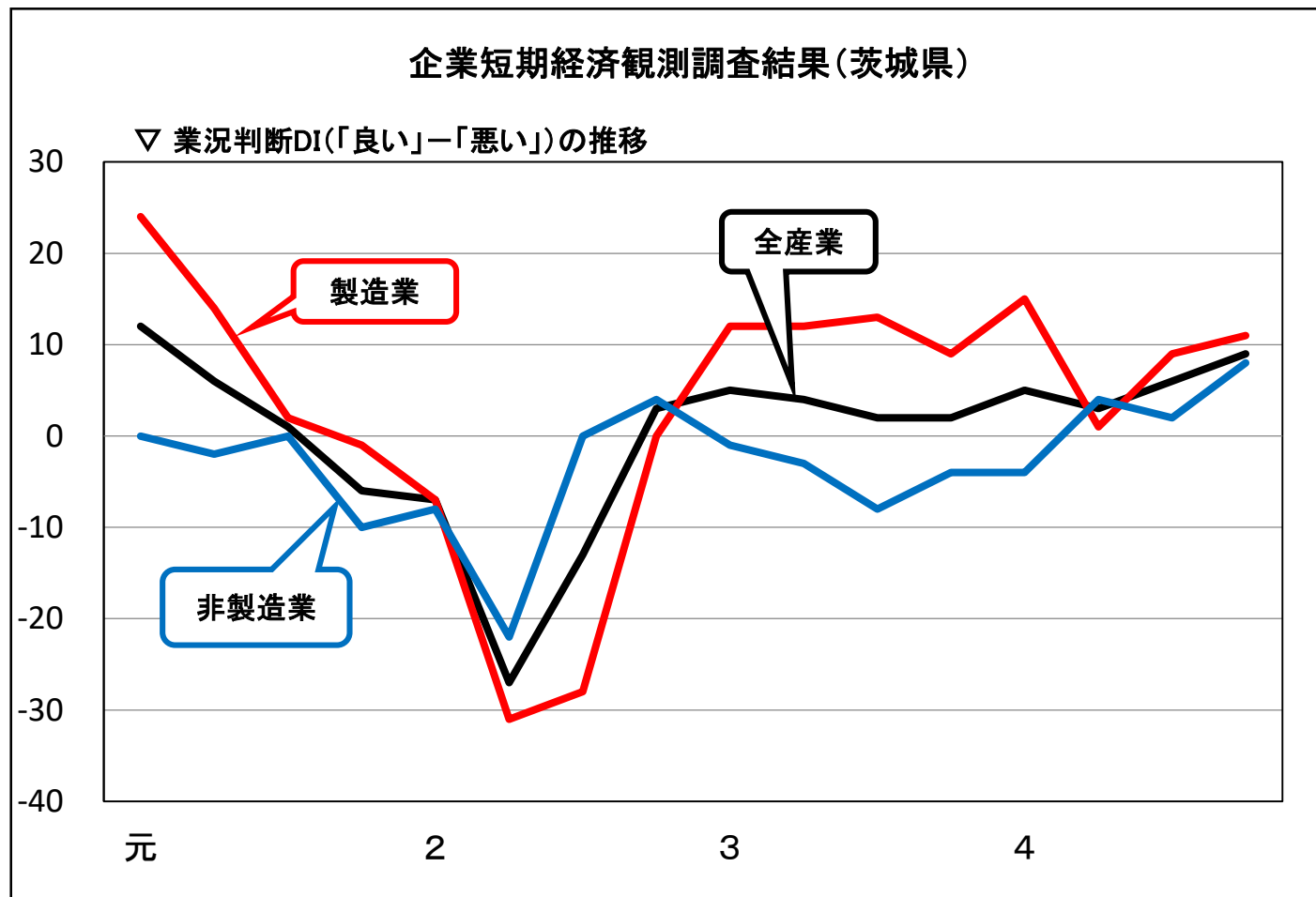


(資料出所) 茨城県景気ウォッチャー調査 (茨城県統計課)

●企業短期経済観測調査（茨城県）

企業短期経済観測（茨城県）12月の「全産業」の業況判断DI（「良い」回答社数構成比<%>－「悪い」回答社数構成比<%>）は9で、2期連続で改善した。

調査対象時期		業況判断DI（茨城県）		
		全産業	製造業	非製造業
H31・R元 (2019)	3	12	24	0
	6	6	14	-2
	9	1	2	0
	12	-6	-1	-10
R2 (2020)	3	-7	-7	-8
	6	-27	-31	-22
	9	-13	-28	0
	12	3	0	4
R3 (2021)	3	5	12	-1
	6	4	12	-3
	9	2	13	-8
	12	2	9	-4
R4 (2022)	3	5	15	-4
	6	3	1	4
	9	6	9	2
	12	9	11	8



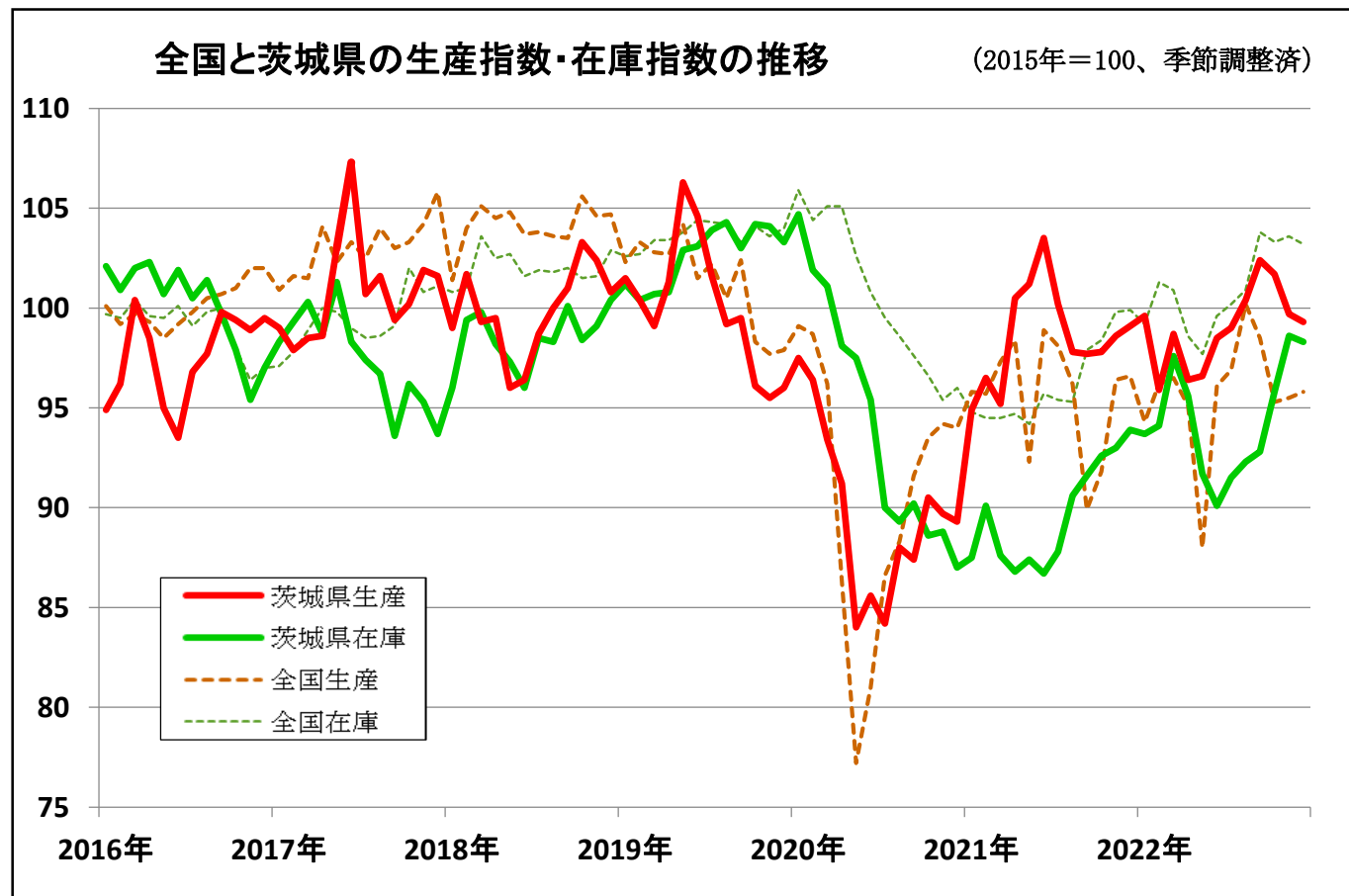
(資料出所) [企業短期経済観測調査](#) (日本銀行水戸事務所)

生産

●茨城県鉱工業指数

鉱工業生産指数(平成27年=100・季節調整済)12月は99.3で、前月比-0.4%と3か月連続で低下し、前年同月比(原指数)は-1.5%と5か月ぶりに前年水準を下回った。四半期ベース(10~12月)は100.2で、前期比-0.4%と2期ぶりに低下した。全国の鉱工業生産指数12月は95.8で、前月比0.3%と2か月連続で上昇した。

年	月	茨 城 県				国		
		季節調整済指 数	前月比(季 調済指数) (%)	前年同月比 (原指数) (%)	四半期		季節調整済指 数	
					季節調整済指 数	前年同期比 (原指数) (%)		
R3 (2021)	1	94.9	6.3	-5.3	95.5	-0.4	95.8	
	2	96.5	1.7	0.8			95.7	
	3	95.2	-1.3	2.8			97.3	
	4	100.5	5.6	11.9	101.7	19.8	98.4	
	5	101.2	0.7	24.1			92.3	
	6	103.5	2.3	24.4			98.9	
	7	100.2	-3.2	17.0	98.6	13.2	98.1	
	8	97.8	-2.4	12.2			96.2	
	9	97.7	-0.1	10.3			89.9	
	R4 (2022)	10	97.8	0.1	3.5	98.5	7.5	91.8
		11	98.6	0.8	10.5			96.4
		12	99.1	0.5	8.6			96.6
1		99.6	0.5	4.6	98.1	2.7	94.3	
2		95.9	-3.7	-0.5			96.2	
3		98.7	2.9	4.0			96.5	
4		96.4	-2.3	-5.7	97.2	-4.6	95.1	
5		96.6	0.2	-2.9			88.0	
6		98.5	2.0	-4.9			96.1	
7		99.0	0.5	-3.2	100.6	2.0	96.9	
8		100.4	1.4	4.4			100.2	
9		102.4	2.0	4.8			98.5	
10	101.7	-0.7	4.4	100.2	1.3	95.3		
11	99.7	-2.0	1.1			95.5		
12	99.3	-0.4	-1.5			95.8		

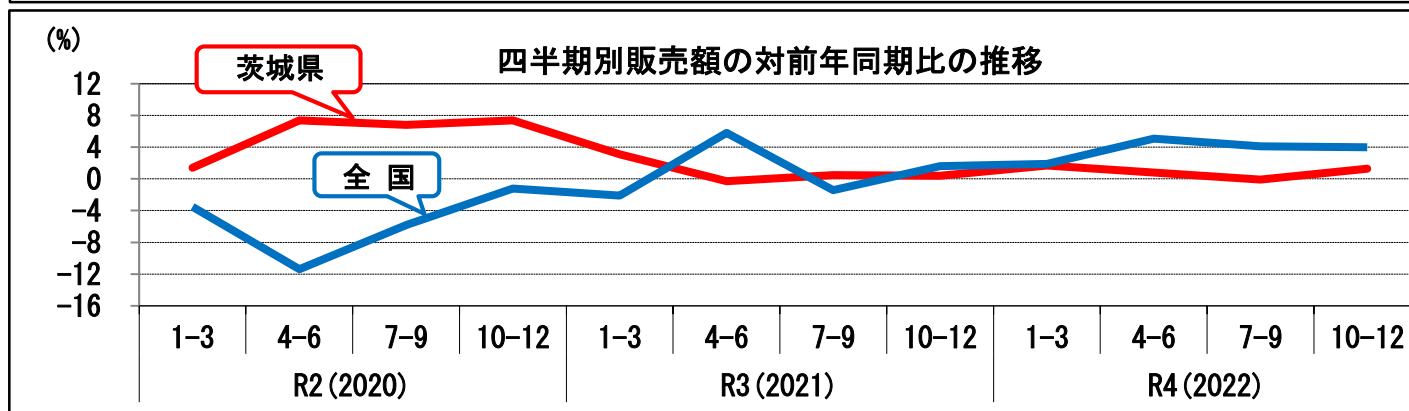
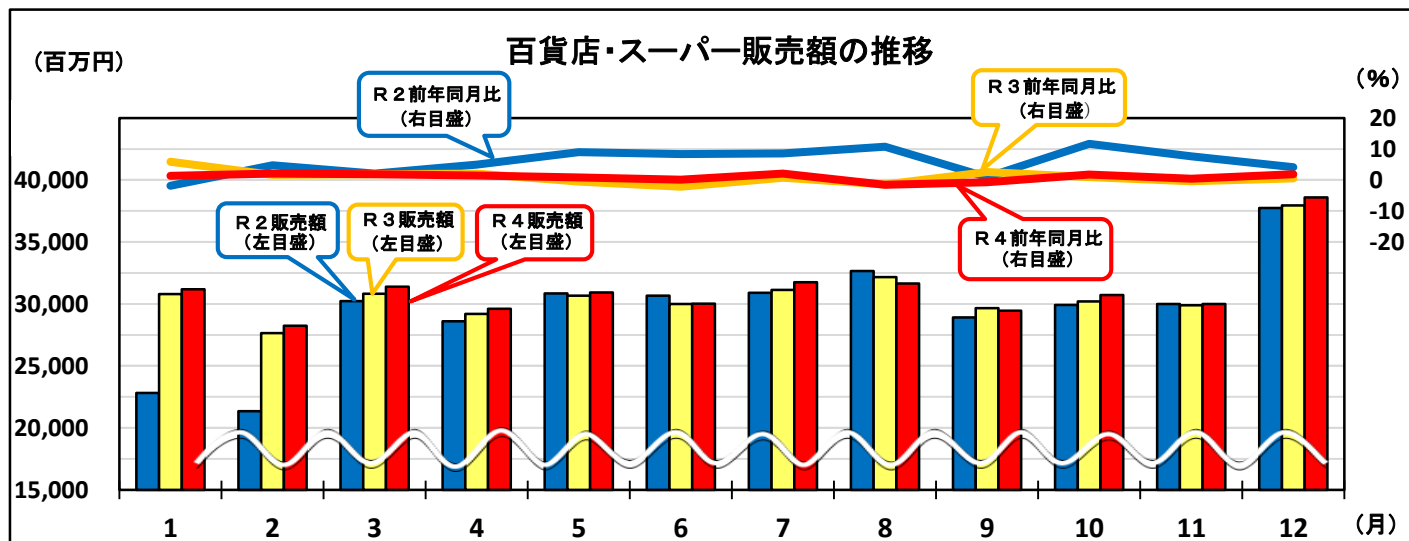


消費

●百貨店・スーパー販売額（合計）（茨城県）

百貨店・スーパー販売額12月の前年同月比は1.8%と3か月連続で前年水準を上回った。
四半期ベース（10～12月）でも、前年同期比1.3%と2期ぶりに前年水準を上回った。

年	月	事業所数	販売額計 (百万円)	前年同月比 (%)	前年同期比(%)	
					茨城県	全国
R2 (2020)	1	125	22,809	-1.9	1.4	-3.5
	2	126	21,349	4.7		
	3	166	30,229	2.0		
	4	169	28,589	4.9		
	5	169	30,836	9.0		
	6	169	30,660	8.3		
	7	169	30,907	8.6		
	8	170	32,660	10.7		
	9	170	28,912	0.9		
	10	170	29,909	11.7		
	11	170	29,991	7.6		
	12	171	37,736	4.1		
R3 (2021)	1	171	30,786	5.9	3.1	-2.1
	2	171	27,644	1.6		
	3	171	30,809	1.8		
	4	171	29,198	2.1		
	5	171	30,667	-0.5		
	6	171	29,990	-2.2		
	7	172	31,138	0.7		
	8	172	32,168	-1.5		
	9	172	29,663	2.6		
	10	172	30,191	0.9		
	11	172	29,886	-0.4		
	12	172	37,931	0.5		
R4 (2022)	1	172	31,179	1.3	0.8	5.1
	2	173	28,231	2.1		
	3	173	31,378	1.8		
	4	173	29,613	1.4		
	5	173	30,914	0.8		
	6	174	30,022	0.1		
	7	174	31,755	2.0		
	8	174	31,650	-1.6		
	9	174	29,450	-0.7		
	10	174	30,705	1.7		
	11	173	30,001	0.4		
	12	174	38,596	1.8		



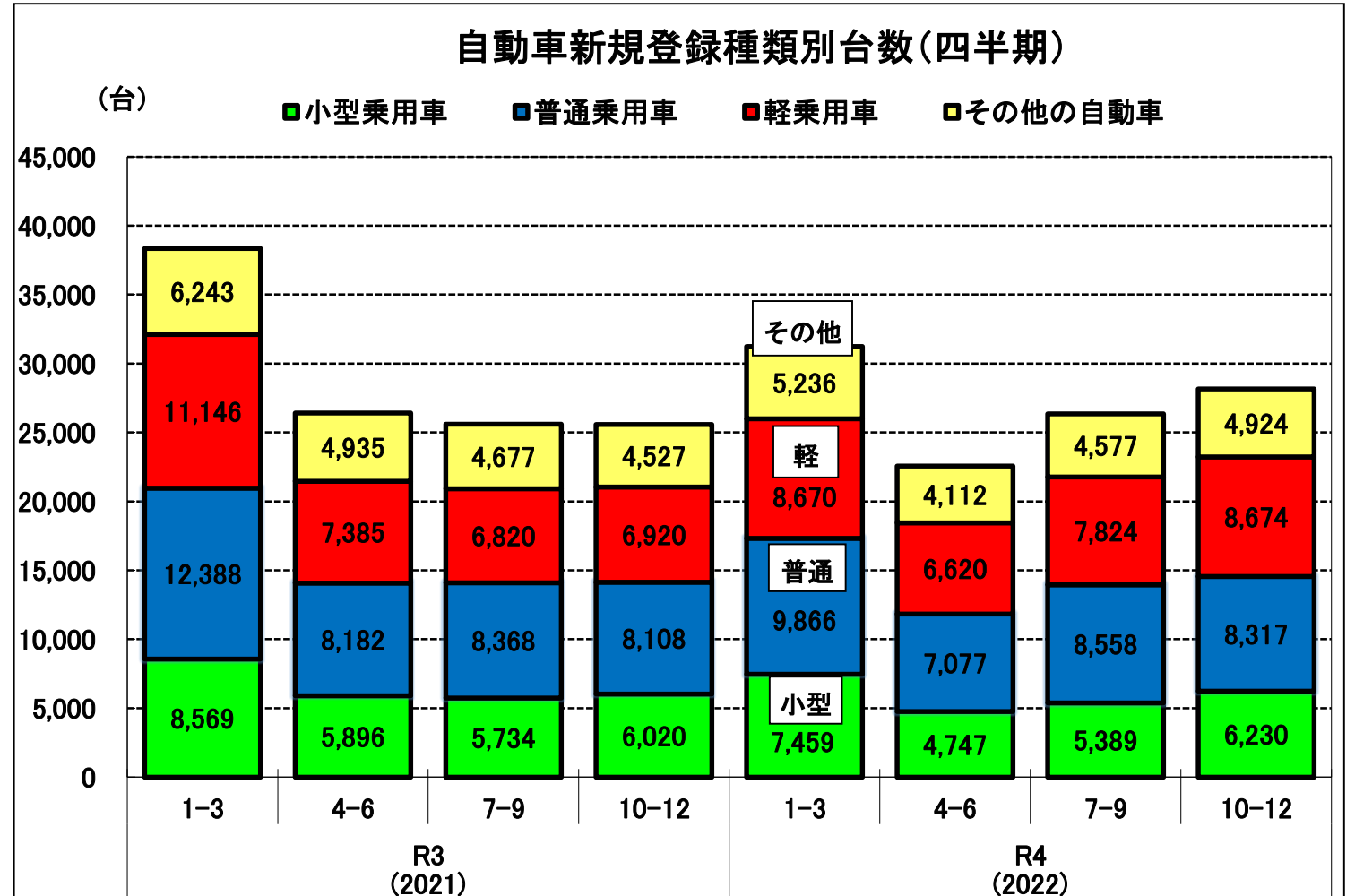
※商業動態統計は、令和2年3月分から調査対象事務所の標本替え及び抽出方法の変更が行われており、令和2年2月以前の公表値とは連動していない。（前年同月比、前年同期比は水準調整されている。）

（資料出所）商業動態統計（経済産業省）

●自動車新規登録台数（茨城県）

自動車新規登録台数12月は、前年同月比-4.4%と4か月ぶりに前年水準を下回った。
四半期ベース（10～12月）では、前年同期比10.0%と2期連続で前年水準を上回った。

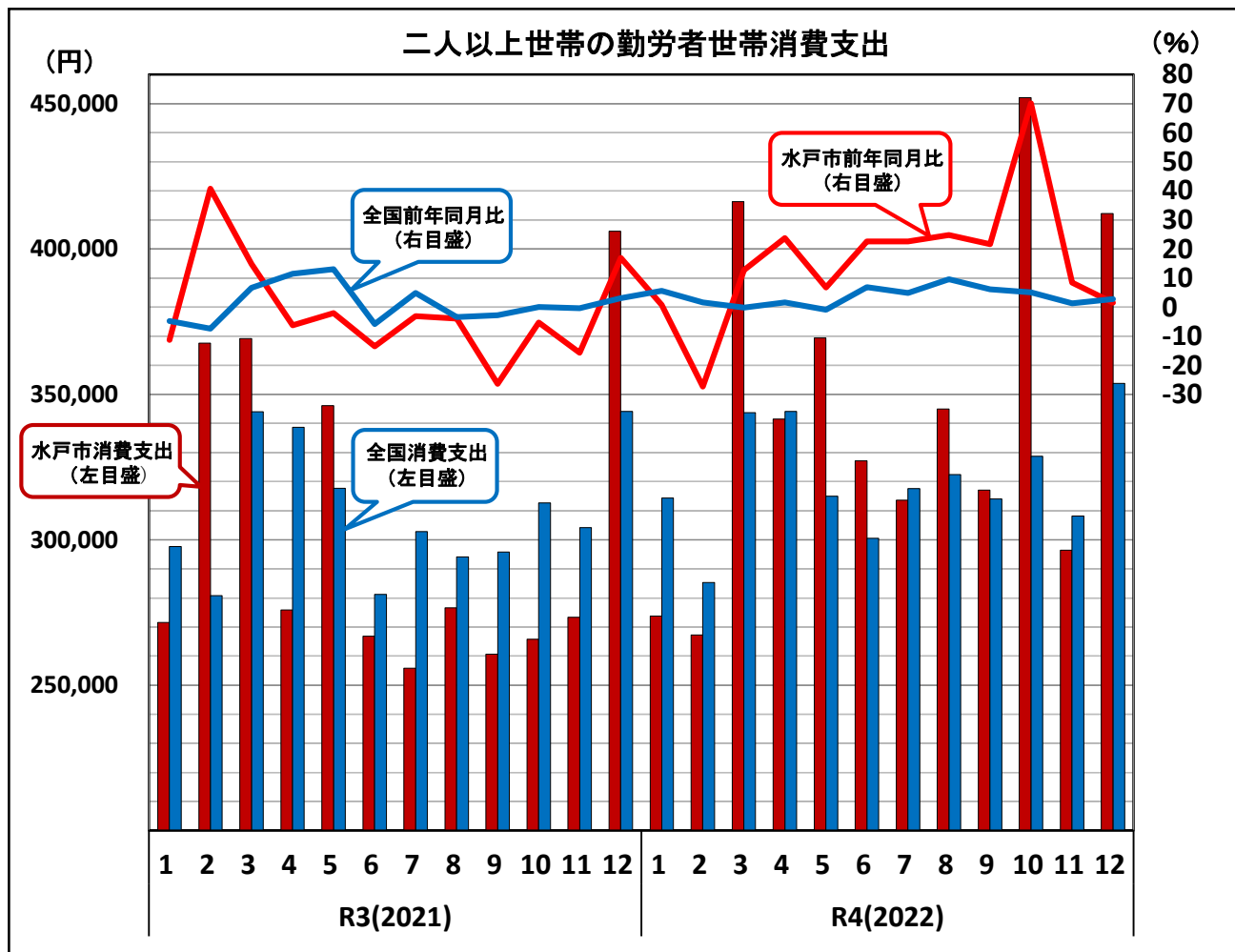
年	月	原数値(台)	前年同月比(%)	前年同期比(%)
R3 (2021)	1	10,910	7.0	5.2
	2	11,765	2.0	
	3	15,671	6.3	
	4	9,126	24.5	
	5	8,077	44.0	20.9
	6	9,195	3.4	
	7	9,300	-8.2	-15.7
	8	7,993	-2.1	
	9	8,306	-31.3	
	10	7,025	-35.0	
	11	9,282	-13.3	-18.7
	12	9,268	-7.0	
R4 (2022)	1	9,211	-15.6	-18.6
	2	9,286	-21.1	
	3	12,734	-18.7	
	4	7,405	-18.9	
	5	6,686	-17.2	-14.6
	6	8,465	-7.9	
	7	8,842	-4.9	2.9
	8	7,099	-11.2	
	9	10,407	25.3	
	10	9,585	36.4	
	11	9,697	4.5	10.0
	12	8,863	-4.4	



●二人以上世帯の勤労者世帯消費支出

二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月(水戸市)は、前年同月比1.5%と10か月連続で前年水準を上回った。
 全国の二人以上世帯の勤労者消費支出12月は、前年同月比2.8%と7か月連続で前年水準を上回った。

年	月	水戸市		全国	
		消費支出 (原数値:円)	前年同月比 (%)	消費支出 (原数値:円)	前年同月比 (%)
R3 (2021)	1	271,522	-11.2	297,629	-4.8
	2	367,677	40.7	280,781	-7.4
	3	369,173	14.9	344,055	6.7
	4	275,887	-6.2	338,638	11.5
	5	346,094	-2.0	317,681	13.1
	6	266,892	-13.5	281,173	-5.8
	7	255,779	-3.1	302,774	4.9
	8	276,550	-3.9	294,112	-3.4
	9	260,667	-26.4	295,779	-2.8
	10	265,788	-5.3	312,658	0.1
	11	273,299	-15.7	304,207	-0.4
	12	406,083	16.9	344,135	3.1
R4 (2022)	1	273,738	0.8	314,358	5.6
	2	267,311	-27.3	285,289	1.6
	3	416,312	12.8	343,686	-0.1
	4	341,555	23.8	344,126	1.6
	5	369,458	6.8	314,979	-0.9
	6	327,180	22.6	300,489	6.9
	7	313,583	22.6	317,575	4.9
	8	345,026	24.8	322,438	9.6
	9	317,114	21.7	313,989	6.2
	10	452,065	70.1	328,684	5.1
	11	296,372	8.4	308,122	1.3
	12	412,243	1.5	353,794	2.8



(資料出所) 家計調査 (総務省)

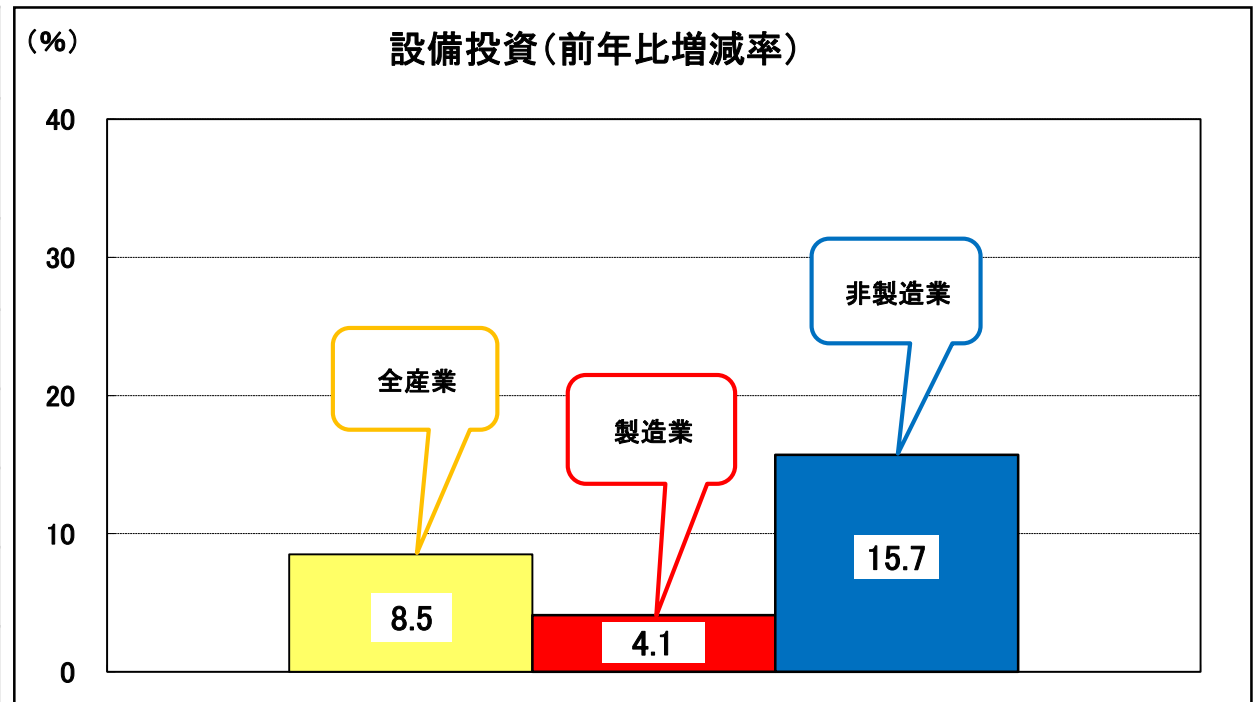
民間設備投資

●法人企業景気予測調査（茨城県）

法人企業景気予測調査10～12月期調査結果では、4年度の「設備投資」は全規模・全産業ベースで前年比8.5%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同2.7%、中堅企業は同87.1%の増加見込み、中小企業は同51.0%の減少見込みであり、業種別にみると、製造業は同4.1%、非製造業は同15.7%の増加見込みとなっている。

＜設備投資＞ ※除く土地購入費、含むソフトウェア投資額

	対象企業数		前年比増減率 (%)	
	回答企業数	前回調査結果		
全産業	180	147	8.5	15.2
大企業	33	32	2.7	12.3
中堅企業	43	36	87.1	64.1
中小企業	104	79	-51.0	-40.9
製造業	51	48	4.1	15.6
非製造業	129	99	15.7	14.4



※前年比増減率の前回調査結果は令和4年7～9月期

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

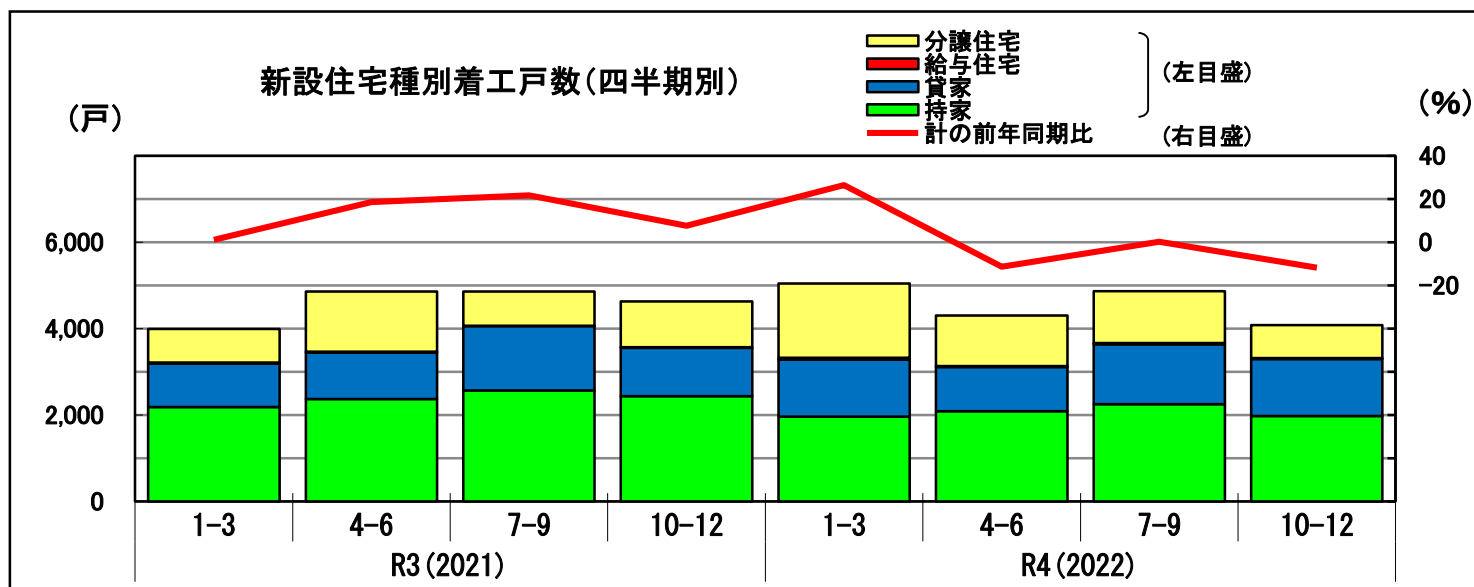
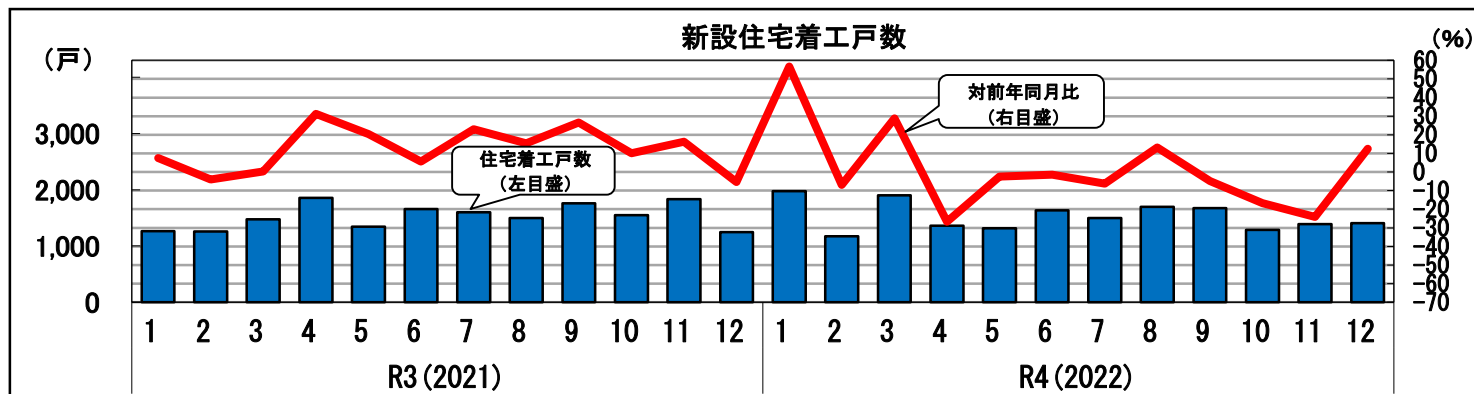
(資料出所) 法人企業景気予測調査 (関東財務局水戸財務事務所)

建設投資

●新設住宅着工戸数（茨城県）

新設住宅着工戸12月は、前年同月比12.6%と4か月ぶりに前年水準を上回った。
 四半期ベース(10~12月)では、前年同期比-11.7%と2期ぶりに前年水準を下回った。

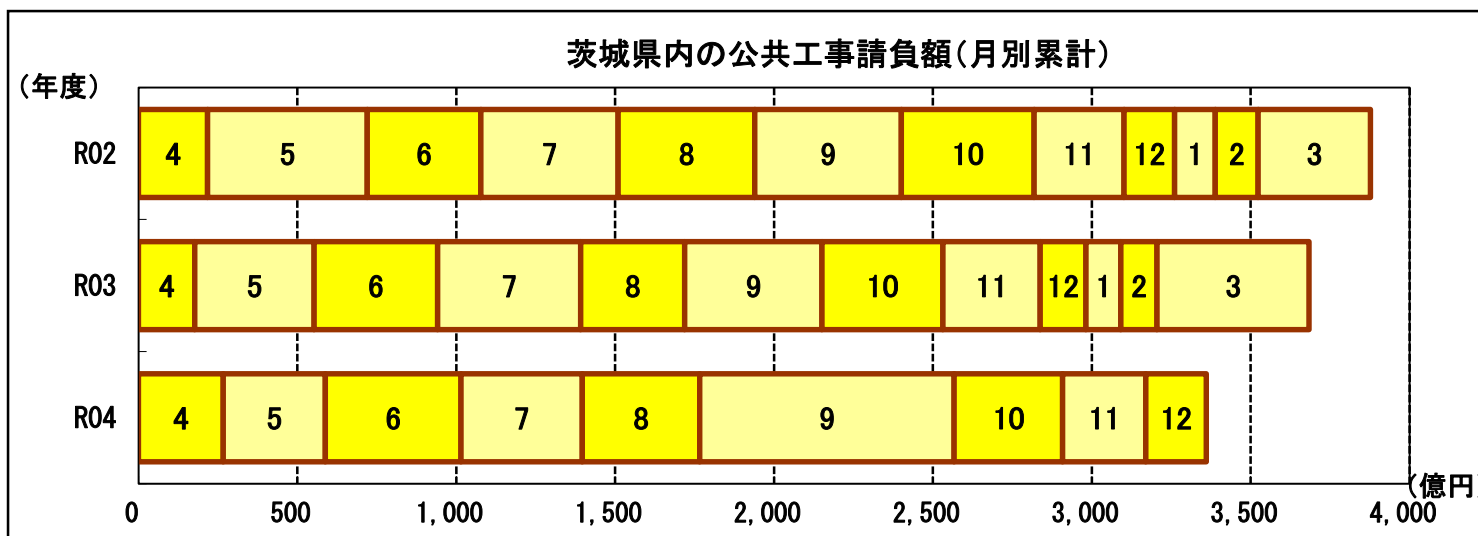
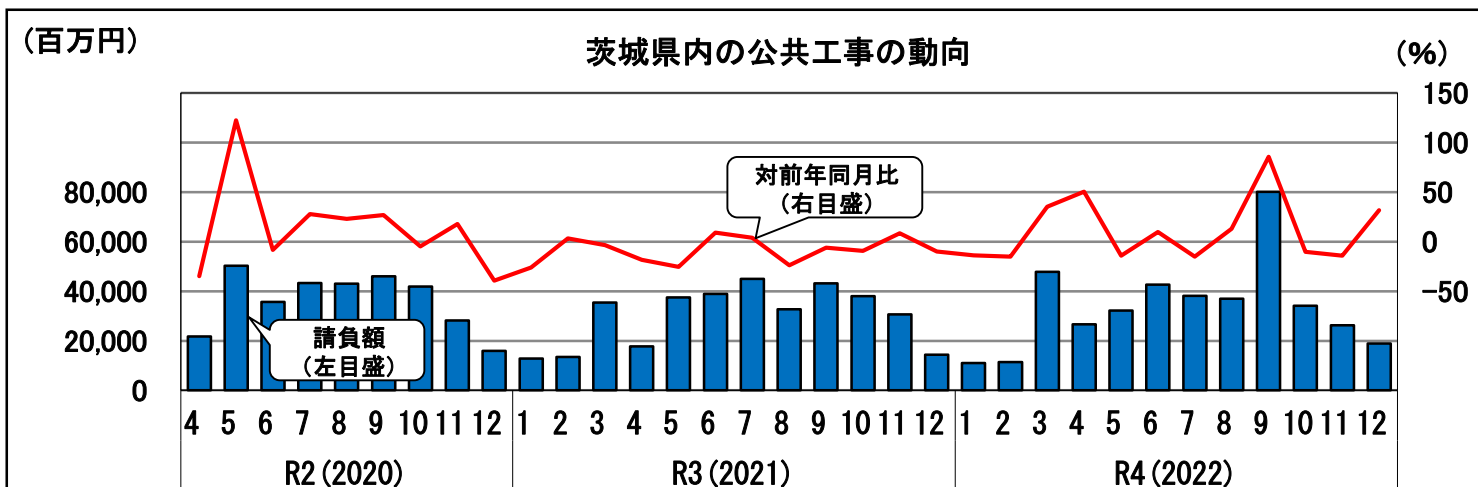
年	月	住宅着工総数 (戸)	前年同月比 (%)	前年同期比 (%)
R3 (2021)	1	1,261	7.5	1.0
	2	1,257	-4.0	
	3	1,474	0.3	
	4	1,854	31.3	18.5
	5	1,346	20.4	
	6	1,656	5.7	
	7	1,599	22.9	21.7
	8	1,499	15.4	
	9	1,761	26.6	
	10	1,548	10.0	7.6
	11	1,830	16.3	
	12	1,249	-5.4	
R4 (2022)	1	1,975	56.6	26.4
	2	1,170	-6.9	
	3	1,900	28.9	
	4	1,360	-26.6	-11.3
	5	1,313	-2.5	
	6	1,632	-1.4	
	7	1,498	-6.3	0.2
	8	1,696	13.1	
	9	1,674	-4.9	
	10	1,289	-16.7	-11.7
	11	1,389	-24.1	
	12	1,406	12.6	



●公共工事請負額（茨城県）

公共投資の動向を公共工事請負額からみると、12月は前年同月比31.6%と3か月ぶりに前年水準を上回った。四半期ベース（10～12月）では、前年同期比-4.5%と4期ぶりに前年水準を下回った。

年	月	月計		前年同 月比(%)	前年同 期比(%)		
		件数	金額 (百万円)				
R2(2020)	4	314	21,775	-35.0	13.4		
	5	357	50,250	122.2			
	6	775	35,681	-8.3			
	7	752	43,273	27.9			
	8	761	42,982	22.9			
	9	879	46,073	26.7			
	10	1,026	41,868	-4.7			
	11	707	28,206	17.9			
	12	443	15,995	-39.3			
	R3(2021)	1	241	12,779		-26.2	-8.0
		2	248	13,451		3.3	
		3	499	35,362		-3.5	
4		294	17,761	-18.4			
5		462	37,509	-25.4			
6		792	38,865	8.9			
7		796	45,021	4.0			
8		702	32,774	-23.8			
9		838	43,196	-6.2			
10		940	38,020	-9.2			
11		667	30,604	8.5			
12		407	14,411	-9.9			
R4(2022)	1	205	10,985	-14.0	14.0		
	2	202	11,412	-15.2			
	3	593	47,807	35.2			
	4	248	26,687	50.3			
	5	431	32,155	-14.3			
	6	719	42,654	9.7			
	7	690	38,148	-15.3			
	8	762	36,994	12.9			
	9	796	80,084	85.4			
	10	789	34,099	-10.3			
	11	636	26,226	-14.3			
	12	471	18,964	31.6			



(資料出所) 茨城県内の公共工事動向 (東日本建設業保証株式会社茨城支店)

雇用・労働

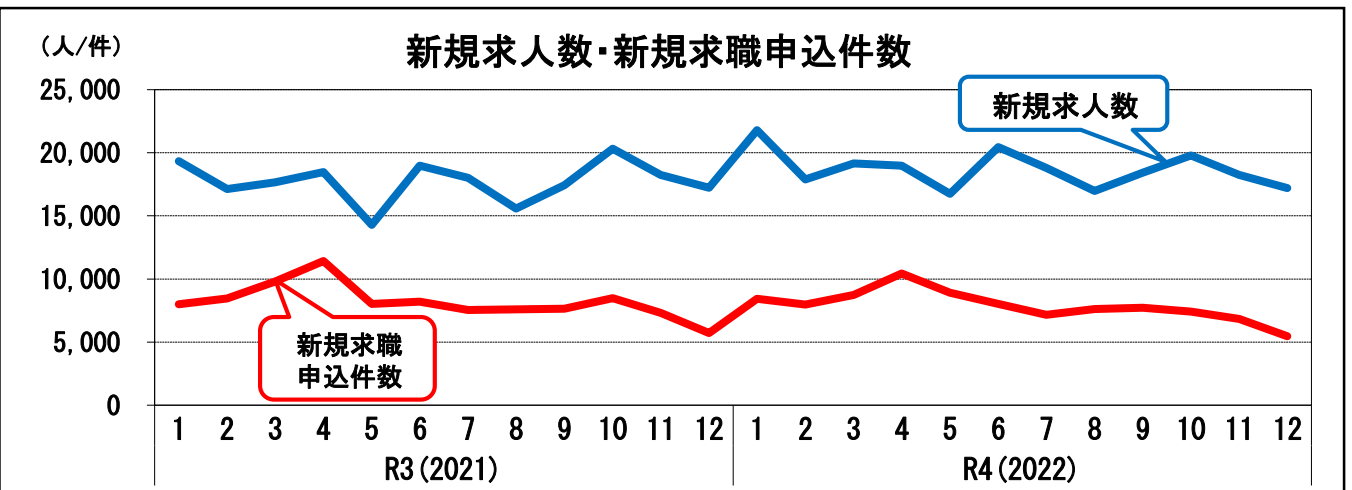
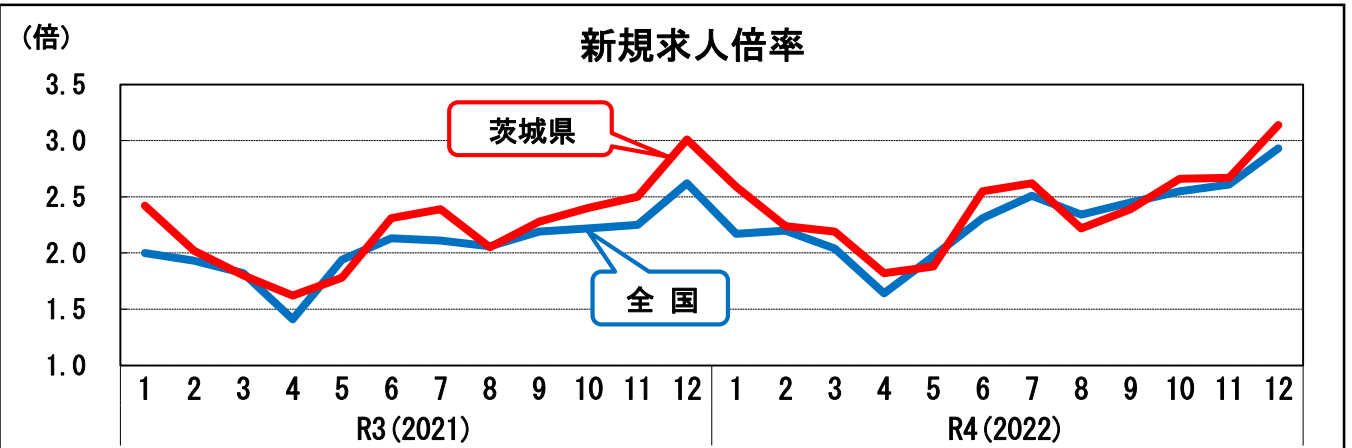
●新規求人倍率・新規求人数・新規求職申込件数（茨城県）

新規求人倍率12月は3.14倍と7か月連続で2倍を上回った。（1倍を上回るのは116か月連続。）

新規求人数12月は、前年同月と同水準となりました。

新規求職申込件数12月は、前年同月比-4.4%と3か月連続で前年水準を下回った。

年	月	新規求人倍率		茨城県			
		全国	茨城県	新規求人数		新規求職申込件数	
				人数	前年同月比(%)	件数	前年同月比(%)
R3 (2021)	1	2.00	2.42	19,335	-4.3	8,005	-12.0
	2	1.93	2.02	17,115	-14.7	8,468	-7.8
	3	1.82	1.80	17,664	1.5	9,795	6.4
	4	1.41	1.62	18,475	29.0	11,428	19.6
	5	1.94	1.78	14,290	-4.3	8,018	7.5
	6	2.13	2.31	18,973	20.6	8,210	-13.5
	7	2.11	2.39	18,000	11.7	7,540	-10.8
	8	2.06	2.05	15,580	2.6	7,602	2.5
	9	2.19	2.28	17,417	7.3	7,653	-6.1
	10	2.22	2.40	20,311	6.5	8,474	-1.5
	11	2.25	2.50	18,250	12.3	7,308	6.0
	12	2.62	3.01	17,216	16.9	5,727	-4.5
R4 (2022)	1	2.17	2.59	21,788	12.7	8,424	5.2
	2	2.20	2.24	17,882	4.5	7,969	-5.9
	3	2.04	2.19	19,155	8.4	8,744	-10.7
	4	1.64	1.82	18,961	2.6	10,442	-8.6
	5	1.97	1.88	16,748	17.2	8,914	11.2
	6	2.31	2.55	20,432	7.7	8,019	-2.3
	7	2.51	2.62	18,789	4.4	7,164	-5.0
	8	2.34	2.22	16,961	8.9	7,632	0.4
	9	2.45	2.39	18,416	5.7	7,716	0.8
	10	2.55	2.66	19,789	-2.6	7,432	-12.3
	11	2.61	2.67	18,238	-0.1	6,842	-6.4
	12	2.93	3.14	17,208	0.0	5,476	-4.4

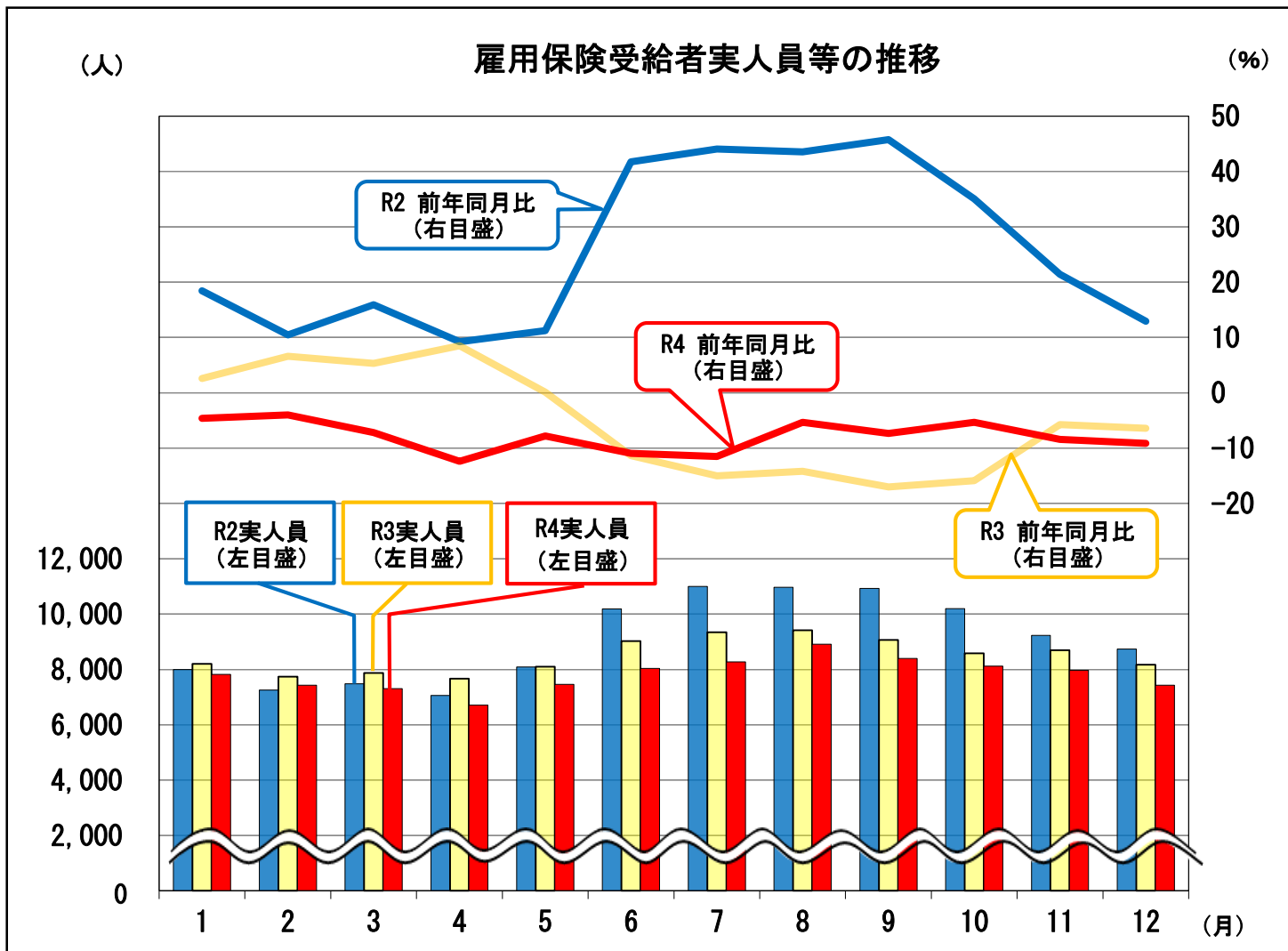


(資料出所) [一般職業紹介状況](#) (厚生労働省) ・ [県内の雇用情勢の概況](#) (茨城労働局)

●雇用保険受給者実人員（茨城県）

雇用保険受給者実人員12月は、前年同月比－9.1%と19か月連続で前年水準を下回った。

年	月	雇用保険受給者実人員(人)	前年同月比(%)	前年同期比(%)
R2 (2020)	1	7,992	18.5	
	2	7,259	10.4	15.0
	3	7,477	15.9	
	4	7,063	9.2	
	5	8,090	11.2	21.1
	6	10,183	41.7	
	7	10,998	44.0	
	8	10,973	43.5	44.4
	9	10,926	45.7	
	10	10,202	35.0	
	11	9,231	21.4	23.0
	12	8,737	12.9	
R3 (2021)	1	8,199	2.6	
	2	7,736	6.6	4.8
	3	7,874	5.3	
	4	7,665	8.5	
	5	8,099	0.1	-2.2
	6	9,025	-11.4	
	7	9,349	-15.0	
	8	9,415	-14.2	-15.4
	9	9,067	-17.0	
	10	8,580	-15.9	
	11	8,700	-5.8	-9.6
	12	8,174	-6.4	
R4 (2022)	1	7,820	-4.6	
	2	7,426	-4.0	-5.3
	3	7,308	-7.2	
	4	6,714	-12.4	
	5	7,465	-7.8	-10.4
	6	8,037	-10.9	
	7	8,272	-11.5	
	8	8,911	-5.4	-8.1
	9	8,400	-7.4	
	10	8,124	-5.3	
	11	7,967	-8.4	-7.6
	12	7,427	-9.1	

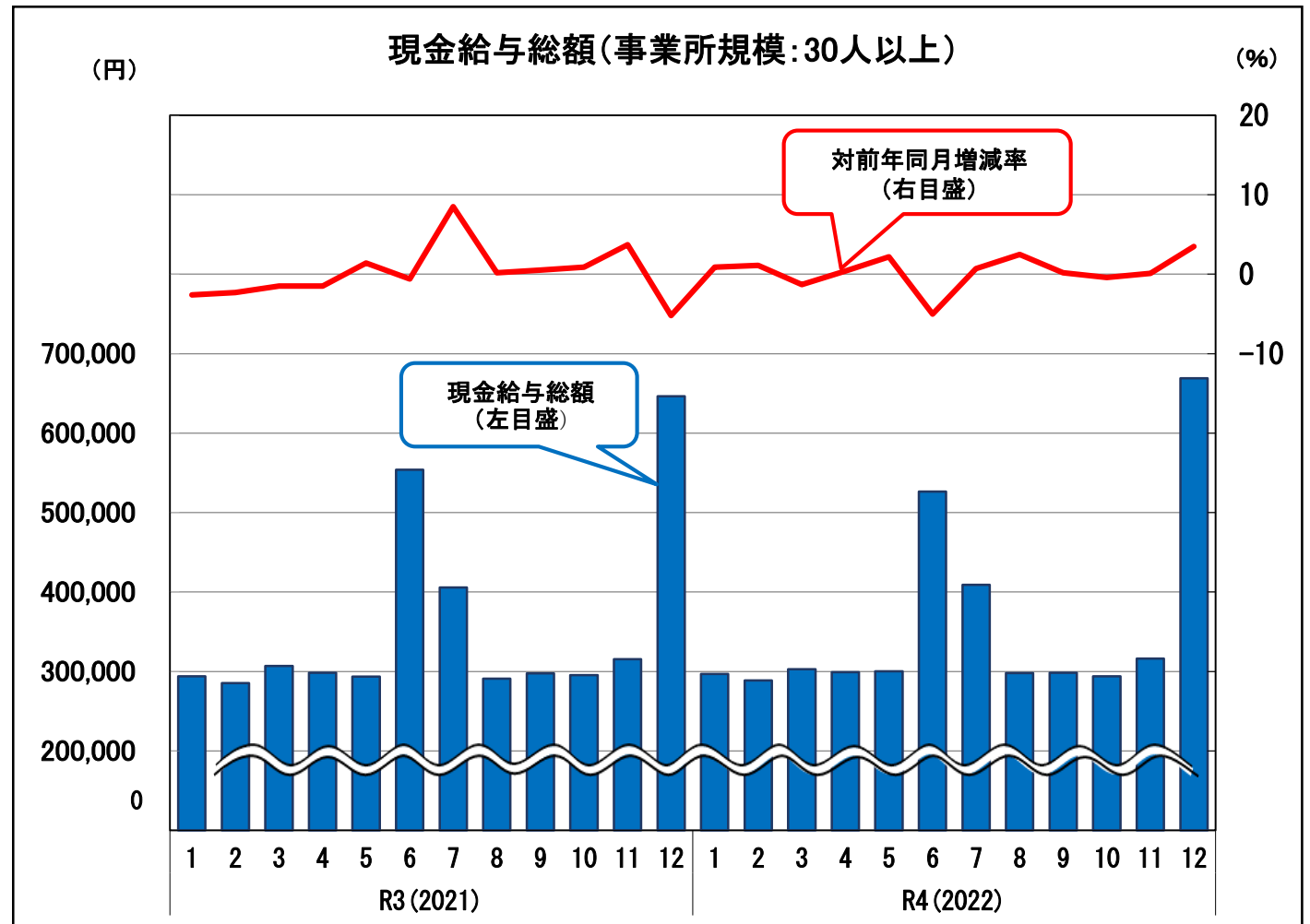


(資料出所) 県内の雇用情勢の概況 (茨城労働局)

●常用労働者の1人平均現金給与総額（茨城県）

常用労働者の現金給与総額（規模30人以上）12月は、対前年同月増減率3.5%と2か月連続で前年水準を上回った。

年	月	現金給与総額(円)	対前年同月増減率(%)
R3 (2021)	1	293,845	-2.6
	2	285,564	-2.3
	3	306,958	-1.5
	4	298,242	-1.5
	5	293,655	1.4
	6	553,747	-0.6
	7	405,813	8.5
	8	290,978	0.2
	9	297,675	0.5
	10	295,249	0.9
	11	315,420	3.7
	12	646,292	-5.2
R4 (2022)	1	296,798	0.9
	2	288,884	1.1
	3	303,003	-1.3
	4	299,069	0.4
	5	300,205	2.2
	6	526,429	-5.0
	7	409,025	0.7
	8	297,953	2.5
	9	298,256	0.2
	10	294,069	-0.4
	11	316,039	0.1
	12	669,056	3.5



※「対前年同月増減率」は、指数から算出している。

(資料出所) 毎月勤労統計調査地方調査月報 (茨城県統計課)

参考

●同時期の国内経済の動向（内閣府「月例経済報告（令和5年2月）」令和5年2月21日）

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、底堅い動きとなっている。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。

●同時期の各機関の経済動向基調判断

【日本銀行「経済・物価情勢の展望（2023年1月）」（令和5年1月18日）】

わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

【日本銀行水戸事務所「茨城県金融経済概況」（令和5年2月7日）】

県内景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、基調としては持ち直している。

【関東財務局水戸財務事務所「茨城県の経済情勢報告」（令和5年1月31日）】

県内経済は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

茨城県各種指標

区分	県内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査				区分	
	名目 (百万円)	前年比 (%)	2015年=100	前期比 (%)	2015年=100	前期比 (%)	件数 (件)	対前年同月増減率 (%)		令和2年=100	前年同月比 (%)	現金給与総額			きまって支給する給与額		
												実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100	実数		名目賃金指数 2020年=100
2015年	13,374,384	3.6	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	121	△ 17.7	1.13	100.0	0.8	307,529			257,278		2015年
2016年	13,405,859	0.2	97.7	△ 2.3	100.3	0.3	132	9.1	1.24	99.6	△ 0.4	309,543	96.6	99.2	258,112	98.0	2016年
2017年	14,278,017	6.5	100.7	3.1	100.4	0.1	110	△ 16.7	1.45	100.2	0.6	322,357	100.6	102.7	267,186	101.5	2017年
2018年	14,378,598	0.7	99.9	△ 0.8	99.5	△ 0.9	127	15.5	1.60	101.4	1.2	323,647	101.0	101.7	264,010	100.3	2018年
2019年	14,092,238	△ 2.0	99.8	△ 0.1	98.6	△ 0.9	128	0.8	1.62	102.1	0.7	322,187	100.6	100.4	262,739	99.8	2019年
2020年	13,771,327	△ 2.3	90.1	△ 9.7	89.3	△ 9.4	118	△ 7.8	1.33	100.0	△ 0.1	320,476	100.0	100.0	263,256	100.0	2020年
2021年	14,234,820	3.4	98.5	9.3	95.9	7.4	104	△ 18.8	1.35	99.8	△ 0.2	323,694	100.7	100.9	265,698	101.0	2021年
2022年			98.9	0.4	94.0	△ 2.0	121	2.5	1.47	102.3	2.4	322,721	99.0	96.5	265,849	99.7	2021年
2021年1月			94.9	6.3	93.5	3.8	11	△ 15.4	1.27	99.8	△ 0.6	278,954	90.7	88.7	261,918	101.8	2021年1月
2月	3,605,594	3.6	96.5	1.7	94.8	1.4	10	0.0	1.30	99.8	△ 0.5	267,083	86.8	84.8	264,718	102.9	2月
3月			95.2	△ 1.3	93.6	△ 1.3	11	△ 31.3	1.31	99.9	△ 0.3	287,443	89.7	89.8	267,910	101.7	3月
4月			100.5	5.6	101.2	8.1	5	△ 44.4	1.31	99.0	△ 0.8	278,342	86.9	88.0	270,305	102.7	4月
5月	3,420,939	7.9	101.2	0.7	97.4	△ 3.8	14	1300.0	1.32	99.5	△ 0.8	272,087	84.9	85.3	266,491	101.3	5月
6月			103.5	2.3	101.5	4.2	6	△ 50.0	1.37	99.8	△ 0.4	473,624	147.8	148.2	268,863	102.1	6月
7月			100.2	△ 3.2	97.1	△ 4.3	8	△ 42.9	1.39	99.9	△ 0.2	356,546	111.2	111.4	264,873	100.7	7月
8月	3,472,810	3.4	97.8	△ 2.4	94.7	△ 2.5	8	△ 11.1	1.38	100.1	0.1	274,249	85.6	85.6	261,661	99.4	8月
9月			97.7	△ 0.1	93.1	△ 1.7	6	△ 33.3	1.38	100.2	0.2	273,673	85.4	85.3	263,413	100.1	9月
10月			97.8	0.1	94.6	1.6	4	△ 63.6	1.37	100.0	0.0	271,202	84.6	84.5	267,210	101.5	10月
11月	3,717,193	2.2	98.6	0.8	95.8	1.3	11	83.3	1.38	100.0	0.6	283,061	88.3	88.3	264,819	100.6	11月
12月			99.1	0.5	94.4	△ 1.5	10	25.0	1.36	99.9	0.8	556,386	173.6	173.8	268,001	101.8	12月
2022年1月			99.6	0.5	94.5	0.1	9	△ 18.2	1.39	100.0	0.2	274,519	85.7	85.7	260,878	99.1	2022年1月
2月	3,623,878	0.5	95.9	△ 3.7	93.1	△ 1.5	7	△ 30.0	1.42	100.4	0.6	265,356	82.8	82.4	260,428	98.9	2月
3月			98.7	2.9	92.2	△ 1.0	12	9.1	1.44	101.2	1.3	276,656	86.3	85.1	265,442	100.8	3月
4月			96.4	△ 2.3	94.3	2.3	7	40.0	1.44	101.5	2.5	274,643	85.7	84.3	265,114	100.7	4月
5月	3,496,636	2.2	96.6	0.2	93.1	△ 1.3	7	△ 50.0	1.47	101.8	2.2	273,011	85.2	83.5	260,449	98.9	5月
6月			98.5	2.0	94.0	1.0	9	50.0	1.48	101.7	1.9	445,087	138.9	136.3	263,114	99.9	6月
7月			99.0	0.5	93.6	△ 0.4	14	75.0	1.49	102.5	2.6	355,308	110.9	107.8	263,562	100.1	7月
8月	3,657,852	5.3	100.4	1.4	95.3	1.8	14	75.0	1.50	102.9	2.8	269,630	84.1	81.4	259,854	98.7	8月
9月			102.4	2.0	97.5	2.3	13	116.7	1.49	103.1	3.0	267,217	83.4	80.6	262,267	99.6	9月
10月			101.7	△ 0.7	97.5	0.0	13	225.0	1.50	103.9	3.8	265,501	82.8	79.4	264,107	100.3	10月
11月	3,838,566	3.3	99.7	△ 2.0	93.5	△ 4.1	13	18.2	1.52	104.0	4.0	282,596	88.2	84.4	263,047	99.9	11月
12月			99.3	△ 0.4	92.6	△ 1.0	3	△ 70.0	1.52	104.5	4.5	558,787	174.4	166.1	261,566	99.4	12月
2023年1月			95.3	△ 4.0	90.6	△ 2.2	10	11.1	1.50	105.3	5.3	269,486	84.1	79.3	260,332	98.9	2023年1月
2月			97.6	2.4	93.4	3.1	9	28.6	1.52	104.7	4.3	265,395	82.8	78.6	260,883	99.1	2月
3月			96.1	△ 1.5	93.1	△ 0.3	11	△ 8.3	1.46	104.8	3.5	282,064	88.0	83.5	264,736	100.6	3月
4月							10	42.9	1.41	105.4	3.8						4月
5月							14	100.0									5月
6月																	6月
資料出所	茨城県県内総生産		茨城県企画部統計課				東京商工リサーチ		茨城労働局 職業安定部	茨城県企画部統計課						資料出所	
	四半期速報 県内総生産(支出側,名目原系列) ※年度値		茨城県鉱工業指数				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		最近の雇用情勢 有効求人倍率 (季節調整値)	水戸市消費者物価指数	毎月勤労統計調査地方調査月報(規模5人以上) 指数は、2020年=100とする						

全国各種指標

区分	国内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人 倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査				区分	
	名目	対前年増減率	2020年=100	対前年 増減率	2020年=100	対前年 増減率	件数	前年同月比		2020年=100	前年同月比	現金給与総額		きまって支給する給与額			
	(10億円)	(%)		(%)		(%)	(件)	(%)			(%)	(%)	実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100		実数
26年	523,422.8	2.1	111.9	12.7	114.0	13.3	9,731	△ 10.4	1.09	97.5	2.7	316,567	100.0	101.0	261,029	99.8	26年
2015年	540,740.8	3.3	110.5	△ 1.4	112.5	△ 1.5	8,812	△ 9.4	1.20	98.2	0.8	315,856	99.1	101.3	260,577	99.3	2015年
2016年	544,829.9	0.8	110.5	0.0	112.1	△ 0.4	8,446	△ 4.2	1.36	98.1	△ 0.1	317,862	99.7	102.0	261,183	99.6	2016年
2017年	555,712.5	2.0	114.0	3.5	114.9	2.8	8,405	△ 0.5	1.50	98.6	0.5	319,453	100.2	101.9	262,407	100.0	2017年
2018年	556,570.5	0.2	114.6	0.6	114.9	0.0	8,235	△ 2.0	1.61	99.5	1.0	323,547	101.6	102.1	264,570	100.9	2018年
2019年	556,836.3	0.0	111.6	△ 3.0	112.0	△ 2.9	8,383	1.8	1.60	100.0	0.5	322,552	101.2	101.2	264,180	100.7	2019年
2020年	537,573.3	△ 3.5	100.0	△ 11.6	100.0	△ 12.0	7,773	△ 7.3	1.18	100.0	0.0	318,405	100.0	100.0	262,325	100.0	2020年
2021年	550,663.9	2.4	105.4	5.4	104.4	4.4	6,030	△ 22.4	1.13	99.8	△ 0.2	319,461	100.3	100.6	263,739	100.5	2021年
2022年	561,196.7	1.9	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	6,428	6.6	1.28	102.3	2.5	325,817	102.3	99.6	267,461	101.9	2022年
2021年1月			106.4	△ 2.4	106.3	△ 2.3	474	△ 38.7	1.08	99.8	△ 0.7	271,763	85.4	85.6	260,760	99.4	2021年1月
2月	136,273.1	△ 1.1	105.9	0.1	105.9	△ 0.8	446	△ 31.4	1.09	99.8	△ 0.5	265,693	83.5	83.8	261,186	99.6	2月
3月			106.5	0.7	106.6	1.4	634	△ 14.3	1.10	99.9	△ 0.4	282,898	88.9	89.0	264,360	100.8	3月
4月			108.8	13.6	108.4	14.7	477	△ 35.8	1.10	99.1	△ 1.1	278,680	87.6	88.6	267,365	101.9	4月
5月	135,764.2	7.2	104.8	17.2	105.8	18.6	472	50.3	1.10	99.4	△ 0.8	273,915	86.1	86.8	262,404	100.0	5月
6月			109.0	19.6	107.7	17.0	541	△ 30.6	1.13	99.5	△ 0.5	442,821	139.1	139.9	264,784	100.9	6月
7月			107.4	12.1	106.4	11.3	476	△ 39.7	1.14	99.7	△ 0.3	371,141	116.6	117.1	265,027	101.0	7月
8月	133,337.3	1.6	103.8	6.6	101.8	4.6	466	△ 30.1	1.14	99.7	△ 0.4	274,671	86.3	86.6	261,772	99.8	8月
9月			98.8	△ 1.7	95.8	△ 5.5	505	△ 10.6	1.15	100.1	0.2	269,932	84.8	84.7	263,094	100.3	9月
10月			101.4	△ 2.2	98.8	△ 5.2	525	△ 15.9	1.15	99.9	0.1	271,121	85.2	85.3	264,902	101.0	10月
11月	144,078.5	0.5	107.0	3.3	105.1	1.3	510	△ 10.4	1.17	100.1	0.6	282,749	88.8	88.7	264,454	100.8	11月
12月			105.4	2.2	104.3	2.1	504	△ 9.7	1.18	100.1	0.8	545,609	171.4	171.2	264,739	100.9	12月
2022年1月			104.6	△ 1.8	103.4	△ 2.9	452	△ 4.6	1.20	100.3	0.5	274,822	86.3	86.0	263,571	100.5	2022年1月
2月	137,483.9	0.9	106.0	0.1	104.0	△ 1.9	459	2.9	1.21	100.7	0.9	268,898	84.5	83.8	264,024	100.6	2月
3月			105.7	△ 0.8	104.7	△ 1.9	593	△ 6.5	1.23	101.1	1.2	288,709	90.7	89.5	267,598	102.0	3月
4月			105.3	△ 3.5	105.0	△ 3.4	486	1.9	1.24	101.5	2.5	282,437	88.7	87.1	270,840	103.2	4月
5月	137,796.9	1.5	100.7	△ 4.1	101.0	△ 4.8	524	11.0	1.25	101.8	2.5	277,026	87.0	85.2	266,086	101.4	5月
6月			105.7	△ 3.3	104.2	△ 3.5	546	0.9	1.27	101.8	2.4	451,763	141.9	139.0	268,411	102.3	6月
7月			106.3	△ 1.1	104.9	△ 1.5	494	3.8	1.28	102.3	2.6	376,028	118.1	115.0	268,185	102.2	7月
8月	134,917.9	1.2	107.8	4.0	105.7	3.9	492	5.6	1.31	102.7	3.0	279,346	87.8	85.1	266,004	101.4	8月
9月			107.3	8.5	105.0	9.2	599	18.6	1.32	103.1	3.0	276,113	86.7	83.7	267,896	102.1	9月
10月			105.5	4.1	104.4	5.6	596	13.5	1.34	103.7	3.7	275,195	86.4	82.8	268,796	102.5	10月
11月	146,359.1	1.6	105.5	△ 1.5	104.0	△ 1.1	581	13.9	1.35	103.9	3.8	288,071	90.5	86.5	269,215	102.6	11月
12月			104.9	△ 0.5	102.8	△ 1.5	606	20.2	1.36	104.1	4.0	567,916	178.4	170.1	268,844	102.5	12月
2023年1月			100.8	△ 3.8	99.5	△ 3.9	570	26.1	1.35	104.7	4.3	276,984	87.0	82.5	265,874	101.4	2023年1月
2月	142,122.7	3.4	104.5	△ 1.5	103.8	△ 0.2	577	25.7	1.34	104.0	3.3	271,143	85.2	81.4	266,160	101.5	2月
3月			104.8	△ 0.9	104.7	0.0	809	36.4	1.32	104.4	3.2	292,546	91.9	87.4	268,979	102.5	3月
4月			105.5	0.2	104.5	△ 0.5	610	25.5	1.32	105.1	3.5	284,595	89.4	84.3	272,918	104.0	4月
5月							706	34.7		105.1	3.2						5月
6月																	6月
資料出所	内閣府(経済社会総合研究所)		経済産業省				東京商工リサーチ		厚生労働省 職業安定局	総務省統計局		厚生労働省政策統括官				資料出所	
	四半期別GDP速報 国内総生産(支出側,名目原系列) ※年度値		鉱工業指数(IIP)				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		一般職業紹介状況 有効求人倍率 (季節調整値)	消費者物価指数(CPI)結果 2020年=100		毎月勤労統計調査(規模5人以上) 指数は2020年=100					

2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2023年5月19日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2023年			2022年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	9	12,836	4.06	6,541	2.09
食品	6	14,574	4.00	7,615	2.11
繊維	12	14,911	4.58	8,434	2.62
紙・パルプ	4	9,006	2.99	5,591	1.86
印刷	1	—	3.93	—	2.10
化学	18	12,635	3.64	6,590	1.90
鉄鋼	9	8,550	2.79	8,973	2.98
機械金属	3	15,911	5.01	8,342	2.66
電機	7	(従) 12,269	3.71	8,071	2.47
自動車	13	13,383	4.02	7,656	2.31
造船	3	(従) 18,191	6.06	6,422	2.20
建設	3	(従) 24,821	4.64	15,774	3.00
商業	1	—	2.92	—	2.45
鉄道	2	(従) 11,718	3.59	6,301	1.95
貨物運送	1	—	4.00	—	1.28
総平均	92	13,110 (12,356)	3.91 (3.77)	7,794 (7,171)	2.35 (2.21)
製造業平均	85	12,714 (12,027)	3.88 (3.75)	7,749 (6,912)	2.39 (2.17)
非製造業平均	7	14,634 (16,345)	4.02 (4.04)	7,966 (10,314)	2.22 (2.58)

- (注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社
2) 15業種128社(53.1%)の回答を把握しているが、うち36社は平均金額不明などのため集計から除外
3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4) (従)は従業員平均の数値を含む
5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7) 2022年の妥結額・アップ率は、2023年の集計企業の数値(同対象比較)

2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2023年6月23日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2023年			2022年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	7,744	2.93 %	12 社	5,254	1.98 %
	機械金属	59	8,229	3.11	62	5,704	2.14
	電気機器	9	7,196	2.74	6	6,517	2.30
	輸送用機器	9	7,814	3.03	12	5,541	2.14
	化学	18	7,520	2.81	12	4,874	1.87
	紙・パルプ	9	8,049	3.19	7	4,650	1.77
	窯業	6	7,507	2.86	8	5,043	1.79
	繊維	13	5,923	2.62	13	3,796	1.62
	印刷・出版	5	8,870	2.69	7	5,815	1.94
	食品	12	7,507	2.79	8	4,216	1.68
	その他製造業	23	11,169	3.78	22	5,669	1.99
製造業平均		175	8,349	3.10	169	5,434	2.03
			(7,771)	(3.00)		(5,155)	(2.00)
非 製 造 業	商業	31	8,179	3.06	18	5,131	2.00
	金融	5	4,761	2.11	3	3,354	1.48
	運輸・通信	27	6,004	2.31	27	4,079	1.60
	土木・建設	12	8,851	3.30	10	6,907	2.59
	ガス・電気	10	6,806	2.40	4	5,380	1.62
	その他非製造業	17	6,955	2.60	18	5,010	1.90
非製造業平均		102	7,076	2.68	80	4,791	1.85
			(7,000)	(2.71)		(4,647)	(1.82)
総平均		277	7,864	2.94	249	5,219	1.97
			(7,487)	(2.90)		(4,992)	(1.94)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種288社(38.2%)の回答を把握しているが、うち11社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2022年の数値は、2022年6月10日付第1回集計結果

2023年6月5日（月）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

高水準の回答で「賃上げの流れ」をしっかりと引き継ぐ ～2023 春季生活闘争 第6回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月1日（木）10:00時点で、2023 春季生活闘争の第6回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,362組合中4,586組合が妥結済み（85.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,616組合・57.0%で、組合数・割合とも比較可能な2013闘争以降で最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,475組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,807円・3.66%（昨年同時期比4,758円増・1.57ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,144組合は8,328円・3.36%（同3,471円増・1.39ポイント増）となった。5月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降で最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる2,919組合の「賃上げ分」は6,029円・2.14%、うち中小組合1,808組合は5,050円・1.98%となり、依然高い水準を保っている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給52.78円（同29.03円増）・月給6,982円（同2,993円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.01%・3.24%となり、比較可能な2015闘争以降で最も高く、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
加えて、4月末時点でとりまとめた「具体的な取り組み内容」をあわせて公表する。



添付資料：

1. 平均賃金方式	6
2. 個別賃金A方式	8
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	18
8. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	20
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	23
10. 2023 春季生活闘争および通年（2022 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2023 年 4 月末時点）	24

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

7月 5日（水） 第7回（最終）回答集計結果（6月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66 %		4,758 円 <i>1.57</i> 倍	4,331 組合 2,584,591 人	6,049 円	2.09 %			
300人未満 計	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36 %		3,471 円 <i>1.39</i> 倍	3,078 組合 295,441 人	4,857 円	1.97 %			
~99人	1,857 組合 79,661 人	7,167 円	3.10 %		2,769 円 <i>1.21</i> 倍	1,846 組合 75,313 人	4,398 円	1.89 %			
100~299人	1,287 組合 228,487 人	8,748 円	3.45 %		3,728 円 <i>1.46</i> 倍	1,232 組合 220,128 人	5,020 円	1.99 %			
300人以上 計	1,331 組合 2,421,580 人	11,147 円	3.69 %		4,933 円 <i>1.59</i> 倍	1,253 組合 2,289,150 人	6,214 円	2.10 %			
300~999人	885 組合 475,020 人	9,647 円	3.53 %		4,232 円 <i>1.53</i> 倍	818 組合 442,667 人	5,415 円	2.00 %			
1,000人~	446 組合 1,946,560 人	11,519 円	3.73 %		5,104 円 <i>1.60</i> 倍	435 組合 1,846,483 人	6,415 円	2.13 %			

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	2,919 組合 2,272,962 人	11,094 円	3.71 %	6,029 円 2.14 %	4,167 円 <i>1.51</i> 倍	2,073 組合 1,915,160 人	6,477 円	2.20 %	1,862 円 0.63 %
300人未満 計	1,808 組合 216,387 人	9,240 円	3.60 %	5,050 円 1.98 %	3,279 円 <i>1.26</i> 倍	1,259 組合 155,577 人	5,774 円	2.26 %	1,771 円 0.72 %
~99人	856 組合 43,640 人	8,354 円	3.37 %	4,424 円 1.81 %	2,661 円 <i>1.06</i> 倍	567 組合 28,260 人	5,446 円	2.22 %	1,763 円 0.75 %
100~299人	952 組合 172,747 人	9,467 円	3.65 %	5,208 円 2.02 %	3,435 円 <i>1.31</i> 倍	692 組合 127,317 人	5,847 円	2.27 %	1,773 円 0.71 %
300人以上 計	1,111 組合 2,056,575 人	11,304 円	3.73 %	6,132 円 2.15 %	4,262 円 <i>1.53</i> 倍	814 組合 1,759,583 人	6,544 円	2.19 %	1,870 円 0.62 %
300~999人	727 組合 391,612 人	10,185 円	3.69 %	5,733 円 2.09 %	3,976 円 <i>1.44</i> 倍	510 組合 279,533 人	6,063 円	2.24 %	1,757 円 0.65 %
1,000人~	384 組合 1,664,963 人	11,573 円	3.73 %	6,226 円 2.17 %	4,334 円 <i>1.56</i> 倍	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	2.18 %	1,892 円 0.61 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準			集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	207 組合 125,379 人	5,233 円 1.90 %	274,969 円 280,228 円	3,041 円 1.12 倍	235 組合 145,767 人	2,192 円 0.78 %	279,998 円 282,184 円		
A方式30歳	201 組合 141,365 人	4,145 円 1.69 %	245,733 円 249,878 円	2,506 円 1.03 倍	232 組合 160,058 人	1,639 円 0.66 %	246,944 円 248,582 円		
B方式35歳	163 組合 93,648 人	9,696 円 3.64 %	266,021 円 275,570 円	2,997 円 1.13 倍	193 組合 104,693 人	6,699 円 2.51 %	266,720 円 273,419 円		
B方式30歳	129 組合 49,819 人	11,612 円 4.98 %	233,041 円 244,653 円	2,531 円 1.10 倍	159 組合 65,583 人	9,081 円 3.88 %	234,055 円 243,136 円		
C方式35歳	142 組合 287,353 人		288,562 円 298,379 円		29 組合 23,566 人		294,199 円 301,252 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答 (2023年6月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年6月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	373 組合	39.53 円	1,094.11 円	17.38 円	287 組合	22.15 円	1,064.19 円
加重平均	808,237 人	52.78 円	1,095.65 円	29.03 円	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	132 組合	6,703 円		3.11 %	102 組合	3,737 円
加重平均	28,256 人	6,982 円	3.24 %	2,993 円	27,732 人	3,989 円	1.85 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答 (2023年6月5日公表)		昨対比	2022回答 (2022年6月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,968 組合 1,862,317 人	4.87 月	▲ 0.01 月	1,806 組合 1,698,233 人	4.88 月
	金額	1,070 組合 955,648 人	1,595,525 円	16,741 円	1,055 組合 964,564 人	1,578,784 円
季別	月数	1,984 組合 1,564,783 人	2.38 月	▲ 0.01 月	1,844 組合 1,558,435 人	2.39 月
	金額	1,340 組合 915,694 人	738,357 円	11,995 円	1,303 組合 842,816 人	726,362 円

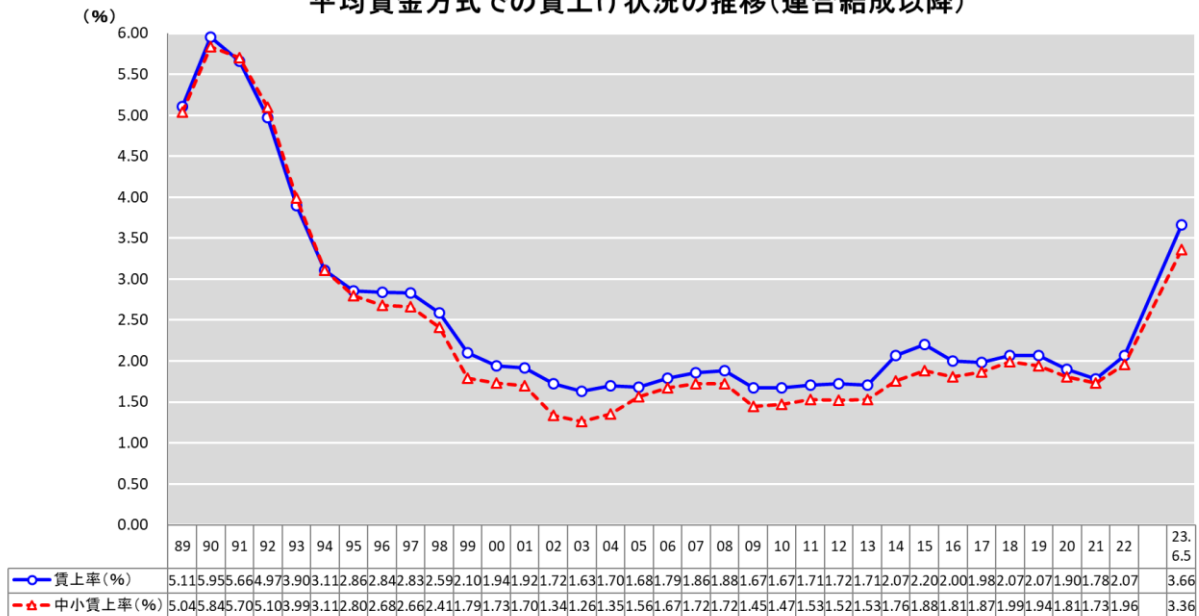
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2023回答 (2023年6月5日公表)		2022回答 (2022年6月3日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求	6,526 組合	83.1 %	6,305 組合	80.1 %	
要求検討中・要求状況不明	1,325 組合	16.9 %	1,565 組合	19.9 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,362 組合		5,081 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	243 組合	4.5 %	138 組合	2.7 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	916 組合	17.1 %	838 組合	16.5 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	856 組合	16.0 %	814 組合	16.0 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	960 組合	17.9 %	743 組合	14.6 %
	4月中	1,150 組合	21.4 %	1,153 組合	22.7 %
	5月中	418 組合	7.8 %	619 組合	12.2 %
	確認中	43 組合	0.8 %	51 組合	1.0 %
	小計	4,586 組合	85.5 %	4,356 組合	85.7 %
	未妥結	776 組合	14.5 %	725 組合	14.3 %
	妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,586 組合		4,356 組合	
賃金改善分獲得	2,616 組合	57.0 %	1,831 組合	42.0 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	265 組合	5.8 %	795 組合	18.3 %	
定昇相当分確保未達成	5 組合	0.1 %	21 組合	0.5 %	
確認中	1,700 組合	37.1 %	1,709 組合	39.2 %	

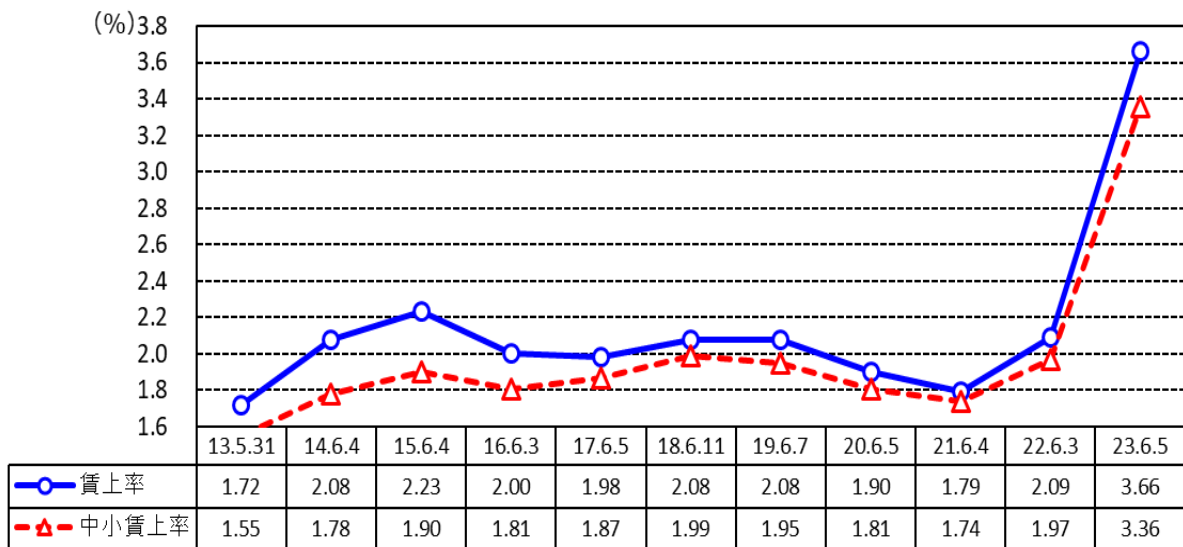


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

「最低賃金および中小企業の 賃金・雇用に関する調査」 調査結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2～3
1. 人手不足の状況および対応	4～7
2. 2023年度の賃上げ	8～14
3. 最低賃金引上げ	15～23
4. 人材育成・研修	24～26

2023年3月28日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査対象：中小企業 6,013社
- (3) 調査期間：2023年2月1日～28日
- (4) 調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等（※）
- (5) 回収商工会議所数：404商工会議所
- (6) 回答企業数：3,308社（回答率：55.0%）
- (7) 調査の目的：中小企業における人手不足や賃上げの状況・対応、最低賃金引上げの影響、人材育成・研修の状況・対応について、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

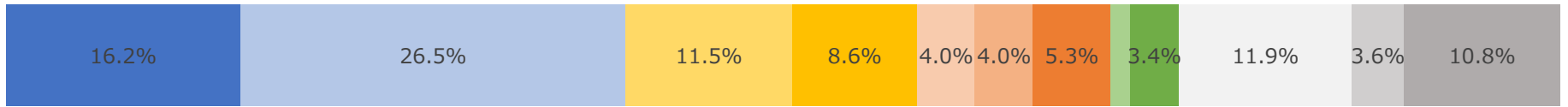
（※）各地商工会議所職員による訪問調査を基本としているが、非対面（FAX、WEB回答フォーム等）の方法による調査も含まれている

（※）複数回答の設問の集計結果において「無回答」はグラフから省略している

<回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える。

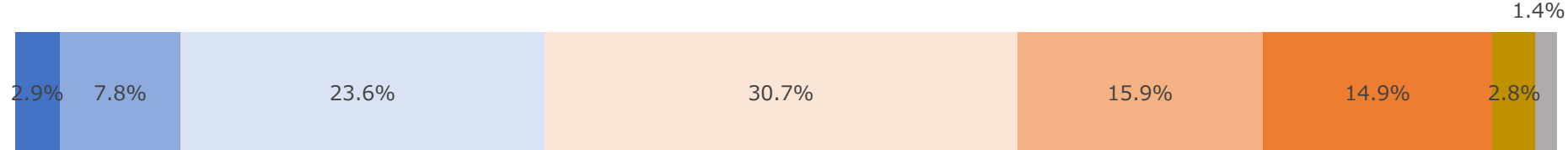
建設業：536社【16.2%】	製造業：878社【26.5%】	卸売業：380社【11.5%】	小売業：286社【8.6%】
情報通信・情報サービス業：131社【4.0%】	運輸業：133社【4.0%】	宿泊・飲食業：176社【5.3%】	介護・看護業：45社【1.4%】
金融・保険・不動産業：111社【3.4%】	その他サービス業：395社【11.9%】	その他：119社【3.6%】	無回答：356社【10.8%】



■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 情報通信・情報サービス業 ■ 運輸業 ■ 宿泊・飲食業 ■ 介護・看護業 ■ 金融・保険・不動産業 ■ その他サービス業 ■ その他 ■ 無回答

【従業員規模】

5人以下：97社【2.9%】	6～10人：259社【7.8%】	11～20人：780社【23.6%】	21～50人：1,014社【30.7%】
51～100人：526社【15.9%】	101～300人：493社【14.9%】	301人以上：93社【2.8%】	無回答：46社【1.4%】



■ 5人以下 ■ 6～10人 ■ 11～20人 ■ 21～50人 ■ 51～100人 ■ 101～300人 ■ 301人以上 ■ 無回答

■ 調査結果の主なポイント（人手不足、賃上げ）

人手不足

状況

- ・ 「人手不足」と回答した企業は64.3%。昨年同時期から3.6ポイント増加。
- ・ 業種別では、「建設業」（78.2%）が最も高く、「情報通信・情報サービス業」（76.3%）、「運輸業」（74.4%）、「介護・看護業」（73.3%）、「宿泊・飲食業」（72.2%）で7割を超える。

対応

- ・ 「正社員を増やす」が80.7%で最多。
- ・ 「IT化、設備投資による業務効率化・自動化」（30.5%）など、業務効率化や生産性向上の取組は約3割。

魅力ある
企業・職場づくり

- ・ 「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」（66.3%）との回答が最多。前回調査（2022年7月～8月）から9.3ポイント増加。

2023年度の
賃上げ予定

- ・ 「賃上げ実施予定」は6割近く（58.2%、昨年同時期+12.4ポイント）。
- ・ うち業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」は6割強（62.2%、昨年同時期▲7.2ポイント）。

賃上げ率

- ・ 近年の中小賃上げ率（2%弱）を上回る「2%以上」とする企業が6割弱（58.6%）、足下の消費者物価上昇率を概ねカバーする「4%以上」は2割弱（18.7%）。

賃上げの内容

- ・ 「定期昇給」が76.1%と最多。
- ・ 約4割が「ベースアップ」（40.8%）を検討（昨年同時期+6.7ポイント）、「賞与・一時金の増額」（30.2%）」も増加（昨年同時期+3.8ポイント）。

「予定している」
理由

- ・ 「従業員のモチベーション向上」（77.7%）が最多、「人材の確保・採用」（58.8%）が続く。「物価上昇への対応」（51.6%）は昨年同時期より26.7ポイントの大幅増。

「見送る」理由

- ・ 「自社の業績低迷、手元資金の不足」（68.4%）が最多。昨年同時期より7.8ポイント増加。

原資確保の取組

- ・ 「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」（37.0%）が最多。「売上増に向けた新たな販路の拡大」（35.2%）が続く。

自発的・持続的な
賃上げの支援

- ・ 「景気対策を通じた企業業績の向上」（43.5%）、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」（41.1%）、「税・社会保障負担等の軽減」（39.1%）を求める声が多い。

賃上げ

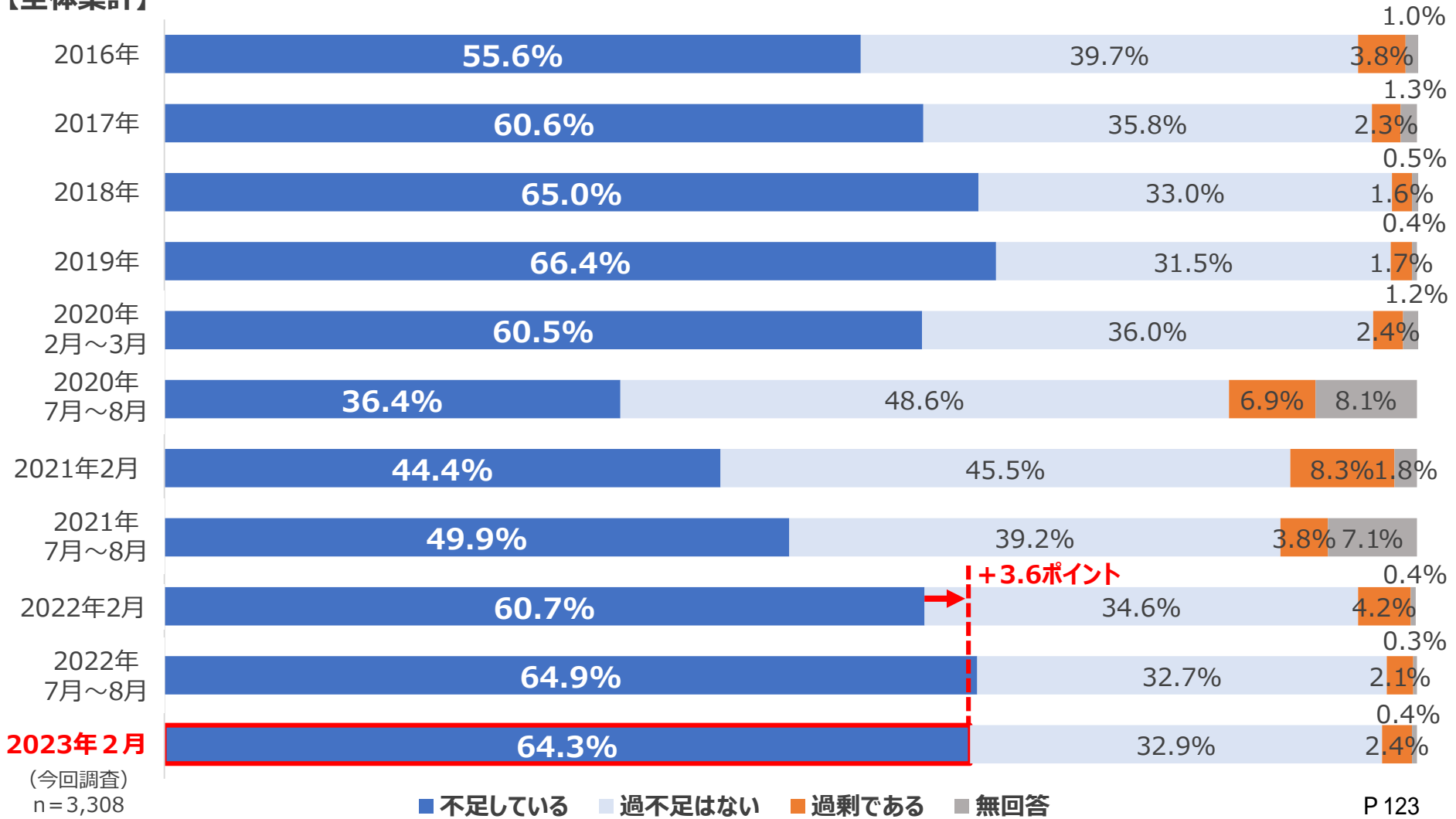
■ 調査結果の主なポイント（最低賃金引上げ、人材育成・研修）

最低賃金	2022年度改定の影響	<ul style="list-style-type: none"> 2022年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均31円）を受け、<u>「最低賃金を下回り、賃金を上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は38.8%</u>。 業種別では、「宿泊・飲食業」（60.3%）、「小売業」（52.1%）で5割を超える。 対象は「パートタイム労働者（主婦パート、学生アルバイトなど）」（72.4%）が最多。
	人件費増加への対応	<ul style="list-style-type: none"> <u>「製品・サービス価格の値上げ」が28.3%</u>と最多となる一方、<u>「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」も15.8%</u>。
	負担感	<ul style="list-style-type: none"> <u>「負担になっている」と回答した企業は55.1%</u>と半数を超える。 業種別では、「宿泊・飲食業」（83.0%）と8割を超える。
	2023年度改定への考え	<ul style="list-style-type: none"> <u>最低賃金を「引上げるべき」と回答した企業は42.4%</u>となり、<u>「引下げるべき」「現状の金額を維持すべき」との回答（計33.7%）を上回る。</u>
	「引上げるべき」とする理由	<ul style="list-style-type: none"> <u>「物価が上がっており、引上げはやむを得ない」（89.3%）が最多。</u>
	「引下げるべき」とする理由	<ul style="list-style-type: none"> <u>「景気が回復せず、企業の支払い能力が厳しい状況にあるから」（60.3%）が最多。</u>
	「40円引上げ」の場合の対応・影響	<ul style="list-style-type: none"> 「40円引上げ」となった場合の対応・影響は、<u>「製品・サービス価格の値上げ」（31.6%）が最多で、</u><u>「設備投資の抑制等、人件費以外のコスト削減（26.5%）」が続く。</u>
人材育成・研修	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <u>「基礎的な知識・技術の習得」（77.2%）や「専門的な知識・技術の習得」（60.3%）との回答が多い。</u>
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <u>「強化・拡充する」は50.2%</u>で、昨年同時期より微減（▲1.2ポイント）。 内容は、「専門的な知識・技術の習得」（61.8%）や「基礎的な知識・技術の習得」（60.1%）が多く、「業務改善、効率化等に向けた新たな知識・技術の習得」（48.2%）、「DXなどビジネス環境変化に対応した新たな知識・技術の習得」（39.5%）が続く。
	利用したい支援策	<ul style="list-style-type: none"> <u>「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」（48.9%）や「社内研修の実施に係る講師費用等の支援」（45.1%）など、費用面での支援を求める声が多い。</u>

1. 人手不足の状況および対応 人手不足の状況（全体集計）

○ 人手が「不足している」と回答した企業は64.3%。昨年同時期から3.6ポイント増加。
引き続き人手不足感は強い。

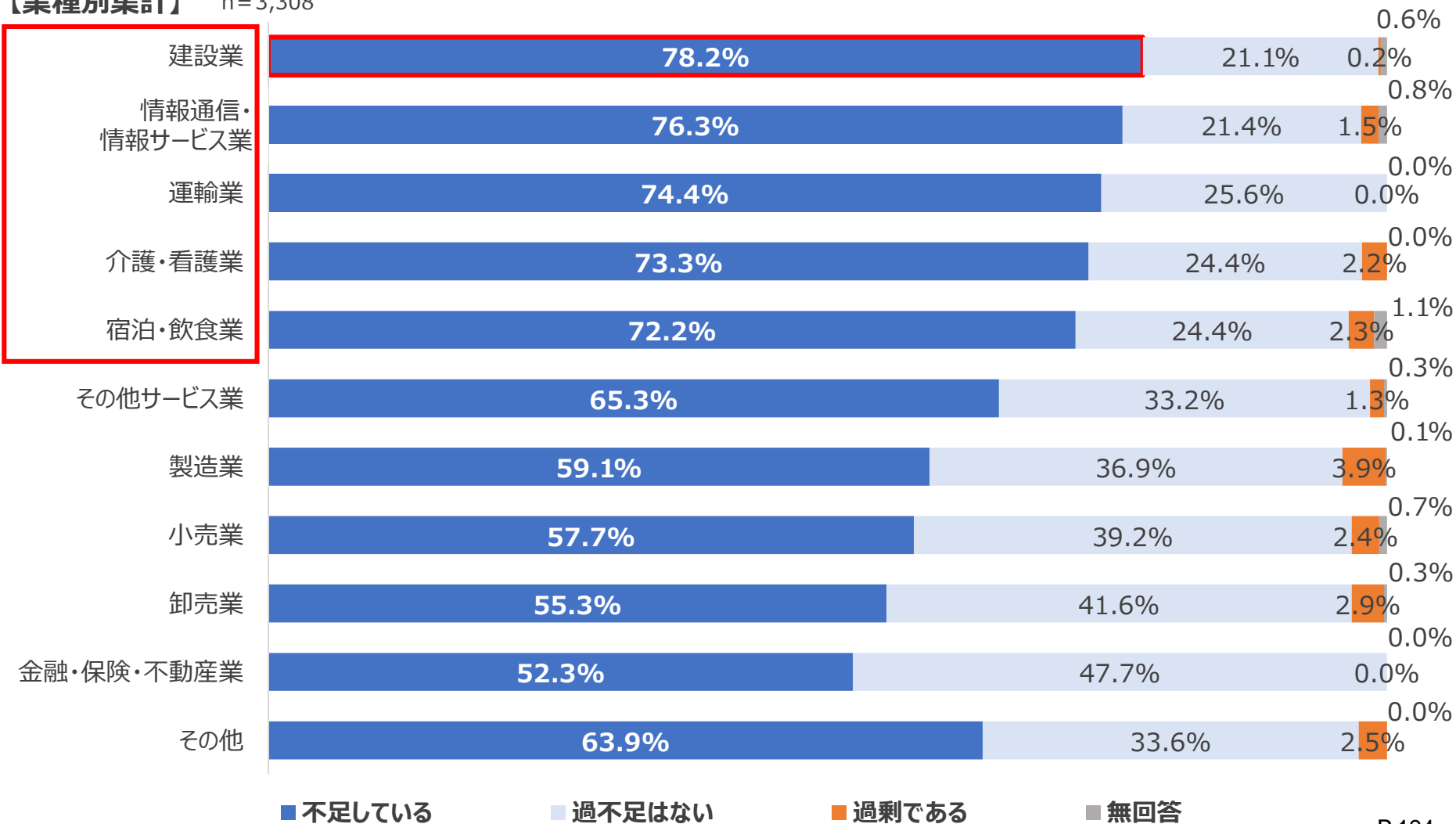
【全体集計】



1. 人手不足の状況および対応 人手不足の状況（業種別集計）

○ 業種別では、「建設業」(78.2%)が最も高く、「情報通信・情報サービス業」(76.3%)、「運輸業」(74.4%)、「介護・看護業」(73.3%)、「宿泊・飲食業」(72.2%)で7割を超える。

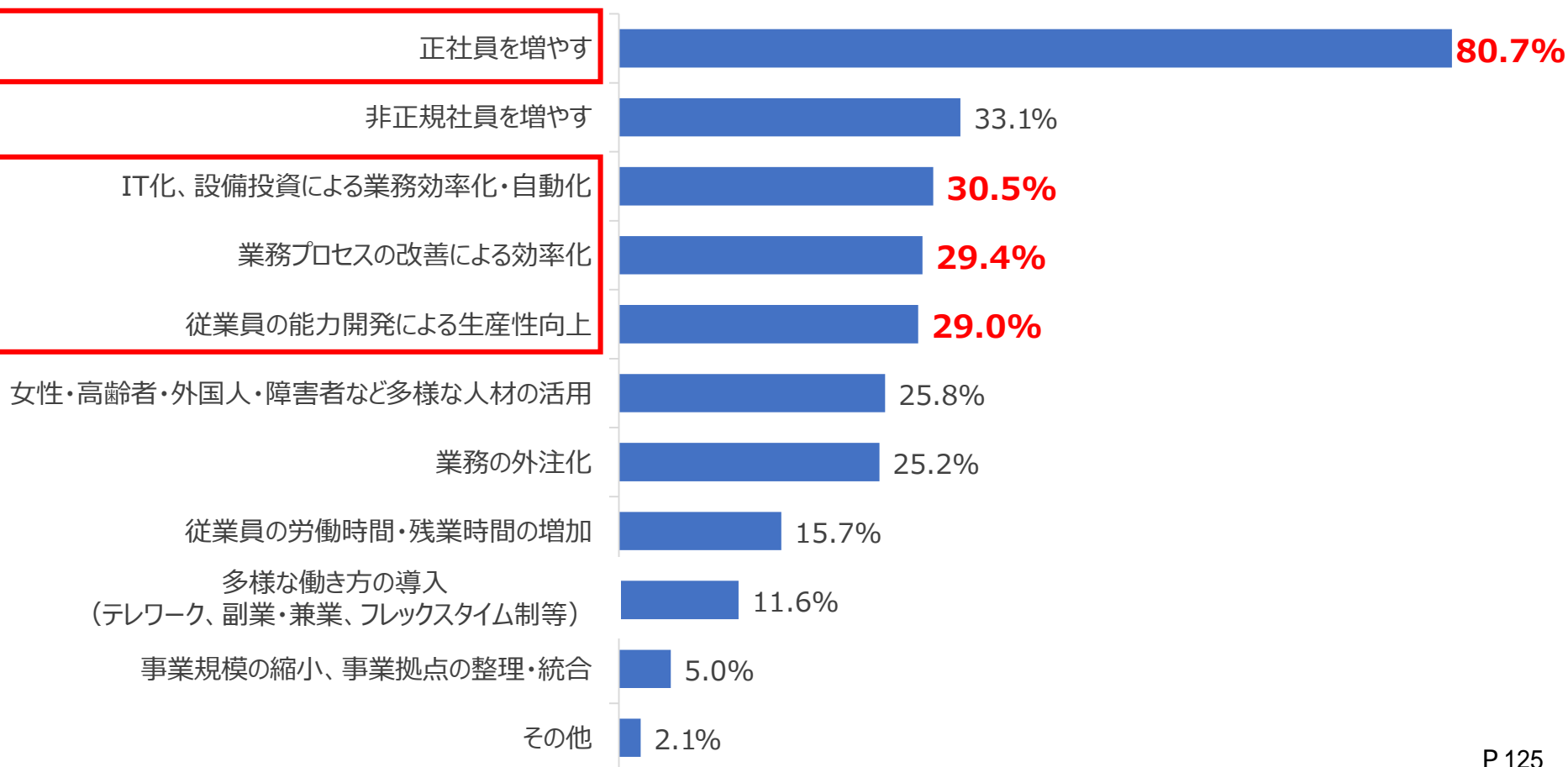
【業種別集計】 n=3,308



1. 人手不足の状況および対応 人手不足への対応方法

- 「正社員を増やす」が80.7%で最多。
- 「IT化、設備投資による業務効率化・自動化」(30.5%)や「業務プロセスの改善による効率化」(29.4%)、「従業員の能力開発による生産性向上」(29.0%)など、業務効率化や生産性向上の取組はいずれも約3割。

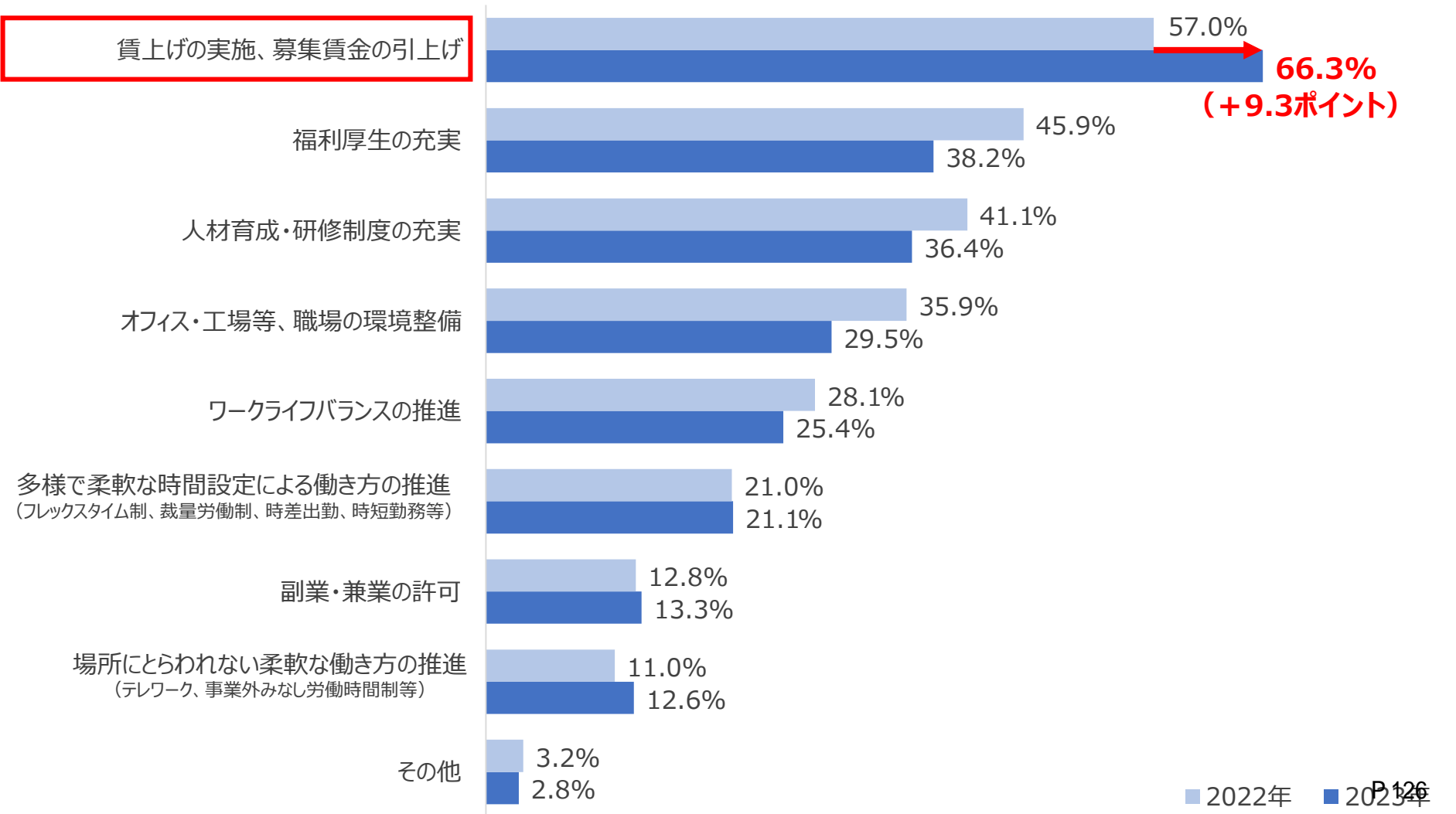
【複数回答】 n=2,128 ※④頁にて「不足している」と回答した企業



1. 人手不足の状況および対応 働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組

○「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」(66.3%)が最多。前回調査(2022年7月~8月)から9.3ポイント増加。

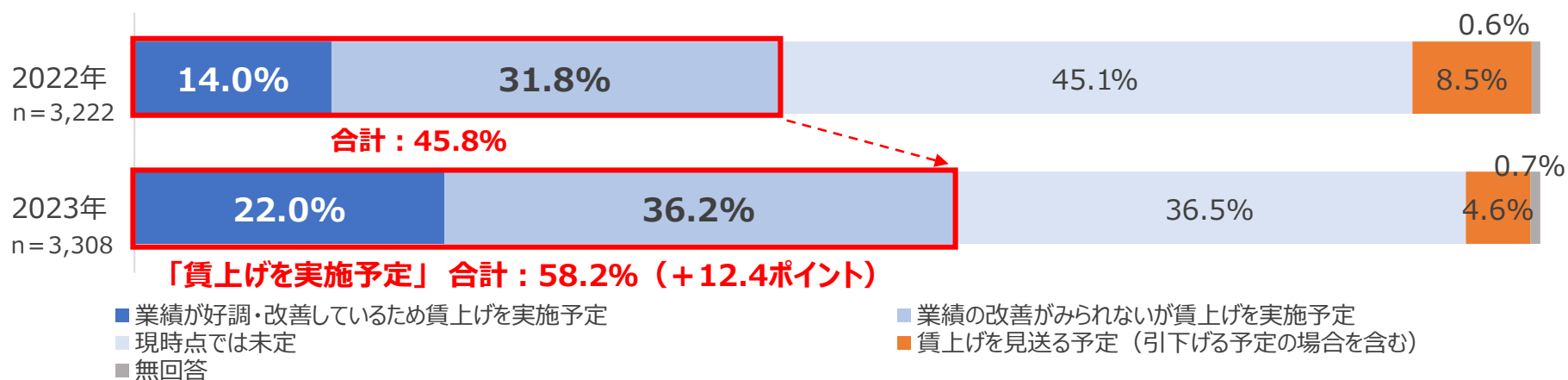
【複数回答】 2022年(7月~8月) : n=2,880 2023年 : n=3,308



2. 2023年度の賃上げ 2023年度の賃上げ

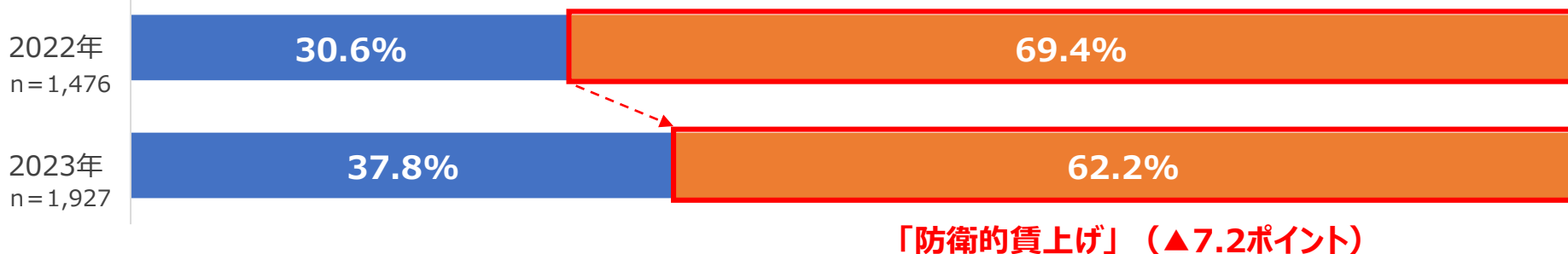
- 2023年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は58.2%と6割近くに達し、昨年同時期（45.8%）から12.4ポイント増加。
- そのうち、「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ）」は62.2%で、昨年同時期（69.4%）から7.2ポイント減少。

【全体集計】



【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

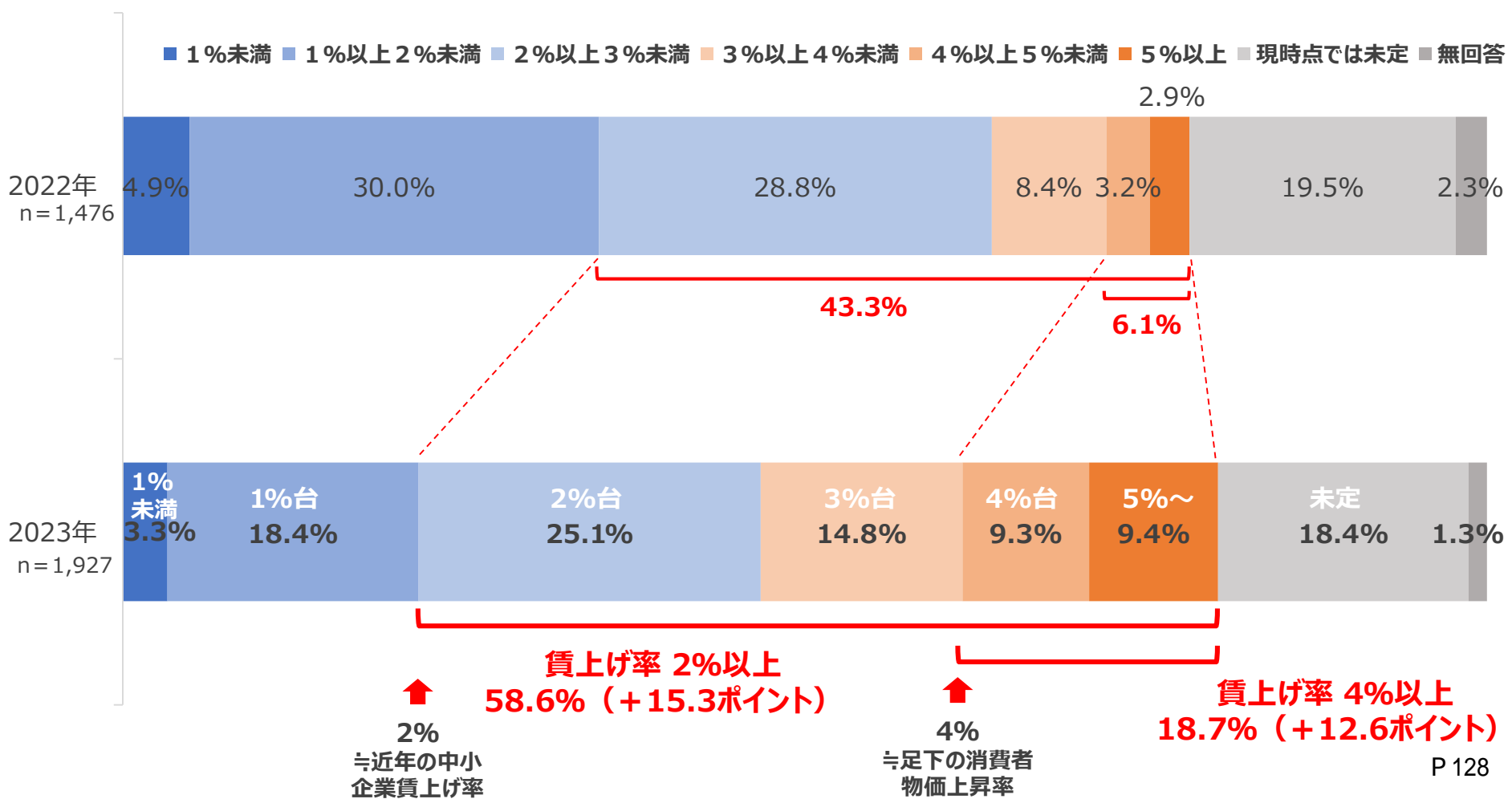


■ 前向きな賃上げ（業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定） ■ 防衛的な賃上げ（業績の改善がみられないが賃上げを実施予定）

2. 2023年度の賃上げ 賃上げ率の見通し

○ **2023年度の賃上げ率**については、昨年同時期より高い見通しを示す企業の割合が増え、近年の中小企業賃上げ率（2%弱）を上回る「**2%以上**」とする企業が**6割近く（58.6%）**、足下の消費者物価上昇率*を概ねカバーする「**4%以上**」は**2割近く（18.7%）**。
 *消費者物価指数（総合指数）前年同月比 2023年1月：4.3%、2月：3.3%

【全体集計】 ※⑧頁にて「賃上げを実施予定」と回答した企業

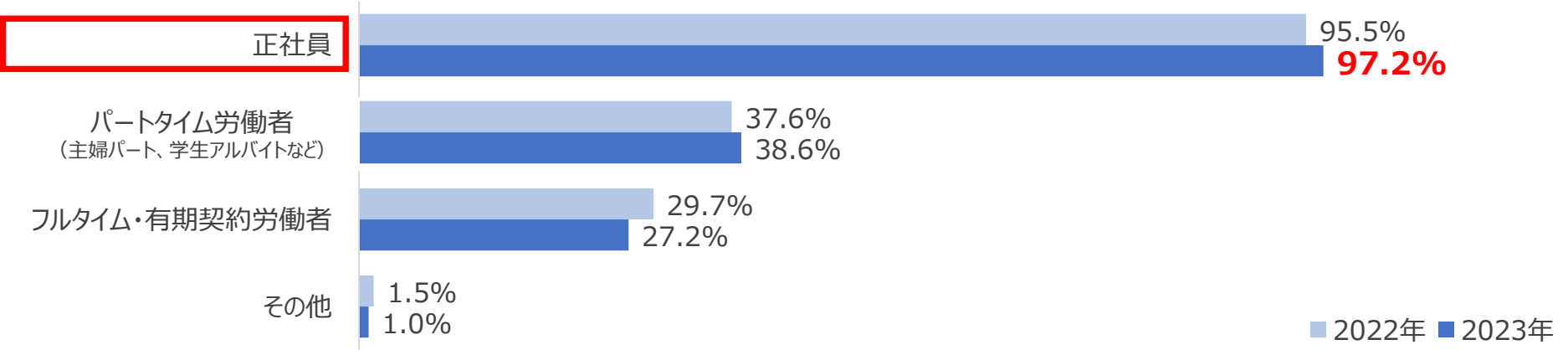


2. 2023年度の賃上げ 賃上げ実施予定の従業員の属性および賃上げの内容

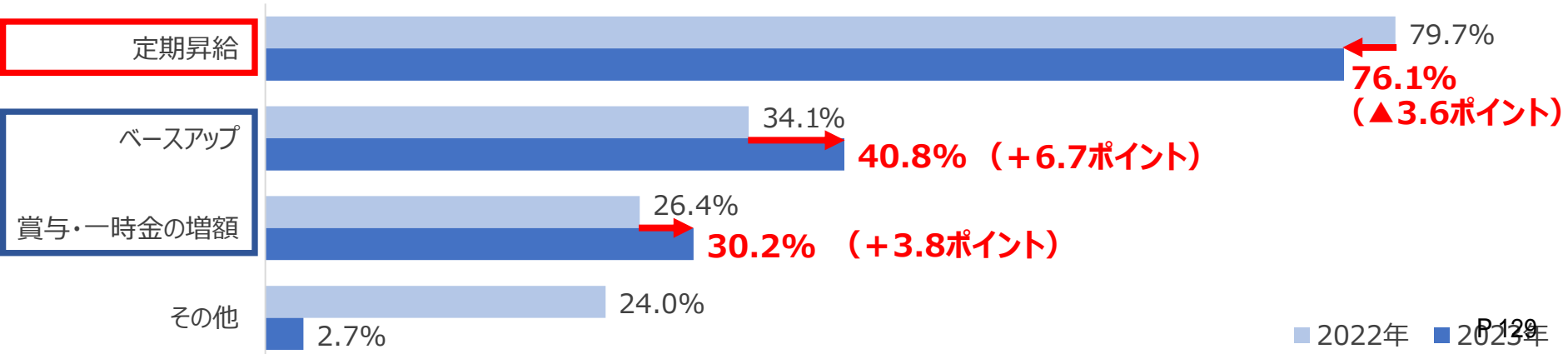
- 賃上げ実施予定の従業員の属性は、「正社員」が97.2%。
- 内容は、「定期昇給」が76.1%（▲3.6ポイント）が最多だが、4割が「ベースアップ」（40.8%）を検討（+6.7ポイント）、「賞与・一時金の増額」（30.2%）も増加（+3.8ポイント）。

【複数回答】 2022年：n=1,476 2023年：n=1,927 ※⑧頁にて「賃上げを実施予定」と回答した企業

■ 賃上げ実施予定の従業員の属性



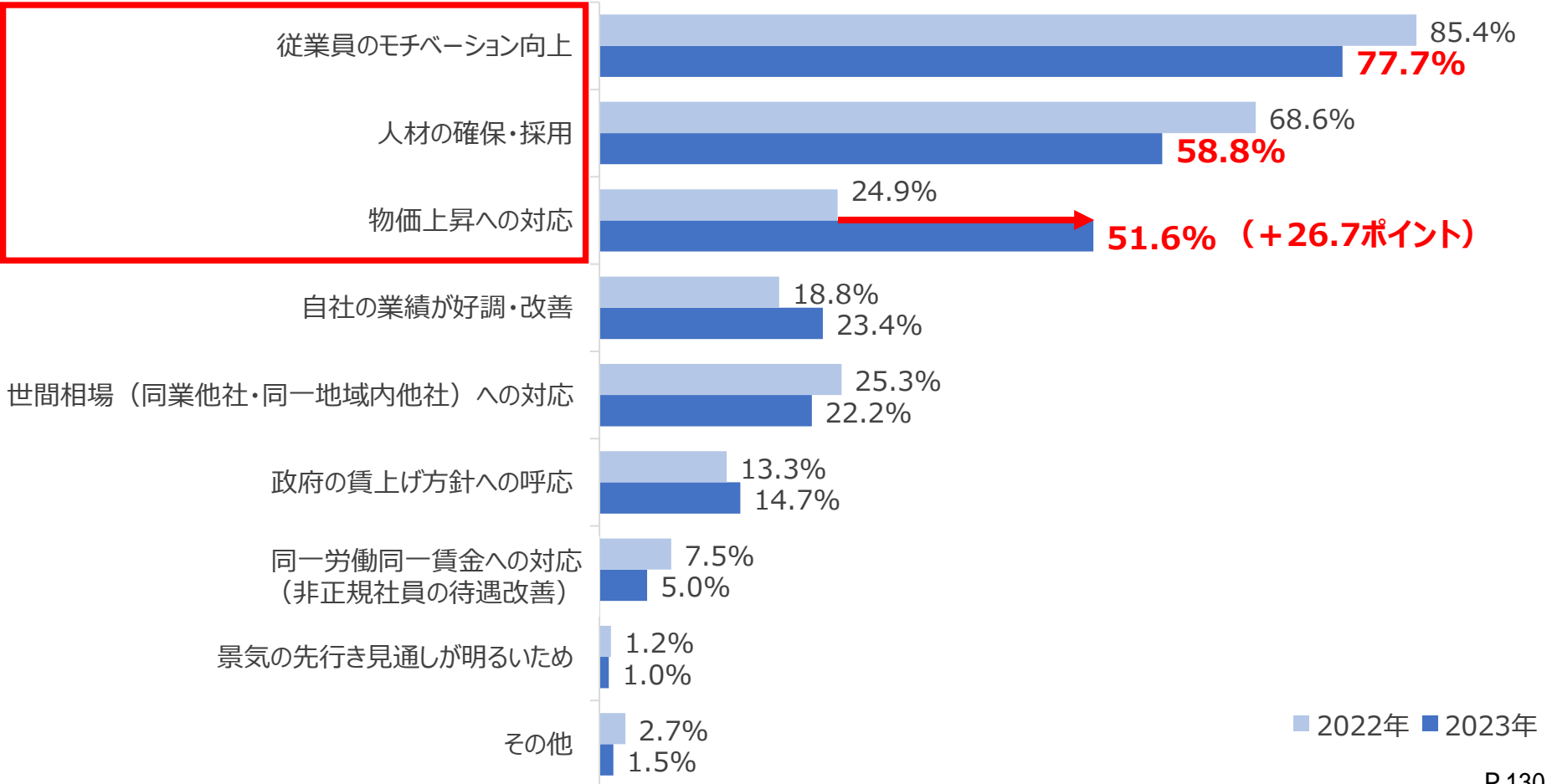
■ 賃上げの内容



2. 2023年度の賃上げ 賃上げを予定している理由

- 賃上げを予定している理由は、「従業員のモチベーション向上」(77.7%)が最多、「人材の確保・採用」(58.8%)が続く。
- 「物価上昇への対応」(51.6%)は昨年同時期から26.7ポイントの大幅増。

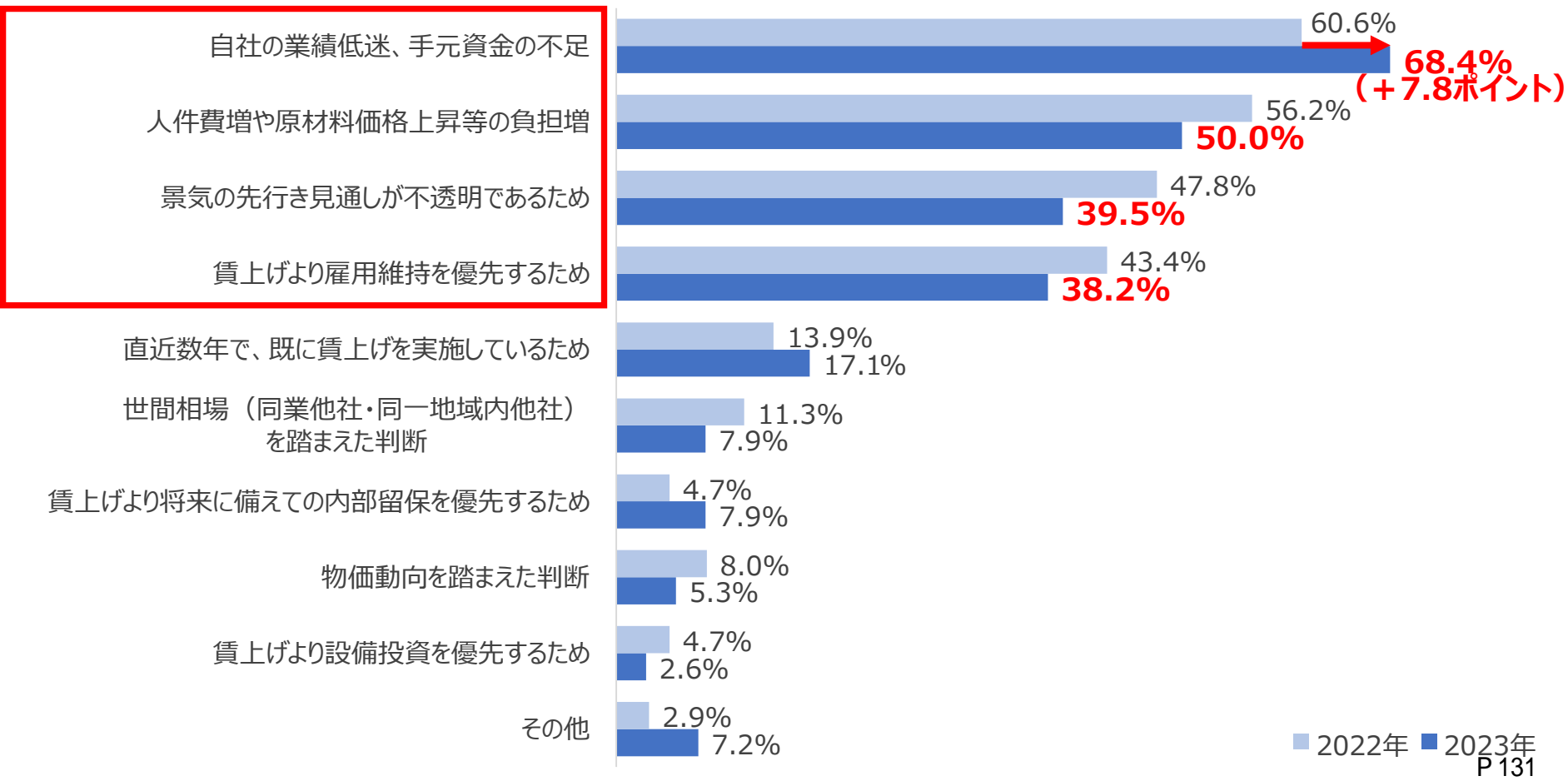
【複数回答】 2022年：n=1,476 2023年：n=1,927 ※⑧頁にて「賃上げを実施予定」と回答した企業



2. 2023年度の賃上げ 賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由

- 「自社の業績低迷、手元資金の不足」（68.4%）が最多。昨年同時期から7.8ポイント増加。
- 「人件費増や原材料価格上昇等の負担増」（50.0%）、「景気の先行き見通しが不透明であるため」（39.5%）、「賃上げより雇用維持を優先するため」（38.2%）が続く。

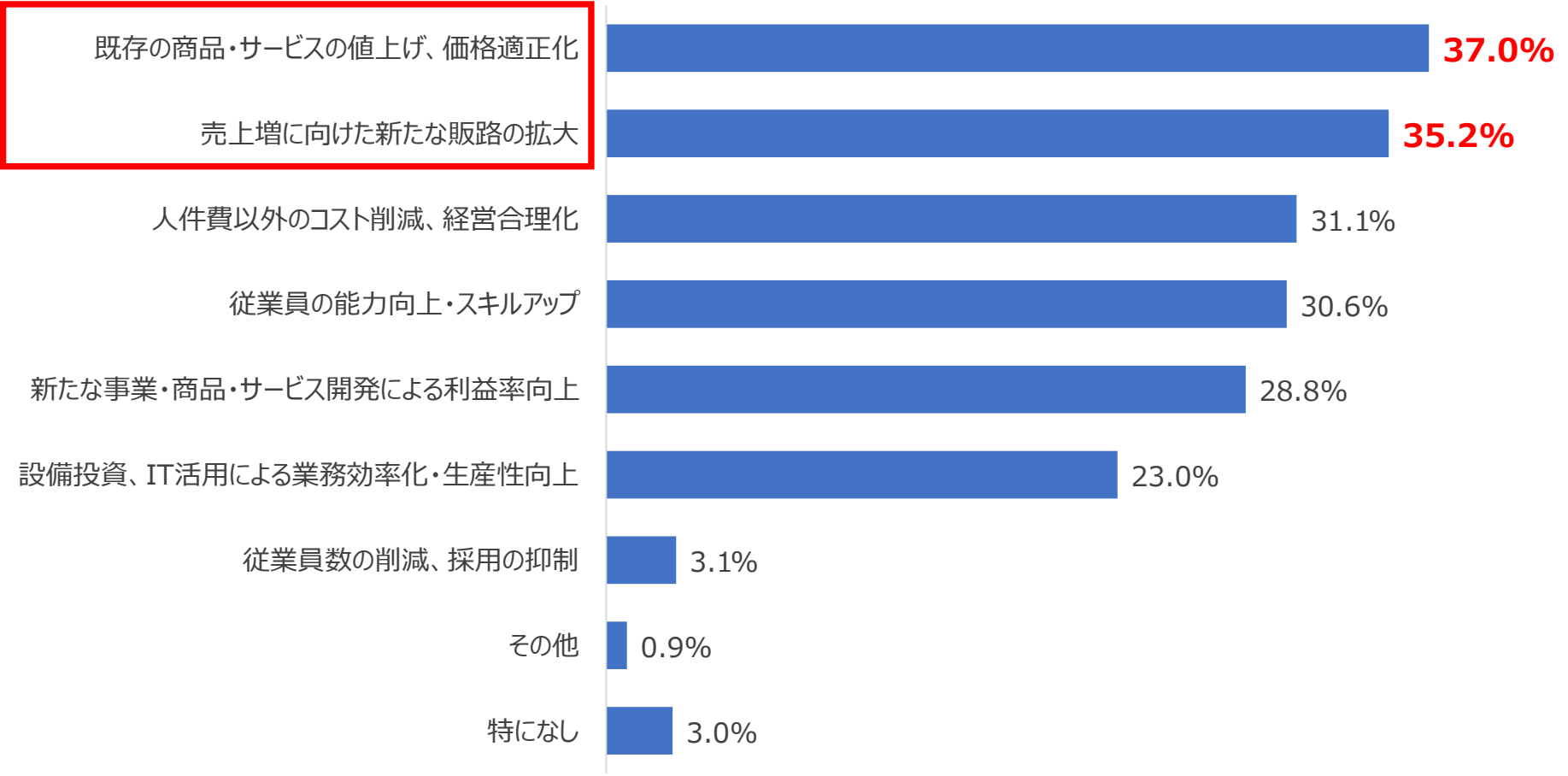
【複数回答】 2022年：n=274 2023年：n=152 ※⑧頁にて「賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）」と回答した企業



2. 2023年度の賃上げ 賃上げ原資を確保するために取り組んでいる内容

○「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」(37.0%) が最多。「売上増に向けた新たな販路の拡大」(35.2%) が続く。

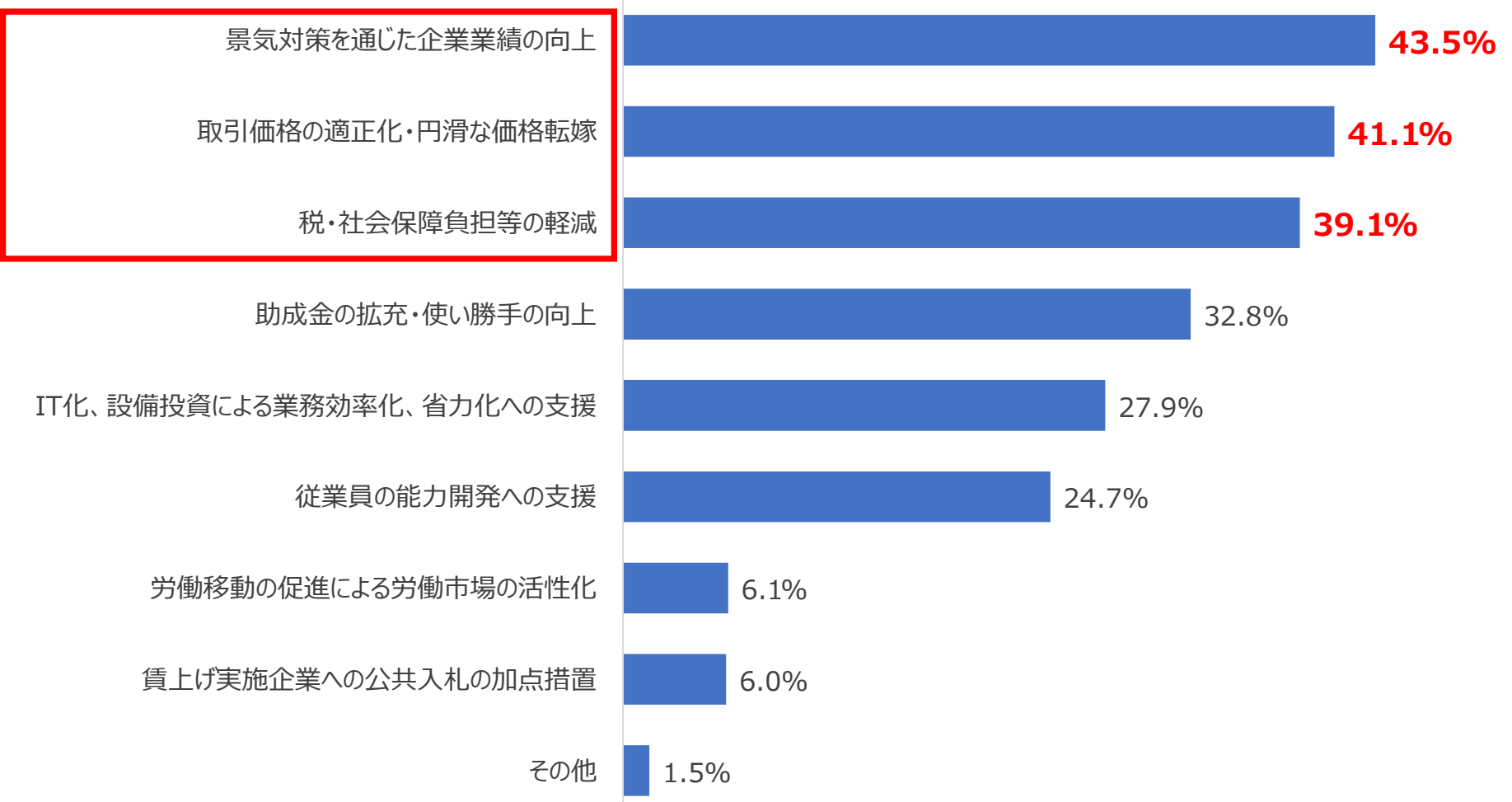
【複数回答】 n=3,308



2. 2023年度の賃上げ 中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備のための支援策

○「景気対策を通じた企業業績の向上」(43.5%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(41.1%)、「税・社会保障負担等の軽減」(39.1%) を求める声が多い。

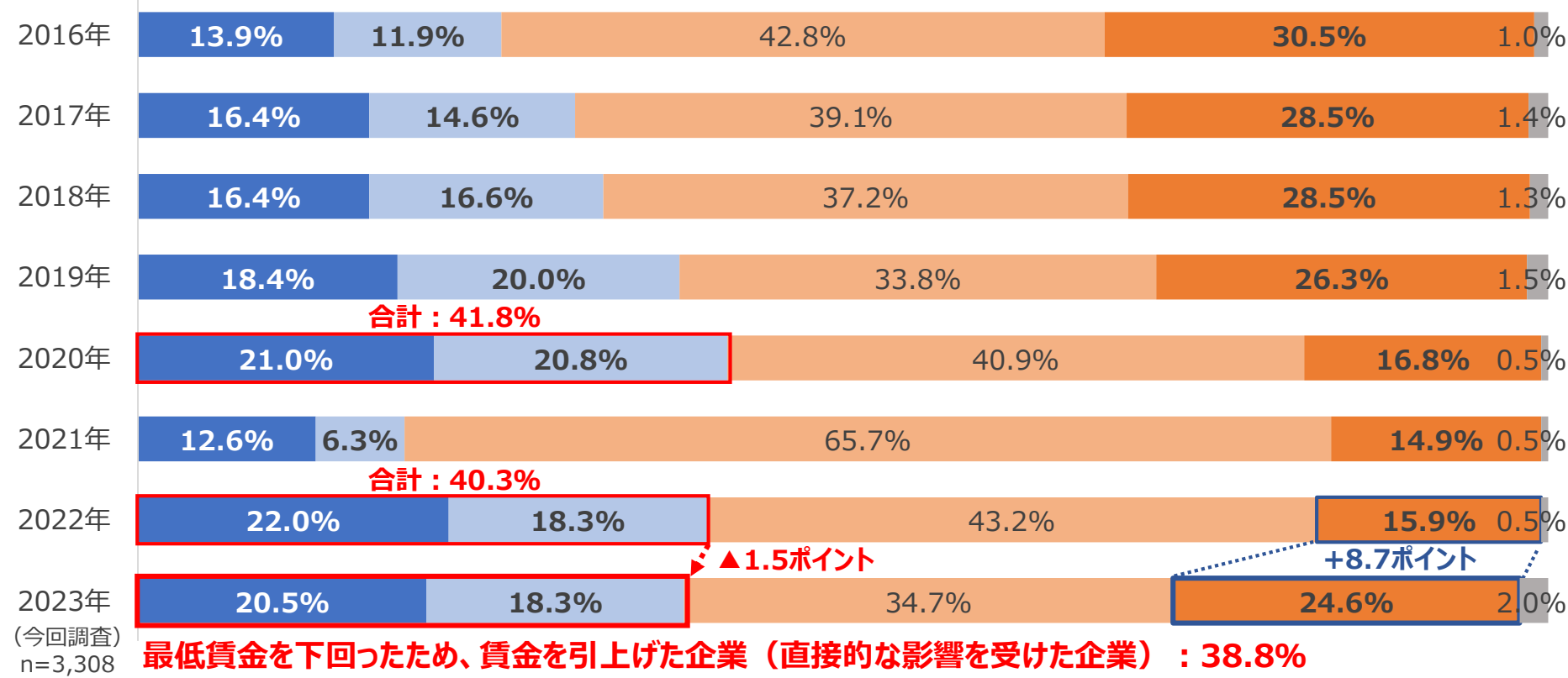
【複数回答】 n=3,308



3. 最低賃金引上げ 2022年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合①（全体集計）

- 2022年10月の過去最高の最低賃金引上げ（全国加重平均31円：930円→961円）を受け、「最低賃金を下回り、賃金を上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は38.8%。昨年同時期から1.5ポイント減少も、2020年の41.8%、2022年の40.3%に次ぐ高い割合となった。
- 「最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた」企業は24.6%と、昨年同時期（15.9%）から8.7ポイント増加。

【全体集計】



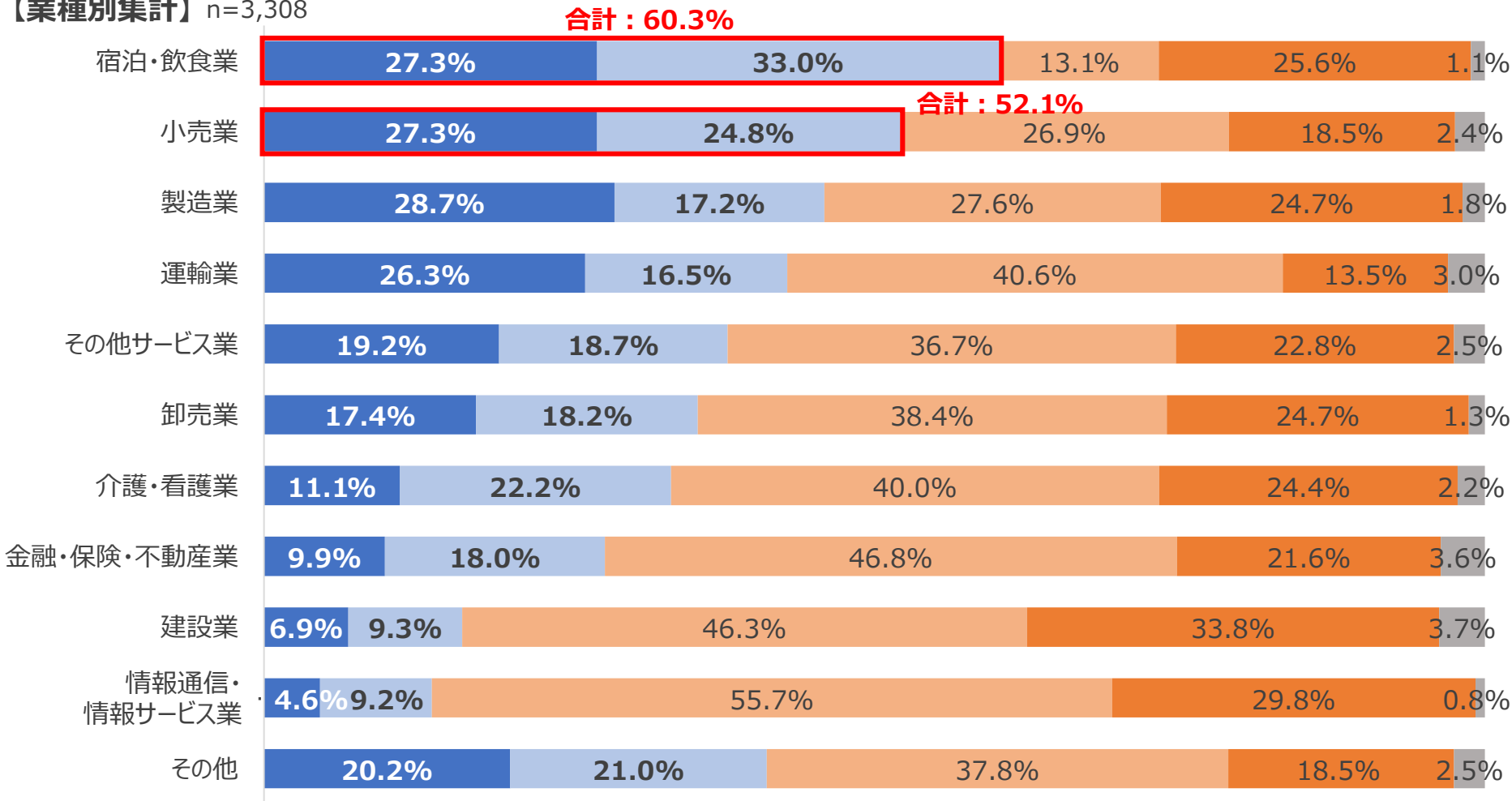
最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）：38.8%

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

3. 最低賃金引上げ 2022年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合②（業種別集計）

○業種別でみると、「宿泊・飲食業」（60.3%）、「小売業」（52.1%）で直接的な影響を受けた企業の割合が5割を超える。

【業種別集計】 n=3,308

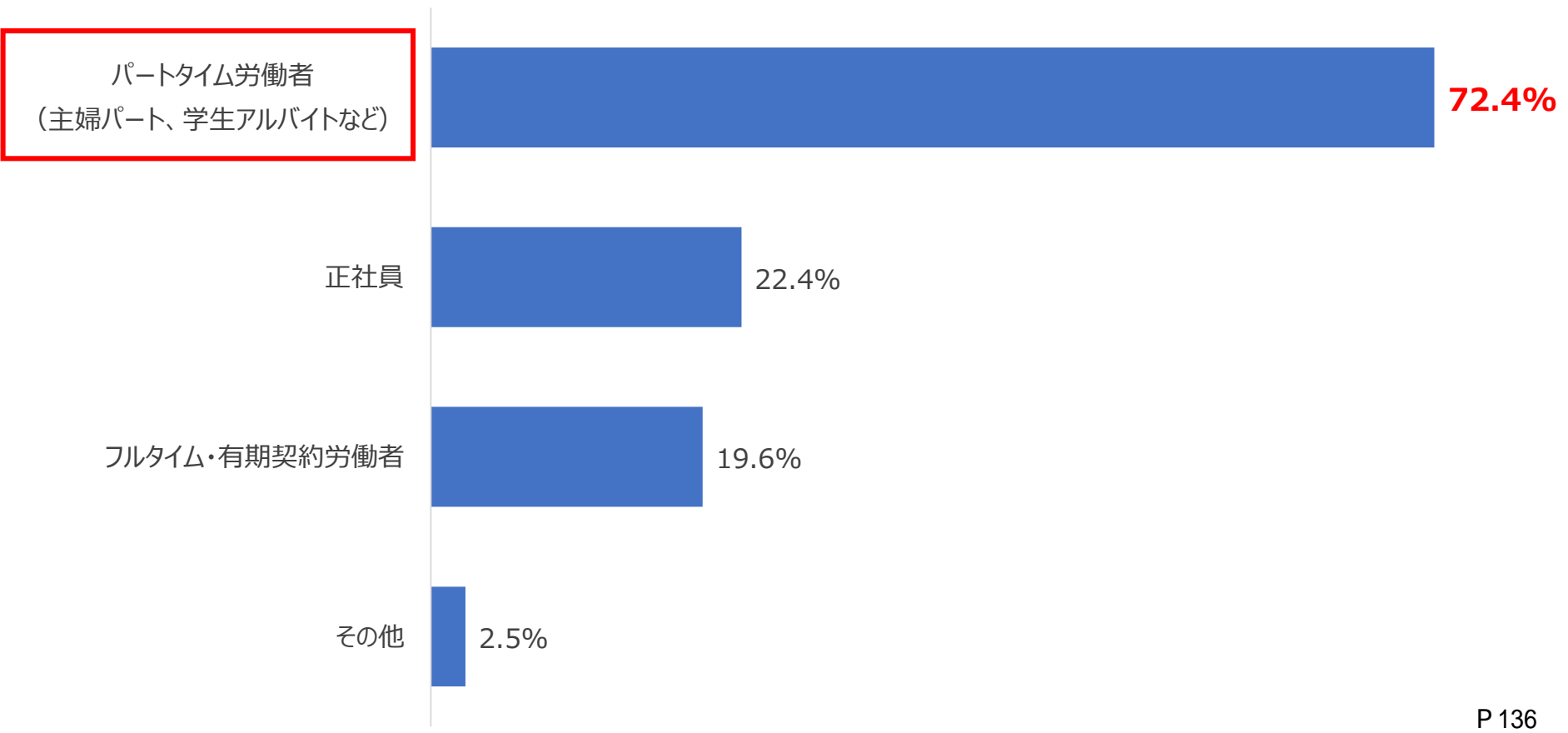


■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
 ■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
 ■ 最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
 ■ 最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた
 ■ 無回答

3. 最低賃金引上げ 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性

- 「パートタイム労働者（主婦パート、学生アルバイトなど）」（72.4%）が最多。
- 一方、「正社員」（22.4%）、「フルタイム・有期契約労働者」（19.6%）と回答した企業の割合はそれぞれ約2割にとどまる。

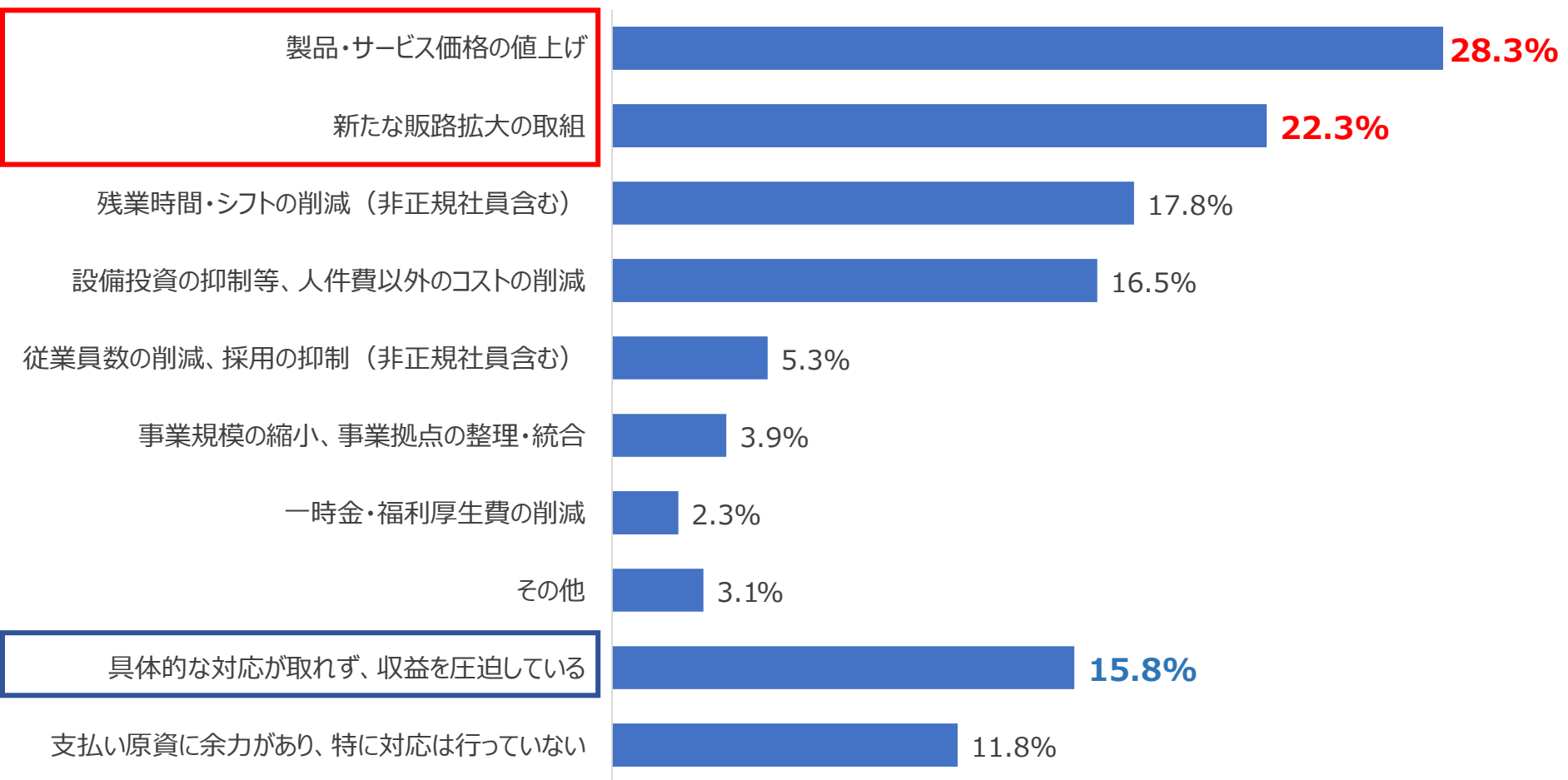
【複数回答】 n=1,281 ※⑮頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業



3. 最低賃金引上げ 最低賃金引上げにともなう人件費の増加への具体的な対応

- 「製品・サービス価格の値上げ」が28.3%と最多、「新たな販路拡大の取組」（22.3%）が続く。
- 一方で、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」企業も15.8%。

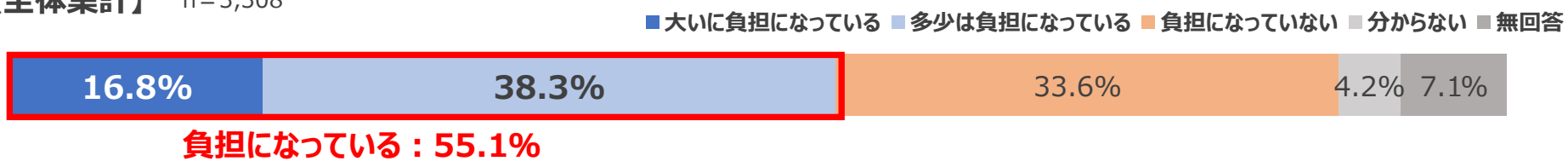
【複数回答】 n=1,281 ※⑤頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業



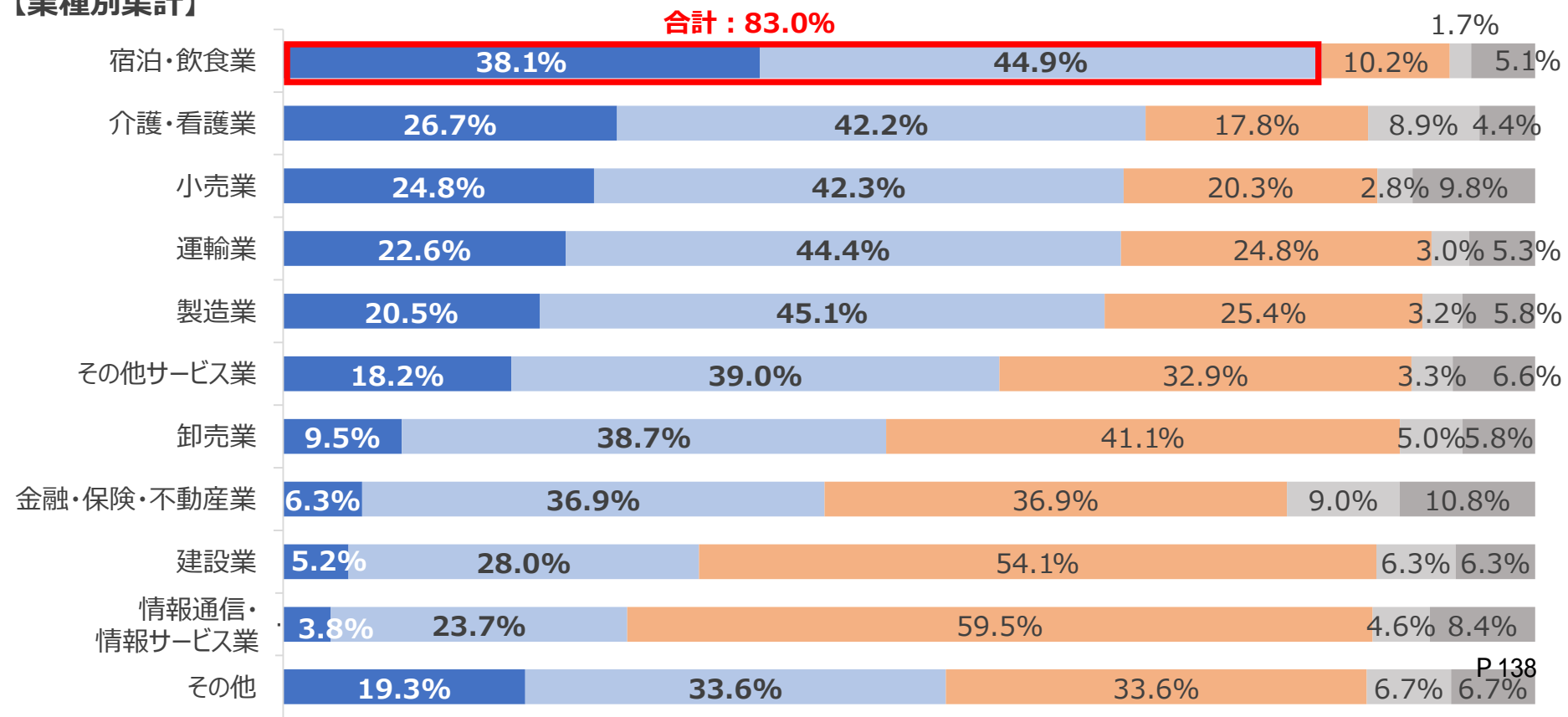
3. 最低賃金引上げ 現在の最低賃金額の負担感

- 「大いに負担になっている」あるいは「多少は負担になっている」と回答した企業は55.1%と半数を超える。
- 業種別に見ると、「宿泊・飲食業」で83.0%と特に負担感が強い。

【全体集計】 n=3,308



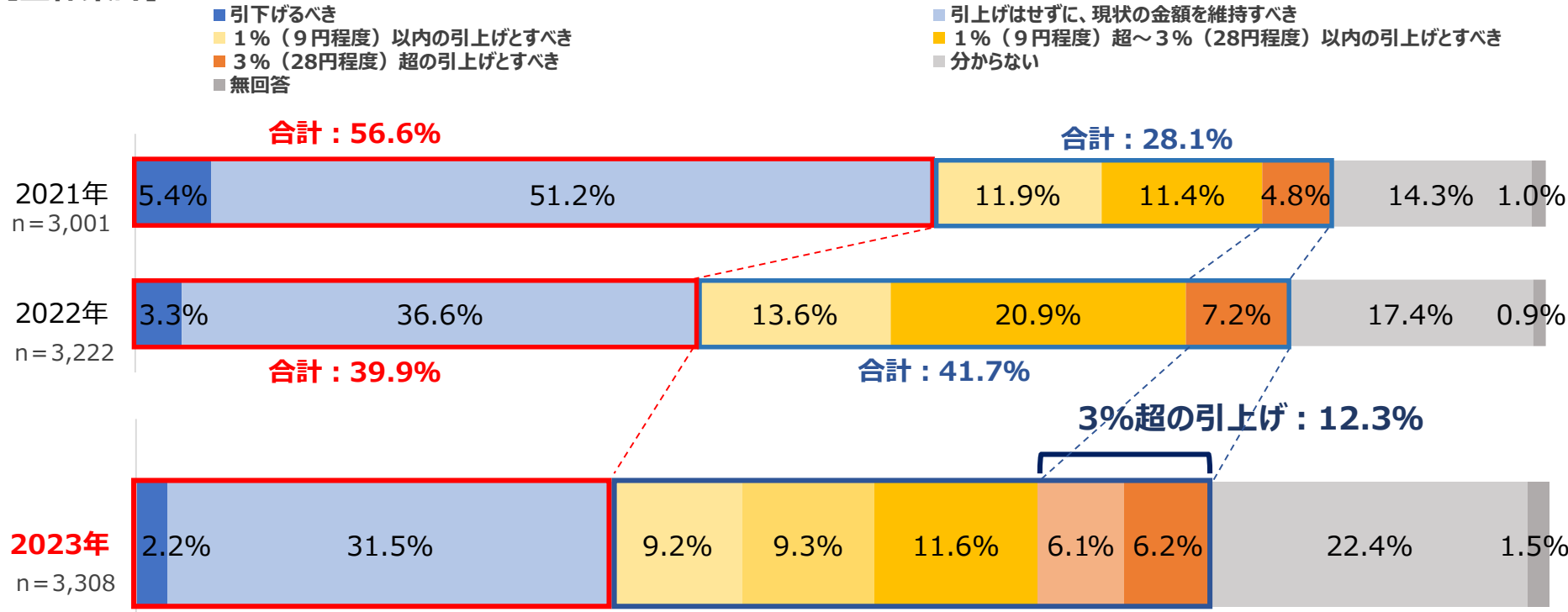
【業種別集計】



3. 最低賃金引上げ 2023年度の最低賃金額の改定に対する考え

- 「引上げるべき」と回答した企業は42.4%で、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」とする企業（33.7%）を8.7ポイント上回る。
- 2022年度の引上げ率（3.3%）相当の「3%超の引上げ」とする企業は12.3%。

【全体集計】



「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」 : 33.7%

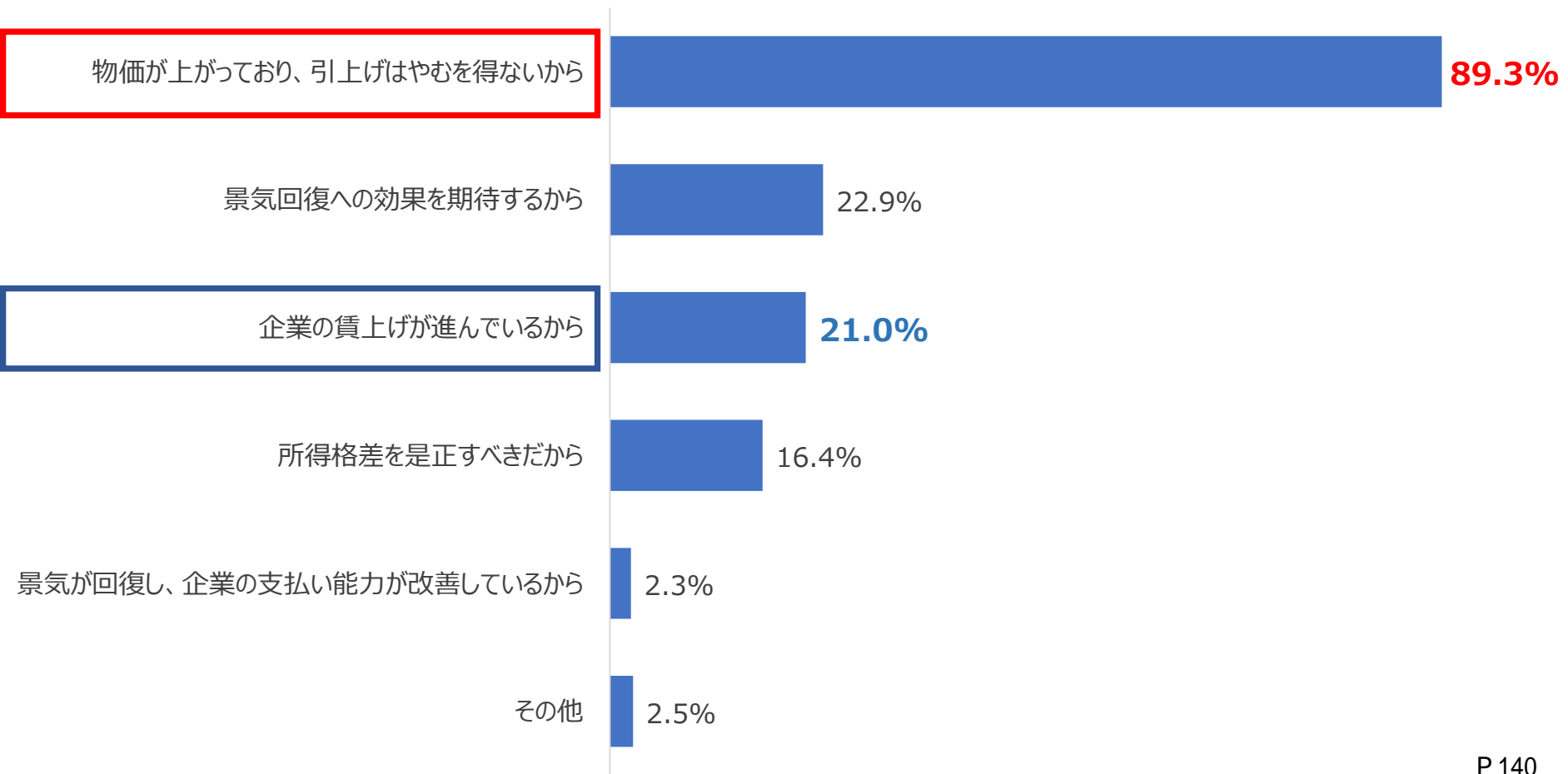
引上げるべき : 42.4%

- 引下げるべき
- 引上げるべき
 - 1%（10円程度）以内の引上げとすべき
 - 2%（19円程度）超～3%（29円程度）以内の引上げとすべき
 - 4%（38円程度）超の引上げとすべき
- 引上げはせずに、現状の金額を維持すべき
 - 1%（10円程度）超～2%（19円程度）以内の引上げとすべき
 - 3%（29円程度）超～4%（38円程度）以内の引上げとすべき
- 分らない
- 無回答

3. 最低賃金引上げ 「引上げるべき」と回答した理由

- 「引上げるべき」とした理由は、「物価が上がっており、引上げはやむを得ないから」（89.3%）が最多。
- 「企業の賃上げが進んでいるから」は21.0%。

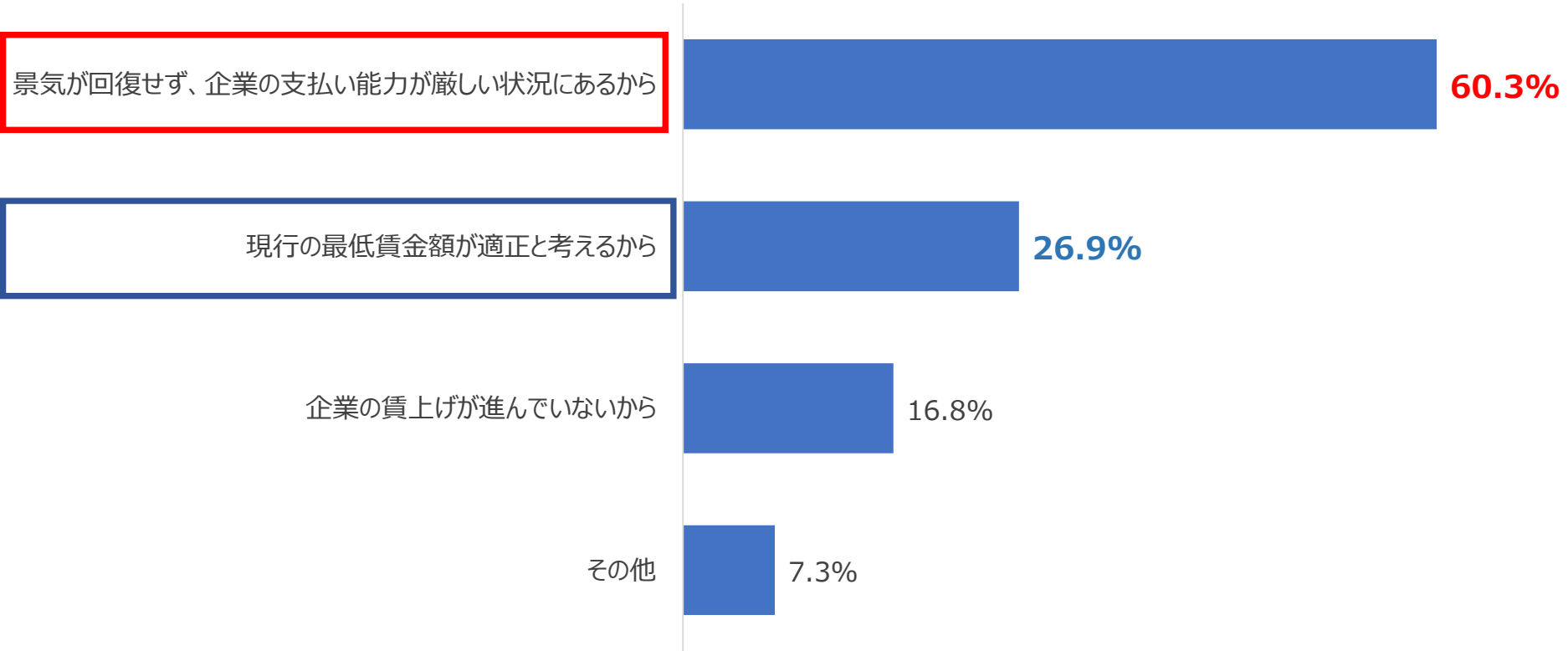
【複数回答】 n=1,402 ※@頁にて「引上げるべき」と回答した企業



3. 最低賃金引上げ 「引下げるべき」もしくは「現状の金額を維持すべき」とした理由

- 「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」とした理由は、「景気が回復せず、企業の支払い能力が厳しい状況にあるから」（60.3%）が最多。
- 「現行の最低賃金額が適正と考えるから」は26.9%。

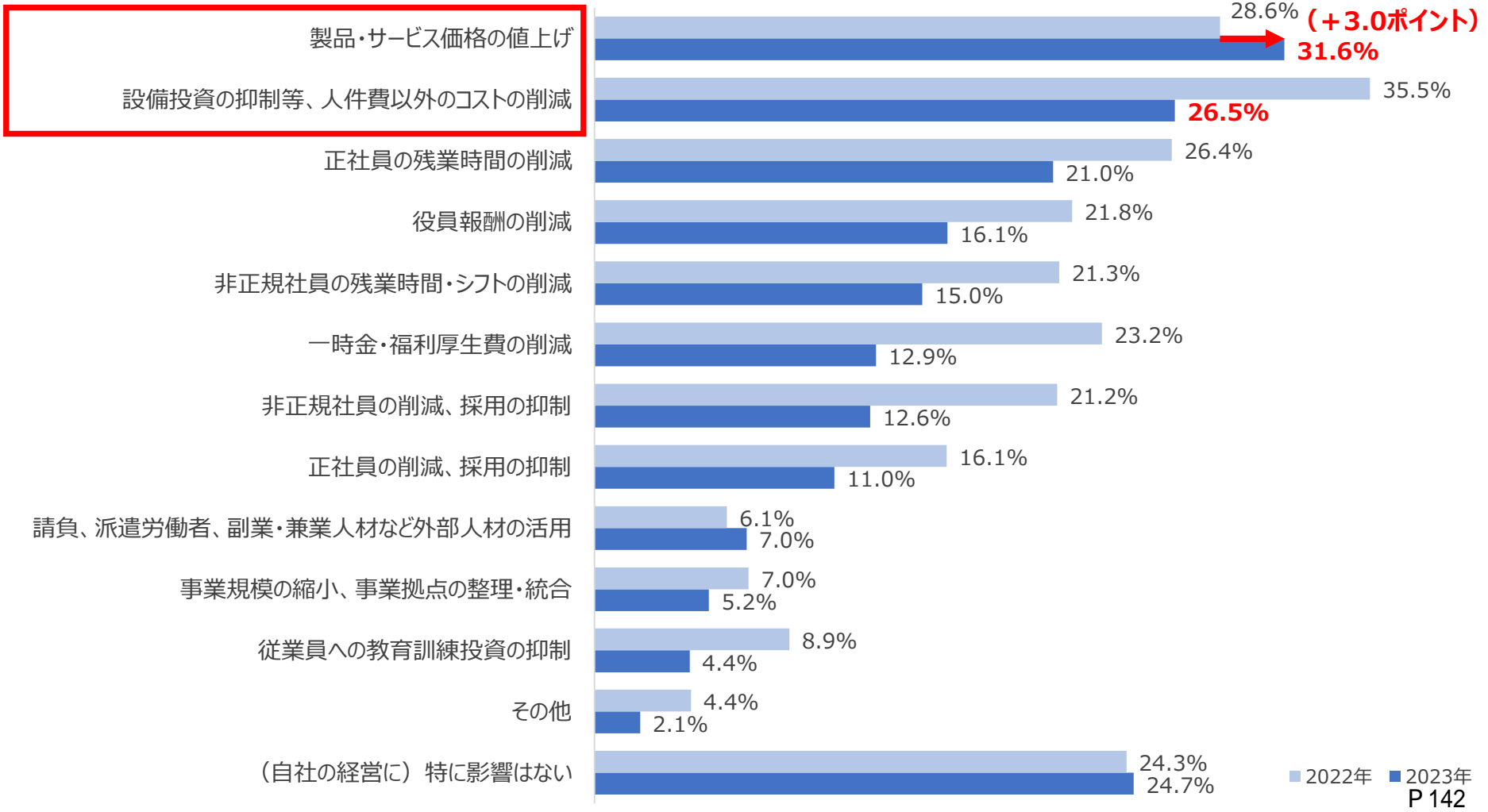
【複数回答】 n=1,116 ※@頁にて「引下げるべき」「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業



3. 最低賃金引上げ 2023年度の最低賃金の引上げ額が「40円」となった場合の対応や影響

○「製品・サービス価格の値上げ」(31.6%)が最多で、昨年同時期から3.0ポイント増加。
「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」(26.5%)が続く。

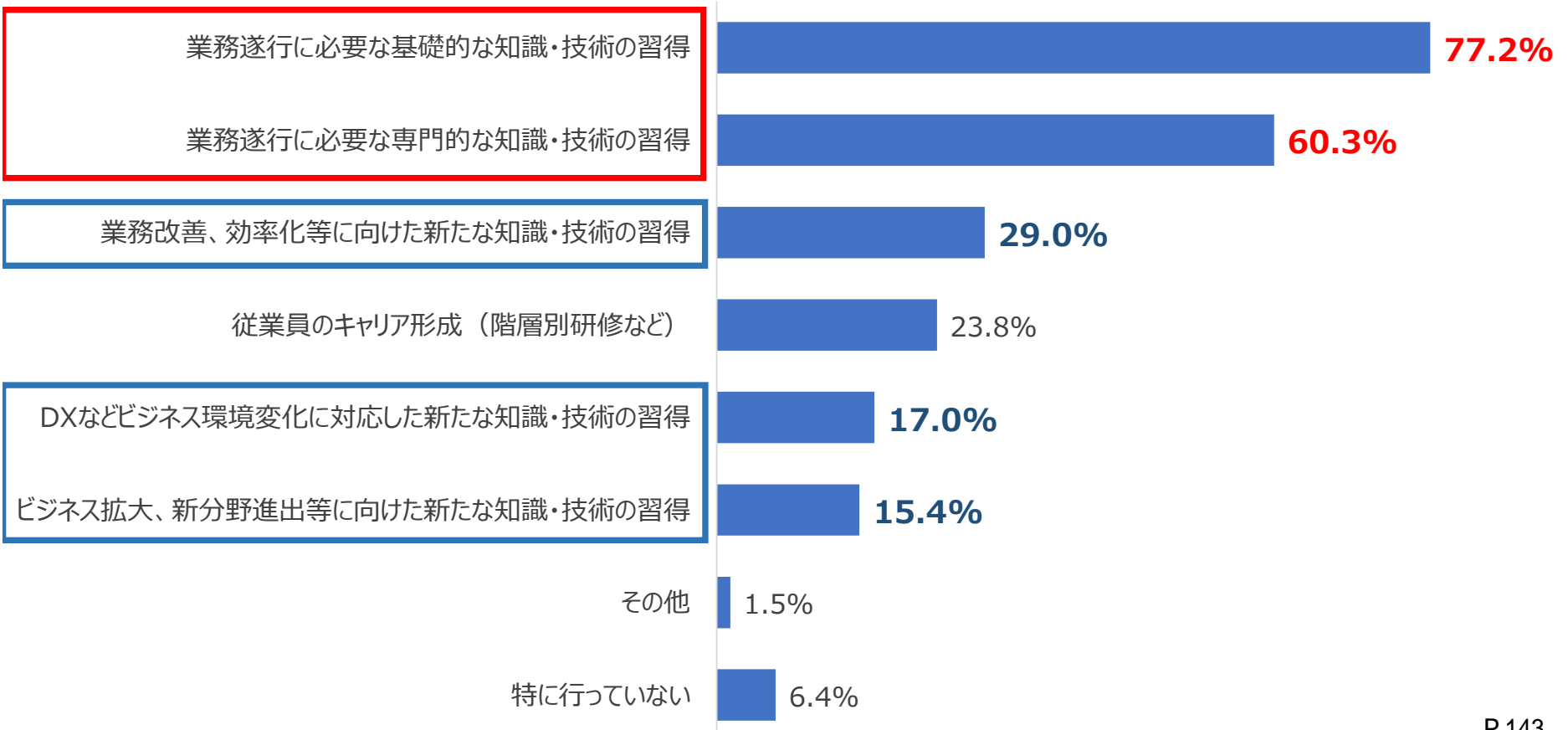
【複数回答】 2022年：n=3,222 2023年：n=3,308



4. 人材育成・研修 実施している人材育成・研修

- 「業務遂行に必要な基礎的な知識・技術の習得」（77.2%）や「業務遂行に必要な専門的な知識・技術の習得」（60.3%）など、業務遂行に必要な人材育成・研修に関する回答が多い。
- 新たな知識・技術の習得に向けた人材育成・研修については、「業務改善、効率化等に向けた新たな知識・技術の習得」（29.0%）など3割以下に止まる。

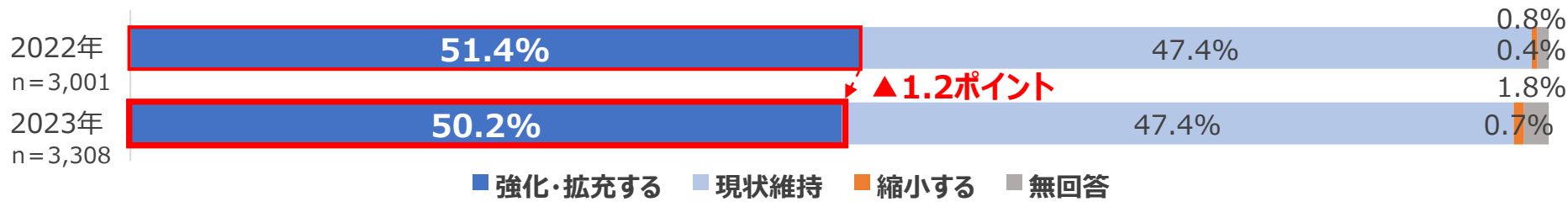
【複数回答】 n=3,308



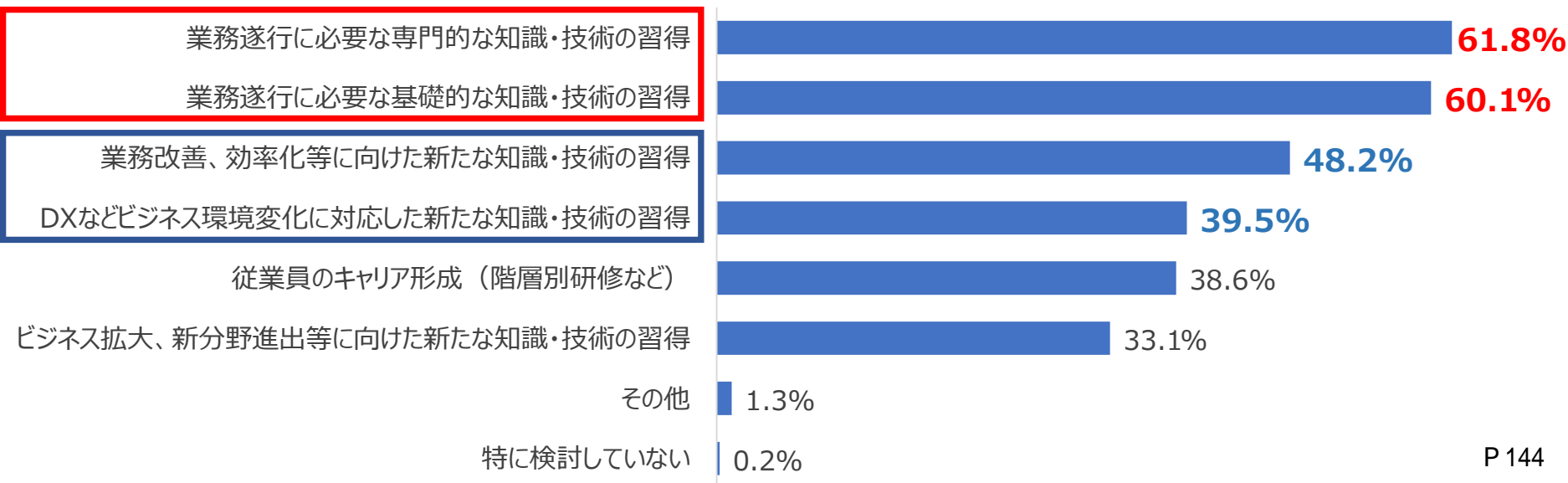
4. 人材育成・研修 人材育成・研修の今後の方向性

- 人材育成・研修を「強化・拡充する」企業は50.2%で、昨年同時期から微減（▲1.2ポイント）。
- 強化・拡充する内容は、「業務遂行に必要な専門的な知識・技術の習得」（61.8%）や「業務遂行に必要な基礎的な知識・技術の習得」（60.1%）が6割を超え、「業務改善、効率化等に向けた新たな知識・技術の習得」（48.2%）や「DXなどビジネス環境変化に対応した新たな知識・技術の習得」（39.5%）がこれに続く。

【全体集計】



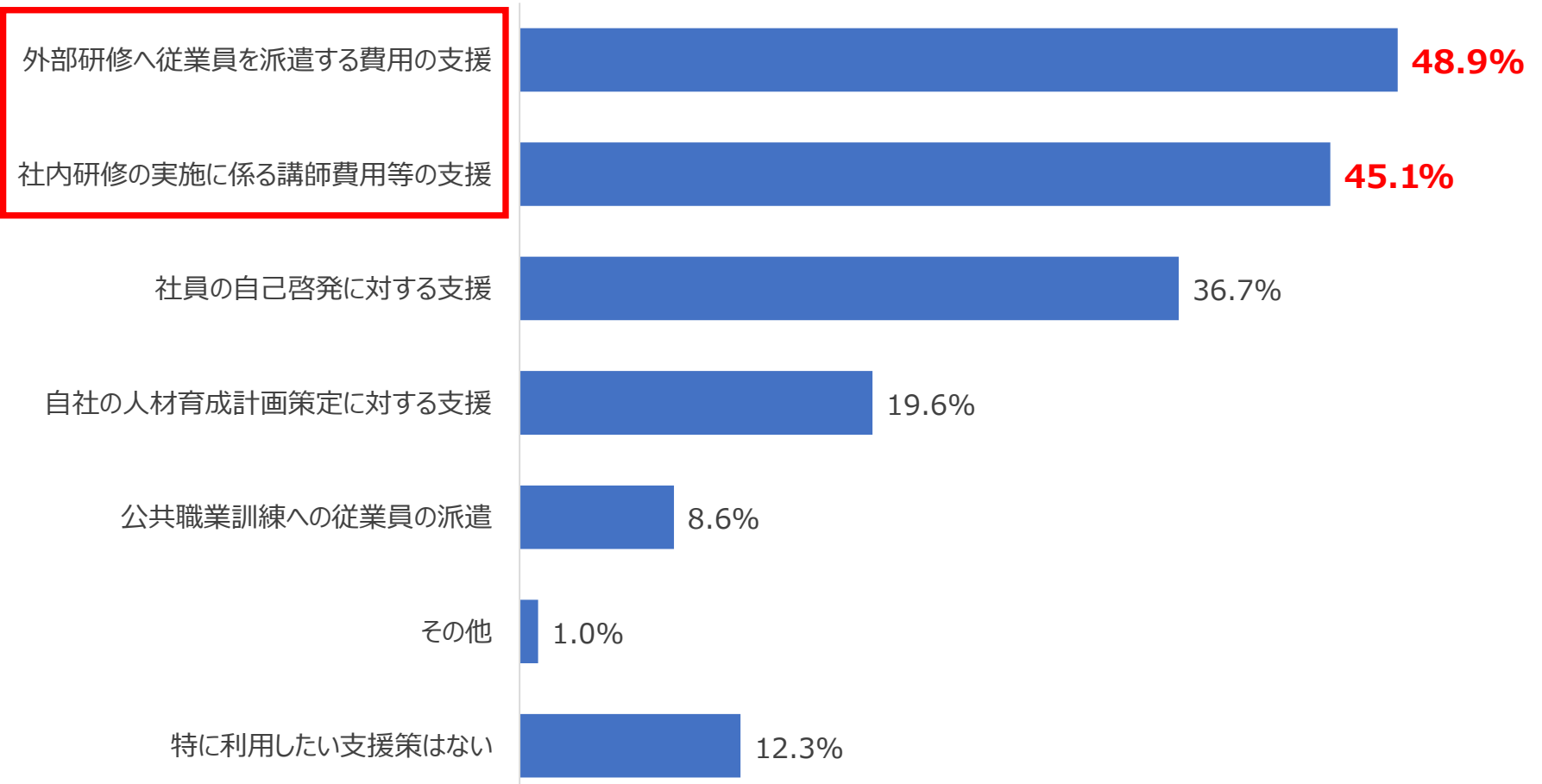
【複数回答】 n = 1,659 ※「強化・拡充する」と回答した企業



4. 人材育成・研修 利用したい政府の人材育成やリスキリングに関する支援策

○「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」（48.9%）や「社内研修の実施に係る講師費用等の支援」（45.1%）など、費用面での支援が4割を超える。

【複数回答】 n=3,308



茨城労働局発表
令和5年5月30日(火)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 益子 寿浩
地方労働市場情報官 檜村 洋介
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和5年4月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.41倍となり、前月より**0.05ポイント**下回りました。(1.41倍は全国17番目)
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、51,276人で前月より**5.8%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,447人で前月より**2.4%減**となり、**4か月ぶりの減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.02倍となり、前月より**0.17ポイント**下回りました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.08倍となり、前年同月と比べ**0.05ポイント**上回りました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**11.8%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
これを主要産業別で見ると、前年同月比で「医療、福祉（1.7%増・87人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（0.5%増・2人増）」が**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業（43.8%減・987人減）」、「宿泊業、飲食サービス業（37.1%減・324人減）」、「建設業（17.7%減・288人減）」、「運輸、郵便業（20.5%減・267人減）」などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ**0.1%増**となり、**3か月連続の増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**1.0%減少**、「常用的パートタイム」は同比**1.2%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**1.3%減**となり、**3か月ぶりの減少**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**3.7%増**となり、**23か月ぶりの増加**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**0.5%減**、うち事業主都合離職者数は同比**32.5%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**15.9%減**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

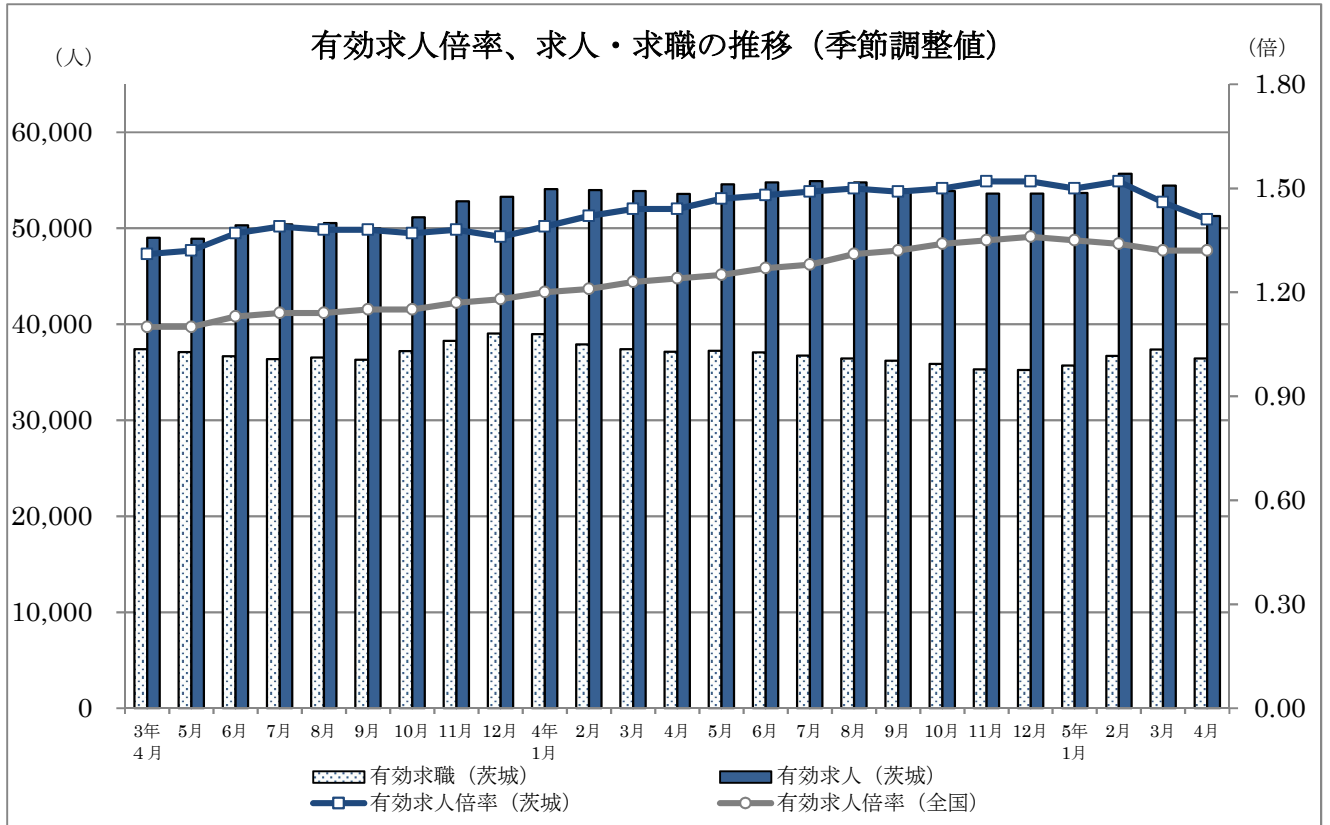
～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

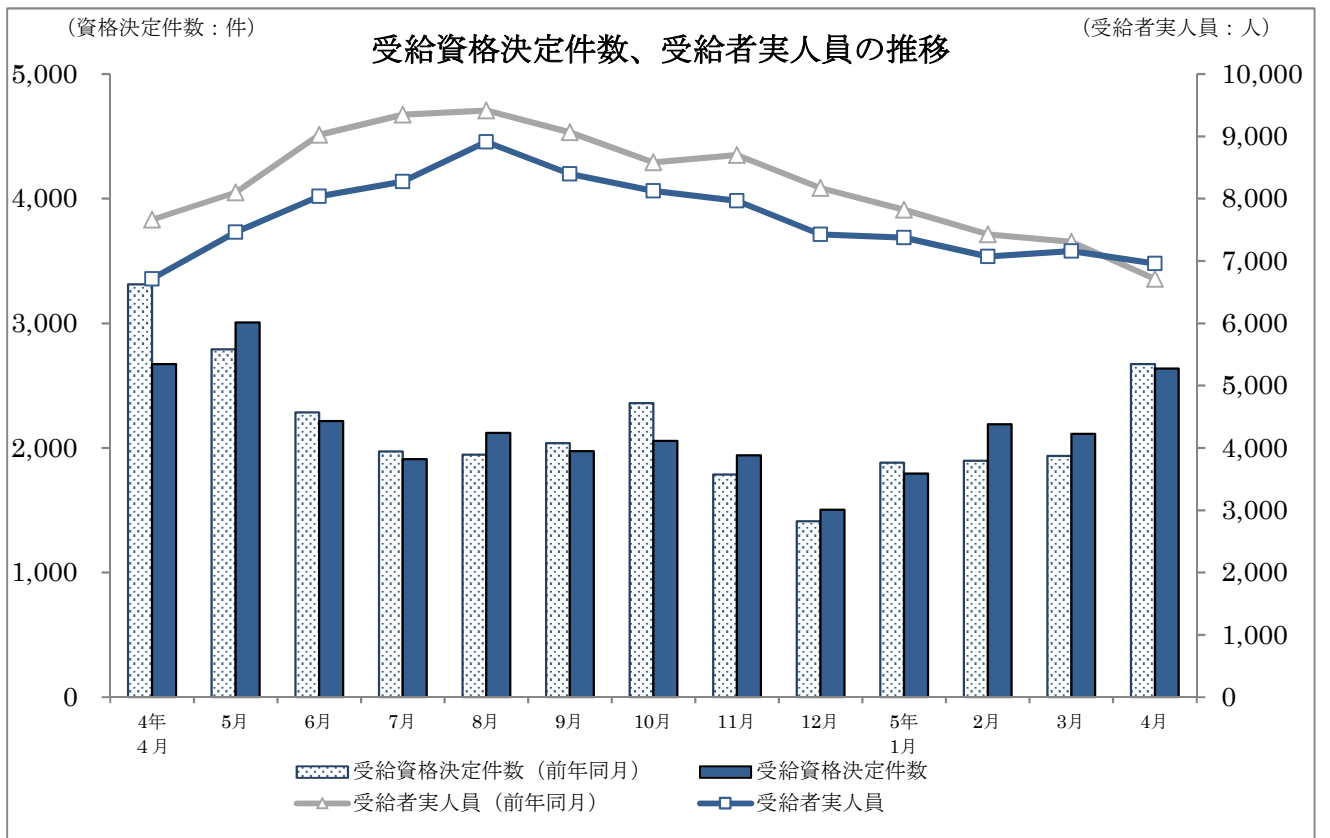
- *新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- *有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- *新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- *有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- *求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
 - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
 - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
 - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- *就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- *充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- *一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- *パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

- *受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- *受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278
4年 1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年 1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
3月	37,361	37,936	54,435	57,189	1.46	1.51	8,237	9,257	18,046	18,411	2.19	1.99	3,921
4月	36,447	38,743	51,276	51,148	1.41	1.32	8,233	10,455	16,619	16,715	2.02	1.60	2,578
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.1	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
4年 1月	▲ 0.2	4.6	1.5	14.2	0.03	0.13	3.3	5.2	▲ 0.8	12.7	▲ 0.10	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 2.7	3.4	▲ 0.2	12.3	0.03	0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	4.5	0.00	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	10.3	0.02	0.12	0.9	▲ 10.7	6.2	8.4	0.12	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	7.9	0.00	0.12	5.1	▲ 8.6	0.7	2.6	▲ 0.10	0.20	▲ 8.6
5月	0.3	1.2	1.9	12.1	0.03	0.13	4.6	11.2	▲ 0.4	17.2	▲ 0.11	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	0.4	10.2	0.01	0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	8.6	7.7	0.30	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 0.9	0.8	0.2	10.5	0.01	0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	4.4	▲ 0.18	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	9.0	0.01	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 1.3	8.9	▲ 0.02	0.17	6.9
9月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	7.6	▲ 0.01	0.11	▲ 0.8	0.8	2.7	5.7	0.08	0.11	3.9
10月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	3.6	0.01	0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.03	0.26	0.8
11月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	1.1	0.02	0.13	1.3	▲ 6.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	0.17	▲ 5.0
12月	▲ 0.2	▲ 9.6	0.0	0.3	0.00	0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	0.4	0.0	0.02	0.13	▲ 11.8
5年 1月	1.4	▲ 8.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
2月	2.8	▲ 2.5	3.8	4.1	0.02	0.11	9.7	16.7	5.7	16.5	▲ 0.08	0.00	10.9
3月	1.8	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 0.06	0.04	▲ 4.2	5.9	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.12	▲ 0.20	32.2
4月	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 0.05	▲ 0.03	0.0	0.1	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 0.17	▲ 0.22	6.9
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
4年 5月	37,248	36,605	40,065	39,372	1.47	1.49	1.31	1.33	8,493	8,280	8,914	8,690	2.23	2.29	1.88	1.93	2,347	2,346
6月	37,072	36,405	39,007	38,305	1.48	1.50	1.39	1.42	8,128	7,909	8,019	7,803	2.53	2.60	2.55	2.62	2,383	2,382
7月	36,737	36,103	37,032	36,392	1.49	1.52	1.46	1.48	7,915	7,724	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
8月	36,453	35,826	36,445	35,819	1.50	1.53	1.49	1.51	7,884	7,663	7,632	7,419	2.33	2.39	2.22	2.29	1,992	1,992
9月	36,199	35,621	36,179	35,600	1.49	1.52	1.46	1.49	7,821	7,646	7,716	7,544	2.41	2.46	2.39	2.44	2,185	2,184
10月	35,884	35,258	36,092	35,462	1.50	1.53	1.47	1.50	7,528	7,300	7,432	7,207	2.44	2.52	2.66	2.75	2,147	2,147
11月	35,301	34,691	34,847	34,247	1.52	1.55	1.56	1.59	7,629	7,439	6,842	6,672	2.42	2.48	2.67	2.73	2,034	2,033
12月	35,226	34,593	32,220	31,642	1.52	1.55	1.66	1.69	7,608	7,378	5,476	5,311	2.44	2.51	3.14	3.24	1,859	1,856
1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
5年 2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
3月	37,361	36,664	37,936	37,229	1.46	1.48	1.51	1.54	8,237	8,039	9,257	9,034	2.19	2.24	1.99	2.04	3,921	3,916
4月	36,447	35,789	38,743	38,044	1.41	1.43	1.32	1.34	8,233	8,068	10,455	10,245	2.02	2.06	1.60	1.63	2,578	2,575

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
4年 1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.50	1.69	▲ 0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.46	1.63	▲ 0.06	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.41	1.59	▲ 0.04	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
6年 1月								
2月								
3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年4月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		38,743	37,936	39,554	2.1	▲ 2.1
	2 新規求職申込件数 (件)		10,455	9,257	10,442	12.9	0.1
	3 月間有効求人数 (人)		51,148	57,189	53,226	▲ 10.6	▲ 3.9
	4 新規求人数 (人)		16,715	18,411	18,961	▲ 9.2	▲ 11.8
	5 就職件数 (件)		2,578	3,921	2,411	▲ 34.3	6.9
	6 充足数 (人)		2,479	3,892	2,289	▲ 36.3	8.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.32	1.51	1.35	▲ 0.19	▲ 0.03
	季節調整値		1.41	1.46	1.44	▲ 0.05	▲ 0.03
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.60	1.99	1.82	▲ 0.39	▲ 0.22
	季節調整値		2.02	2.19	2.34	▲ 0.17	▲ 0.32
9 就職率(5/2×100) (%)		24.7	42.4	23.1	▲ 17.7	1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		14.8	21.1	12.1	▲ 6.3	2.7	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		38,597	37,816	39,426	2.1	▲ 2.1
	12 新規求職申込件数 (件)		10,399	9,226	10,402	12.7	0.0
	13 月間有効求人数 (人)		46,273	50,274	46,650	▲ 8.0	▲ 0.8
	14 新規求人数 (人)		15,365	16,659	16,685	▲ 7.8	▲ 7.9
	15 就職件数 (件)		2,346	3,665	2,212	▲ 36.0	6.1
	16 充足数 (人)		2,260	3,643	2,103	▲ 38.0	7.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.20	1.33	1.18	▲ 0.13	0.02
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.48	1.81	1.60	▲ 0.33	▲ 0.12
	19 就職率(15/12×100) (%)		22.6	39.7	21.3	▲ 17.1	1.3
	20 充足率(16/14×100) (%)		14.7	21.9	12.6	▲ 7.2	2.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年4月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			4月	3月	4月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,864	22,688	23,810	0.8	▲ 4.0
	2 新規求職申込件数 (件)		5,936	5,504	5,993	7.8	▲ 1.0
	3 月間有効求人数 (人)		29,196	30,467	28,889	▲ 4.2	1.1
	4 新規求人数 (人)		9,640	9,968	10,127	▲ 3.3	▲ 4.8
	5 就職件数 (件)		1,186	1,322	1,232	▲ 10.3	▲ 3.7
	6 充足数 (人)		1,119	1,292	1,151	▲ 13.4	▲ 2.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.28	1.34	1.21	▲ 0.06	0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.62	1.81	1.69	▲ 0.19	▲ 0.07
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.0	24.0	20.6	▲ 4.0	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)		11.6	13.0	11.4	▲ 1.4	0.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,668	25,622	24,439	▲ 3.7	0.9
	12 新規求人数 (人)		7,909	8,389	8,754	▲ 5.7	▲ 9.7
	13 就職件数 (件)		950	1,038	997	▲ 8.5	▲ 4.7
	14 充足数 (人)		918	1,024	945	▲ 10.4	▲ 2.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.08	1.13	1.03	▲ 0.05	0.05
	16 充足率(14/12×100) (%)		11.6	12.2	10.8	▲ 0.6	0.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		15,733	15,128	15,616	4.0	0.7
	18 新規求職申込件数 (件)		4,463	3,722	4,409	19.9	1.2
	19 月間有効求人数 (人)		17,077	19,807	17,761	▲ 13.8	▲ 3.9
	20 新規求人数 (人)		5,725	6,691	6,558	▲ 14.4	▲ 12.7
	21 就職件数 (件)		1,160	2,343	980	▲ 50.5	18.4
	22 充足数 (人)		1,141	2,351	952	▲ 51.5	19.9
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.09	1.31	1.14	▲ 0.22	▲ 0.05
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.28	1.80	1.49	▲ 0.52	▲ 0.21
	25 就職率(21/18×100) (%)		26.0	63.0	22.2	▲ 37.0	3.8
	26 充足率(22/20×100) (%)		19.9	35.1	14.5	▲ 15.2	5.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年4月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	16,715	10,456	9,640	816	6,259
	D 建設業	1,336	1,187	1,178	9	149
	E 製造業	2,385	1,720	1,618	102	665
	G 情報通信業	230	218	217	1	12
	H 運輸業, 郵便業	1,038	815	786	29	223
	I 卸売業, 小売業	1,269	682	653	29	587
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	428	292	275	17	136
	M 宿泊業, 飲食サービス業	550	183	183	0	367
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	674	324	322	2	350
	O 教育, 学習支援業	249	81	78	3	168
	P 医療, 福祉	5,089	2,760	2,756	4	2,329
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,479	1,746	1,149	597	733
	(規模別)					
	29人以下	10,228	6,217	5,594	623	4,011
30~99人	3,909	2,458	2,331	127	1,451	
100~299人	1,529	981	929	52	548	
300~499人	469	344	343	1	125	
500~999人	363	255	251	4	108	
1,000人以上	217	201	192	9	16	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 11.8	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 30.1	▲ 18.4
	D 建設業	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 50.0	▲ 18.3
	E 製造業	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 12.1	▲ 3.4
	G 情報通信業	▲ 43.8	▲ 42.5	▲ 15.2	▲ 99.2	▲ 60.0
	H 運輸業, 郵便業	▲ 20.5	▲ 3.1	10.1	▲ 77.2	▲ 51.9
	I 卸売業, 小売業	▲ 43.8	▲ 26.8	▲ 28.5	52.6	▲ 55.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.5	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 43.3	▲ 19.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 37.1	▲ 45.5	▲ 45.4	▲ 100.0	▲ 31.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 27.0	-	▲ 17.6
	O 教育, 学習支援業	▲ 3.9	▲ 12.9	▲ 15.2	200.0	▲ 1.2
	P 医療, 福祉	1.7	7.6	8.1	▲ 75.0	▲ 4.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 4.4	3.7	17.2	▲ 15.2	▲ 19.5
	(規模別)					
	29人以下	▲ 11.5	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 14.6
30~99人	▲ 12.2	▲ 9.4	▲ 6.9	▲ 39.5	▲ 16.7	
100~299人	▲ 27.6	▲ 16.2	▲ 4.9	▲ 73.2	▲ 41.8	
300~499人	15.2	24.2	25.6	▲ 75.0	▲ 3.8	
500~999人	▲ 0.5	8.1	10.6	▲ 55.6	▲ 16.3	
1,000人以上	210.0	390.2	540.0	▲ 18.2	▲ 44.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業	4年										5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
合計	17.2	7.7	4.4	8.9	5.7	▲ 2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 2.9	16.5	▲ 3.9	▲ 11.8		
D 建設業	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7	1.8	▲ 8.2	2.0	▲ 8.7	▲ 5.0	7.2	▲ 2.8	▲ 17.7		
E 製造業	22.9	19.4	12.4	15.2	10.6	▲ 14.0	12.3	▲ 7.7	▲ 2.5	3.1	▲ 15.0	▲ 3.3		
G 情報通信業	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1	▲ 1.0	▲ 37.5	17.5	4.7	▲ 46.7	61.3	51.1	▲ 43.8		
H 運輸業, 郵便業	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5	19.2	9.5	▲ 12.3	▲ 19.3	▲ 12.3	▲ 4.8	▲ 21.4	▲ 20.5		
I 卸売業, 小売業	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5	▲ 5.5	23.0	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 5.4	32.8	▲ 26.1	▲ 43.8		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	55.0	8.1	30.4	26.6	▲ 4.4	9.8	9.8	18.7	▲ 5.8	12.7	18.3	0.5		
M 宿泊業, 飲食サービス業	96.8	79.7	31.4	62.1	45.8	20.5	1.4	27.0	▲ 24.8	77.2	13.8	▲ 37.1		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0	46.6	▲ 12.3	▲ 7.0	36.2	▲ 9.6	▲ 3.8	15.8	▲ 22.2		
O 教育, 学習支援業	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2	45.2	15.5	▲ 6.2	19.4	23.2	64.7	49.4	▲ 3.9		
P 医療, 福祉	10.4	6.5	8.7	2.9	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.7	1.7	8.8	▲ 8.6	1.7		
R サービス業(他に分類されないもの)	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0	4.1	▲ 4.4	2.7	▲ 5.8	▲ 9.2	7.3	▲ 15.6	▲ 4.4		

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和5年		令和4年	令和5年4月	
	4月	3月	4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	16,715	18,411	18,961	▲ 2,246	▲ 11.8
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	164	329	329	▲ 165	▲ 50.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	8	10	▲ 5	▲ 50.0
D 建設業(06~08)	1,336	1,564	1,624	▲ 288	▲ 17.7
06 総合工事業	738	816	906	▲ 168	▲ 18.5
E 製造業(09~32)	2,385	2,321	2,467	▲ 82	▲ 3.3
09 食料品製造業	510	483	415	95	22.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	18	16	▲ 5	▲ 31.3
11 繊維工業	32	52	25	7	28.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	42	54	52	▲ 10	▲ 19.2
13 家具・装備品製造業	7	44	13	▲ 6	▲ 46.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	64	62	75	▲ 11	▲ 14.7
15 印刷・同関連業	42	40	32	10	31.3
16 化学工業	183	87	176	7	4.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	5	▲ 4	▲ 80.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	208	206	234	▲ 26	▲ 11.1
19 ゴム製品製造業	14	30	39	▲ 25	▲ 64.1
21 窯業・土石製品製造業	75	102	99	▲ 24	▲ 24.2
22 鉄鋼業	31	47	51	▲ 20	▲ 39.2
23 非鉄金属製造業	39	39	69	▲ 30	▲ 43.5
24 金属製品製造業	315	273	299	16	5.4
25 はん用機械器具製造業	193	110	128	65	50.8
26 生産用機械器具製造業	81	124	119	▲ 38	▲ 31.9
27 業務用機械器具製造業	74	68	150	▲ 76	▲ 50.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	40	52	▲ 31	▲ 59.6
29 電気機械器具製造業	160	177	145	15	10.3
30 情報通信機械器具製造業	15	22	24	▲ 9	▲ 37.5
31 輸送用機械器具製造業	191	180	197	▲ 6	▲ 3.0
25~31 < 輸成型産業 小計 >	735	721	815	▲ 80	▲ 9.8
20, 32 その他の製造業	76	62	52	24	46.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	23	6	7	116.7
G 情報通信業(37~41)	230	346	409	▲ 179	▲ 43.8
39 情報サービス業	217	346	389	▲ 172	▲ 44.2
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,038	942	1,305	▲ 267	▲ 20.5
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,269	1,635	2,256	▲ 987	▲ 43.8
50~55 卸売業	379	417	436	▲ 57	▲ 13.1
56~61 小売業	890	1,218	1,820	▲ 930	▲ 51.1
J 金融業, 保険業(62~67)	147	258	68	79	116.2
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	198	246	149	49	32.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	428	485	426	2	0.5
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	550	724	874	▲ 324	▲ 37.1
76 飲食店	427	562	751	▲ 324	▲ 43.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	674	725	866	▲ 192	▲ 22.2
O 教育, 学習支援業(81, 82)	249	647	259	▲ 10	▲ 3.9
P 医療, 福祉(83~85)	5,089	4,630	5,002	87	1.7
83 医療業	1,612	1,501	1,381	231	16.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,464	3,064	3,605	▲ 141	▲ 3.9
Q 複合サービス事業(86, 87)	95	180	75	20	26.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,479	2,561	2,594	▲ 115	▲ 4.4
91 職業紹介・労働者派遣業	1,158	970	1,196	▲ 38	▲ 3.2
92 その他の事業サービス業	940	1,226	1,013	▲ 73	▲ 7.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	366	787	242	124	51.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
4年4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月	1.51	1.13	57,189	25,622	31,567	44.8	55.2	37,936	22,688	15,248
4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

4年4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月	0.04	0.07	1.8	2.6	1.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.7	4.8
4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和6年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年4月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,903	2,198	12,007	3,575	635	718	1.52	1.63	28.9
		前年同月比	0.1	4.1	▲ 0.2	▲ 12.7	34.2	30.3	0.00	▲ 0.31	6.5
	(笠間)	原数値	1,290	333	1,116	356	157	119	0.87	1.07	47.1
		前年同月比	14.4	0.3	2.9	▲ 18.7	67.0	65.3	▲ 0.09	▲ 0.25	18.8
	常陸大宮	原数値	1,677	444	1,858	690	151	120	1.11	1.55	34.0
		前年同月比	1.7	▲ 2.2	4.9	▲ 9.2	11.0	23.7	0.04	▲ 0.12	4.1
県央計		原数値	10,870	2,975	14,981	4,621	943	957	1.38	1.55	31.7
		前年同月比	1.8	2.7	0.6	▲ 12.7	34.1	32.9	▲ 0.01	▲ 0.28	7.4
県北	日立	原数値	2,181	614	2,817	871	137	122	1.29	1.42	22.3
		前年同月比	▲ 7.0	▲ 4.8	5.5	▲ 1.5	▲ 20.8	▲ 26.5	0.15	0.05	▲ 4.5
	高萩	原数値	1,226	355	1,304	472	100	94	1.06	1.33	28.2
		前年同月比	▲ 7.2	0.6	12.6	30.0	▲ 1.0	23.7	0.18	0.30	▲ 0.4
県北計		原数値	3,407	969	4,121	1,343	237	216	1.21	1.39	24.5
		前年同月比	▲ 7.1	▲ 2.9	7.7	7.7	▲ 13.5	▲ 10.7	0.17	0.14	▲ 3.0
県南	土浦	原数値	6,460	1,683	11,602	3,903	305	351	1.80	2.32	18.1
		前年同月比	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 16.5	▲ 10.8	▲ 4.4	▲ 0.04	▲ 0.26	▲ 0.7
	常総	原数値	2,599	751	3,043	953	161	136	1.17	1.27	21.4
		前年同月比	▲ 3.5	7.3	▲ 24.7	▲ 39.6	1.3	▲ 8.1	▲ 0.33	▲ 0.98	▲ 1.3
	石岡	原数値	1,661	517	2,008	616	126	100	1.21	1.19	24.4
		前年同月比	▲ 9.0	5.1	7.3	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 15.3	0.18	▲ 0.15	▲ 1.6
龍ヶ崎	原数値	4,350	1,146	3,765	1,312	229	180	0.87	1.14	20.0	
	前年同月比	▲ 2.0	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	13.9	5.9	0.02	▲ 0.01	2.4	
県南計		原数値	15,070	4,097	20,418	6,784	821	767	1.35	1.66	20.0
		前年同月比	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 0.06	▲ 0.32	0.0
県西	筑西	原数値	2,476	625	3,422	1,281	134	151	1.38	2.05	21.4
		前年同月比	4.5	10.2	▲ 6.0	24.4	▲ 6.9	0.7	▲ 0.16	0.23	▲ 4.0
	(下妻)	原数値	1,080	293	1,157	446	97	73	1.07	1.52	33.1
		前年同月比	▲ 9.8	▲ 11.2	2.5	8.3	▲ 3.0	35.2	0.13	0.27	2.8
古河	原数値	2,651	659	3,272	1,096	151	126	1.23	1.66	22.9	
	前年同月比	▲ 1.5	0.6	▲ 13.3	▲ 20.8	7.1	1.6	▲ 0.17	▲ 0.45	1.4	
県西計		原数値	6,207	1,577	7,851	2,823	382	350	1.26	1.79	24.2
		前年同月比	▲ 0.8	1.6	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.8	6.7	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 0.6
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,189	837	3,777	1,144	195	189	1.18	1.37	23.3
		前年同月比	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
鹿行計		原数値	3,189	837	3,777	1,144	195	189	1.18	1.37	23.3
		前年同月比	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
合計		原数値	38,743	10,455	51,148	16,715	2,578	2,479	1.32	1.60	24.7
		前年同月比	▲ 2.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	6.9	8.3	▲ 0.03	▲ 0.22	1.6

地域別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比		1.8	2.7	0.6	▲ 12.7	34.1	32.9	▲ 0.01	▲ 0.28	7.4
	前月比		▲ 0.2	10.8	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 37.0	▲ 40.9	▲ 0.19	▲ 0.49	▲ 24.0
県北	前年同月比		▲ 7.1	▲ 2.9	7.7	7.7	▲ 13.5	▲ 10.7	0.17	0.14	▲ 3.0
	前月比		0.5	12.0	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 29.7	▲ 28.0	▲ 0.07	▲ 0.44	▲ 14.5
県南	前年同月比		▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 0.06	▲ 0.32	0.0
	前月比		3.8	20.2	▲ 12.6	▲ 8.4	▲ 35.8	▲ 38.4	▲ 0.26	▲ 0.51	▲ 17.5
県西	前年同月比		▲ 0.8	1.6	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.8	6.7	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 0.6
	前月比		2.3	3.4	▲ 6.5	7.4	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 0.12	0.07	▲ 11.6
鹿行	前年同月比		▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
	前月比		4.2	8.3	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 26.2	▲ 0.12	▲ 0.34	▲ 10.7
合計	前年同月比		▲ 2.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	6.9	8.3	▲ 0.03	▲ 0.22	1.6
	前月比		2.1	12.9	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 34.3	▲ 36.3	▲ 0.19	▲ 0.39	▲ 17.7

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年4月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.41	▲ 0.05	全国17番目
2	新規求人倍率(倍)	2.02	▲ 0.17	全国31番目

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,455	12.9	0.1	前年比3か月連続の増加
4	新規求人(人)	16,715	▲ 9.2	▲ 11.8	前年比2か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.60	▲ 0.39	▲ 0.22	—

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	38,743	2.1	▲ 2.1	前年比8か月連続の減少
7	有効求人(人)	51,148	▲ 10.6	▲ 3.9	前年比3か月ぶりの減少
8	求人倍率(倍)	1.32	▲ 0.19	▲ 0.03	—

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,637	24.9	▲ 1.3	前年比3か月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	6,960	▲ 2.8	3.7	前年比23か月ぶりの増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,715	▲ 9.2	▲ 11.8
建設業	1,336	▲ 14.6	▲ 17.7
製造業	2,385	2.8	▲ 3.3
情報通信業	230	▲ 33.5	▲ 43.8
運輸業, 郵便業	1,038	10.2	▲ 20.5
卸売業, 小売業	1,269	▲ 22.4	▲ 43.8
学術研究, 専門・技術サービス業	428	▲ 11.8	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	550	▲ 24.0	▲ 37.1
生活関連サービス業, 娯楽業	674	▲ 7.0	▲ 22.2
教育, 学習支援業	249	▲ 61.5	▲ 3.9
医療, 福祉	5,089	9.9	1.7
サービス業	2,479	▲ 3.2	▲ 4.4

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.32	0.00
12	新規求人倍率(倍)	2.23	▲ 0.06

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	501,142	19.2	▲ 3.2
14	新規求人(人)	841,369	▲ 6.3	▲ 0.9
15	求人倍率(倍)	1.68	▲ 0.45	0.04

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,000,988	3.2	▲ 3.4
17	有効求人(人)	2,490,496	▲ 5.3	2.8
18	求人倍率(倍)	1.24	▲ 0.12	0.07

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	158,339	39.1	3.2
20	受給者実人員(人)	368,569	▲ 1.4	0.8

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	841,369	▲ 6.3	▲ 0.9
建設業	75,312	▲ 7.3	▲ 9.6
製造業	82,092	▲ 5.7	▲ 9.3
情報通信業	21,732	▲ 2.4	7.5
運輸業, 郵便業	50,735	6.4	2.4
卸売業, 小売業	104,932	▲ 3.1	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	22,605	▲ 0.1	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	73,918	4.2	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	26,640	▲ 7.1	▲ 1.3
教育, 学習支援業	13,422	▲ 26.2	▲ 1.0
医療, 福祉	207,890	▲ 7.2	▲ 1.2
サービス業	115,265	▲ 6.6	0.9

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざのみ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月) 新型コロナウイルス感染症拡大(R2年4月～)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.62	1.60	1.63	1.61	1.63	1.61	1.60	1.62	1.59	
2020	2	1.55	1.51	1.49	1.39	1.38	1.29	1.25	1.20	1.21	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.39	1.38	1.38	1.37	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.47	1.49	
2023	5	1.50	1.52	1.46	1.41											

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和5年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.07	▲ 0.03
青森	1.21	0.02
岩手	1.23	▲ 0.02
宮城	1.41	0.00
秋田	1.37	0.04
山形	1.49	0.03
福島	1.39	0.02
茨城	1.41	▲ 0.05
栃木	1.21	0.01
群馬	1.40	0.00
埼玉	1.05	0.01
千葉	1.06	0.00
東京	1.79	0.02
神奈川	0.90	0.00
新潟	1.58	0.02
富山	1.49	▲ 0.01
石川	1.65	0.03
福井	1.84	0.06
山梨	1.38	0.04
長野	1.48	▲ 0.03
岐阜	1.56	▲ 0.05
静岡	1.24	0.01
愛知	1.32	▲ 0.02
三重	1.33	▲ 0.01
滋賀	1.13	0.02
京都	1.21	0.00
大阪	1.33	0.02
兵庫	1.03	0.02
奈良	1.11	▲ 0.09
和歌山	1.17	▲ 0.02
鳥取	1.49	▲ 0.02
島根	1.59	▲ 0.02
岡山	1.51	▲ 0.06
広島	1.55	0.00
山口	1.46	▲ 0.02
徳島	1.25	0.05
香川	1.43	▲ 0.06
愛媛	1.38	▲ 0.03
高知	1.19	▲ 0.02
福岡	1.30	0.00
佐賀	1.36	0.00
長崎	1.23	0.00
熊本	1.37	▲ 0.04
大分	1.43	▲ 0.04
宮崎	1.45	▲ 0.01
鹿児島	1.21	▲ 0.05
沖縄	1.06	0.04

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.84
2	東京	1.79
3	石川	1.65
4	島根	1.59
5	新潟	1.58
6	岐阜	1.56
7	広島	1.55
8	岡山	1.51
9	山形	1.49
9	富山	1.49
9	鳥取	1.49
12	長野	1.48
13	山口	1.46
14	宮崎	1.45
15	香川	1.43
15	大分	1.43
17	宮城	1.41
17	茨城	1.41
19	群馬	1.40
20	福島	1.39
21	山梨	1.38
21	愛媛	1.38
23	秋田	1.37
23	熊本	1.37
25	佐賀	1.36
26	三重	1.33
26	大阪	1.33
28	愛知	1.32
29	福岡	1.30
30	徳島	1.25
31	静岡	1.24
32	岩手	1.23
32	長崎	1.23
34	青森	1.21
34	栃木	1.21
34	京都	1.21
34	鹿児島	1.21
38	高知	1.19
39	和歌山	1.17
40	滋賀	1.13
41	奈良	1.11
42	北海道	1.07
43	千葉	1.06
43	沖縄	1.06
45	埼玉	1.05
46	兵庫	1.03
47	神奈川	0.90

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.07	-0.03
東北	1.35	0.01
南関東	1.33	0.01
北関東・甲信	1.37	-0.02
北陸	1.62	0.02
東海	1.33	-0.02
近畿	1.21	0.01
中国	1.52	-0.03
四国	1.33	-0.01
九州	1.29	-0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		26,700	2,407	2,346	2,382	2,088	1,992	2,184	2,147	2,033	1,856	1,660	2,299	3,916	27,310	2,575
水戸		6,916	567	596	624	491	457	545	537	513	483	432	655	1,219	7,119	792
日立		1,745	172	146	146	144	126	154	153	142	142	111	137	212	1,785	137
筑西		2,561	244	222	210	198	230	213	213	210	168	153	227	355	2,643	229
土浦		3,454	341	343	319	286	269	279	258	260	239	221	302	589	3,706	304
古河		1,778	141	110	162	160	158	144	162	149	118	114	101	190	1,709	151
常総		1,545	159	129	125	122	124	134	140	131	115	95	142	194	1,610	161
石岡		1,248	128	134	113	107	94	113	102	108	94	78	118	158	1,347	126
常陸大宮		1,489	136	130	137	122	113	112	106	115	106	92	119	274	1,562	151
龍ヶ崎		2,362	200	226	214	190	167	219	189	172	180	167	200	337	2,461	229
高萩		1,217	100	99	102	102	96	110	78	85	82	62	97	125	1,138	100
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230	166	158	161	209	148	129	135	201	263	2,230	195

(2) 求人充足件数(全数)															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		25,673	2,289	2,251	2,247	1,997	1,871	2,059	2,019	1,899	1,749	1,537	2,240	3,886	26,044	2,479
水戸		7,173	623	628	623	509	472	558	560	500	484	438	680	1,435	7,510	837
日立		1,651	166	141	157	144	126	151	142	136	147	95	130	190	1,725	122
筑西		2,390	204	205	197	192	192	208	195	185	143	147	216	309	2,393	224
土浦		3,997	367	375	355	331	336	333	294	314	297	232	351	643	4,228	351
古河		1,581	124	111	135	131	122	117	146	114	91	105	96	162	1,454	126
常総		1,477	148	126	112	120	108	119	113	120	102	86	111	181	1,446	136
石岡		1,074	118	98	81	99	84	97	89	79	78	77	104	111	1,115	100
常陸大宮		1,143	97	89	112	90	89	81	86	97	80	65	85	179	1,150	120
龍ヶ崎		1,807	170	181	152	155	134	147	154	137	127	122	164	310	1,953	180
高萩		1,068	76	85	88	74	65	91	60	75	81	53	100	110	958	94
常陸鹿嶋		2,312	196	212	235	152	143	157	180	142	119	117	203	256	2,112	189

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		8,383	508	821	863	716	834	664	700	734	742	603	596	738	8,519	
水戸		1,822	94	225	191	146	184	134	150	137	172	156	146	177	1,912	
日立		485	24	46	51	42	50	47	28	44	33	40	31	47	483	
筑西		812	53	65	88	81	72	52	90	66	74	58	46	59	804	
土浦		1,399	70	126	141	113	173	138	108	130	120	92	87	125	1,423	
古河		584	24	58	51	40	49	55	47	51	52	57	42	59	585	
常総		644	50	69	76	53	55	43	50	63	56	46	57	53	671	
石岡		393	33	43	46	38	35	25	36	37	26	22	25	28	394	
常陸大宮		283	15	15	27	20	34	20	22	30	32	18	25	24	282	
龍ヶ崎		1,030	62	81	92	96	98	69	89	87	78	66	72	91	981	
高萩		263	15	23	17	24	33	20	17	26	27	18	13	16	249	
常陸鹿嶋		668	68	70	83	63	51	61	63	63	72	30	52	59	735	

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)、(2)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。

令和4年度 地域別最低賃金改定状況

	結審日	都道府県	ランク	4年の額	3年の額	引上げ額	目安額	目安額±	備考	効力発生予定日
1	R4. 8. 5	東京	A	1072円	1041円	31円	31円	0		R4. 10. 1
2	R4. 8. 5	神奈川	A	1071円	1040円	31円	31円	0		R4. 10. 1
3	R4. 8. 4	大阪	A	1023円	992円	31円	31円	0		R4. 10. 1
4	R4. 8. 4	愛知	A	986円	955円	31円	31円	0		R4. 10. 1
5	R4. 8. 5	埼玉	A	987円	956円	31円	31円	0		R4. 10. 1
6	R4. 8. 5	千葉	A	984円	953円	31円	31円	0		R4. 10. 1
7	R4. 8. 10	京都	B	968円	937円	31円	31円	0		R4. 10. 9
8	R4. 8. 5	兵庫	B	960円	928円	32円	31円	1		R4. 10. 1
9	R4. 8. 9	静岡	B	944円	913円	31円	31円	0		R4. 10. 5
10	R4. 8. 5	三重	B	933円	902円	31円	31円	0		R4. 10. 1
11	R4. 8. 5	広島	B	930円	899円	31円	31円	0		R4. 10. 1
12	R4. 8. 10	滋賀	B	927円	896円	31円	31円	0		R4. 10. 6
13	R4. 8. 5	栃木	B	913円	882円	31円	31円	0		R4. 10. 1
14	R4. 8. 5	茨城	B	911円	879円	32円	31円	1		R4. 10. 1
15	R4. 8. 5	富山	B	908円	877円	31円	31円	0		R4. 10. 1
16	R4. 8. 5	長野	B	908円	877円	31円	31円	0		R4. 10. 1
17	R4. 8. 12	山梨	B	898円	866円	32円	31円	1		R4. 10. 20
18	R4. 8. 8	北海道	C	920円	889円	31円	30円	1		R4. 10. 2
19	R4. 8. 5	岐阜	C	910円	880円	30円	30円	0		R4. 10. 1
20	R4. 8. 12	福岡	C	900円	870円	30円	30円	0		R4. 10. 8
21	R4. 8. 5	奈良	C	896円	866円	30円	30円	0		R4. 10. 1
22	R4. 8. 12	群馬	C	895円	865円	30円	30円	0		R4. 10. 8
23	R4. 8. 5	岡山	C	892円	862円	30円	30円	0		R4. 10. 1
24	R4. 8. 12	石川	C	891円	861円	30円	30円	0		R4. 10. 8
25	R4. 8. 8	福井	C	888円	858円	30円	30円	0		R4. 10. 2
26	R4. 8. 5	新潟	C	890円	859円	31円	30円	1		R4. 10. 1
27	R4. 8. 17	山口	C	888円	857円	31円	30円	1		R4. 10. 13
28	R4. 8. 5	和歌山	C	889円	859円	30円	30円	0		R4. 10. 1
29	R4. 8. 5	宮城	C	883円	853円	30円	30円	0		R4. 10. 1
30	R4. 8. 5	香川	C	878円	848円	30円	30円	0		R4. 10. 1
31	R4. 8. 10	徳島	C	855円	824円	31円	30円	1		R4. 10. 6
32	R4. 8. 10	福島	D	858円	828円	30円	30円	0		R4. 10. 6
33	R4. 8. 9	島根	D	857円	824円	33円	30円	3		R4. 10. 5
34	R4. 8. 9	愛媛	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 5
35	R4. 8. 10	山形	D	854円	822円	32円	30円	2		R4. 10. 6
36	R4. 8. 22	岩手	D	854円	821円	33円	30円	3		R4. 10. 20
37	R4. 8. 5	秋田	D	853円	822円	31円	30円	1		R4. 10. 1
38	R4. 8. 9	青森	D	853円	822円	31円	30円	1		R4. 10. 5
39	R4. 8. 10	鳥取	D	854円	821円	33円	30円	3		R4. 10. 6
40	R4. 8. 9	大分	D	854円	822円	32円	30円	2		R4. 10. 5
41	R4. 8. 8	佐賀	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 2
42	R4. 8. 15	高知	D	853円	820円	33円	30円	3		R4. 10. 9
43	R4. 8. 5	熊本	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 1
44	R4. 8. 10	鹿児島	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 6
45	R4. 8. 12	長崎	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 8
46	R4. 8. 10	宮崎	D	853円	821円	32円	30円	2		R4. 10. 6
47	R4. 8. 10	沖縄	D	853円	820円	33円	30円	3		R4. 10. 6

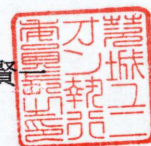
2023年3月25日

茨城労働局長 殿



茨城ユニオン

執行委員長 小林賢一



最低賃金の再改定を茨城最低賃金審議会に 諮問することを求める要請書

茨城県の最低賃金が、令和4年10月1日から時間額911円（改定前879円・引き上げ額32円）に改定されました。全国の加重平均は、961円（3.3%）と決定しました。しかし、この改定は、最低賃金に近い賃金水準で働く労働者にとって最も影響のある、消費者物価指数の基礎的支出項目（食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなど、6月の前年比4.4%）にも満たないまったく不十分なものでした。

最低賃金法第12条には、「厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金について、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をしなければならない」とあります。

これまで実施したことの無い年度途中の再改定には、大変なハードルがあることは理解します。しかし、政府も「物価・賃金総合本部」を設置し、足下の原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、賃金の上昇を通じてコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとすべく、関係行政機関の緊密な連携の下、総合的な検討を行うとしています。また、厚生労働省は最賃改定が年1回という定めはなく、急激な物価高騰などの事態が生じれば、再改定も制度上は否定されるものではないとしています。

最低賃金に近い賃金水準で働く労働者は貯えもなく、物価高騰の中で食費にも事欠くような厳しい状況にあります。物価高騰という緊急事態の中で、低所得者層の生活を守ることは重要な政策課題です。最低賃金改定制度を柔軟に運営していくことが求められています。

昨年10月、最低賃金は3.3%引き上げられましたが、物価高騰にまったく及びません。今年1月の消費者物価指数は総合で4.3%、生活必需品など基礎的支出で6.3%の上昇でした（昨年同月比）。物価上昇率よりも低い最低賃金の改定は、実質的な賃下げで大問題です。まだまだ物価高騰は止まず、最低賃金に近い賃金水準の労働者ほど大きな影響を受けています。40年ぶりの物価高騰は緊急事態です。最低賃金は例年10月に改定されていますが、とても10月まで待ってられません。今年度、一刻も早く、物価上昇率を上回る最低賃金の改定を行うべきです。

最低賃金1500円を早期に実現すべきです。

最低賃金法では「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができるよう生活保護との「整合

性に配慮する」とされ、比較すべき生活保護基準は若年単身者としています。しかし、ILO131号条約や135号勧告を基にすれば、比較する対象は、ひとり親世帯とすべきです。日本はひとり親世帯の貧困率が最も高い国の一つになっており、最低賃金の大幅引き上げは、ひとり親世帯を含む低賃金労働者の生活改善に重要な役割を果たします。時給1500円になれば、年間1800時間労働で、年収が270万円になります。それでこそ、ひとり親世帯等を含む生活保護との逆転現象が真に解消されたといえることができます。

全国一律の最低賃金制度にすべきです。

最低賃金の地域間格差の拡大は、地方から若者など低賃金労働者の流出を招く要因の一つと言われています。また、全国チェーンの職場では同じマニュアルで同じ商品・サービスを同じ値段で提供しているのに、働く場所が違っただけで時給が200円以上も違うのは納得できません。「同一労働同一賃金」に反するおかしい制度です。必要生計費は全国どこでも大きな差はないというデータもあります。最低賃金は全国どこでも同じにすべきです。

中央・地方の最低賃金審議会を完全公開にすべきです。

近年、最低賃金に大きな注目が集まっています。しかし、中央最低賃金審議会、及び多くの地方最低賃金審議会では、肝心の金額審議を行う専門委員会等が非公開とされています。すべての最低賃金審議会の議論を完全公開とすべきです。

これらを踏まえ、以下のことを要請します。

1. 今年度、10月と言わず、一刻も早く物価高騰を上回る最低賃金の改定を行うこと。
2. 最低賃金の時間額1500円を目指すこと。
3. 全国一律最低賃金制度に向けた制度改正を行うこと。
4. すべての最低賃金審議会を完全公開とすること。

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

現在、非正規雇用労働者は2,000万人を超え、非正規雇用労働者の多くはフルタイムで働いても年収200万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。コロナ禍は貧困と格差を拡大し、生活困窮に拍車をかけています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は32円引き上がり911円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給(961円)に比べて50円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京都や神奈川県では、2019年10月から1,000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する③中小企業支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金911円では、憲法第25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。長引くコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安のために高物価が続き、県民生活は困窮を極めています。特に、最低賃金ギリギリの低賃金で働く非正規労働者は貯金もできず、営業不振等で解雇されるような状態の中で、非正規労働者の多くを占める女性の自殺が近年大きな社会問題になっています。政府が唱える女性活躍や世界的に広まったジェンダー平等社会を実現するためには、最低賃金と高卒初任給の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅底上げが欠かせません。

そこで、国におかれましては、最低賃金法の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担える額に引き上げること、欧米諸国で制度化されている全国一律最低賃金制度を確立する必要があります。また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の事業主負担の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

[請願項目]

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。

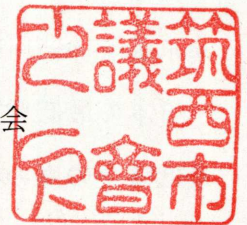
2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1,000円以上に引き上げ、時給1,500円をめざすこと。

3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月17日

茨城県筑西市議会



茨城地方最低賃金審議会会長 清山 玲 様



最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

現在、非正規雇用労働者は2,000万人を超え、非正規雇用労働者の多くはフルタイムで働いても年収200万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。コロナ禍は貧困と格差を拡大し、生活困窮に拍車をかけています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は32円引き上がり911円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給(961円)に比べて50円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京や神奈川では、2019年10月から1000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小企業支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金911円では、憲法25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

長引くコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安のために高物価が続き、県民生活は困窮を極めていきます。特に、最低賃金ギリギリの低賃金で働く非正規労働者は貯金もできず、営業不振等で解雇されるような状態の中で、非正規労働者の多くを占める女性の自殺が近年大きな社会問題になっています。政府が唱える女性活躍や世界的に広まったジェンダー平等社会を実現するためには、最低賃金と高卒初任給の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅底上げが欠かせません。

そこで、国においては、最低賃金法の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担える額に引き上げること、欧米諸国で制度化されている全国一律最低賃金制度を確立する必要があります。また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の事業主負担の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

記

〔請願事項〕

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1000円以上に引き上げ、時給1500円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和5年 3月22日

内閣総理大臣	岸田 文雄 様
厚生労働大臣	加藤 勝信 様
中央最低賃金審議会会長	藤村 博之 様
茨城地方最低賃金審議会会長	清山 玲 様

城里町議会議長 阿久津 則男





最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明

中央最低賃金審議会は、毎年7月下旬頃、厚生労働大臣に対し、地域別最低賃金改定の目安について答申しており、本年も2023年度地域別最低賃金額改定の目安についての答申を行うことが見込まれる。昨年の中央最低賃金審議会は、全国加重平均31円の引上げを答申し、これに基づき各地の地域別最低賃金審議会において、地域別最低賃金額が決定された。茨城県では、中央最低賃金審議会の答申(目安額31円)から1円増加した32円の引上げが行われ、茨城県の2022年度最低賃金は911円であった。

最低賃金制度は「すべての労働者を不当に低い賃金から保護する保全網(セーフティネット)」であり、最低賃金で働いたとしても人間らしい生活を持続的に営むことができるようにする必要がある。

しかし、長期に及んだ新型コロナウイルスの感染蔓延やロシアのウクライナ侵攻の影響により、食料品や光熱費等生活関連品の価格が急上昇している。最低賃金で働いたとしても人間らしい生活を持続的に営むためには、物価上昇に対応できるだけの最低賃金の引き上げが喫緊の課題といえる。

また、最低賃金の地域間格差が依然として大きいことも、重大な問題である。2022年度最低賃金は、最も高い東京都で1072円、最も低い10県では853円であり、219円の開きがあり、茨城県と東京都でも161円の開きがある。しかしながら、労働者の生計費は最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないと分析されている。地方では、都市部と比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されることから、自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度についても積極的に検討すべきである。

他方で、最低賃金の引上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対しては、その支援も必要である。最低賃金引上に伴う中小企業への支援策として、現在、国は



「業務改善助成金」制度により中小企業に対する支援を実施している。しかし、その支援は未だ十分なものとは言い難く、我が国の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営が行えるように、社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減する等の十分な支援策を講じる必要がある。

当会は、地域経済の健全な発展と労働者の健康で文化的な生活の確保のために、中央最低賃金審議会が本年度、地域間格差を縮小しながら全国全ての地域において最低賃金の大幅な引上げを答申することを求める。

また、茨城地方最低賃金審議会においては、最低賃金の引上げには地域経済の活性化効果があることも踏まえ、昨年度のように中央最低賃金審議会の目安額を上回るよう、主体的に茨城県の最低賃金額の大幅な引上げを図ることを求める。

2023年（令和5年）年6月8日

茨城県弁護士会

会 長 望 月 直 美